

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

長崎大学

目 次

1. 多文化社会学部	1-1
2. 教育学部	2-1
3. 経済学部	3-1
4. 医学部	4-1
5. 歯学部	5-1
6. 薬学部	6-1
7. 工学部	7-1
8. 環境科学部	8-1
9. 水産学部	9-1
10. 教育学研究科	10-1
11. 経済学研究科	11-1
12. 工学研究科	12-1
13. 水産・環境科学総合研究科	13-1
14. 医歯薬学総合研究科	14-1
15. 熱帯医学・グローバルヘルス研究科	15-1

1. 多文化社会学部

I	多文化社会学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1 - 10
III	「質の向上度」の分析	・・・	1 - 14

I 多文化社会学部の教育目的と特徴

1 教育目的

本学では、中期目標の大学の基本的目標の一つに「学部専門教育と教養教育との有機的結合による長崎大学ブランドの高度専門職業人の育成」を、学士課程における中期目標に「ディプロマ・ポリシーに合致した教育課程による確固たる学士力の涵養」をそれぞれ掲げるとともに、育成すべき長崎大学ブランドのグローバル人材像を明確化した「長崎大学共有学士像」を設定している。

これらに基づき、本学部では、「大学教育における基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識を修得させるとともに、多文化社会において必要とされる人間力と社会力を身に付け、多様な文化的背景を持つ人々と協働し、グローバル化する社会を担い、たくましく生き抜く力を有する人材を育成すること」を教育目的としている。

2 特徴

平成 26 年 4 月、本学で初の人文社会系学部として発足した本学部は、多文化の共生と協働が求められる現代世界において、政治・経済、文化、社会活動分野等で存在感をもって国際的に活躍できる人文社会系グローバル人材を、従来にない斬新かつ特色ある教育を通して先駆的に育成すること、これを通して、本学における学士課程教育の改革のドライビングフォースとなることを目標としている。

この目標を実現するために、入試から学士課程教育全般にわたり、次のような革新的な取組を行っている。

① 特色ある入試

大学入試センター試験の外国語の得点率（前期日程：80%以上、後期日程：85%以上）による 2 段階選抜、TOEFL 等の外部試験のスコアの活用、英語の得点の重視（傾斜配分）等、英語力を重視するとともに、個別学力検査において、グローバル人材に必須の能力である批判的・論理的思考力、ライティング力を問う本学部独自の批判的・論理的思考力テスト（前期日程）及び小論文（後期日程）を実施している。

② 準秋入学制

1 年次前期に英語と大学入門科目のみを集中的に履修させる Transition Program を実施し、専門教育に係る授業を 1 年次後期から開始する準秋入学制を導入している。

③ 学生を徹底して鍛える学習環境

長崎大学主体的学習促進支援システム（Learning Assessment and Communication System：LACS）の活用に加え、本学部独自の取組として、学修や留学等の相談役であり課外学習指導スタッフでもあるコーチングフェローを配置し、学生を徹底して鍛えるきめ細かな学修支援体制を構築している。

④ 外国語教育の充実、留学の必修化

本学部では、卒業時における到達目標である TOEFL iBT 100 点以上の高度な英語力修得に向けて徹底かつ系統的な英語教育を実施するとともに、専門教育では英語による授業を開講することによって、外国語教育と専門教育との統合を図っている。また、外国語運用能力の向上を図り、多文化状況を体験させるため、全員必修の短期留学、及び半数のコースにおいて必修とする中期・長期の留学を設定している。

⑤ ナンバリング制の導入とモジュールコースによる専門教育

平成 24 年度から本学の教養教育で開始されたモジュール（一定の教育目的の下に編成された授業科目群）を専門教育においても全面的に導入した。これによって共通基礎を経て専門に至る授業科目をモジュール単位で編成し、各モジュールの授業科目をナンバリングに基づいて履修することをコースワークの内容とする斬新な専門教育を実現している。

本学部では、以下の履修コースを設けており、学生は 3 年次からコースに所属す

る（オランダ特別コースは入学時から所属）。

グローバル社会コース	グローバル化する世界に法学，政治学，経済学，経営学分野からアプローチする。（中期・長期留学が必修）
社会動態コース	グローバル化する世界の社会と文化の変容に社会学，文化人類学，歴史学分野からアプローチする。
共生文化コース	グローバル化する世界の文化的多様性に思想，文化，表象，メディア，言語分野からアプローチする。
オランダ特別コース	グローバル化する世界をオランダの言語，歴史，文化，現代社会を通して理解する。（1年間のライデン大学への留学が必修）

本学部のアドミッション・ポリシーにおいて，入学者選抜の基本方針及び求める学生像を次のとおり掲げている。（表1）

表1 多文化社会学部アドミッション・ポリシー

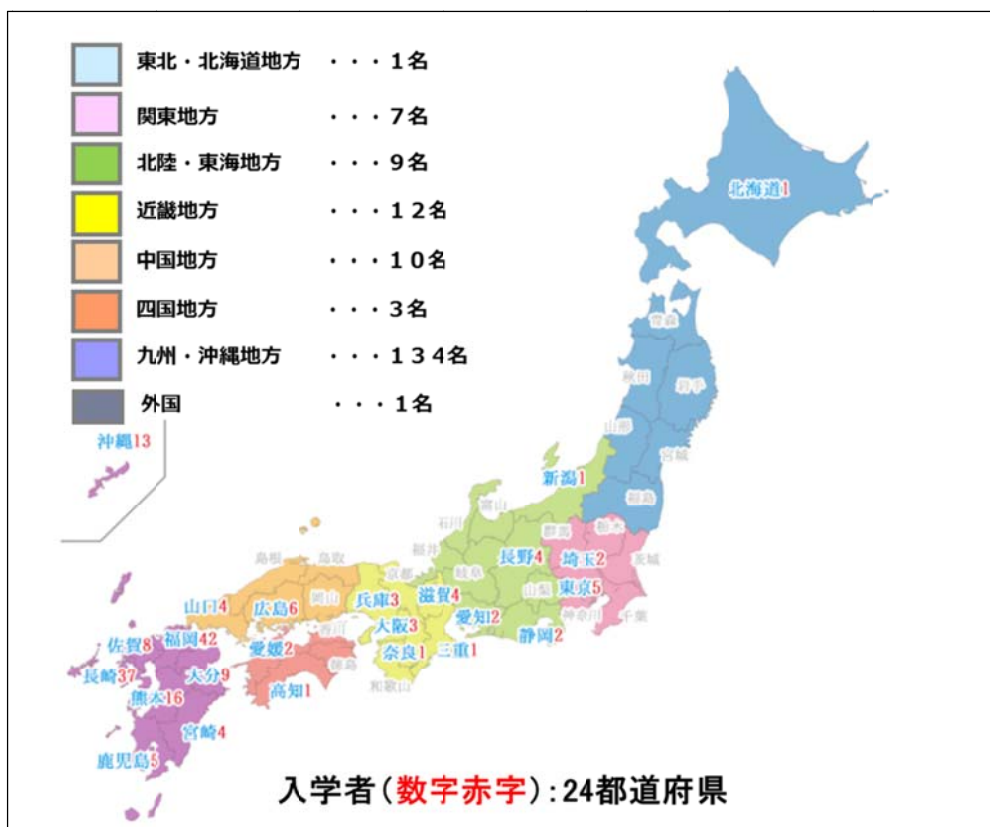
<p>【入学者選抜の基本方針】 多文化社会学部の入学試験では，高等学校までの教育課程を尊重し，基礎的・基本的知識と教育課程を通して育成される，論理的批判的思考力・判断力・表現力を評価する。また，入学後のカリキュラムを考慮して，選抜にあたっては英語を主とした外国語の運用能力と，多文化状況や異文化への興味・関心，学ぶことへの意欲も重視する。</p> <p>【求める学生像】 (1) 英語を主とする外国語の運用能力の基礎が充実している者 (2) 世界の多文化状況や異文化交流に興味・関心を持ち，グローバルな視点で自ら学ぼうとする意欲のある者 (3) 世界の多文化状況を客観的に捉え，見出された課題の解決に向けて論理的に思考できる素養をもつ者 (4) 世界規模の多種多様な考え方や価値観を尊重しつつ，それらについて批判的に思考できる素養をもつ者</p>
--

上記アドミッション・ポリシーに基づき，前ページの特徴①に記載の特色ある入試を実施した結果，平成26年度入学者は99名，平成27年度入学者は78名であった。

この2年間の都道府県別入学者数は表2のとおりであり，24都道府県からレベルの高い，活気あふれる学生が入学した。

しかし，この2年間は，主に私立大学への進学を理由に入学を辞退した者が多数であったため，入学定員を充足することができなかったことから，選抜方法の見直しや戦略的な入試広報を行うために学長の指示の下，全学的なプロジェクトチームを設置した。

表2 都道府県別入学者数 (平成26~27年度)



[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者は、在学生、父兄、受験生、グローバルに事業を展開する国内外の企業、官公庁、NGO や NPO 等である。これらの関係者から、グローバル化時代の多文化社会状況に対応した教育を体系的かつ徹底的に施すことにより、高度の英語運用能力と国際感覚、実践的なりサーチスキルや文化的多様性の知識を有し、各分野において国際的に活躍できる人材の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は、社会的・文化的・言語的多様性の視点から、既存の人文社会系の学問分野を横断的に再編することにより、新たな学びの領域としての「多文化社会」学を創り出すことを目指しており、人文学系及び社会科学系の多様な分野が必要であるため、専任教員は、本学部所属教員の他、言語教育研究センター、核兵器廃絶研究センター及び熱帯医学・グローバルヘルス研究科からの参画教員で組織している(資料1-1)。

資料1-1 多文化社会学部教員組織(平成27年10月1日現在)

所属	教授	准教授	助教	合計
多文化社会学部	8(1)	15(4)	2(1)	25(6)
言語教育研究センター	3(1)			3(1)
核兵器廃絶研究センター	1			1
熱帯医学・グローバルヘルス研究科	1			1
合計	13(2)	15(4)	2(1)	30(7)

※ ()は、外国人教員で内数

(出典：多文化社会学部学務班作成)

また、本学部に設ける履修コースには、主として担当する本学部の専任教員を次のとおり配置している(資料1-2)。

資料1-2 主として履修コースを担当する教員組織

履修コース	教授	准教授	助教
グローバル社会コース	4	3	1
社会動態コース	2	8	1
共生文化コース	7	4	
オランダ特別コース	(1)	(1)	

※ ()のうち、教授は共生文化コース、准教授は社会動態コースのそれぞれ内数

(出典：多文化社会学部学務班作成)

本学部の教育課程の最も大きな特色である「Transition Program」は、1年次前期を高校までの学びからグローバル化時代の大学における学びへと移行するための集中学習時間とし、英語科目(7科目7単位)と大学入門科目(3科目6単位)を集中的に学習するものである。さらに、上記の正課科目以外で、TOEFL又はIELTS対策講座、英語カフェ等を受講することにより、1単位=45時間の学習を実質化させた正課科目との合計で、1年次前期に約1,000時間の集中学習を実施した(知の1,000時間マラソン)。

このプログラムの実施にあたり、「教養ゼミナール担当教員」、「英語担当教員又は英語で開講する授業担当教員」及び「コーチングフェロー(戦略職員)又は助教」の3名で指導チームを編成し、1チームあたり8~10名の学生の学修をきめ細かくサポート、エンカレッジする指導体制を構築した(資料1-3)。

資料1-3 Transition Program の指導体制 (出典: 多文化社会学部パンフレットより)



本学部では、全面的にアクティブ・ラーニングを導入したことにより、学生自身の主体的で意欲的な自学自習がとりわけ不可欠になる。そのため、コーチングフェローによる学生の主体的学びをサポートする体制を整備した。さらに、コーチングフェローは、学生の英語運用能力強化のために、正課外で実施する英語カフェを主体的に企画・運営しており、また、英語科目やフィールドワークモジュール科目の授業補助も行っている(資料1-4)。

資料1-4 長崎大学多文化社会学部戦略職員に関する内規(抜粋)

第6条 コーチングフェローは、副学部長(学務担当)の監督及び上級コーチングフェローの統括の下に教員と連携し学生の教育を行うほか、次に掲げる業務に従事する。

- (1) 学生の英語運用能力の強化に関すること。
- (2) 学生の教育補助に関すること。
- (3) 学生の修学指導及び学修管理に関すること。
- (4) 学生の留学相談に関すること。
- (5) 教育用教材の研究開発・作成に関すること。
- (6) その他学生の教育に関すること。

2年次を対象とした「共通基礎モジュール科目」(3モジュール)では、既存の学問のディシプリンの特質を十分に理解した上で、その枠を越えて領域横断的に多文化社会の諸相にアプローチするための基礎的視角と枠組みを身に付けることを目標としている。この共通基礎モジュール科目では、主として担当する履修コースの枠を越えた教員集団(兼任教員及び兼任教員を含む。)を構成し、授業を実施している。

また、ライデン大学から招聘した教員は、オランダ特別コースの専門モジュール科目「オランダ文化論」及び「オランダ現代社会論」を担当するとともに、ライデン大学への留学のサポート、学生指導を行っている。

さらに、本学部において、国際交流ディレクター(戦略職員)を雇用し、短期及び中期・長期の留学先開拓、学生への留学指導・サポート並びに海外の大学との連絡調整を行っている(資料1-5)。特に、平成26年度以降、本学部が主管部局として学術交流協定を締結した海外の大学は40校以上に及んでいる。

資料1-5 長崎大学多文化社会学部戦略職員に関する内規(抜粋)

第4条 国際交流ディレクターは、国際交流委員会委員長の監督の下次に掲げる業務に従事する。

- (1) 学術交流協定及び学生交流に関する覚書等に関すること。
- (2) 学生の留学先大学等の開拓に関すること。
- (3) 学生の留学に係る諸手続に関すること。
- (4) 国際交流に関する情報収集及び情報発信に関すること。
- (5) 学生の留学中の危機管理及び各種相談に関すること。
- (6) 国際交流に関する諸調査及びプロジェクト申請に関すること。
- (7) その他国際交流に関すること。

本学部開設初年度（平成 26 年度）に開講した、教養ゼミナール、フィールドワーク入門及びフィールドワーク基礎実習に関して、各担当教員及び本学部学務委員会委員による意見交換会を平成 26 年度後期末に開催し、問題点の洗い出し、改善方法、次年度の同科目のあり方、2 年次対象の基礎演習との連携等について議論し、平成 27 年度の開講に向けて改善に取り組んだ。また、教養ゼミナールに関しては、毎年、科目担当者らによる意見交換会を開き、より良い大学入門科目のあり方・実施方法について議論を重ねている。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 本学部の教育目的を達成するための教員組織が構成されており、教育の実施にあたっては、意見交換会を定期的で開催するなど教員間並びに教職員間の連携が整っている。また、コーチングフェローや国際交流ディレクターを配置するなど学生のサポートも含めた組織的な体制が整備されていることから、期待される水準にあると判断できる。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

本学部のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーは、資料 1-6 及び資料 1-7 のとおりである。

資料 1-6 多文化社会学部ディプロマ・ポリシー

1. 高度の英語力を有し、グローバル化する世界において英語でコミュニケーションやプレゼンテーションができる
2. グローバル化する世界における多文化状況に関する知識を有し、文化的多様性の意義を理解できる
3. グローバル化する世界の中で人々と共生的な関係を築き、問題解決に向けてパートナーシップやリーダーシップを発揮して行動することができる

資料 1-7 多文化社会学部カリキュラム・ポリシー

多文化社会学部の学士像を実現するためには、英語運用能力強化のための系統立った教育を徹底して行うことが大前提となる。そして、既存の人文社会系の学問分野をグローバル化時代の多文化社会という視点から俯瞰するとともに、既存の諸分野の境界を越えた知の枠組の再編を具体的な事例に即して経験することも必要である。教室やキャンパスにとどまらず、国内外の様々な出来事の現場で行動し発信することで、知識をグローバル社会の現実結び付ける経験も必要となる。これらの要素が連動することで初めて多文化社会学部が育成しようとする人間力と社会力が修得される。

学部教育は、全学共通の教養教育と、学部独自の専門教育である 3 つのステージ、2 つのスキル、2 つのプラクティスからなるモジュールによって編成され、いずれの授業科目においてもアクティブ・ラーニングを実施する。

1) 3 つのステージ

学生は 3 つのステージ、すなわち、世界の諸地域に生起する問題を把握するステージ（学部モジュール）から始まり、多文化社会の多様な今日的課題とその背景を理解する切り口を学ぶステージ（共通基礎モジュール）、そしてより深くそれらを学ぶステージ（専門モジュール）へと進み、コースワークを履修する。これらの授業科目の 50% 以上は、英語により行われる。

2) 2 つのスキル

これらと並行して、学生は 2 つのスキル、すなわち語学（英語と中国語モジュール）と調査を軸としたジェネリックスキル（フィールドワークモジュール）を習得し、学びのためのツールを手に入れる。

3) 2 つのプラクティス

さらに 2 つのプラクティス、すなわち海外留学（短期、中期・長期）とフィール

ドワーク（国内外）を通して、グローバル人材に不可欠の「自ら学び、考え、主張し、行動変革する素養」を身に付ける。

以上のディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、語学力を徹底的に強化し、人文社会系諸分野を「多文化社会」の観点から再編・統合した学際性に富むカリキュラムを構築した。カリキュラムマップは【別添資料1-1】のとおりである。

教養教育の学部モジュールでは、1年次前期にグローバルキャリアのイメージを導く「グローバルキャリアへの扉」を開講し、2年次以降に専門教育で開講するキャリア科目の入口として位置付けている。1年次後期には、長崎から出発し、アジア、アフリカ、ヨーロッパの3つの地域に関する歴史・社会・言語・文化の基礎的理解を経て、日本を再認識するという学習プロセスを構成し、全体としてグローバルな課題の概要とその背景を理解することができるよう5科目を開講している。

外国語教育は、教養教育の外国語科目（英語と初習外国語）と専門教育の英語モジュール、中国語モジュール及びオランダ語モジュールで構成し、短期から中期・長期の留学との接続によって本学部が目的とするグローバル人材にふさわしい実践性と専門性を兼ね備えた語学能力を涵養する。

2年次に開講する共通基礎モジュール科目は、既存の学問のディシプリンの特質を十分に理解した上で、その枠を越えて領域横断的に多文化社会の諸相にアプローチするための基礎的視角と枠組みを身に付けることを目標としている。この科目は3つのモジュールで構成されており、学生は3つのうちから主モジュールと副モジュールを選択することで、専門モジュール科目のための土台と学びの学際的広がりを与える。

3年次から（オランダ特別コースは2年次から）開講する専門モジュール科目は、4つのモジュールから構成されており、本学部の学士課程教育の専門性を担保するための中心的モジュールである。このモジュールを履修することで、共通基礎モジュール科目において獲得した知見を更に深化させ多文化社会の特質を理解することができる。学生は4つのうちから主モジュールと副モジュールを履修するが、コースによって共通基礎モジュール科目と専門モジュール科目の主モジュールの組み合わせが異なる（資料1-8）。なお、グローバル社会コースの主モジュールとなる「グローバル化する世界」に配置した全ての授業科目は英語で実施する（資料1-9）。

資料1-8 共通基礎モジュール科目と専門モジュール科目の組み合わせ(主モジュール)

コース	主モジュール	
	共通基礎モジュール科目	専門モジュール科目
グローバル社会コース	グローバル社会のしくみ	グローバル化する世界
社会動態コース	社会を映し出す文化、文化が作り出す社会	変容する社会
共生文化コース	※ 次の2つのうちからいずれかを選択 「社会を映し出す文化、文化が作り出す社会」 「多言語を学ぶ、多言語で学ぶ」	多文化の共生
オランダ特別コース	※ 次の3つのうちからいずれかを選択 「グローバル社会のしくみ」 「社会を映し出す文化、文化が作り出す社会」 「多言語を学ぶ、多言語で学ぶ」	オランダ

(出典：平成27年度学生便覧より抜粋)

長崎大学多文化社会学部 分析項目 I

資料1-9 開設授業科目一覧 (出典:平成27年度学生便覧より抜粋)

区分・モジュール名	授業科目名	単位数			標準履修年次	使用言語	科目ナンバー	必須要件科目	
		必修	選択	自由					
共通基礎モジュール科目	グローバル社会のしくみ	多文化のなかのルール		2		2	英語	HSCM21002_361	
		多文化社会のガバナンス		2		2	英語	HSCM21012_372	
		文化のなかのエコノミー		2		2	英語	HSCM21022_384	
		地域をこえるマネジメント		2		2		HSCM21031_391	
		ジェンダーと人権		2		2		HSCM21041_401	アジア理解への扉①
	社会を映し出す文化、文化が作り出す社会	紛争と平和		2		2	英語	HSCM21052_372	
		文化は社会の鏡なのか		2		2	一部英語	HSCM21063_283	
		越境する文化		2		2		HSCM21071_331	
		出来事と表象のあいだ		2		2	一部英語	HSCM21083_275	オランダ・ヨーロッパ理解への扉① 日本を知る①
		人間観とコスモロジー		2		2		HSCM21091_294	
	多言語を学ぶ、多言語で学ぶ	他者と生きる技法		2		2		HSCM21101_401	
		日本の中の世界、世界の中の日本		2		2		HSCM21111_271	長崎から出発するグローバル世界へ①
		英語からたどる文化		2		2	英語	HSCM21122_271	英語コミュニケーションⅠ① 英語コミュニケーションⅡ①
		日本語からたどる文化		2		2		HSCM21131_271	
		中国語からたどる文化		2		2		HSCM21141_271	
専門モジュール科目	グローバル化する世界	アジア諸言語からたどる文化		2		2		HSCM21151_271	アジア理解への扉①
		ヨーロッパ諸言語からたどる文化		2		2	一部英語	HSCM21163_271	オランダ・ヨーロッパ理解への扉①
		アフリカ諸言語からたどる文化		2		2		HSCM21171_271	アフリカ理解への扉①
		国際機構論		2		3	英語	HSLG34002_372	多文化社会のガバナンス②
		軍縮と平和		2		3	英語	HSLG34012_372	紛争と平和②
	変容する社会	国際法		2		3	英語	HSLG34022_363	多文化のなかのルール②
		国際政治学		2		3	英語	HSLG34032_372	多文化社会のガバナンス②
		比較政治		2		3	英語	HSLG34042_371	多文化社会のガバナンス②
		国際経営		2		3	英語	HSLG34052_391	地域をこえるマネジメント②
		国際開発論		2		3	英語	HSLG34062_384	文化のなかのエコノミー②
		国際人権論		2		3	英語	HSLG34072_363	多文化のなかのルール②
		グローバル人口学		2		3	英語	HSLG34082_677	
		国際協力論		2		3	英語	HSLG34092_372	多文化社会のガバナンス②
		アジア経済論		2		3	英語	HSLG34102_384	文化のなかのエコノミー②
		多文化マーケティング論		2		3	英語	HSLG34112_392	文化のなかのエコノミー②
多文化の共生	異文化理解教育		2		3	英語	HSSL34302_422	他者と生きる技法②	
	トランスナショナルリティ論		2		3		HSSL34311_401	他者と生きる技法②	
	異文化と家族		2		3		HSSL34321_401	ジェンダーと人権②	
	グローバル社会学		2		3	一部英語	HSSL34333_401	日本の中の世界、世界の中の日本②	
	現代アフリカ社会論		2		4	英語	HSSL44342_271	アフリカ諸言語からたどる文化②	
	現代アジア社会論		2		4		HSSL44351_401	アジア諸言語からたどる文化②	
	アジア海域交流史		2		3		HSSL34361_335	越境する文化②	
	グローバル文化交流史		2		4	一部英語	HSSL44373_331	アジア海域交流史③	
	社会史		2		3		HSSL34381_334	ヨーロッパ諸言語からたどる文化②	
	異文化交流論		2		3		HSSL34391_271	越境する文化②	
オランダ	文化資源論		2		3		HSSL34401_351	日本の中の世界、世界の中の日本②	
	地域生態論		2		3	英語	HSSL34412_271	アフリカ諸言語からたどる文化②	
	日本思想史		2		4		HSLC44601_294	人間観とコスモロジー②	
	中国思想史		2		4		HSLC44611_292	中国語からたどる文化②	
	宗教文化論		2		3		HSLC44621_293	人間観とコスモロジー②	
	文化表象論		2		3		HSLC44631_275	出来事と表象のあいだ②	
	記憶文化論		2		3		HSLC44641_275	出来事と表象のあいだ②	
	地域文化論		2		3		HSLC44651_271	日本の中の世界、世界の中の日本②	
	メディア文化論		2		4	英語	HSLC44662_275	文化表象論③	
	現代言語理論		2		3		HSLC44671_321	英語からたどる文化②	

調査の考え方を学び、技術を身に付けるため、1年次から開講するフィールドワークモジュール科目と2年次以降の演習科目(基礎演習・専門演習・卒業研究・特別研究)を連続させることにより、学術的に意味のあるエビデンスに基づいた研究や情報発信を行うための基本的技能と心構えを身に付けさせるとともに、自ら課題を設定し研究する能力を涵養する。

また、本学部で開講する各授業科目に、長崎大学ナンバリング・システムのフォーマットに基づく科目ナンバーを付すとともに、履修するための前提となる授業科目(必須要件科目)を指定することにより、体系的な教育課程の可視化を実現した(資料1-9参照)。

さらに、本学部では、アクティブ・ラーニングを全面的に導入しているため、コーチングフェローによる学生の主体的学びをサポートする体制を整備した。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 本学部の教育課程は、教育目標、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに沿って構成されており、モジュールとコースの結合、アクティブ・ラーニングの実施、ナンバリング・システムの導入及び必須要件科目の設定等、体系的かつ可視的な専門教育が展開されていると判断できる。

分析項目 II 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

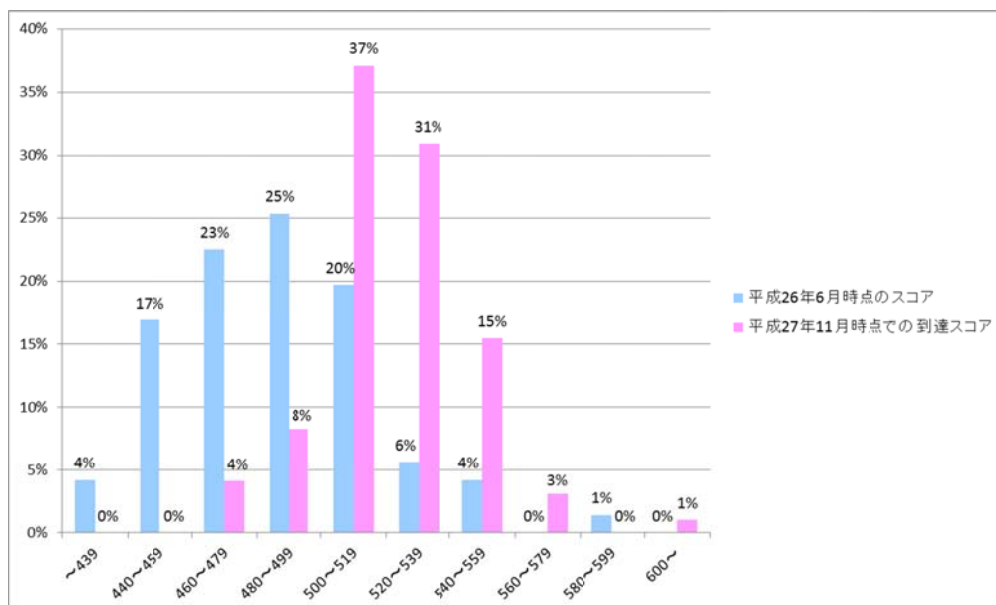
本学部では、ディプロマ・ポリシーに掲げる「高度の英語力を有し、グローバル化する世界において英語でコミュニケーションやプレゼンテーションができる」を実現するべく、Transition Program や正課外での英語カフェの実施等、英語運用能力の徹底強化を図っている。具体的には卒業時 TOEFL ITP(PBT) 600 点以上又は TOEFL iBT 100 点以上の取得を目標としている。

目標達成のためのステップとして、まず1年次末までに TOEFL ITP(PBT) 500 点以上、TOEFL iBT 61 点以上又は IELTS 5.5 以上のスコアに達していなければ、2年次に英語で開講される授業科目(英語モジュール科目を除く。)を履修することができないという制限を設けている。さらに、中期・長期の留学をするためには、TOEFL ITP(PBT) 550 点以上、TOEFL iBT 79 点以上又は IELTS 6.0 以上のスコアを満たさなければならないという条件を設定している。

以上のように、学生の TOEFL のスコアに基づいて、英語力の伸長を確認し、指導にフィードバックするためのサイクルを確立している。

平成 26 年度入学者における平成 26 年 6 月時点のスコアと平成 27 年 11 月時点での到達スコアを比較すると資料 2-1 のとおりである。平均点は、平成 26 年 6 月時点のスコアで 484.5 点、平成 27 年 11 月時点では 519.2 点であった。

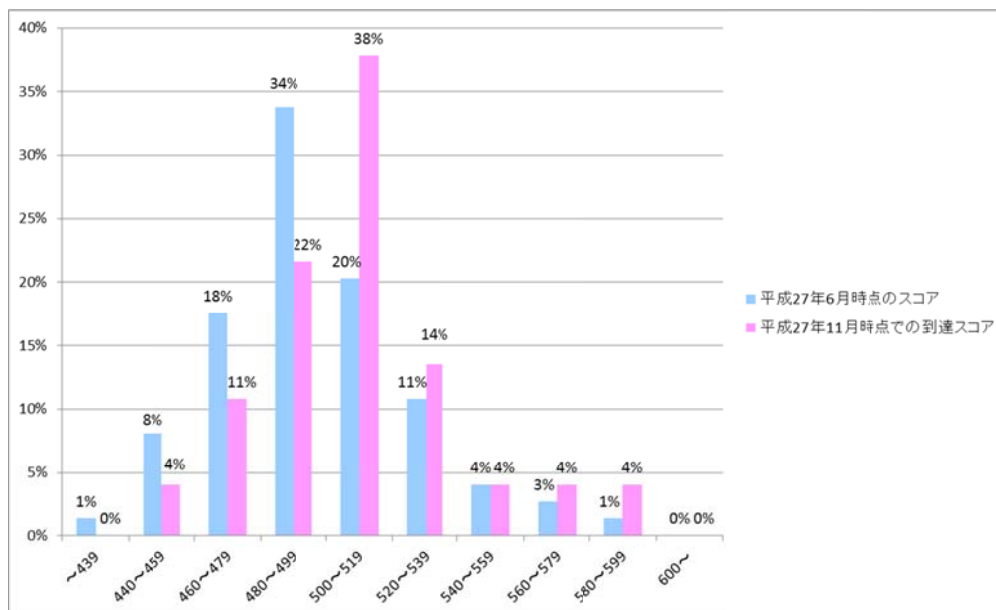
資料 2-1 平成 26 年度入学者の TOEFL スコア



(出典：多文化社会学部学務班作成)

平成 27 年度入学者における平成 27 年 6 月時点のスコアと平成 27 年 11 月時点での到達スコアを比較すると資料 2-2 のとおりである。平均点は、平成 27 年 6 月時点のスコアで 492.8 点、平成 27 年 11 月時点では 505.1 点であった。

資料 2-2 平成 27 年度入学者の TOEFL スコア



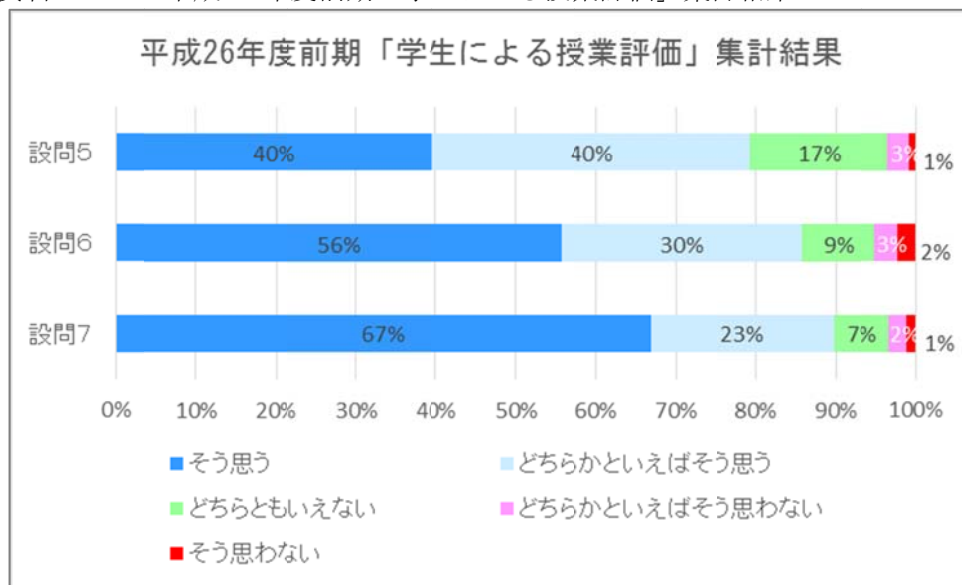
(出典：多文化社会学部学務班作成)

本学部の教育全般の成果に関しては、出来る限り客観的に確認するために、受講者数が 10 名を超える授業科目は、毎年「学生による授業評価」を実施している（全学的には 3 年間の中で必ず 1 回実施することとなっている）。

学生による授業評価の評価項目のうち、学生自身に関する設問項目について、平成 26 年度に開講した授業科目（専門教育及び教養教育の学部モジュール）の集計結果は、資料 2-3 及び資料 2-4 のとおりである。さらに、平成 27 年度前期に開講した授業科目の集計結果は、資料 2-5 のとおりである。なお、設問 5~7 の内容は次のとおりである。

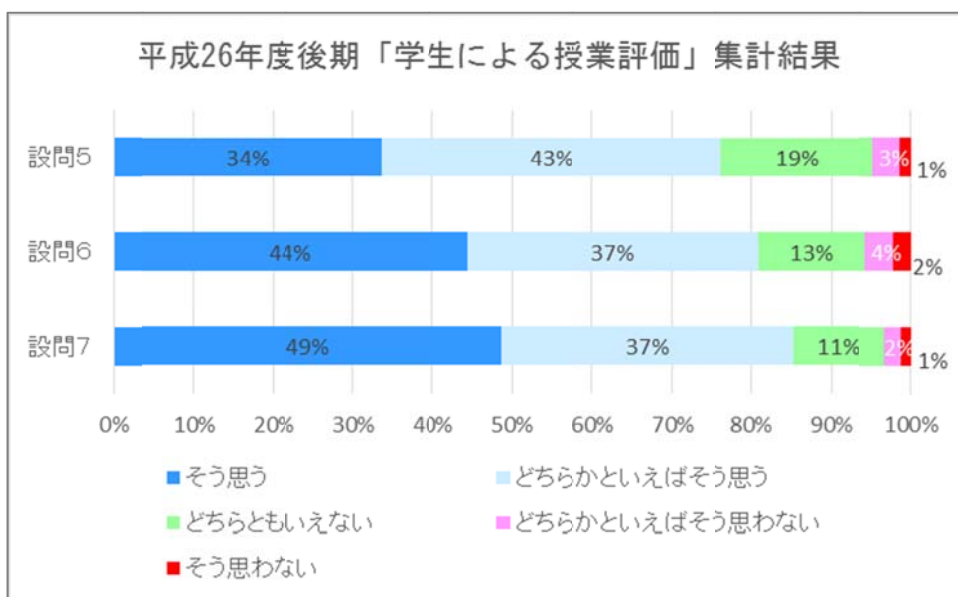
- 設問 5：自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた。
- 設問 6：自分は、この授業によって学習意欲が喚起された。
- 設問 7：総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。

資料 2-3 平成 26 年度前期「学生による授業評価」集計結果



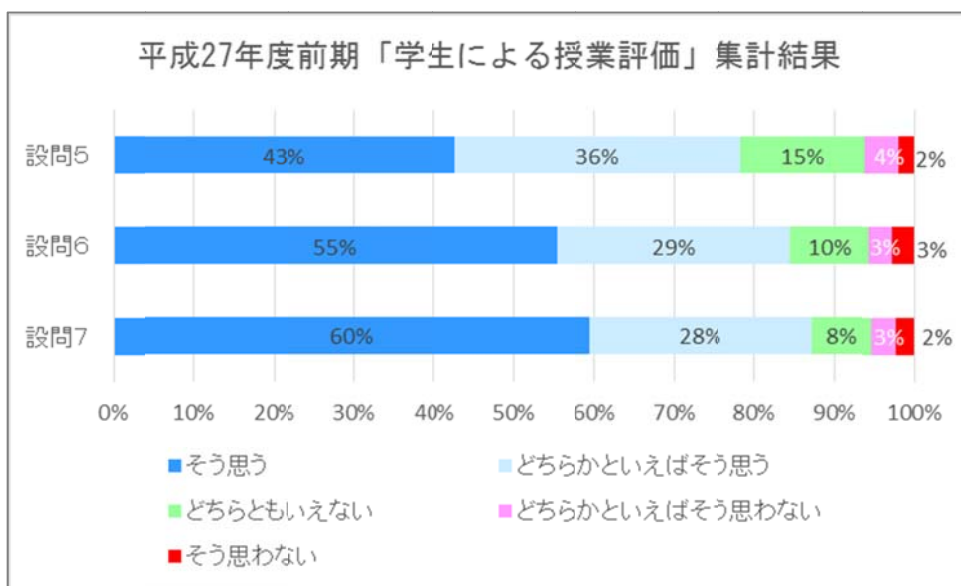
(出典：多文化社会学部学務班作成)

資料 2-4 平成 26 年度後期「学生による授業評価」集計結果



(出典：多文化社会学部学務班作成)

資料 2-5 平成 27 年度前期「学生による授業評価」集計結果



(出典：多文化社会学部学務班作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 1年次前期の Transition Program による英語の集中学習、正課外で実施した英語カフェ等、英語力を徹底して鍛える取組により、平成 26 年度入学者においては、平成 26 年 6 月時点から約 1 年半で、TOEFL の平均点が約 35 点上昇した。また、平成 27 年度入学者においても、半年間で平均点が約 13 点上昇している。これらの結果は、本学部学生の英語力が短期間で向上したことを示すものであり、教育効果による学業の成果が現れていると判断できる。

また、平成 26 年度及び平成 27 年度の学生による授業評価の集計結果によると、「総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった」との設問に対し、そう思う又はどちらかといえばそう思うと回答した割合が、いずれの学期においても 85% を超えていることから、本学部の教育の成果が現れていると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

該当なし

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況
該当なし

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学部の教育課程の最も大きな特色である1年次前期の「Transition Program」による英語の集中学習や正課外での英語カフェ等、英語運用能力の徹底強化を図るためのこれらの取組により、TOEFL スコアの平均点が、平成26年度入学者においては約1年半で35点(資料2-1, P. 10)、平成27年度入学者においても半年間で約13点(資料2-2, P. 11)とそれぞれ上昇した。これらの成果は、本学部の特色である取組により質の向上をもたらしたものであると判断できる。

2. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	2-3
	分析項目 I 教育活動の状況	2-3
	分析項目 II 教育成果の状況	2-19
III	「質の向上度」の分析	2-23

I 教育学部の教育目的と特徴

I-1 教育目的

教員には、教育者としての使命感と豊かな人間性、教育の理念、深い教養、教科に関する専門的知識、優れた教育技術、幼児・児童・生徒・障害児の理解など、専門職としての高度の資質と能力が求められる。このことを踏まえて、教育学部における教育の目標は、本学の中期目標である「卓越した教育及び研究成果を社会に還元することにより、地域の教育の活性化、高度化、国際化に寄与」することを念頭においている。特に、本学の中期目標に拠り「ディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する」一方で、人間形成に関わる専門的な学術研究を通して高度な学識と豊かな人間性、及び実践的な指導力を備えた教員を育成することを第一の教育目標とする。この目標とともに本学部では、人間教育の基礎とされる幼児教育、初等教育、中等教育並びに特別支援教育について、これらの教育を確実に遂行できる指導力を持ち、幼児・児童・生徒・障害児の深い理解の上に専門的な知見と技能を身につけ豊かな良識を持つ教育者を養成することを教育目的としている。

I-2 特徴

長崎大学教育学部は、学校教育教員養成課程コースにおいて、上述の「人間形成に関わる専門的な学術研究を通して高度な学識と豊かな人間性、及び実践的な指導力を備えた教員を育成する」という教育目標のもと、幼児・児童・生徒・障害児等の成長と発達についての理解力、専門の技能と識見、新しい教育課題に適確に対応できる能力を備え、教育分野の幅広い領域で活躍できる有為な人材の養成を行っている。とりわけ、9年間の義務教育段階の学校種を区別することなく、障害児を含む、幼児期から青年期に至る子どもの発達と教育に関する幅広い視野と、柔軟で豊かな実践的指導能力をもった教員の育成をめざしている。そのために学校教育教員養成課程には、幼稚園教育コース、小学校教育コース、中学校教育コース、特別支援教育コースという4つのコースを置いている。各コースでは、卒業要件として所属コースに係る一種免許1つを取得することが求められる。なお、特別支援学校教諭の免許の取得には、小学校教諭免許か中学校教諭免許のいずれかを基礎免許として修得する必要がある。以下は、各コースの概要である。

①幼稚園教育コース

本コースは、子どもの豊かな感性とその遊び活動に共感し、子どもや保護者とともに育ち合える教員の育成を目指している。その際、より専門性を備えた教員の養成を意図し、子どもの芸術的感性や個性、想像力を育むための実践力を養成する芸術的感性開発専攻と小学校教育との接続を念頭に保育実践力を養成する子ども保育専攻を設けている。

②小学校教育コース

本コースは、幼稚園と小学校との関連性を重視し、幼児期から児童期に至る子どもの発達と教育に関する全体的視野と高度な専門的、実践的能力を修得した初等教育の教員の養成をめざしている。

③中学校教育コース

本コースは、主として中学校教育に関する高度な専門的力量と教育実践力を有し、問題意識をもって教育活動に取り組むことのできる教員の養成をめざしている。

④特別支援教育コース

本コースは、主として特別支援学校及び普通小・中学校の特別支援学級の教育を担当する教員養成を目的としている。障害のある児童・生徒を科学的、共感的に理解し、その教育の原理と方法を理論的に研究しながら、実践力の育成をめざしている。

[想定する関係者とその期待]

本学部は、学校教育教員養成課程であることから、想定する関係者は、長崎県内外の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び各県教育委員会である。これら関係者の期待は、本課程卒業生が教員としての資質を十分身に付け、教育実践業務を着実に遂行できることである。

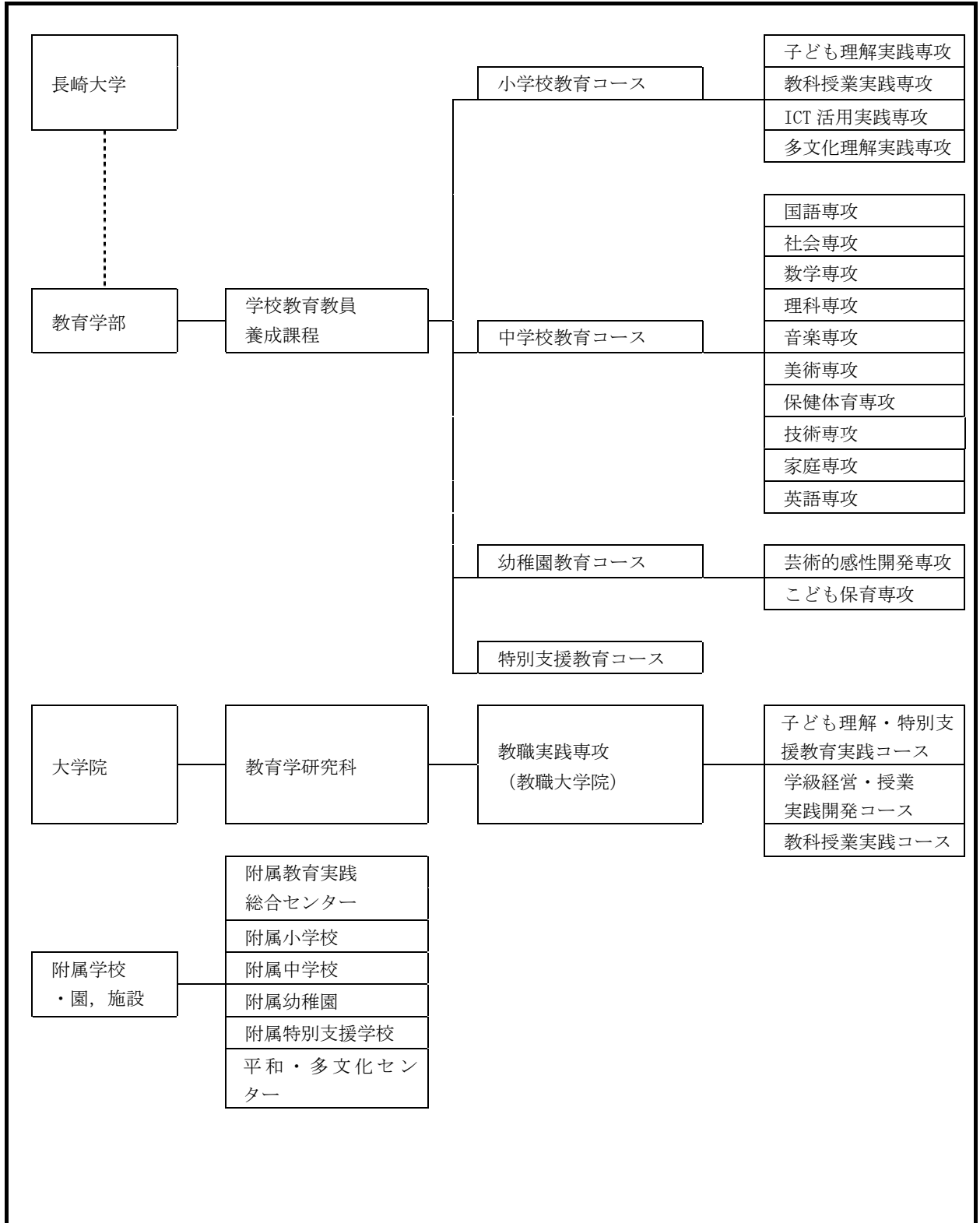
II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況) 本学部の構成を資料1-1及び資料1-2に示す。

資料1-1：長崎大学教育学部組織図



(出典：長崎大学教育学部・教育学研究科 CAMPUS GUIDE 2015-2016 p. 4)

資料 1-2 : 長崎大学教育学部構成 (出典 : 長崎大学教育学部規程 第 4 条)

(履修コース及び履修コースの入学定員)	
第 4 条 学校教育教員養成課程に、次の左欄に掲げる履修コースを設け、その入学定員は同表右欄に掲げるとおりとする。	
学校教育教員養成課程	
小学校教育コース	125 名
中学校教育コース	70 名
幼稚園教育コース	30 名
特別支援教育コース	15 名

資料 1-2 のように、学生定員数は学校教育教員養成課程の入学定員 240 名であり、収容定員数は、学校教育教員養成課程の合計 960 名である。なお学生現員数は、資料 1-3 に示すように 992 名である。

資料 1-3 : 教育学部在籍者数 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

学科・課程等		入学定員	総定員	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計
学校教育教員養成課程		240	960	243	242	240	267	992
内 訳	小学校教育コース			125	124	124	148	521
	中学校教育コース			72	73	72	75	292
	幼稚園教育コース			31	30	30	29	120
	特別支援教育コース			15	15	14	15	59

(出典 : 平成 27 年度教育学部学生数報告)

上記の教育実施体制は、以下に述べる経緯を辿って整備・改善されてきた。すなわち、教育学部は、平成 10 年に開設した情報文化教育課程の学生募集 (1 学年定員 60 名) を平成 20 年度に停止し、教員養成に特化することを掲げて改組した。その結果、教員養成のための教育体制は、学校教育教員養成課程の 1 課程、その学生定員を 180 名から 240 名に変更し、60 名増加させた。こうした教員養成への特化により、学校教育教員養成課程は資料 1-1 及び資料 1-2 のように改組された。この改組により、現代的教育課題に応え、とりわけ小学校教員の高度な指導力を向上させるべく、子ども理解実践専攻、教科授業実践専攻、ICT 活用実践専攻、多文化理解実践専攻の 4 専攻を設置し、社会的要請、現代的な教育ニーズ、学際的な教育を可能にする、特色あるプログラムコースを開設した。このことは、まさに教員養成課程への特化を先取りした改革と言える。学士課程における学生の資質を向上させるために、こうした組織体制を改善し充実させることで、今日の教育に寄せられている期待に応えようと努めている。

教員組織は、資料 1-4 のように、教授 38 名、准教授 38 名、助教 1 名、合計 77 名の専任教員で構成されている。これら専任教員は、6 つの講座に所属し学校教育教員養成課程の授業を担当する体制を取っている。また資料 1-5 に示すように、学外兼務教員 104 名も学部の教育を担っている。

資料 1-4 : 教育学部教員数 (平成 28 年 1 月 20 日現在)

講座・専攻等		教授	准教授	助教	計
国際文化講座					15
内 訳	国 語	1	2	0	3
	社 会	3	4	0	7
	英 語	3	2	0	5

数理情報講座					10
内 訳	数 学	2	1	0	3
	理 科	3	4	0	7
芸術文化講座					10
内 訳	音 楽	4	1	0	5
	美 術	3	2	0	5
生活健康講座					8
内 訳	保健体育	1	1	1	3
	技 術	3	0	0	3
	家 庭	1	1	0	2
人間発達講座					20
内 訳	教 育	5	9	0	14
	教育心理	1	3	0	4
	実践センター	2	0	0	2
初等教育講座					14
内 訳	国 語	1	1	0	2
	社 会	1	0	0	1
	外 国 語	1	0	0	1
	数 学	0	1	0	1
	情 報	1	3	0	4
	音 楽	0	1	0	1
	保健体育	0	1	0	1
	家 政	2	0	0	2
	教 育	0	1	0	1
合 計		38	38	1	77

(出典：教育学部総務班教員名簿)

資料 1－5：学外兼務教員数（平成 28 年 1 月 20 日現在）

教員からの兼務者数		教員以外からの兼務者数		計		
男	女	男	女	男	女	計
40	17	30	17	70	34	104

(出典：教育学部総務班非常勤講師資料)

上記の基本的な教育実施体制のほかに、下記 5 つの補完的な教育実施体制を充実させた。

(1) 外部者による評価や助言を行う体制の整備と充実

平成 15 年度より、資料 1－6 に示す教育学部運営評価委員会を毎年 1 回開催し、外部評価を受けている。この評価では、10 名前後の多様な職域より選出された外部評価委員に、当該年度の入試改革、教員就職対応、組織・カリキュラムの改革、教育学研究科の改革、実践的指導力育成の方向性や方法の妥当性等に関する評価、その他学部及び研究科の教員養成全般に関する評価を受けている。また資料 1－7 に示すように、平成 26 年度からは、本学部のミッションの再定義に基づいて、長崎大学教育学部・大学院教育学研究科教員養成諮問会議を設置し、年に 4 回の諮問会議を開催している。本学部外の構成委員は、資料 1－7 の、指導的地位にある県内の教育管理職者である。本会議は、教員養成の質の向上を図るのに必要な企画及び立案に資するために設置し、本学部が養成する人材像、カリキュラム、現職教員の再教育等の重要事項を合議している。これらの取組により、第 1 期よりも教育実施の体制が充実した。

資料 1－6：長崎大学教育学部運営評価委員会内規（抜粋）

長崎大学教育学部運営評価委員会内規

（平成 14 年 12 月 11 日教授会決定）

（設置）

第 1 条 長崎大学教育学部及び長崎大学大学院教育学研究科（以下「本学部等」という。）の更なる発展を期して、広く学外の有識者から意見を聞き、本学部等の教育研究活動の向上に資するため、長崎大学教育学部運営評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。
（組織）

第 2 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 教育界、産業界及び文化界等の学外有識者 10 人程度
- (2) 公募委員 2 人程度

（任期等）

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

3 委員は、学部長が委嘱する。

資料 1－7：長崎大学教育学部・大学院教育学研究科教員養成諮問会議内規（抜粋）

長崎大学教育学部・大学院教育学研究科教員養成諮問会議内規

（平成 26 年 11 月 27 日教授会決定）

（設置）

第 1 条 長崎大学教育学部及び長崎大学大学院教育学研究科（以下「本学部等」という。）に、教育への社会の要請を受け止め、教員養成の質の向上に資するため、長崎大学教育学部・大学院教育学研究科教員養成諮問会議（以下「諮問会議」という。）を置く。

（任務）

第 2 条 諮問会議は、次に掲げる事項について、学部長の諮問に応じて審議し、助言又は提言を行う。

- (1) 本学部等の養成する人材像に関する事。
- (2) 本学部等のカリキュラムに関する事。
- (3) 現職教員の再教育の在り方に関する事。
- (4) その他本学部等の教員養成に関する重要事項

（組織）

第 3 条 諮問会議は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学部長
- (2) 長崎県教育庁教育次長 1 人
- (3) 長崎県教育センター所長
- (4) 長崎県教育庁義務教育課長
- (5) 長崎県教育庁高校教育課長
- (6) 長崎県教育庁特別支援教育室長
- (7) 長崎県内の公立小学校長 1 人
- (8) 長崎県内の公立中学校長 1 人
- (9) 副学部長 3 人
- (10) 附属教育実践総合センター長

(2) 学生の就職支援、教育実習指導を行う体制の強化と充実

第 1 期より、就職支援室を設け、就職アドバイザーを常駐させて学生の就職支援活動に当たってきたが、平成 26 年度からはこの体制をさらに充実させ、3 名の教職アドバイザーを設けた。教職アドバイザーは、就職の支援や助言に留まらず、教育学部の 1 年次から 4 年次の全ての学生（計 960 名）に対して、履修カルテによる教職面談を 1 年に 1、2 回行い、懇切丁寧な教育相談、就職相談を実施している（資料 1－8、1－9）。さらに 3 年次

の教育実習期間中は、実習先の附属校園を巡回して、実習生の実務教育の支援を積極的に行い、教職の魅力、教員になるための動機づけの向上にも大きく貢献している。

教育実習指導を行う体制の強化については、実習委員会が中心となり、平成23年度に教育実習サポート参観システムを構築し、24年度より開始した。その結果資料1-11のような教員の实習参観回数となり、実習指導の在り方が改善方向にあると考えられる。

資料1-8:教職アドバイザーによる個別面談計画

は教職面談(教職面談カルテを持参し担当の教職アドバイザーへ提出)
 (卒業まで計5回実施) ※教採対策等の個別相談も事前アポイントにより随時受け付け可能。

はクラス担任(指導教員)との個別面談
 (卒業まで計3回実施)

月 年次	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年次								H27.11月現時点	1回のみ			
2年次	ポートフォリオ入力	個別面談	1回目				ポートフォリオ入力				2回目(3年次5月副免実習参加者のみ)	
3年次	個別面談	1回目(2年次2月未実施者のみ)					2回目					
4年次	個別面談	1回のみ					ポートフォリオは4年次後期「教職実践演習」で活用する					

(出典：教職面談カルテ(平成27年度入学生用) p. 1)

資料1-9:教職アドバイザーによる面談要領

【教職面談の詳細】

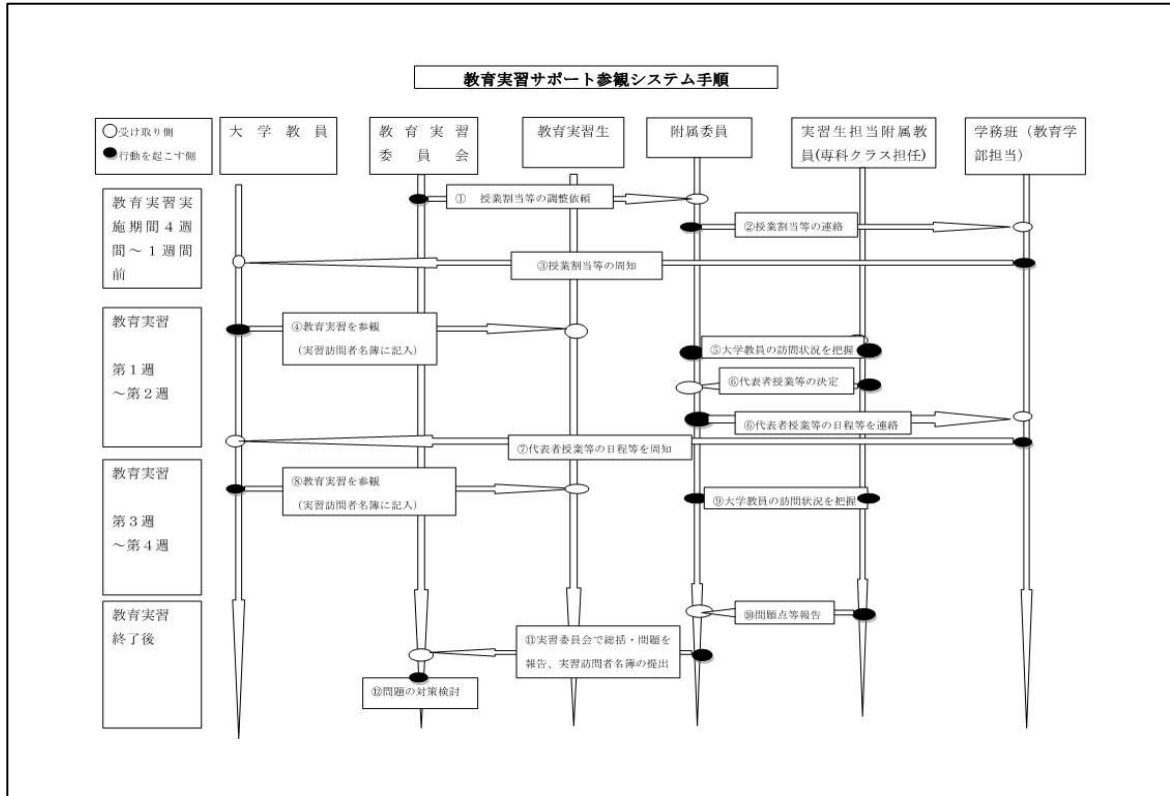
- 目的：教職を中心とした職業に就くための準備や方法、必要な資質能力、不安や悩み等の全般的事項について、元校長・教頭等の経歴を持つ教職アドバイザーの面談を受け、教職をはじめとする就職へ向けた各自の心構えを促し、進路選択へ活かす。
- 対象：教育学部全学生
- 面談担当者：教職アドバイザー(学生毎の担当者名は別途掲示)
- アポイントメント：本館4階431号室へ指定の時間帯(別途掲示)に訪問し、指定の期日(別途掲示)までに担当のアドバイザーと面談日時のアポイントメントを取る。原則先着順で予約が埋まるため、早めに訪問すること。
- 持参するもの：教職面談カルテ(事前に必要項目を記入)

【教職面談の流れ】

- ① 各学年の指定の教職面談実施時期(以下参照)に合わせて、担当アドバイザーに教職面談のアポイントメントを取る。アポイントメントは以下の開始時期の1か月前から取得できる。
 - 1年次：12～1月
 - 2年次：≪1回目≫6～7月、≪2回目≫2月(3年次5月副免実習参加予定者のみ)
 - 3年次：≪1回目≫6月(2年次2月未実施者のみ)、≪2回目≫10～11月
 - 4年次：4～5月
- ② 教職面談カルテの各項目を記入し、教職面談に臨み、担当アドバイザーへ提出する
- ③ 各学年の学期当初(前期は4月中旬、後期は10月中旬)に、担当アドバイザーから教職面談カルテの返却を受ける。
- ④ 「アドバイザーコメント」を、「学生ポートフォリオ」に入力する。

(出典：教職面談カルテ(平成27年度入学生用) p. 1)

資料 1-10：教育実習サポート参観システム要領



(出典：教育実習委員会教育実習サポート参観システム手順)

資料 1-11：教育実習サポート参観システムによる学部教員の実習参観回数

【平成 27 年度教育実習（主免・副免）で附属学校（園）を訪問した教員数】

- (1) 附属小学校
 - ・主免実習：のべ 104 名
うち教員 28 名（教授 11 名＋准教授 17 名）
同一教員 1 名の訪問最大回数：12 回
 - ・副免実習：のべ 8 名
うち教員 8 名（教授 5 名＋准教授 3 名）
同一教員 1 名の訪問最大回数：1 回
- (2) 附属中学校
 - ・主免実習：のべ 96 名
うち教員 29 名（教授 11 名＋准教授 17 名＋助教 1 名）
同一教員 1 名の訪問最大回数：14 回
 - ・副免実習：のべ 27 名
うち教員 18 名（教授 8 名＋准教授 9 名＋助教 1 名）
同一教員 1 名の訪問最大回数：5 回

(出典：教育学部附属学校園訪問者名簿)

(3) 小・中学校，高等学校への教育・実技支援を行う体制の充実

本学部附属教育実践総合センターは，地域への貢献と連携を強化するために訪問教育支援システムを開発し，長年にわたって県内の小・中学校，高等学校に教育・実技指導支援を行っている。資料 1-12 の実績数に見るように，地域への貢献と連携が年平均 143 件と着実に実施されていることから，支援体制が充実していると考えられる。

資料1-12：第2期中の教育支援・実技支援実績数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
121件	152件	129件	138件	126件	193件

(出典：附属教育実践総合センター教育支援訪問システム実施一覧)

(4) 教員の教育力向上のための体制の充実

教員の教育力向上や職員の専門性向上のために、教育学部FD・SD委員会の活動をメールで広報して充実を試みた。資料1-13のように全体的にはFD・SDの実施は定着し、安定傾向にある。このFD・SDには、教育改善、組織改革等に関する研修・講話、学部教員による授業公開が含まれている。こうした取組により、近年、教育改善に寄与する教員の意識改革が徐々に向上していると考えられる。

資料1-13：教育学部内FD・SD実施回数

年 度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
回 数	8回	40回	25回	27回	22回	17回
参加延べ 人数	46名	159名	157名	443名	458名	293名

(出典：教育学部FD・SD委員会資料)

(5) 学内外の資金を活用した教育改善を行うための体制の強化

資料1-14のように、学内外の資金を獲得して教育改善に資する取組が毎年行われ、直近の2年間は合計で2桁の獲得数であることから、教育改善を行う体制は徐々に強化されていると考えられる。

資料1-14：教育学部の学内外の資金獲得数

年 度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
学外資金	3	1	2	2	4	4
学内資金	0	0	4	1	2	3
学部長裁 量経費	5	2	5	6	7	6
合 計	8	3	11	9	13	13

(出典：教育学部会計班・総務班管理資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育目的等に応じた教員組織及び教員配置による教育体制の整備・改善、教員養成諮問会議の設置による外部有識者との意見交換の場の構築、外部評価の実施、教職アドバイザーや教育実習参観サポートシステムの新設、授業公開を含むFD・SDの充実、公立学校支援の取組など、教育支援・実施体制を備えており、在学生や公立学校の期待に沿った水準にあると判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況) 資料1-15のとおり、平成24~25年にディプロマ、カリキュラム、アドミッションの3ポリシーを整備・更新し、修得すべき知識や能力を体系的、具体的に設定し直した。また、この3ポリシーを踏まえてカリキュラムツリーを作成し、授業科目間の連続性と関連性を明示し体系的に教育が行われるように工夫した。

資料1-15: アドミッションポリシー・カリキュラムポリシー・ディプロマポリシー
(出典: <http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/edu/department/admission.html>)

○アドミッションポリシー (入学者受入れの方針)

1. 専門的教育者になろうとする明確な意志と、そのための資質を持つ。
2. 現代の学校と教員が直面する様々な問題について、幅広くかつ深く学び、研究しようとする意欲がある。
3. 自らの専門を十分に習得できる学力を持つ。

○カリキュラムポリシー (教育課程編成・実施の方針)

教育学部では、学生一人ひとりが、1. 幼児・児童・生徒の成長と発達について理解し、2. 現代の教育課題に対応できる深い専門の能力を身につけ、3. 自らの資質と教育実践力の向上を図ることができるよう、教育課程を編成・実施しています。

教育学部の特色ある科目			
<p>(1年次) 専門ゼミナール 取得免許の専門性を把握し、主体的能動的に学ぶ学習(問題発見・解決型学習)と教員として必要な能力の必要性を理解します。</p>	<p>(2年次) 国際理解教育論・演習 諸外国の教育や学校の状況が生み出される背景を理解します。また、韓国や中国との国際交流協定大学との交流を通して、体験的にその理解を深めます。</p>	<p>(3年次) 平和学 平和の意味とその実現のために努力することに価値があることを理解するために、長崎の観点から戦争と平和を見つめます。</p>	<p>(4年次) 学校教育実地体験実習 自ら高めたい資質や能力を定めて、主体的に実習を計画・実施する実習です。公立学校・園での学習支援実習や祖島実習、企業実習などがあります。</p>

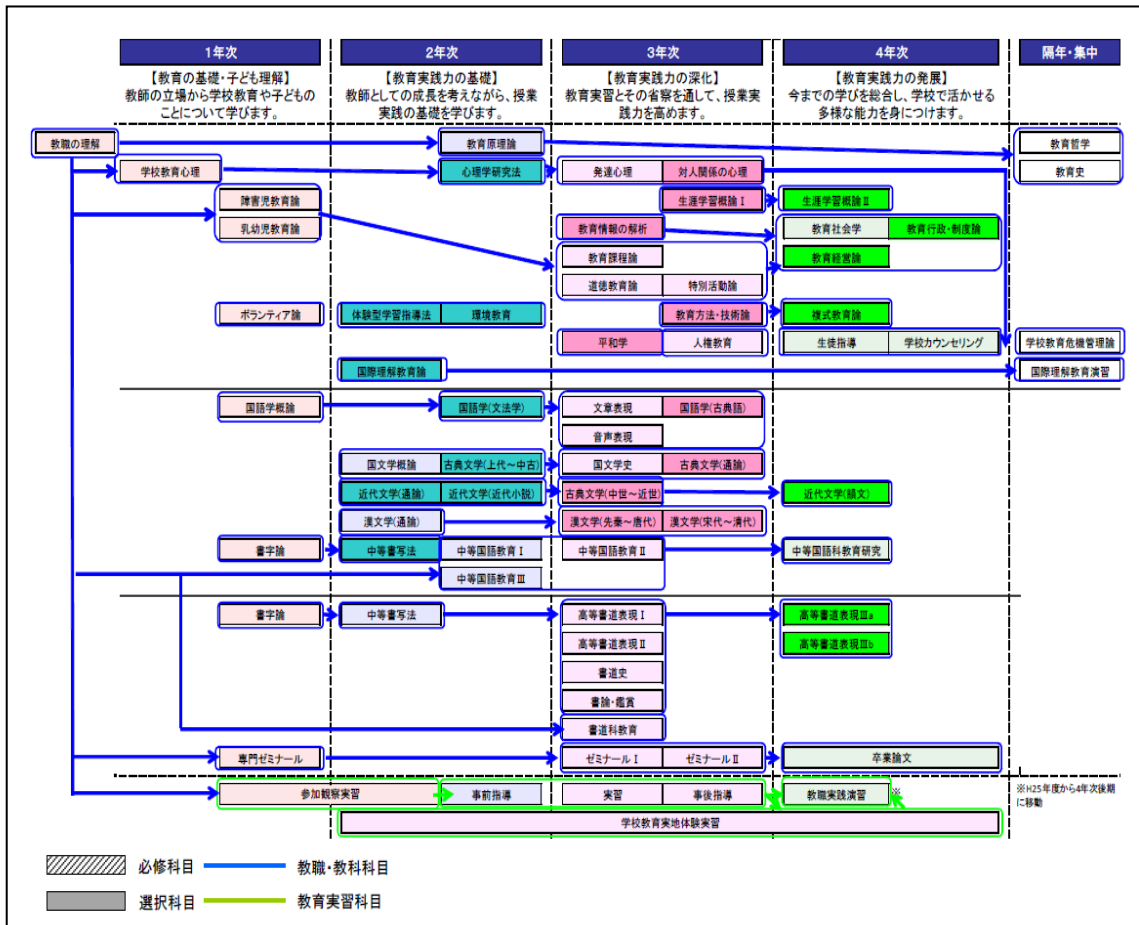
○ディプロマポリシー (学位授与の方針)

本学部の教育理念と教育目標に沿って設定された授業科目を履修し、所定の単位を修得して、以下の能力を身につけることが卒業認定及び学位授与の要件である。

1. 教職や教科に関する専門的知識・技能を身につけている。
2. 子どもの発達段階に応じて適切な指導ができる。
3. 自ら学び、考え、教育の現代的課題に対応することができる。
4. 社会人として必要な能力を身につけ、職場や地域の一員として適切な行動ができる。

各コースのディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)			
小学校教育コース	中学校教育コース	幼稚園教育コース	特別支援教育コース
<p>A. 教員の役割や職務内容、教職の意義を理解している。</p> <p>B. 教育の理念や歴史・思想についての基礎的な知識を有する。</p> <p>C. 児童の心身の発達を理解し、発達段階に応じた指導ができる。</p> <p>D. 教育に関する社会的、制度的、経営的事項について知識を有し、応用できる。</p> <p>E. 道徳、特別活動に関する教育方法を修得し、子どもの生活全般の指導ができる。</p> <p>F. 生徒指導および教育相談に関する基礎的な知識を有し、実践できる。</p> <p>G. 小学校の各教科に関する知識・技能を身につけ、学年に応じて適切な指導ができる。</p> <p>H. 教育実地研究や学校教育実地体験実習等の実習を通じ、教員の職務や児童・教員等の指導法を理解し、説明・実践及び向上することができる。</p>	<p>A. 教員の役割や職務内容、教職の意義を理解している。</p> <p>B. 教育の理念や歴史・思想についての基礎的な知識を有する。</p> <p>C. 生徒の心身の発達を理解し、発達段階に応じた指導ができる。</p> <p>D. 教育に関する社会的、制度的、経営的事項について知識を有し、応用できる。</p> <p>E. 道徳、特別活動に関する教育方法を修得し、子どもの生活全般の指導ができる。</p> <p>F. 生徒指導および教育相談に関する基礎的な知識を有し、実践できる。</p> <p>G. 中学校の各教科に関する知識・技能を身につけ、学年に応じて適切な指導ができる。</p> <p>H. 教育実地研究や学校教育実地体験実習等の実習を通じ、教員の職務や生徒・教科等の指導法を理解し、説明・実践及び向上することができる。</p>	<p>A. 乳幼児期の教育・保育の理念や歴史・思想についての基礎的な知識を有する。</p> <p>B. 保育者の役割や職務内容、保育職の意義を理解することができる。</p> <p>C. 乳幼児の心身の発達を理解し、一人ひとりの発達段階に応じた実践ができる。</p> <p>D. 自立的諸活動に関する教育・保育方法を修得し、一人ひとりに必要な援助ができる。</p> <p>E. 環境を通しての保育、遊びを通しての指導・援助について理解を深め、実践できる。</p> <p>F. 問題行動および育児相談に関する基礎的な知識を有し、保護者への対応ができる。</p> <p>G. 教育実地研究や教育・保育実地体験実習等の実習を通じ、教員の職務や園児・生活・遊び等の指導法を理解し、説明・実践及び向上することができる。</p>	<p>A. 特別支援教育の教員としての役割や職務内容、教職の意義を理解している。</p> <p>B. 未来の特別支援教育の教員として必要な資質や能力を高めようとする。</p> <p>C. 特別支援教育の理念・歴史・思想・制度についての基礎的な知識を有し、課題の発見と未来の展望ができる。</p> <p>D. 障害のある子どもに関する心理・生理・病理学上の基礎知識と技能を有し、その知見から子どもの特別な教育的ニーズを理解・把握することができる。</p> <p>E. 特別支援教育の教育課程の基本的性格と各障害別の教育課程の独自性についての専門知識を有する。</p> <p>F. 各障害別の教育課程の独自性をふまえた指導法に関する専門知識・技能を有する。</p> <p>G. 教育実地研究や教育実地研究等の実習を通じ、習得した特別支援教育に関する専門知識・技能と教員の職務や児童・生徒・教科等の指導法を理解し、説明・実践及び向上することができる。</p>

資料1-16:カリキュラムツリー(抜粋) (出典: <http://www.edu.nagasaki-u.ac.jp/ja/edu/department/data/Edu-all3policies.pdf>)



上述の教育課程の体系的枠組みを踏まえて、教育の内容と方法において以下の取組及び工夫を行った。

(1) 実践的能力の育成

教員として実践的な能力を獲得するため、次の工夫を行っている。

平成25年度より教職実践演習を4年次後期に開講し(資料1-17(a)),履修の記録として履修カルテを用いながら実践的能力の定着を振り返り,学生がカルテに記入した内容をもとに指導教員や担任教員が面接を行う仕組みを導入している。また,履修カルテ内の資質確認リストをもとに実践的な能力が身に付いたかを授業で確認している(資料1-17(b))。

資料1-17(a):履修表2 教職実践演習(学生便覧 p.31)

免許法施行規則に定める科目区分等	授業科目	単位数		授業形態及び時間数	隔年・集中	対象学年		履修方法	備考
		必修	選択			前期	後期		
教職実践演習	教職実践演習(小学校)	2		エ 30			4	(注)1	
	教職実践演習(中学・高等学校)	2		エ 30			4	(注)2	

(注)1. 小学校教育コース及び特別支援教育コース(小学校基礎免)の学生は,本科目を履修すること。
 (注)2. 中学校教育コース及び特別支援教育コース(中学校基礎免)の学生は,本科目を履修すること。
 (注)3. 他校種の免許(副免)を取得する場合は,主免又は基礎免取得のため履修する教職実践演習で代

替することができる。

資料1-17(b) : 「履修カルテ」資質確認リスト (抜粋)

○教員として必要とされる資質能力についての自己評価						資質リスト
項目と資質能力の指標			自己評価 (数字を○で囲む)			
項目 1	項目 2	指 標	1年 の評 価	2年 の評 価	3年 の評 価	
学校教育 についての 理解	教職の 意義	教職の意義や教員の役割, 職務内容, 子どもに対する責務を理解していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
	教育の 理念・教 育史・思 想の理 解	教育の理念, 教育に関する歴史・思想についての基礎理論や知識を習得していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
		以下, 中略				
児童・ 生徒の 理解と コミュ ニケー ション 能力	心理・発 達論的 にな子 ども理 解	子ども理解のために必要な心理・発達論的基礎知識を習得し, その知識をもとに子どもをとらえることができますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	11, 12, 13, 14
	子ども の状況 に応じ た対応	いじめ, 不登校, 特別支援教育などについて, 個々の子どもの特性や状況に応じて指導したり, 相談にのる方法を理解していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
		以下, 中略				
教科・ 教育課 程に関 する基 礎知識 と教育 実践へ の具体 化	教科・領 域の内 容	これまで履修した各教科・領域の内容を理解していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
	教科 書・学習 指導要 領	教科書や学習指導要領・幼稚園教育要領の内容を理解していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
	教育課 程の編 成	教育課程の編成についての基礎理論・知識を習得していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
		以下, 中略				
情報活 用力	情報の 基礎理 論	情報教育機器の活用に係る基礎理論・知識を習得していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
	情報機 器の活 用	教育活動において, 情報教育機器を有効に活用することができますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	26

教育実践力	授業観察力	自分なりの課題を持って、授業を観察することができますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	19
	学習指導法	学習指導・評価についての基礎理論や知識を習得し、授業に生かしていますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	27
		以下、中略				
学校と地域社会との連携	保護者・地域との連携協力	保護者や地域との連携・協力の重要性を理解していますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
		以下、中略				
教師としての課題探求及び職能成長	他者の受容	他者の意見やアドバイスに耳を傾け、理解や協力を得て課題に取り組むことができますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	
	共同授業実施	他者と共同して授業を企画・運営・展開・省察することができますか。	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	1・2・ 3・4・ 5	29, 30, 31
<p>・記入方法：「項目1」「項目2」「指標」をよく読み、評価基準に基づき、達成できた程度を、総合的に自己診断します。各年次のはじめに前年度の評価をします。</p> <p>・評価基準：次の5段階の基準で評価します。1…全く達成していない 2…ほとんど達成していない 3…ある程度達成している 4…ほぼ達成している 5…十分達成している</p>						

(出典：履修カルテ (平成26年度入学生用) pp.23-24)

また、3年次の主免実習に入る前に、教職に関する基礎科目等50単位を履修するよう制約を設け、実質的な基礎知識を身に付けて教育実習が履修されるよう工夫している。また単位取得の上限も設定し、単位の実質化を図っている(資料1-18)。

資料1-18：「教育実地研究・実習」「履修科目の登録の上限」(出典：平成27年度学生便覧 p.7)

<p>(教育実地研究・実習)</p> <p>第12条 教育実地研究・実習は、原則として次に掲げる附属学校において実施するものとする。</p> <p>(以下、中略)</p> <p>2 教育実地研究・実習を履修する者は、次に掲げる要件を満たしていなければならない。</p> <p>(1) 教育実地研究・実習を履修する年度の前年度までに教養教育科目及び専門教育科目の中から50単位以上を修得していること。</p> <p>(以下、中略)</p> <p>(履修科目の登録の上限)</p> <p>第13条の2 学生が履修科目として登録することのできる単位数の上限(以下「上限単位数」という。)は、1学期あたり、教養教育科目及び専門教育科目を合わせて25単位とする。ただし、別に定める教育実地研究・実習等の授業科目については、上記単位数に参入しない。</p>
--

(2) 教育改革課題への対応

近年の教育改革課題として子ども理解、ICT教育、特別支援教育の充実が挙げられる。子ども理解、ICT教育については、小学校教育コースの中に子ども理解実践専攻、ICT活用実践専攻など4つの専攻を設け、子ども理解に係る諸授業科目や「ICT教育法」、「教職とICT」等を開講し(資料1-19)、現代的教育課題に対応できるよう工夫している。特別支

長崎大学教育学部 分析項目 I

援教育については、主免実習を10月に2週間実施し、その後その振り返りを専門の授業科目の中で約3か月行い、2月に再び授業内容を踏まえて2週間の主免実習を行っており(資料1-20)、理論と実践の定着が図られるよう工夫している。

資料1-19: 小学校教育コース4専攻の特色ある科目(出典:平成27年度学生便覧 p.34より一部抜粋, 下記表中, 「コ」は講義科目, 「エ」は演習科目を表す。)

履修表5 小学校教育コース4専攻の特色ある科目									
小学校教育コースの各専攻の学生は、下表に従って特色ある科目を履修すること。									
専攻	授業科目の名称	単位数	授業形態及び時間数	履修方法				備考	
				子ども理解	教科授業	ICT活用	多文化理解		
子ども理解実践専攻	第1群 子どもの集団関係と人間関係			(5群の中から2群を選択, 各1科目選択必修)				履修表1参照	
	子どもの人間関係論	2	コ30						
	対人関係の心理	2	コ30		○				
	第2群 子どもの理解の方法と実践								
	心理学研究法	2	コ30		○				
	教育情報の解析	2	エ30						
	第3群 子どもの存在と価値意識								
	教育哲学	2	コ30		○				
	教育史	2	コ30						
	第4群 子どもの身体と情動								
	子どもの身体と遊び	2	コ30		○				
	子どもの情動といじめ	2	コ30						
	第5群 子どもの臨床的理解								
子ども臨床	2	コ30	○						
(中略)									
ICT活用実践専攻	ICT教育法	2	コ30			必修	履修表1参照		
	教職とICT活用	2	コ30			必修			
(中略)									
専攻の必修単位数				4	4	4	2		
注1. 上記科目は全て選択科目として課程に開放されているので、他専攻の学生も受講可能である。									
注2. *印を付した授業科目は、教養教育の学部モジュール科目として履修する授業科目を示す。									

(出典:平成27年度学生便覧 p.34)

資料 1-20：附属特別支援学校の実習実施計画書（抜粋）

平成 27 年度 特別支援学校（卒業要件外）教育実習要領

1. 実習期間

平成 27 年 10 月 7 日(水)～10 月 23 日(金)

平成 27 年 2 月 12 日(木)～3 月 6 日(金)

2. 所属学級

(中略)

3. 実習への参加の仕方

(1) 参観して指導を受ける実習

○指導授業

・指導案と対比させて授業を参観し、指導案の書き方・指導の仕方などについて学ぶ。

・授業の記録・感想などを日録にまとめる。

・授業参観後、授業についての説明会をもち、指導を受ける。

(2) 授業に参加し、一緒に活動する実習

○児童生徒と共に活動することを通して、指導の実際について学んだり児童生徒の実態について理解を深めたりする。

○教育活動に積極的に参加し、教師の意図をくみ取って、その活動を助けながら指導の実際について学ぶ。

(3) 授業を担当して指導を受ける実習

○指導案を作成し、教材教具を準備して授業を行う。

○授業を実施した日の放課後に、授業反省会を行い、自分の授業の反省を行う。

(4) 一日担任をして指導を受ける実習

○一日担任をするときは、学級の児童生徒の登校から下校までの生活のすべてにわたり、責任をもって指導する。

○一日担任をするときは当番日誌を書いて、指導教員に提出する。一日担任実施後、反省を書いて指導教員に提出し、指導を受ける。

4. 指導の受け方

○各学部で反省会や指導の日程が設定されるので、日程に沿って指導を受けるようにする。

○指導案や教材作り、レポート等、計画的に作成し、余裕をもって準備、提出する。

○指導案作成中は、朝から指導教員に提出し、放課後に指導を受けるようにする。

5. その他

○児童生徒の安全には十分に留意しながら、指導をする。

○自分が授業をするとき、担任をするときのことを意識しながら、教師の指導やかかわり方を観察する。

○提出物や必要なもの等、忘れ物がないようにする。

○「実習の手引」をしっかり読んで、実習に取り組むようにする。

(出典：平成 27 年度附属特別支援学校の実習要領 p. 2)

(3) グローバル人材育成

グローバルな視野を有する教員を育成するために、日韓交流音楽祭や美術分野の国際交流を長年にわたり毎年行っている。また教育学部附属平和・多文化センターを中心に、中国や韓国との大学交流にも取り組んでいる。なかでも I-STEP (International Student Teachers Exchange Program) は、「国際理解教育演習」(2 単位)としてカリキュラムの中に単位化され、長崎大学教育学部と韓国・漢陽大学校師範大学との間で毎年実施されている。こうした取組により、国際理解と国際通用性のある教員養成が着実になされている(資

料1-21)。

資料1-21:「国際理解教育演習」の受講者数の推移 (出典:学務情報システム)

国際理解教育演習 受講者数の推移 (H22, 24, 26年度は漢陽大学校で本学部生が受講)		
(単位:人)		
	前期 (第1グループ)	後期 (第2グループ)
平成22年度		0
平成23年度	20	38
平成24年度		13
平成25年度	29	25
平成26年度	7	12
平成27年度	72	
※斜線の学期は開講なし		

資料1-22:漢陽大学校との交流実施例 (出典:I-STEP 2015 in Seoul スケジュール)

2015 I-STEP 計画案(Nagasaki Students @ Hanyang University)				
日付		内容	場所	指導,出席者
9/9 水曜日 Day1	午後	20:20 インチョン空港着(LJ252) ゲストハウスへ移動		Prof. Juho Park
9/10 木曜日 Day2	午前	10:00-11:00 歓迎会及び開講式 11:00-11:40 組別の個別顔合わせ	師範大学 213号	学部長, 副学 長, 学科長, 教授
	午後	14:00-17:00 組別の授業準備	地下スタディールーム	通訳
9/11 金曜日 Day3	午前	09:00 付属小 正門 集合 (3階 図書室) 09:10-09:40 施設見学 09:50-10:30 授業参観 1,2学年 英語 10:40-11:20 授業参観 3,4学年 美術(変更有り) 11:20-11:30 写真撮影	漢陽小	Prof. Minam Kim Prof. Unryong Hyun 通訳
	午後	13:30-16:30 特別講義及び陶芸体験	応用美術教育実習室(B103)	Prof. Buyon Lee 通訳
9/12 土曜日 Day4	午前	09:50 ゲストハウス前集合 10:00-11:30 龍仁へ移動		Miss. Misun Ahn 師範大学生 通訳
	午後	11:30-15:00 韓民族村(龍仁) 15:00 民族村 出発		
9/13 日曜日 Day5	午前	09:50 昌徳宮 切符売り場前集合 10:00-12:00 昌徳宮 観光 12:00- 自由時間		Miss. Misun Ahn 師範大学生 通訳
9/14 月曜日 Day6	午前	08:50 付属中 正門前 集合(校長室) 09:10-09:55 授業参観 2年 数学 10:05-10:50 授業参観 3年 英語	漢陽師範付属中	Prof. Sangbum Cho Prof. Monwoo Lee 通訳
	午後	14:00-17:00 組別の授業準備	地下スタディールーム	通訳
9/15 火曜日 Day7	午前	09:30 付属小 正門 集合 09:50-10:30 教育実習 2年 音楽 主題:自由 10:40-11:20 教育実習 3年 国語 主題:自由 11:20-12:00 教育実習 反省会	漢陽小	Prof. Miyoung Kim Prof. Sunghwan Ham 通訳
	午後	13:00-14:00 多文化 特別講義 14:00-17:00 組別授業準備	地下スタディールーム	Prof. Yangyoung Cha (学部長) 通訳
9/16 水曜日 Day8	午前	08:50 付属中 正門 集合 09:10-09:55 教育実習 2年 数学 主題:自由 10:05-10:50 教育実習 3年 英語 主題:自由 11:00-11:45 教育実習 反省会	漢陽師範付属中	Prof. Dongui Shin Prof. Yusa Jeon 通訳
	午後	13:50 西大門刑務所前 集合 14:00-16:00 西大門刑務所 見学 16:00- 自由時間		Miss. Misun Ahn 師範大学生 通訳
9/17 木曜日 Day9	午前	10:00-11:00 評価及び修了式 11:00 写真撮影(師範大学前)	師範大学 213号	学部長, 副学 長, 学科長, 教授
	午後	11:30-13:00 午餐(新素材工学館 食堂) 13:10 写真撮影(本館 獅子像前) 13:40 自由時間		参加者全員 通訳さんら
9/18 金曜日 Day10	午前	11:30 HIT 前集合 13:00 インチョン空港着 16:35 出国(LJ251)		Prof. Juho Park Miss. Misun Ahn

(4) 附属学校園の活用

学生の実践的能力や研究能力の育成において附属学校園を活用しており、平成 24 年度から新たに教育実習サポート参観システムを導入した(資料 1-10, P. 8)。この仕組みにより、実習中、大学教員が附属学校に積極的に出向いて指導助言が行えるよう充実を図った。その結果、平成 27 年度は、資料 1-11 (P. 8) に示すように、実習期間中に附属小・中学校それぞれに延べ約 100 名の学部教員が出向いて授業を参観し指導にあたった。また、学部教員と附属学校園教員が共同で行う研究活動も、資料 1-23 のように着実に増加している。

資料 1-23：附属学校園との共同研究数

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
件数	---	10	9	15	16	24

(出典：教育学部附属教育実践総合センター学部・附属学校園共同研究リスト)

(5) 単位の実質化

履修登録された授業科目に関して十分な学習時間を確保するため、平成 20 年度から本学部は学生が年間あるいは学期に履修登録できる単位数に上限を設定している。また資料 1-24 のように、GPA のポイントが 2.8 以上の学生については、履修単位の上限を解除しているが、単位の実質化という趣旨に沿うよう工夫している。また平成 23 年度から、10 月に実施していた教育実習を 9 月に移行し、後期の授業期間に実施していた参加観察実習を一部 9 月に移動するなどして、10 月から始まる後期の学部授業への過度の負担を減じ、教育主免実習との重複履修とならないよう工夫している。

資料 1-24：履修登録単位の上限に関する改善

履修登録単位の上限	(新) 学期25単位 (旧) 学期18単位
上限解除後の新たな上限	(新) 学期30単位 (旧) 制限なし
除外科目	
	(新) 卒業研究, 参加観察実習, 実習 (主免・副免), 学校教育実地体験実習, 不定期開講講義, 他の機関との単位互換科目, 他大学で認定された科目, 資格認定のための科目
	(旧) 集中講義, 参加観察実習, 実習 (主免・副免), 学校教育実地体験実習, 不定期開講講義, 他の機関との単位互換科目
上限解除の方法	(新) GPA (2.8以上) (旧) GPA (2.8以上)
不合格者の上限解除	(新) 上限解除の対象とする (旧) 上限解除の対象としない

(出典：2010 年度長崎大学教育学部第 9 回運営評価委員会資料 p. 35)

資料 1-25：「履修科目の登録の上限の特例」(出典：平成 27 年度学生便覧 p. 7)

第 13 条の 3 学生が前学期において履修を登録したすべての授業科目の単位について、次の計算方式によってグレード・アベレージ・ポイント (以下「GPA」という。) が、2.8 以上である場合には、前条に規定する上限単位数を超えて履修科目を登録することができる。この場合における、上限単位数は、1 学期当たり 30 単位とする。

$$GPA = (\text{評価AAの単位数} \times 4 + \text{評価Aの単位数} \times 3 + \text{評価Bの単位数} \times 2 + \text{評価Cの単位数} \times 1 + \text{評価D (失格、欠席等を含む)の単位数} \times 0) / \text{履修登録単位数総数}$$

(6) 学習意欲向上の方策

平成 26 年度より、これまでの就職アドバイザーを「教職アドバイザー」と改め、学生の実習中に実習校を巡回して助言や相談を行ったり、履修カルテ中の教職面談カルテをもとに、教育学部全ての学生に面談を行い、意欲が低下した学生に対する指導・支援や多様な進路を視野に入れたキャリア指導を行っている(資料 1-26)。

資料 1-26：教職アドバイザーによる面談を通じたアンケート調査結果の考察（抜粋）

考 察			
① [入学当初]から教員志望していなかった学生			
学 年	人数	%	※どの学年にも教員志望でなかった学生がいる。その中で、3年生が他学年よりも割合が高く際立っている。 ※教員志望でない学生の入学者数を如何にして減少させていくのか対策を講じたい。
1 年	12	6	
2 年	8	4	
3 年	19	11	
② [観察参加実習や蓄積型実習の後、教育実習の後]に教員を志望しなくなった学生			
学 年	人数	%	※諸実習を有効的に体験させることにより、この数字を減らすことができると考える。附属学校園を含めて連携した対策を講じたい。 ※教育実習における指導のあり方及び公立学校での実習体験の有無が検討課題である。
2年	5	3	
3年の2年次	16	9	
3年の3年次	7	4	
③ [大変さを知って]から教員を志望しなくなった学生			
学 年	人数	%	※3年生になって一気に増加している。その詳細な理由は不明である。現3年生の特異性なのかも不明である。 ※「大変さ」と共に、教員の「素晴らしさ、意義」などの積極的なプラス情報提供をしていく必要がある。
1 年	1	0.5	
2 年	2	1	
3 年	14	8	
④ [大学院への進学][他職種への変更]によって教員を志望しなくなった学生			
学 年	人数	%	※学年が上がるにつれて増加傾向である。中でも3年生の[他職種への変更]が、29人(17%)と顕著である。 ※3年生が際立って多いのは、学年が上がるにつれた自然の流れなのか、現3年生の特異性なのか。
1 年	5	2	
2 年	10	5	
3 年	35	20	
<p>■学年が上がるにつれて教員志望への憧れが減退している。これは、学生自身が学校現場を見る機会や諸実習の体験を通して、現状を認識したり自分自身をふり返ったりすることにより、進路先をより真剣に考えるようになったからであろう。その理由として、次のことが考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自分の性格や向き・不向きから教員への道にストップをかける。 ○報道等を通して、教員や学校に関する大変さ・難しさを知り、自分自身と重ね合わせることにより不安材料や心配事が増えた。 ○もっと高度な学問をしたいという意欲から大学院等への進学を志す。 ○自分の特性や趣味等から教員以外の職業に適していることを知ったり、実感したりすることにより、他職種への転換を図ろうとする。 ○自分自身を客観的に見るできるようになり、自分に適した職業を選択・決定しようとする能力が身についてきている。 			

(出典：教職面談アンケートに係る報告書（平成 27 年 8 月 20 日） pp. 2-3)

(7) 高大連携

県内の高等学校と大学との連携を充実させるために高大連携事業（出前授業）を実施している。第2期を通じて訪問校は平均 15 校、実施回数は平均 18 回である（資料 1-27）。また、平成 27 年度からは長崎県内の高等学校進路指導担当者を大学に招いて学部の説明・協議の場も設けるよう工夫している。

資料 1-27：高大連携事業（出前授業）実績数

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
訪問校	16	14	16	15	12	12
実施回数	19	17	20	18	16	14

(出典：教育学部高大連携事業資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) カリキュラムの体系性、履修カルテの導入、現代的教育課題に沿った授業科目編成、単位の実質化への取組、グローバル人材育成への取組など、教育内容・方法が良好であるため、在学生の期待に沿った水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 分析項目Ⅰ「教育活動状況」に述べた教育実施体制のもと、学業の成果を把握するための取組と分析結果については、以下のとおりである。

(1) 学習成果の評価方法

平成22年度より履修カルテを作成し、修得授業科目・単位数一覧、教員に必要とされる資質能力自己評価(到達度)リスト、附属校園での実習成果を振り返るための到達度リストを作成し、学生が自らの学習成果と課題を振り返るための記述欄を設けている。これらの資料をもとに担任教員、教職アドバイザーが個人面談を全学部生に行っていることから、学生の学習動機の向上、学業の向上に結びついていると考えられる。(資料1-17(b):「履修カルテ」資質確認リスト」P.12, 資料1-26:「教職アドバイザーによる面談を通じたアンケート調査結果の考察」P.18)

(2) 単位取得者の状況

本学部「学生便覧」に定められている成績評価基準、GPA、教育実習受講のための単位取得要件により、明確な成績評価基準にしたがって厳格な成績評価・修了認定を実施している。資料2-1のように、単位取得に関して、成績評価の厳格化等により第2期を通じて留年者が若干増加する傾向が伺えるが(留年・休学者数には海外留学の学生が含まれており)、一方で退学者は徐々に減少している。引き続き、指導教員や教職アドバイザーが履修カルテを用いて個別面談を行い、学生指導を行うことが重要と考えられる。

資料2-1: 過去6年間の留年や休学の状況

1. 留年者

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	17名	25名	21名	26名	23名	32名

2. 休学者

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	25名	18名	17名	27名	24名	17名

3. 退学者(除籍含む)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人数	10名	8名	9名	2名	10名	4名
全学生数 ※各年度 4/1時点	1,017名	1,027名	1,009名	1,003名	994名	992名

(出典: 教育学部平成22年度~27年度学生身分異動資料)

(3) 蓄積型体験学習の状況

蓄積型体験学習は、教員を志望する学生が、子どもたちの日々の生活や学びの変化を掴み取り、周囲と協調しながら学校現場で想定される幅広いニーズにも主体的に応えようとする体験型の学習プログラムである。その内容を次に示す。

- ・離島実習(離島の小・中学校での体験実践学習)
- ・学習支援実習(小・中学校での長期間の学習支援体験)
- ・教育関連施設実習(国立少年自然の家等での学校行事への参加)
- ・イベント支援実習(演奏会、展覧会、スポーツ競技会等の企画・運営補助)

- ・企業実習（民間企業等での業務体験）
- ・ボランティア活動（心の支援など公共性の高い事業への参加）

資料２－２のように、学生を受入れる公立小・中学校や幼稚園の数は毎年増加し、学生の参加も増加していることから、多くの学生が主体的に学校現場での幅広いニーズに応える能力を修得できていると考えられる。

資料２－２：蓄積型体験学習の受入れ状況（上段：受け入れ学校数 下段：学生参加数）

	幼稚園	小学校	中学校	適応指導教室	合計
平成22年度	3	47	18	3	71校
	各校園 3名程度			8	184名
平成23年度	7	62	27	3	99校
	各校園 2～3名程度				435名
平成24年度	7	65	26	3	101校
	各校園 2～3名程度				435名
平成25年度	5	58	22	3	88校
	各校園 2～3名程度				297名
平成26年度	5	68	25	2	100校
	各校園 2～3名程度				328名
平成27年度	1	63	26	4	94校
	各校園 2～3名程度				362名

（出典：蓄積型体験学習配属人数一覧）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 学生への個人面談による学習相談や履修カルテに基づく指導、蓄積型体験学習の充実等により、教育成果を上げるための取組が良好であり、在学生の期待に沿った水準にあると判断した。

観点 進路・就職の状況

（観点到に係る状況） 教員採用試験や各種就職試験の対策講座など、進路・就職に係る成果は以下のとおりである。

（１）キャリア支援の取組

教育学部内に就職支援室を設置し、教員採用試験、公務員試験、企業等の各種情報を取り揃えると同時に就職アドバイザー２名を置いて随時学生の相談にあたってきた。また平成26年度からは、教職支援室も別途設けて教職アドバイザー３名を置き、1年次から4年次全ての学生に対して教員採用試験と教育実習に係る面談を行っている。面談の記録は教職面談カルテに記載していつでも学生が参照できる体制を取っている。（資料1－8：教職アドバイザーによる個別面談計画 P. 7, 資料1－9：教職アドバイザーによる面談要領 P. 7）

資料2-3：「教職面談カルテ」

教 職 面 談 カ ル テ							
コース / 専攻					出身県		
氏 名		学 生 番 号					
各 年 次 に お け る 教 員 志 望 状 況							
1年次の教員志望		2年次の教員志望		3年次の教員志望		4年次の教員志望	
1・2・3・4		1・2・3・4		1・2・3・4		1・2・3・4	
※(記入方法) 各年次ごと1~4の中から選んで○をつけよ。 [1 望んでいる。 2 どちらかといえば 3 どちらかと言えば 4 望んでいない。 望んでいる。 望んでいない。]							
志望する都道府県名など		第一希望		第二希望		第三希望	
教員志望状況について (志望の状況や変更理由など)							
2年次							
3年次							
4年次							
その他 面談で相談したい内容について							
※以下は面接を担当したアドバイザーが記入する欄です。学生の皆さんは記入不要です。							
面 談 の 記 録							
		アドバイザーコメント				面談日	
						面談担当者名	
1年次						年 月 日	
2年次						年 月 日	
3年次						年 月 日	
4年次						年 月 日	

(出典：教職面談カルテ (平成27年度入学生用) p. 2)

(2)就職率・進学率と就職先の特徴

資料2-4のように、80.5%が本学部で学んだ教育内容に満足し、87.8%が職場で専門科目が役立ったと述べていることから、卒業後も本学部の教育が仕事に生かされていると考えられる。

資料2-4：卒業生への意識調査

「大学で学んだ教育内容に満足していますか。」(1つ回答)

回 答	満足している	まあ満足している	どちらとも言えない	少し不満である	不満である	無回答
割合 (%)	12.2%	68.3%	12.2%	0.0%	2.4%	4.9%

「大学の授業に関する科目で、今の職場で役立っていると思うものを選んでください。」(複数回可)

授 業	授 業 方 式				授 業 科 目		
	実験・実習	卒 論	講 義	演習・セミナー	専門科目	卒 論	教養科目
割合 (%)	80.5%	29.3%	41.5%	31.7%	87.8%	22.0%	22.0%

(2013年日経BPコンサルティング編：長崎大学の評価に関する調査結果報告書 p. 22, 29)

また資料2-5のように、第2期を全体的に見ると、就職率、進学を含む進路確定率は着実に伸びている。なかでも教員就職率は、平成24年度に一旦低下したが、平成25年からは再び上昇に転じている。さらなる改善を目指して、平成26年度からは、教員採用試験

の対策を一層強化すべく、就職委員会を中心に教採特講、合宿研修、教職アドバイザーによる面談指導、学部同窓会による二次試験対策講座、またプロジェクトチームによる教職講話、教育委員会や高等学校への訪問等鋭意取り組んだ。

資料 2 - 5 : 教員への就職率（正規及び臨時採用）及び教職以外の就職率、進学率

平成22年度以降の教育学部の就職・進学率

平成28年3月31日現在

卒業年度	22	23	24	25	26	27 ※1	
教員就職率 (D/A)	54.3%	52.9%	47.7%	52.2%	58.7%	45.0%	
正規採用就職率 (B/A)	34.9%	37.4%	29.5%	33.9%	39.1%	34.2%	
臨時任用就職率 (C/A)	19.4%	15.5%	18.1%	18.4%	19.6%	10.8%	
教員以外の就職率 (E/A)	23.4%	23.9%	27.8%	31.0%	28.1%	33.8%	
就職率 (F/A)	77.7%	76.9%	75.5%	83.3%	86.8%	78.8%	
進学率 (G/A)	6.3%	9.2%	10.5%	6.1%	7.2%	8.8%	
進路確定率 (H/A)	84.0%	86.1%	86.1%	89.4%	94.0%	87.5%	
卒業(予定)者数 (A)	175	238	237	245	235	240	
教員就職者	正規教員数 (B)	61	89	70	83	92	82
	臨時任用教員数 (C)	34	37	43	45	46	26
	合計 (D)	95	126	113	128	138	108
教員以外の就職者数 (E)	41	57	66	76	66	81	
就職者合計 (F)	136	183	179	204	204	189	
進学者数 (G)	11	22	25	15	17	21	
進路確定者数(F+G) (H)	147	205	204	219	221	210	

※前年中途卒業者・留学生を除く

※教員以外の就職者：一般企業、公務員、保育園等への就職者

※進学者：大学院または大学への進学者（26年度：大学への進学者1名を含む。）

※1 27年度分は、文科省締め切り（平成28年9月末）以前の、平成28年3月31日現在のものであり確定したものではない。

（出典：文部科学省 卒業生の大学別就職状況）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 教職面談カルテの導入、教職アドバイザーの増員、個別面談の充実、各種教員採用試験対策の充実、卒業生への意識調査の結果等により、進路・就職への取組が良好であり、在学生、保護者の期待に沿った水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育活動の状況は、第1期に比べると、次の点に重要な質の変化があったと判断できる。

教育学部におけるFD・SDの実施回数は、資料1-13(P.9)のとおり、第2期中、平成23年度から急増する。これは、この年度からFD・SD委員会により授業公開が活発に推進されたことに因る。資料3-1のとおり第1期に比べると、授業公開が格段に増加している。

資料3-1：授業公開数

1. 第1期（「---」はデータ不明を表す）

年度	H16	H17	H18	H19	H20	H21	計
回数	---	2	2	1	---	---	5

2. 第2期

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	計
回数	0	32	14	10	13	8	77

(出典：教育学部FD・SD委員会資料)

FDの一環として授業公開を行うことは、教員の教育力をさらに向上させる契機となり、第2期になって徐々に教育改善に関する教員の意識改革が進んでいると推察される。

また、学部教員と附属学校園教員との協働も第1期に比べると徐々に進んでおり、資料1-11(P.8)に示したように、第2期において教育実習サポート参観システムを導入したことにより、平成27年度教育実習(主免実習)で附属学校を訪問した教員数は、附属小学校では延べ104名、附属中学校では延べ96名となり、第1期にはなかった好結果が得られた。学部教員と附属学校園教員との協働は、資料1-23(P.17)に挙げた共同研究でも進んでいる。第2期前半(平成22年～24年)は9～10件であったのに対して、第2期後半(平成25年～27年)になると15～24件、特に平成27年度は24件と第2期前半に比べると倍増している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育成果の状況は、第1期に比べると蓄積型体験学習に重要な質の変化があったと判断できる。この点について述べる前に、資料1-12(P.9)で見た訪問教育支援システムについて再度言及する。本学部は、長年にわたって県内の小・中学校、高等学校に教育支援、実技指導支援を行ってきた。この支援は、県内の学校のみならず、地域との連携を強化するために、附属教育実践総合センターが中心となって訪問教育支援システムとして開設しているものである。その活動の実績は、後述の蓄積型体験学習の成果にも係るものである。

この支援をひとつの足掛かりとして、大学と学校との繋がりが密接になり、互いの信頼関係が醸成され、第2期中は、公立学校による教育学部生の実習受け入れが一層活発となった。そのことを明確に表すのが下記の蓄積型体験学習の受入れ状況である。蓄積型体験学習については、既に資料2-2(P.20)に示したが、第1期(平成19年から21年)の状況も加えて比較してみた。資料3-2のとおり、毎年学生の受入れ学校・園は第1期中に比べると増加しており、参加学生も平成23年度以降の第2期中は、300名を上回る数(延べ人数)となっている。

資料3-2：蓄積型体験学習の受入れ状況(上段：受け入れ学校数 下段：学生参加数)

	幼稚園	小学校	中学校	適応指導教室	合計
平成19年度	8	28	12	4	52校
					191名
平成20年度	4	42	12	2	60校
					207名
平成21年度	4	51	16	3	74校
					208名
平成22年度	3	47	18	3	71校

	各校園 3 名程度				184名
平成23年度	7	62	27	3	99校
	各校園 2 ～ 3 名程度				435名
平成24年度	7	65	26	3	101校
	各校園 2 ～ 3 名程度				435名
平成25年度	5	58	22	3	88校
	各校園 2 ～ 3 名程度				297名
平成26年度	5	68	25	2	100校
	各校園 2 ～ 3 名程度				328名
平成27年度	1	63	26	4	94校
	各校園 2 ～ 3 名程度				362名

(出典：平成19年度採択事業最終成果報告書NO. 4，蓄積型体験学習配属人数一覧)

この体験学習は、平成19年度に「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」として採択された事業がもとになっており、教員を志望する学生が、教育実習で体験的に獲得した知見を糧に、学校現場で想定される幅広いニーズにも応えられよう、多様な体験学習プログラムを開設している。(分析項目Ⅱ「学業の成果」の「(4)蓄積型体験学習の状況」参照)また、学生が教育的汎用力を獲得できるよう、附属学校園おける主免・副免の教育実習とは別に、幼稚園、公立小・中学校での、2～4年次必修の「学校教育実地実習」(2単位)として開講されている。さらに、学生が主体的に取り組む態度を身に付けられるよう本学習の運営も、資料3-3、3-4のように、学生が組織する部会によって自律的に行われ、学習企画や実習先の調整に関わっている。

資料3-3：長崎大学教育学部蓄積型体験学習実施部会内規

<p>長崎大学教育学部蓄積型体験学習実施部会内規 (平成24年3月2日教授会決定) (趣旨)</p> <p>第1条 長崎大学教育学部学生の資質の向上を図るために設定された蓄積型体験学習を円滑に行うため、長崎大学教育学部教育実習委員会内規第10条の規定に基づき設ける長崎大学教育学部蓄積型体験学習実施部会(以下「実施部会」という。)の組織・運営について必要な事項を定める。(以下、中略)</p> <p>(学生部会の設置)</p> <p>第8条 実施部会に学生部会を置く。</p> <p>2 学生部会の目的、組織等に関し必要な事項は、別に定める。</p>

資料3-4：長崎大学教育学部蓄積型体験学習学生部会申合せ

<p>長崎大学教育学部蓄積型体験学習学生部会申合せ (平成24年3月2日教授会決定) (趣旨)</p> <p>第1条 長崎大学教育学部蓄積型体験学習実施部会内規(以下「実施部会内規」という。)第8条の規定に基づき置く長崎大学教育学部蓄積型体験学習学生部会(以下「学生部会」という。)の目的、組織等について必要な事項を定める。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 学生部会は、次に掲げる事項を協議し、蓄積型体験学習の企画・運営を推進することを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 蓄積型体験学習に係る学生の要望の収集に関すること。 (2) 蓄積型体験学習に係る学生への周知に関すること。 (3) 蓄積型体験学習に係る学生の配置に関すること。 (4) 蓄積型体験学習の書類の点検に関すること。 (5) その他蓄積型体験型学習の企画・運営に関すること。
--

以上のことから,実践力のある教員を養成するために上記の教育活動に取り組んだ結果,第1期に比べると重要な質の変化があったと判断できる。

3. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	3-2
II	「教育の水準」の分析・判定	3-3
	分析項目 I 教育活動の状況	3-3
	分析項目 II 教育成果の状況	3-16
III	「質の向上度」の分析	3-23

I 経済学部の教育目的と特徴

- 1 本学部の教育目的は、課題俯瞰力、課題解決力、コミュニケーション力を有した「グローバルな視野を持って現代の経済・経営の諸問題を解決できる実践的エコノミストの養成」である。本学中期目標「各学部の学士課程ごとのディプロマポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する」に基づいている。

資料1-1

育成すべき具体的な学士像（ディプロマポリシー）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的教養と現代経済社会に関する幅広い知識とそれらを駆使した思考方法・技術を身につけている ・ 経済学、経営学やそれらに関連する法学の専門的知識と知的技術の基礎を身につけている ・ 自分の考えについて、わかりやすく伝え、討論することができる ・ 現代経済社会の課題に対して、幅広く深い教養、専門領域や隣接領域の知識と高度な応用分析能力を総合して、現実を踏まえた解決と新たな価値の創造を図る能力を身につけている

(出典：長崎大学案内、経済学部パンフレット等)

- 2 本学部は平成26年度に昼間コースの学生定員90名削減とコース再編の実施に合わせて新カリキュラムと以下のプログラムを開始した。
- ・ 平成24年度採択の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援事業」に基づき作成した「国際ビジネス（Plus）プログラム」において、プログラム参加学生の英語力の向上と留学や短期海外研修の実施
 - ・ 平成27年度から、「ビジネス実践力育成プログラム」を学年進行で実施し、地元企業や自治体と連携したPBL教育の実施
- これらは、本学基本目標「地域の経済等の活性化」や本学中期目標「幅広い国際的視野と高い英語コミュニケーション能力」の涵養と関連している。また、ミッションの再定義や、平成26年12月に出された外部有識者による学部研究科改革答申においてもこれらの充実を指摘されている。
- 3 入学試験については、アドミッションポリシーの明確化とともに編入学入試、外国人留学生入試では、TOEIC等の外部試験を導入した。これは、本学中期目標の「各学部・研究科のアドミッションポリシーに沿った入学者選抜」の実施に対応したものである。

[想定する関係者とその期待]

在学生、卒業生、卒業生の雇用者、地域社会等を関係者と想定する。学部研究科改革答申では、経済・経営を中心とする専門知識とコミュニケーション力を土台とした知識活用力と、課題解決に向けた意欲を土台として知識を自ら活かす主体性と問題解決に向けたやり抜く力を持つ人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織編制・教育体制の工夫

本学部は、第2期中期目標期間中の平成25年度のカリキュラム改革に伴い、教育理念を「21世紀が求める実践的エコノミストの育成」から「グローバルな視野を持って現代の経済・経営の諸問題を解決できる実践的エコノミストの養成」に変更した。

この教育理念の下、資料1-2に示すコース(昼間4コース、夜間主1コース)に再編した。学生定員は、平成26年度から昼間コースの定員を90名減員し、355名を265名とした(夜間主コースは60名を維持)(資料1-3、資料1-4)。この改革は、本学部の開講科目の履修学生数を減らし、きめ細かい教育効果を狙ったものである。

資料1-2: コースの構成と教育目標

コース名	教育目標	代表的授業科目
経済と政策コース	経済学の専門知識とその応用能力を基に、現代の日本や地域が抱える諸課題を、国内及び海外との関係も踏まえ相対的に捉えて解決できる人材を育成する。	経済政策・計量経済学・公共経済学・財政学
グローバル経済コース	グローバル社会において、経済学・経営学の基礎知識と高度な英語運用能力を有し、多様な文化を理解して国際的な課題を解決できる人材を育成する。	国際経済学・開発経済学・国際関係論・英語ビジネスコミュニケーション
ファイナンスコース	経済学・経営学の基礎知識とともに、金融に関する専門知識を有して、国境のない資本移動、資金の調達・運用にかかわる活動に関連する課題を理解し、解決できる人材を育成する。	金融論・金融システム論・現代ポートフォリオ理論・企業ファイナンス・銀行論
経営と会計コース	経営学・会計学の専門知識に基づいて、現実の企業が抱える多様な課題を適切に判断し、状況に応じた解決ができる人材を育成する。	経営管理論・経営組織論・経営戦略論・労務管理論
総合経済(夜間主)コース	勤労者、主婦層、退職者等の社会人を対象としたリカレント、生涯学習のための夜間開講コースである。昼間コースに準じた科目群を提供することにより、多様な社会人のニーズに的確、弾力的に応え、総合的な視点から現代の経済、経営における基礎的かつ実践的能力を養成する。	

(出典: 長崎大学案内, 経済学部パンフレット等)

資料1-3: 学生数(各年5月1日現在)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
昼間	男	1,055	1,041	1,039	1,039	978	914
	女	546	551	542	557	519	490
	計	1,601	1,592	1,581	1,596	1,497	1,404
夜間主	男	204	199	190	187	181	183
	女	94	90	85	97	102	100
	計	298	289	275	284	283	283
合計		1,899	1,881	1,856	1,880	1,780	1,687

(出典: 学校基本調査)

資料1-4：コース別学生数（各年度2年次生）

コース名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経済分析と政策	37	16	24	27	36	
経済と法	68	69	69	69	69	
国際関係	67	67	69	65	52	
ファイナンス	69	69	67	69	69	
経済・経営情報	50	67	67	68	69	
経営と会計	69	69	69	68	68	
経済と政策						76
グローバル経済						45
ファイナンス						76
経営と会計						76
合計	360	357	365	366	363	273

(出典：経済学部支援課学務係資料)

資料1-5：講座と教育研究分野

講座	理論・計量経済	地域・経済政策	経済協力・国際コミュニケーション	金融システム	企業行動・意思決定	経営管理・企業会計
教育研究分野	ミクロ経済学 マクロ経済学 統計学 計量経済学 公共経済学 労働経済学 国際経済学	経済政策 財政学 産業構造論 地域経済論 地方財政論 日本経済論 日本経済史 民法 独占禁止法 租税法	開発経済学 世界経済論 アジア経済論 外国経済史 国際関係論 国際協力機構論 比較公法 国際コミュニケーション 言語コミュニケーション(英語) 言語コミュニケーション(独語) ビジネス英語	金融論 金融システム論 現代ポートフォリオ理論 企業ファイナンス 銀行論 保険論 国際金融論 金融リスク管理 商法 金融商品取引法 知的財産法	企業論 中小企業論 経営戦略論 国際経営論 経営史 マーケティング 経営情報システム論 意思決定論 応用数理 経営情報処理	経営学原理 経営組織論 経営管理論 労務管理論 財務会計論 原価計算論 管理会計論 会計制度論 現代会計学 OR

(出典：経済学部教員組織表)

本学部は、教育組織としてのコースと教員組織としての講座を分離し、その有機的組み合わせにより、学部の全教員が講座の枠にとらわれず、各履修コースの教育目標達成に向けた教育を実施している。夜間主コースも昼間コースに準じた講義科目を提供している。語学系科目の一部と教職関連科目については授業内容の特性から学外の非常勤講師を採用しているが、それら以外の専門科目には専任教員を配置している。

学部教育の実施・運営は学部教務委員会を中心に関連各委員会が担当し、重要事項については学部運営会議、学部運営協議会及び教授会において審議・調整を行っている。

(2) 多様な教員の確保の状況

教員組織である講座は6講座から編成されている(資料1-5)。外国人教員が約13%、企業等において実務経験を有する教員や官庁からの出向教員が約20%を占め、実務経験を活かした教育に取り組んでいる(資料1-6)。

資料1-6：出身別の教員組織(平成27年11月1日現在)

	学界	外国人	企業等	官庁	合計
教授	18	4	2	5	29
准教授	19	2	3	1	25
講師	1	0	1	0	2
助教	0	1	0	0	1
合計	38 (67%)	7 (13%)	6 (10%)	6 (10%)	57 (100%)

(出典：経済学部支援課総務係資料)

(3) 入学者の選抜方法の工夫

本学部では、前期日程・後期日程の入学試験のほか、推薦入試 A (商業系等)・B (普通科等)、A0 入試、外国人留学生入試、社会人入試、第 3 年次編入学試験を実施している。昼間コースでは、学生定員削減に伴い、各入試の定員を見直した。

アドミッションポリシーの明確化という本学の中期計画の下、本学部でも各入学試験をアドミッションポリシーとの関係を明確にした。

また、平成 27 年度外国人留学生入試と第 3 年次編入学試験に TOEIC 等の外国語検定試験のスコアを合格判定資料の一つとして取り入れた。また、推薦入試 B を廃止し、その入学定員を振り替えて A0 入試にグローバル枠を設けることを決めた (平成 29 年度入試から実施)。

(4) 教員の教育力向上や専門性向上のための体制整備

平成 24 年度グローバル人材育成推進事業タイプ B (特色型) に採択され、平成 26 年度からのコース再編に合わせて「国際ビジネス (plus) プログラム」を開始した。本プログラムは、GSR (Global Social Responsibility) マインドを育成するグローバル人材育成を目的としており、昼間コースの学生は所属コースに関係なく、参加可能である。

さらに、既存の知識を活用して、新たな知識を創出できるビジネス実践力を有する人材を育成するため、地元企業と連携した PBL 教育を行う「ビジネス実践力育成プログラム」を、平成 27 年度から順次開始している。

これらのプログラムの実施のため、平成 26 年度から学部長裁量経費により、新たな教育手法の導入や関連する情報収集のために、希望する本学部教員を国内外の学会、大学や機関に派遣した。これらの成果は、FD を通じて、本学部教員間での共有を図っている (資料 1-7)。

資料 1-7: 長崎大学の学士教育改革とアクティブラーニング (AL) (平成 25 年度)

平成 25 年度経済学部第 2 回 FD

1. 趣 旨: AL を学部及び研究科の教育に普及・浸透させること。
2. 日 時: 平成 25 年 6 月 12 日 (水) 13 時 30 分～14 時 50 分
3. 場 所: 経済学部教室 新館 101 教室
4. 計画・実施: 経済学部教務委員会
5. 対 象: 経済学部全教職員
6. 実施概要:
 - (1) 「長崎大学の学士教育改革の動向 AL とは何か※学生の主体的学習との関係など講義のアクティブ化に向けて教員は何をすればよいのか」
大学教育機能開発センター 山地教授 40 分～45 分
 - (2) AL の例
(経済学部での PBL)
(World Cafe)
経済学部 西村教授 (経済学部) 30 分～35 分
 - (3) 質疑応答
5 分程度

(出典: 平成 25 年度経済学部 FD 開催通知より作成)

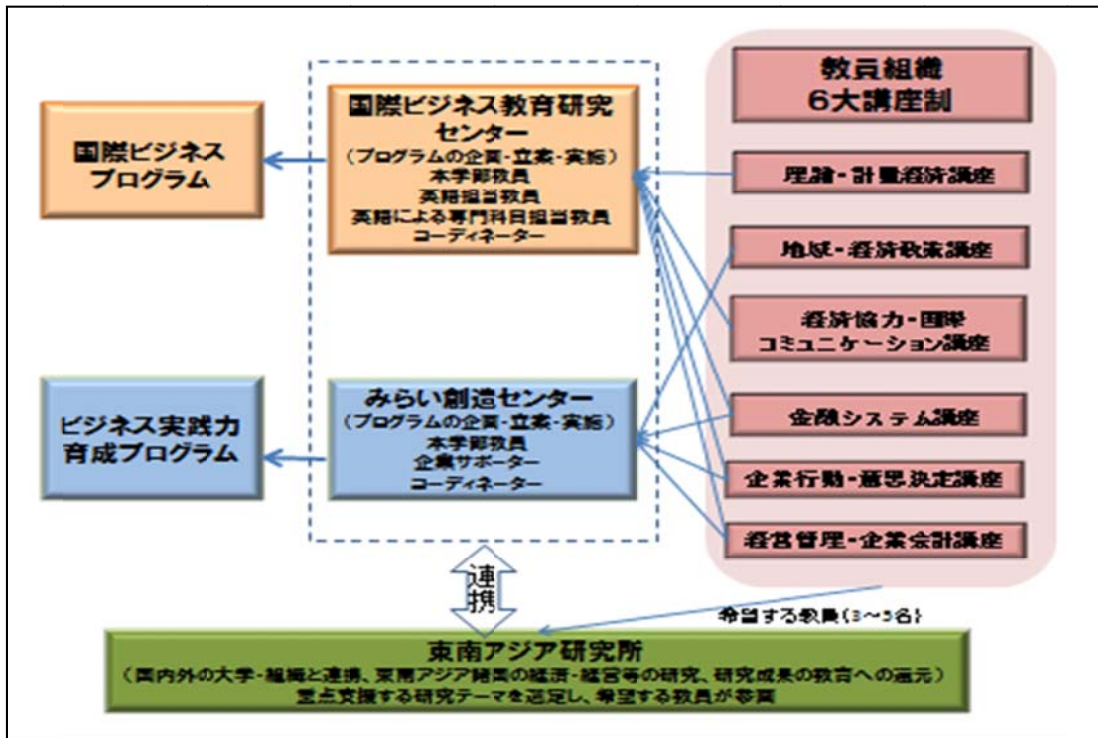
(5) 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

全学的に学生による授業評価を各セメスターで実施している。評価結果は各教員にフィードバックされ、各教員は評価結果に対してコメントを公表している。また全学及び学部 FD への参加等を通じ各教員が授業改善を図っている。

学部 FD として、AL の導入を目指した教育改革への取組を実施した。また、授業公開を行い、授業公開後の意見聴取結果は教員に公表し共有している。

また、「国際ビジネス (plus) プログラム」と「ビジネス実践力育成プログラム」におけるプログラムの設計と開発は、それぞれ「国際ビジネス教育研究センター」と「みらい創造センター」が担当している (資料 1-8)。また、「みらい創造センター」と関連して「地域連携サポートデスク」を設けている。

資料1-8：カリキュラム改革に伴う二つのプログラムの推進組織



(出典：経済学部学務係資料)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育組織と教員組織の分離により、一人の教員が複数のコースの講義を担当することは、学生のニーズに応える柔軟性のある教育を可能とする。実業界・官界での実務経験を有する教員、外国人教員の比率が高いことも本学部の教育理念の実現に貢献している。

平成 25 年度には、「経済分析と政策」「経済と法」を「経済と政策コース」に統合し、地域課題を解決し地方創生に積極的に関わる人材を育成する体制が整備された。また「経営と会計コース」「経済・経営情報コース」を「経営と会計コース」に統合し、複雑化するビジネス環境に対応できる人材育成を行う環境が整えられた。

「国際ビジネス教育研究センター」「みらい創造センター」は、学生の留学意欲の促進、地域創生への関心の向上に向けて活動している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

第2期中期目標に沿って、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを見直し、ホームページ等を通じて明示している。

昼間コースにおける教養教育と学部専門教育は、学生の履修に配慮して開講曜日を分けて配置している(資料2-1)。また、平成26年度からナンバリングを導入している。

専門教育は、1年次から段階的・体系的に履修を進める編成としている(資料2-1, 資料2-2, 資料2-3, 別添資料1「専門教育の授業科目とコース配当例」)。また、学生が幅広い知識を修得できるよう自由専門科目(夜間主は自由科目)を設けている。

資料2-1: 履修体系 (昼間コース)

		平成26年度昼間コース入学者用							
		1年		2年		3年		4年	
		月～水:文教/木・金:片淵(経済学部)		月～水:片淵(経済学部)/木・金:文教		片淵(経済学部)			
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業科目区分(最低修得単位数)*2									
教養教育科目	教養ゼミナール科目(2単位)	2単位							
	情報科学科目(2単位)	2単位							
	健康・スポーツ科学科目(2単位)	1単位	1単位						
	外国語科目 英語(6単位)	2単位	2単位	1単位	1単位				
	初習外国語(4単位)	1単位	1単位	1単位	1単位				
	全学モジュールⅠ科目(6単位)		6単位						
	全学モジュールⅡ科目(6単位)				6(～10)単位				
	学部モジュール科目(8単位)	6科目12単位							
	自由選択科目(4単位)	4単位							
	学部共通科目(16単位)		3科目12単位	3科目8単位					
コース科目(36単位)	*2	(2科目☆4単位)	○単位 *2	○単位 *2	○単位	○単位	○単位	○単位	
演習(8単位)		GSR短期海外研修☆2単位 *2	基礎ゼミ☆2単位 留学生との共修ゼミ☆2単位	*2	○単位 *2	○単位 *2	○単位 *2	○単位 *2	
自由専門科目(26単位)*2	経済学入門演習☆1単位								
履修登録上限単位数*1		46単位		48単位		40単位		40単位	
教養教育科目		__単位	__単位	__単位	__単位				
専門教育科目		__単位	__単位	__単位	__単位				
標準修得単位数 ※自由専門科目への振替は考慮しない場合		20(～24)単位 (うち3単位)		10(～14)単位 (うち3単位)		4(～6)単位 (うち2単位)		4(～6)単位 (うち2単位)	
教養教育科目		20(～24)単位 (うち3単位)		10(～14)単位 (うち3単位)		4(～6)単位 (うち2単位)		4(～6)単位 (うち2単位)	
専門教育科目		1単位		12(～18)単位		34(～42)単位			
履修上の注意 ※詳細は学生便覧「履修体系」の説明や学部規程参照		<p>*1 科目名に☆の付いた科目や集中講義(臨時開設科目に限る)は履修登録上限単位数に算入しない</p> <p>*2 「最低修得単位数(卒業要件)」や「自由専門科目」については、別資料参照</p> <p>*3 国際ビジネス(plus)プログラム科目は、国際ビジネス(plus)プログラム参加者の履修が優先される</p>							
所属コースの決定 ※詳細は学生便覧「履修体系」の説明や学部規程参照		<p>1年次前期の成績と希望により、1年次後期に決定</p>							
		<p>専門ゼミ(必修)・卒研ゼミ(必修)の履修</p> <p>・専門ゼミの履修要件: 教養教育科目の修得単位数が28単位以上(外国語科目8単位以上を含む) 専門教育科目の修得単位数が20単位以上</p> <p>・卒研ゼミの履修要件: 卒研ゼミを履修するためには専門ゼミの単位を修得していなければならない 専門ゼミと卒研ゼミは、原則として同一の指導教員の下に履修する 卒研ゼミの単位認定は指定期間内に提出した卒業論文によって行われる</p>							

(出典: 新入生オリエンテーション資料)

資料2-2: 授業科目区分及び最低修得単位数 (昼間コース)

区分・分類	授業科目の区分	最低修得単位数	備考	
教養教育科目	教養ゼミナール科目	2		
	情報科学科目	2		
	健康・スポーツ科学科目	2		
	外国語科目	英語	6	
		初習外国語	4	
	小計	16		
	モジュール科目	全学モジュールⅠ科目	6	
		全学モジュールⅡ科目	6	
		学部モジュール科目	8	
	小計	20		
自由選択科目	自由選択科目	4		
	小計	4		
計		40		
専門教育科目	学部共通科目	16		
	コース科目	36		
	演習	8		
	自由専門科目	26		
	計	86		
合計		126		

(出典: 経済学部学生便覧)

資料 2 - 3 : 専門教育科目の編成

科目区分	編成趣旨と概要	昼間コース		夜間主 コース	
		グ ロ バ ル 経 済 と 政 策	フ ィ ナ ン ス		経 営 と 会 計
		授業科目名			
学部 共通 科目	学部における専門教育の基礎となる授業科目	ミクロ経済学 I	簿記	簿記	
		マクロ経済学 I	簿記	簿記	
		簿記	簿記	簿記	
		経営学	簿記	簿記	
		経済数学	簿記	簿記	
統計学	簿記	簿記			
コース 科目	各履修コースにおける専門領域を体系的に学ぶための授業科目	別添資料1			
演 習	専門領域における問題発見と解決のプロセスを通じて、思考能力を涵養する授業科目	基礎ゼミ			
		専門ゼミ		演習 I	
		卒研ゼミ		演習 II	
自由 専門 科目	各履修コースの専門領域の科目とともに総合的な学習に資する授業科目	別添資料1			

(注) 次の要件を満たす単位は、「自由専門科目」の単位とする。

- (1) 専門教育科目のうち、所属コースの「自由専門科目」に区分されている科目を履修して得た単位
- (2) 教養教育科目の「学部モジュール科目」において、最低修得単位数を超えて修得した単位
- (3) 専門教育科目において、所属コースの「学部共通科目」、「コース科目」及び「演習」に区分されている科目のうち、最低修得単位数を超えて修得した単位
- (4) 他コース(夜間主コースを除く。)の専門教育科目であって所属コースに設置されていない授業科目を履修して得た単位
- (5) 国際ビジネス(plus)プログラム科目のうち、所属コースの「コース科目」に区分されていない科目を履修して得た単位
- (6) 他学部、他大学等で修得した単位のうち、本学部において「自由専門科目」の単位として認定された単位

(出典：経済学部規程等より作成)

少人数教育の柱となるゼミ(演習)は、4年間に渡り配当されている(1年次は教養教育の教養ゼミナール)。2年次の基礎ゼミは選択科目であるが90%以上の学生が履修している。3年次配当の専門ゼミ、演習I(夜間主)では、特定領域における専門知識の習得・専門知識を活用した経済現象の分析能力の育成・プレゼンテーション能力等の向上を図っている。4年次配当の卒研ゼミ、演習II(夜間主)では卒業論文を執筆する。進級制度に代わり、専門ゼミ(夜間主コースは演習I)開始時点で修得単位に基づく演習着手要件を定めている。

学生の職業意識を涵養するため、インターンシップ、「キャリアデザイン」(旧カリキュラムでは「総合経済 a・b」)や寄付講義「産業と労働」(平成26年度~28年度)等の学外の社会人講師による講義等において実践的内容にふれる機会を提供している(資料2-4)。

(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

夜間主コースを設置し、夜間の履修のみで学位取得が可能となるよう、教養教育を含む全ての科目を本学部キャンパスで開講している。

また第3年次編入学を定員化している(夜間主を含め定員15名)。

夜間主学生に対する長期履修制度の導入、基礎学力不足を補うための補習、他大学との単位互換など学生の多様な学習履歴やニーズにも配慮している(資料2-4)。

また、長崎県内の商業高校(長崎県商業教育研究会)と学校や地域における教育の充実・発展のための連携協定を締結した。

長崎大学経済学部 分析項目 I

資料 2-4 : 学生や社会からの要請への対応に係る状況

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
昼夜開講制	有	有	有	有	有	有
夜間主学生に配慮した教育課程の編成: 夜間受講のみで卒業可能な時間割設定	有	有	有	有	有	有
昼間開講科目の単位認定(専門30単位まで)						
編入学生に配慮した教育課程の編成: 要件単位一部免除(全学30単位・専門28単位)	有	有	有	有	有	有
長期履修制度(人)	有(2)	有(1)	有(3)	有(2)	有(2)	有(1)
科目等履修生制度(人)	有(1)	有(1)	有(0)	有(1)	有(0)	有(1)
入学前(既修得)単位の認定制度(人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)	有(1)
編入学生の入学前(既修得)単位の認定制度(人)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)	有(0)
転学部受入れ(人)	0	0	0	0	0	0
学部間の単位履修:全学教育 開放科目(人)	0	0	0	0	0	0
学部間のカリキュラム連携(単位/述べ受講人) 水産学部との教職関連科目の共同講義	12/58	12/57	12/144	(H25~教養教育で開講)		
学部教育と博士前期課程教育との連携制度: 研究科教授会が必要と認めるとき受講可	有	有	有	有	有	有
教員免許状(高校・商業)取得課程の編成	有	有	有	有	有	有
他大学との単位互換(単位/人)						
全学教育 NICEキャンパス、放送大学	不明	不明	不明	不明	不明	不明
専門教育 放送大学	2/1	2/1	14/6	8/4	6/3	8/3
専門教育 海外の大学	0	4/1	0	4/1	46/5	4/1
外国語技能検定の単位認定:全学教育(単位/人)	1/1	7/3	3/3	5/2	6/3	14/9
海外語学研修による単位認定:全学教育(単位/人)	30/30	39/39	45/45	29/29	8/8	19/19
交換留学生(人 派遣)	51	55	141	85	86	32
インターンシップ						
専門教育 3年(単位/人/派遣先数)	2/105/37	2/150/42	2/128/51	2/149/47	2/116/33	2/54/25
キャリア教育						
全学教育 キャリア概論(単位/修得者)	2/128	2/103	2/77	2/54	2/54	
専門教育 学外社会人講師の起用(科目数/講師数)	8/24	10/41	9/47	12/40	12/56	12/59

(出典: 経済学部学務係資料より作成)

平成 26 年度に出された学部研究科改革答申では、グローバル化や地域創生という社会的要請も踏まえて、グローバル人材育成とビジネス実践力育成のための教育プログラムの展開が求められている。

「国際ビジネス (plus) プログラム」のほか、教養教育や学部独自に実施している海外への学生の派遣状況は資料 2-5 のとおりである。

資料 2-5 : 海外派遣状況 (人)

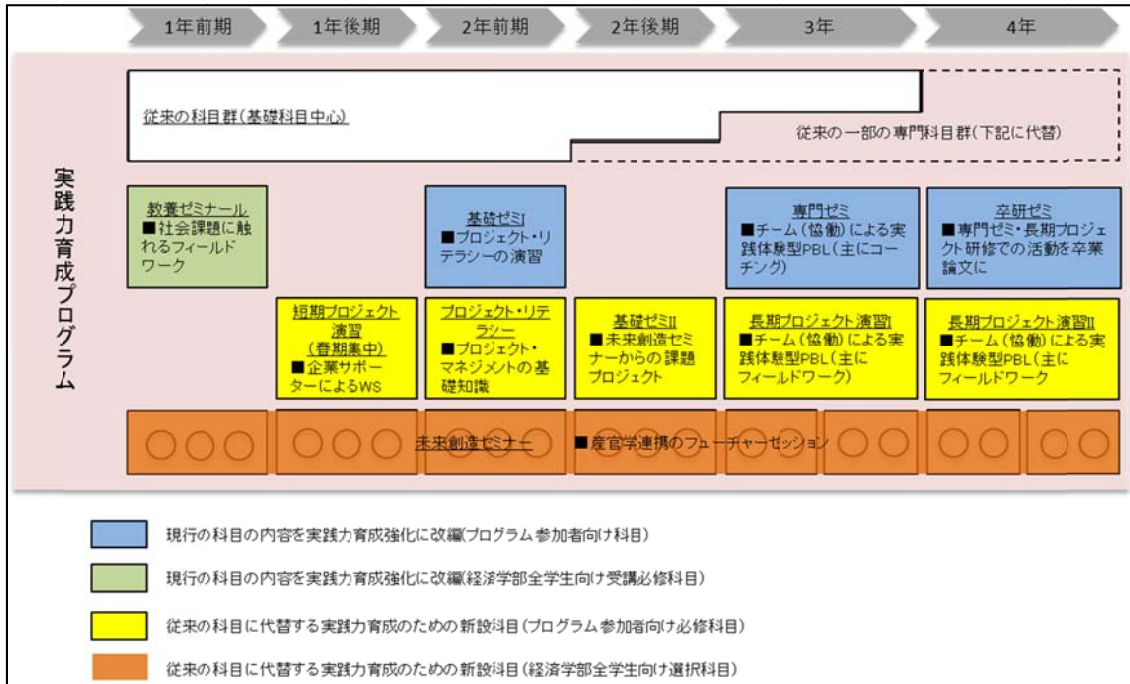
派遣先大学名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
エディスコワン大学(オーストラリア)	4	8	12				24
サンシャインコースト大学(オーストラリア)				1			1
ゲント大学(ベルギー)						1	1
上海財経大学(中国)	14		6	8	4	6	38
上海大学(中国)		4					4
北京教育学院(中国)	22	34	27	7	1	6	97
台湾大学(台湾)					2	2	4
淡江大学(台湾)				1	1		2
アンジェ大学(フランス)					2		2
ブルゴーニュ大学(フランス)	1	2	5	1			9
ヨーロッパ・ビジネス・スクール・パリ校(フランス)				9	2	1	12
フライブルグ大学(ドイツ)	2		2		2	7	13
ライデン大学(オランダ)				12	7		19
カフォスカリ大学(イタリア)			22			4	26
チェンマイ大学(タイ)	1	2	2	11	23		39
チュラロンコン大学(タイ)						22	22
フィリピン大学ロスバニョス校(フィリピン)						9	9
延世大学校(韓国)		1					1
漢陽大学校(韓国)		1					1
慶熙大学校(韓国)	7	2	8	7	2		26
全南大学校(韓国)		1					1
中央大学校(韓国)			20	9	9	1	39
建国大学校(韓国)					1		1
済州大学校(韓国)					1		1
ノルウェー科学技術大学(ノルウェー)				1			1
カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校(アメリカ)			30	11	11	7	59
カリフォルニア州立大学モントレーベイ校(アメリカ)						7	7
デラウェア大学(アメリカ)					15		15
ミネソタ州立大学マンケイト校(アメリカ)			7				7
モンタナ大学(アメリカ)				7	3		10
計	51	55	141	85	86	73	491

(出典：経済学部学務係資料より作成)

「ビジネス実践力育成プログラム」は、今日的な課題（例：地域の経済界が直面する課題、地方自治体が実施する公共政策など）に集中的に取り組み、現代社会の課題を深く考察・分析・解決策の提案ができる人材の集中的育成を目的としている（資料 2-6）。

このため、1年次の教養ゼミナールの一部を、長崎市及び地元企業の協力によるPBL教育を取り入れた実践体験型演習に切り替えている。また、ファシリテーション能力やフィールドワーク能力の育成のための科目（プロジェクトリテラシー科目）を新設し、3、4年次に地元企業の経営者をクライアントとして実際の経営課題に取り組む実践体験型PBL演習科目を開講している。こうした取組を通じ、地域社会と大学の協力関係を構築するとともに、大学教育の成果を広く社会に発信する契機とする。

資料 2-6 : ビジネス実践力育成プログラムの履修モデル



(出典：経済学部学務係資料より作成)

また、本プログラム実施母体である「みらい創造センター」では、社会人と学生が地元の経済問題について話し合い、解決策を議論するワークショップをみらい創造セッションとしてほぼ2か月に1度の頻度で開催しており(資料2-7)、社会人との共修によってコミュニケーションスキルを育成するほか、課題発見力、課題解決力を涵養している。

資料 2-7 みらい創造セッションの開催履歴

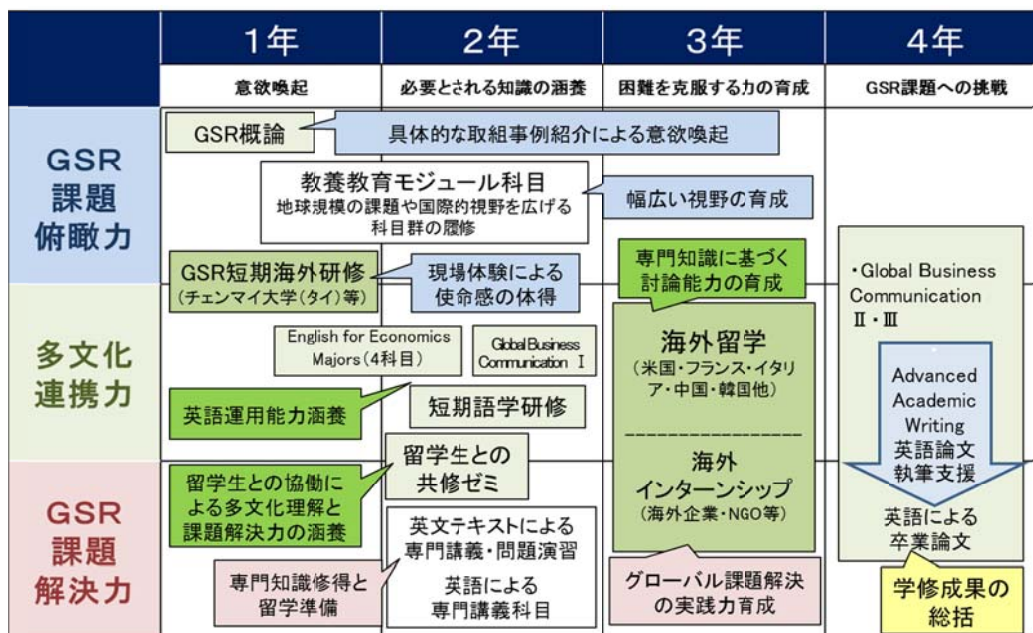
回	開催年月日	テーマ
1	H26.10.15	定期的に地域の課題を話し合い、解決策を出す場を作るための仕組みは？
2	H26.11.5	未来思考で発想する長崎の未来フューチャーセッション
3	H26.12.3	学生によるプロモーションカンパニーの未来
4	H27.3.4	読書会をデザインする
5	H27.4.8	グローバルに生きる長崎の未来
6	H27.5.13	グローバルの敷居を壊すためには？
7	H27.6.3	敷居を下げるために、華麗な第一歩を踏み出そう
8	H27.7.1	輝く観光都市長崎のみらいをデザインする
9	H27.9.2	観光客が朝まで居たくなる魅力的な朝市をデザインする
10	H27.11.4	われわれの朝市を実現するために

(出典：みらい創造センター資料より作成)

(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際ビジネス (plus) プログラムを平成 26 年度入学の学生から実施している(資料 2-8)。

資料2-8：国際ビジネス（Plus）プログラムの履修モデル



(出典：経済学部学務係資料より作成)

本プログラムでは、1年次終了時にGSR短期海外研修、3年次に海外留学プログラムを実施している。この実施のため、従来からのチェンマイ大学（タイ）に加えヨーロッパビジネススクールパリ校（フランス）、カ・フォスカリ大学（イタリア）、ゲント大学（ベルギー）など本学部主管の交流協定が増加した（資料2-4：P.9、資料2-5：P.10、資料2-9）。また、英語運用能力育成のため、EEM（English for Economics Majors）科目や英語で開講される演習科目（共修ゼミ）等を開講している。

本プログラム以外にも、本学部学生の国際的な視野を広げるための「短期海外研修Ⅰ・Ⅱ」を正規授業（2単位）として設置するとともに、短期海外研修先である海外の大学から短期的に受入れた留学生やSGHに採択された長崎東高校の生徒と本学部の学生との交流を促すことで、キャンパスの国際化にも務めている。

資料2-9：プログラム参加学生の派遣先開拓状況（平成28年3月現在）

	大学または機関名	国名	学術交流協定
1	カリフォルニア州立大学サンバーナーディーノ校	アメリカ	○
2	ハワイ大学	アメリカ	○
3	ポーツマス大学	イギリス	内容検討中
4	ヨーロッパビジネススクールパリ校	フランス	○
5	ISCパリ校	フランス	内容検討中
6	ゲント大学	ベルギー	○
7	カ・フォスカリ大学	イタリア	○
8	トレント大学	イタリア	○
9	フィレンツェ大学	イタリア	内容検討中
10	ポルト大学	ポルトガル	○
11	ワルシャワ経済大学	ポーランド	○
12	クラクフ経済大学	ポーランド	○
13	センテニアル・カレッジ	カナダ	内容検討中
14	上海財経大学	中国	○
15	西南財経大学	中国	○
16	淡江大学	台湾	○
17	台湾大学	台湾	○
18	中央大学	韓国	○
19	チェンマイ大学	タイ	○
20	フィリピン大学ロスバニョス校	フィリピン	内容検討中

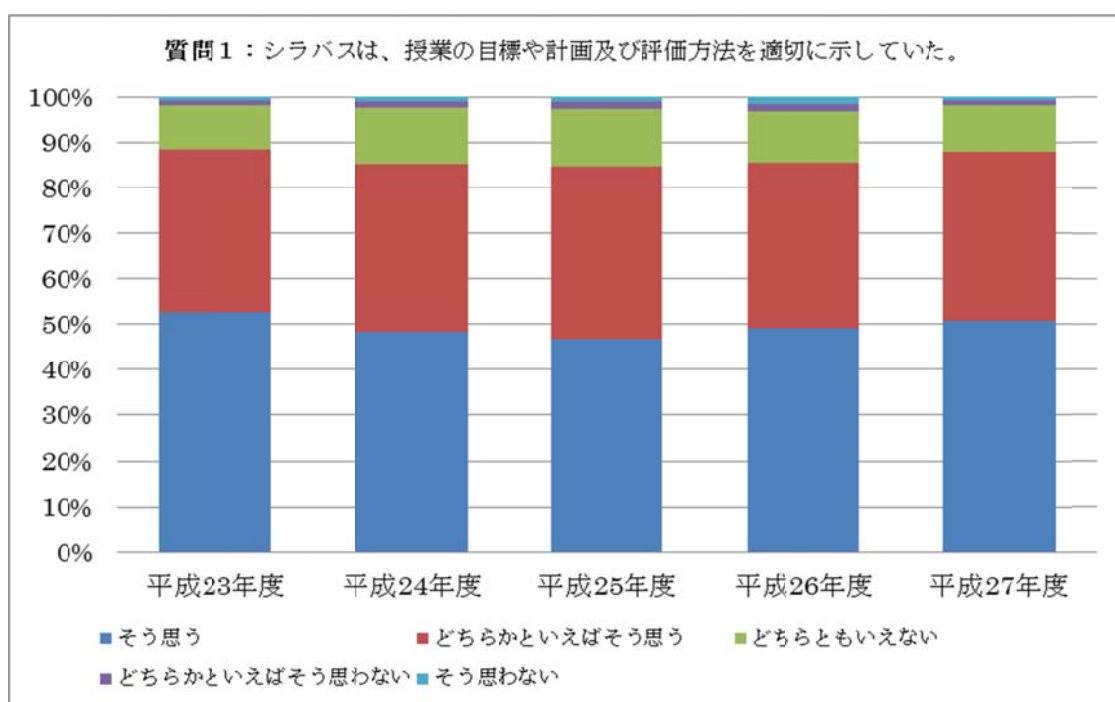
(出典：経済学部学務係資料)

(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学生の理解を補助し教育効果を高めるため、教育内容に応じて複数クラス開講，グループ討議を中心とする AL 型の授業を大人数科目で実現するための SA や TA の採用，ウェブ教材の活用などによる授業の工夫が教員により行われている。特にビジネス実践力を育成のために実践体験型 PBL を実施するゼミでは，実際の企業を研究対象としたフィールドワーク，レポート作成やプレゼンテーション技法の指導，ディベート，グループ・ディスカッション等の実践的内容が採り入れられている。

シラバスは，全学的な統一様式により，授業のねらい，授業方法，授業到達目標，授業内容の概要及び毎回の授業内容，成績評価の方法・基準等を記載し，ウェブ上で閲覧可能としている。シラバス作成に当たっては教務委員会が記載内容を確認し統一した記述になるよう配慮している。平成 23 年度から 27 年度前期までの学生による授業評価において，95%を超える学生がシラバスの適切さについて肯定的な評価をしている（資料 2-10）。

資料 2-10：平成 23-27 年度学生によるシラバスの適切さの評価結果（経済学部）



(出典：学生の授業評価アンケート集計結果)

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

学年毎に異なる履修科目登録の上限設定，全学的に導入された主体的学習促進支援システム（LACS）等を活用した授業時間外の学習指導等により，学習時間の確保及び単位の実質化を図っている。シラバスにオフィスアワー，教員連絡先等を明記し，学生の自主学习を支援する体制を整えている。また，入学直後の新入生合宿研修のほか，定期的に各種ガイダンスを実施し，成績不振学生に対する個別履修指導等を通じた学習意欲の向上に努めている（資料 2-11，資料 2-12）。

メディアステーションや附属図書館経済分館等の夜間利用時間を設定している。

また，ナンバリングシステムを導入するとともに，ポートフォリオの運用を開始し，学生が適切な履修計画が立てられるよう，平成 27 年度から個々の学生に対するメンター制度を導入し，順次学年進行に応じて展開することとなった。

履修コース決定や登録上限解除等への GPA 活用，表彰制度や学生懸賞論文及び入賞論文の論文集刊行等，ゼミナール連合協議会を中心とした各種ゼミナール大会への企画と参加，コンペティションへの参加・応募など学生の自主的な学習を促す取組が行われている（資料 2-13）。

資料 2-11：平成 27 年度新入生合宿研修 アンケート結果

研修アンケート集計	男		女		計	
	昼間コース	166	103	269		
	夜間コース	41	18	59		
	計	207	121	328		

1.合宿研修は役にたちましたか。

合宿研修は役にたちましたか	はい	男		女		計	
		昼	160	102	262		
	夜	39	17	56			
	いいえ	昼	4	1	5		
		夜	0	1	1		
	無回答	昼	2	0	2		
		夜	2	0	2		

「はい」を選択された理由をお聞かせください(複数選択可)

		男		女		計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
友人ができた	昼	138	83%	91	88%	229	85%
	夜	31	76%	18	100%	49	83%
将来を考えるきっかけとなった	昼	122	73%	79	77%	201	75%
	夜	24	59%	11	61%	35	59%
履修情報を入手できた	昼	7	4%	8	8%	15	6%
	夜	4	10%	16	89%	20	34%
生活情報を入手できた	昼	26	16%	17	17%	43	16%
	夜	4	10%	1	6%	5	8%
サークル情報を入手できた	昼	52	31%	37	36%	89	33%
	夜	10	24%	2	11%	12	20%
就職情報を入手できた	昼	33	20%	24	23%	57	21%
	夜	4	10%	3	17%	7	12%
留学情報を入手できた	昼	17	10%	16	16%	33	12%
	夜	1	2%	1	6%	2	3%
教員を身近に感じた	昼	31	19%	30	29%	61	23%
	夜	4	10%	1	6%	5	8%
先輩を身近に感じた	昼	63	38%	59	57%	122	45%
	夜	13	32%	5	28%	18	31%
卒業した先輩の話が聞けた	昼	96	58%	79	77%	175	65%
	夜	21	51%	8	44%	29	49%
雲仙観光ができた	昼	39	23%	26	25%	65	24%
	夜	2	5%	7	39%	9	15%
食事に満足した	昼	12	7%	8	8%	20	7%
	夜	2	5%	0	0%	2	3%

(出典：経済学部支援課学務係資料)

資料2-12：各種ガイダンス（平成27年度）

	教務・学生関連	
	昼間コース	夜間主コース
4月	2年次生オリエンテーション 個別履修指導 保護者説明会(新入生) 新入生オリエンテーション	2年次生オリエンテーション 個別履修指導 新入生オリエンテーション 新入生合宿研修(1泊2日)
5月		
6月	保護者との個別相談会	保護者との個別相談会
7月		
8月		
9月	履修コース説明会	
9月～10月 10月～11月	個別履修指導／履修相談 ゼミ説明会／ゼミ見学	個別履修指導／履修相談
11月	保護者懇談会(1～3年次生)	ゼミ説明会／ゼミ相談会（相談会は12月にもかかる） 保護者懇談会(1～3年次生)
12月		
1月		
2月		
3月	編入学生オリエンテーション	編入学生オリエンテーション

(出典：経済学部学務係資料等)

資料2-13：学生表彰（ゼミ等の学術研究活動による学部長表彰）

年度	団体名等	表彰理由
22年度	桃井ゼミナール	第10回大学発ベンチャービジネスプランコンテストに、企業経営、とりわけ新たなビジネスにチャレンジするベンチャー企業の経営について学習するゼミの研究活動の一環として、ベンチャーのビジネスプランを作成し応募したところ、その内容やプレゼンテーションなどについて高い評価を受け、優秀賞を受賞した。
	21年度ゼミナール 連合協議会	学生個人における経済学への進取の精神を喚起するとともに学問をはじめとする学生生活での切磋琢磨に寄与するなど本学部ゼミナール活動推進に多大に貢献を果たした。
23年度	桃井ゼミナール	第11回大学発ベンチャービジネスプランコンテストに、企業経営、とりわけ新たなビジネスにチャレンジするベンチャー企業の経営について学習するゼミの研究活動の一環として、ベンチャーのビジネスプランを作成し応募したところ、その内容やプレゼンテーションなどについて高い評価を受け、九州経済産業局賞を受賞した。
24年度	23年度ゼミナール 連合協議会	学生個人における経済学への進取の精神を喚起するとともに学問をはじめとする学生生活での切磋琢磨に寄与するなど本学部ゼミナール活動推進に多大に貢献を果たした。
25年度	24年度ゼミナール 連合協議会	学生個人における経済学への進取の精神を喚起するとともに学問をはじめとする学生生活での切磋琢磨に寄与するなど本学部のゼミナール活動の推進に多大な貢献を果たした。 また、ゼミナール説明会等においても、学生に対して熱心に説明に努めた。
26年度	26年度経済学部経済サークル連合	経済サークル連合を立ち上げ、サークルをまとめあげるとともに学生主導の活動を活性化させることで、本学部学生の学生生活向上に貢献した。
27年度	27年度経済学部経済サークル連合	経済学部公認サークル団体をまとめあげるとともに学生主導の活動を活性化させることで、本学部学生の学生生活向上に貢献した。
	27年度ゼミナール 連合協議会	学内のゼミナール活動とともに、第59回全九州学生商経ゼミナール大会において九州5大学の実施本部を纏め活動を活性化させることに貢献した。

(出典：経済学部学務係資料より作成)

また、国際ビジネス教育研究センターでは、外国人教員がほぼ常駐する English Support Room (ESR)を設け、学生がさまざまな英語教材に触れる機会やイベントを実施することによって TOEIC 等の英語能力試験、グローバル社会の関心を醸成している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 平成 26 年度入学者から適用した「国際ビジネス (plus) プログラム」及び「ビジネス実践力育成プログラム」は、学部研究科改革答申においても推進が求められている。この結果、資料 2-9 に示すように本学部主管の国際交流協定の増加、第 1 期中期目標期間最終年度に派遣した本学部学生数が 24 名であったのに対して、資料 2-5 (P.10) に示すように海外派遣の増加等の成果が出ている。また、講義・演習を問わず受講生の理解促進、主体的な学習態度の涵養を目的とした AL 型の授業を大幅に増加させた。これにより実践力、総合力を高める指導体制の拡充を図っている。これらのプログラムは、長崎大学の第 2 期中期目標期間中の基本目標「地域の経済等の活性化」や中期目標「幅広い国際的視野と高い英語コミュニケーション能力」の涵養とも関連しており、第 3 期中期目標期間にかけて整備することにより、本学部の強みとなると期待される。

また、コースの再編に合わせて科目群を簡素化する一方、ナンバリングシステムを導入し、学生が適切な履修計画を立てやすくなるように改善された。夜間主コースにおいても一部科目の集約を行うなど、限られた時間数の中で効率的・効果的な履修が行えるよう改善を行った。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

昼間コースにおいて標準年限を 1 年を超えて超過している在學生は、第 2 期期間中において収容定員の 10%未満である(資料 3-1)。資料 3-2 に示す成績不振学生に対しては、前期・後期の期首に履修指導を行うほか、保護者とも情報を共有し、保護者懇談会での面談などを行っているが、さらに、1 年～4 年までのメンターを設けて年 2 回のポートフォリオ面談を行っており、改善を図っている。

資料 3-1 : 4 年次学生の在籍年数

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
昼間 コース	収容定員	365	365	365	365	365	365
	在籍者数合計	477	478	459	475	467	464
	うち標準年限者数	377	382	362	367	375	375
	うち1年以下超過者数	53	67	63	68	51	58
	うち1年超超過者	数 率	47 9.9%	29 6.1%	34 7.4%	40 8.4%	41 8.8%
夜間 主 コース	収容定員	60	60	60	60	60	60
	在籍者数合計	100	95	91	93	93	88
	うち標準年限者数	63	62	62	62	62	53
	うち1年以下超過者数	21	19	18	21	17	18
	うち1年超超過者	数 率	16 16.0%	14 14.7%	11 12.1%	10 10.8%	14 15.1%

(出典：経済学部学務係資料より作成)

資料3-2 成績不振学生（履修指導対象者）の基準

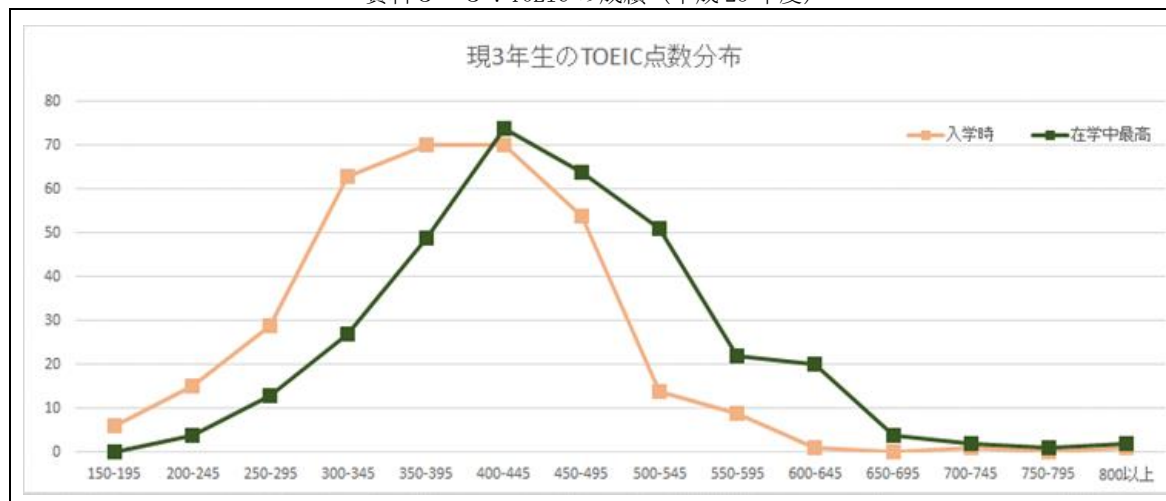
	昼間コース	夜間主コース
1年次生	総修得単位 14 単位以下 または 外国語の修得単位が 1 単位以下	総修得単位 13 単位以下 または 外国語の修得単位数が 0 単位
2年次生	総修得単位 40 単位以下 または 外国語の修得単位が 6 単位以下	総修得単位 35 単位以下 または 外国語の修得単位数が 2 単位以下
3年次生	総修得単位 75 単位以下 または 外国語の修得単位数が 8 単位以下	総修得単位 65 単位以下 または 外国語の修得単位数が 4 単位以下
4年次生	総修得単位 105 単位以下	総修得単位 105 単位以下

(出典：経済学部学務係資料より作成)

ゼミナール連合協議会の自主企画（合同ゼミ卒論発表会）、全国及び九州地区学生ゼミナール大会への参加、各種コンペティションへの応募も積極的に行われている（資料2-13：P.15）。

また、学生のTOEICの成績については、資料3-3のとおりである。これによると、成績は、若干伸びている。

資料3-3：TOEICの成績（平成25年度）



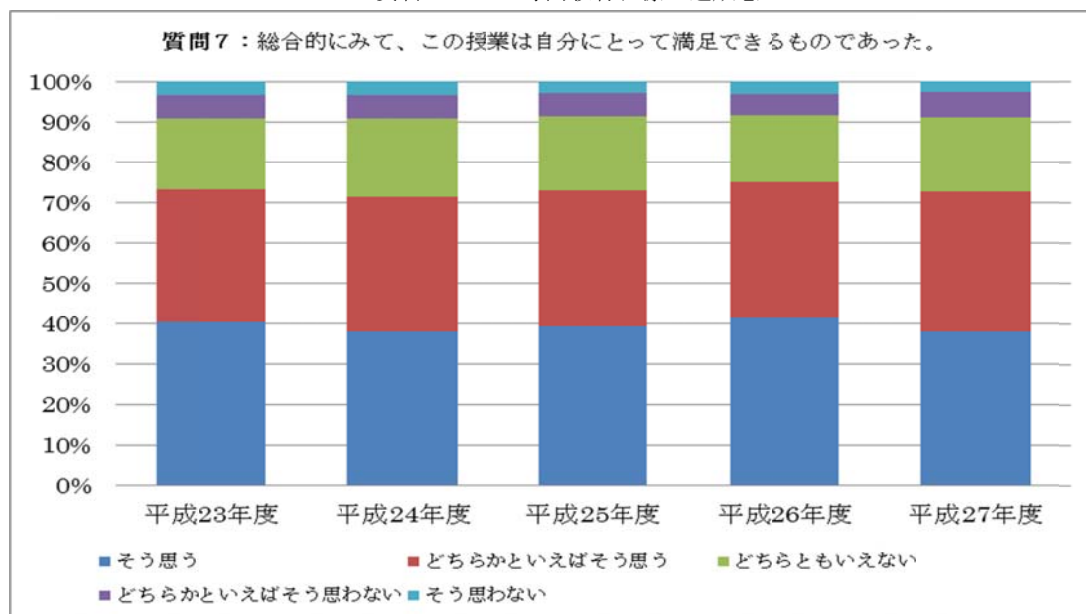
(出典：経済学部国際ビジネス教育研究センター作成)

また、実践体験型 PBL ゼミ活動は、経済産業省の平成 26 年度社会人基礎力グランプリ九州大会において準優勝を得ており、この活動が社会人基礎力の育成に効果的であることが認められた。さらに、実践体験型協働ゼミナールでは長崎市役所-長崎商工会議所青年部と連携した取組を行い、市内の優良中小企業を紹介する冊子の作成、長崎駅でのイベントへの参加を行うとともに、みらい創造セッションを通じて JTB グループと共同で関東から長崎への AL 型修学旅行を企画・運営することになり、社会貢献と実践力育成の両輪を回す活動が着実に深まっている。実践体験型 PBL ゼミ活動への協力企業もすでに 20 社を超え、商品開発や新イベントの企画運営、販促業務の改善など企業からも新しい視点から経営を見直すことができたとの評価を受けた。

(2) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート

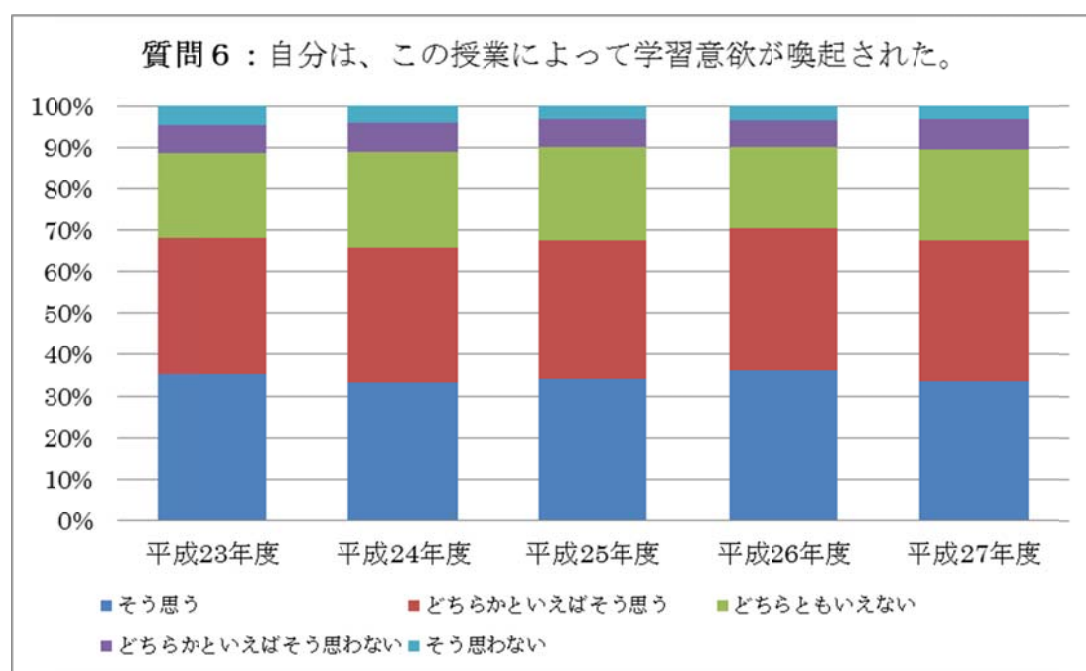
学生による授業評価の各設問項目について否定的な評価をした在學生は 20%以下である。なかでも専門教育科目全体を通しての達成感を感じることができなかった在學生は 10%以下である（資料3-4、資料3-5）。専門教育の目標達成感及び総合的満足感は共に 80%を超える回答者が普通以上と評価しており、学習意欲が喚起されたと考える在學生は多い。

資料3-4：専門教育目標の達成感



(出典：学生の授業評価アンケート集計結果)

資料3-5：学業の成果に関する学生の評価に係る状況



(出典：学生の授業評価アンケート集計結果)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 昼間コースの事実上の進級基準であるゼミの着手率及び標準年限内の卒業率はそれぞれ 95%前後、80%前後である(資料3-6, 資料3-7)。保護者懇談会等を通じた保護者との連携強化、成績不振学生の基準を明確化することによる個別履修指導の徹底にも取り組んでいる。夜間主コースについては、社会人学生という特殊事情があるが、60%前後の学生が標準年限内に卒業している(資料3-7)。

授業評価や専門教育及び教養教育の教育目標達成感アンケートでは、肯定的回答が否定的回答を大きく上回っている。これらのことから自主的な学習態度の涵養及び実践的問題解決能力を育成するという目標について、本学部の教育は期待される水準であると判断する。

資料3-6：専門ゼミ着手率（昼間コース）

判定年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
2年次在籍者数	361	359	366	367	365	273	
うちゼミ着手者	数	339	338	348	355	353	255
	率	93.9%	94.2%	95.1%	96.7%	96.7%	93.4%

（出典：経済学部学務係資料より作成）

資料3-7：標準年限での卒業率

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
昼間 コース	標準年限在籍者	377	382	362	367	375	375	
	うち卒業者	数	301	308	286	304	307	318
		率	79.8%	80.6%	79.0%	82.8%	81.9%	84.8%
夜間主 コース	標準年限在籍者	63	62	62	62	62	53	
	うち卒業者	数	36	41	34	40	39	33
		率	57.1%	66.1%	54.8%	64.5%	62.9%	62.3%

（出典：経済学部学務係資料より作成）

観点 進路・就職の状況

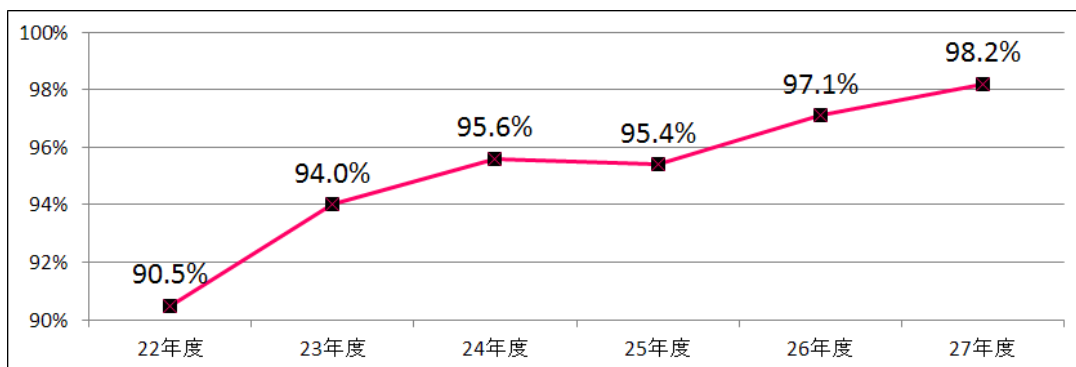
（観点に係る状況）

（1）進路・就職状況その他から判断される在学中の学業の成果

本学部学生の就職支援として、年間を通じた就職ガイダンスの実施、就職相談室のスペースと機器の拡充及び専任の相談員を配置している。インターンシップや「キャリアデザイン」等のキャリア教育科目も配置している。

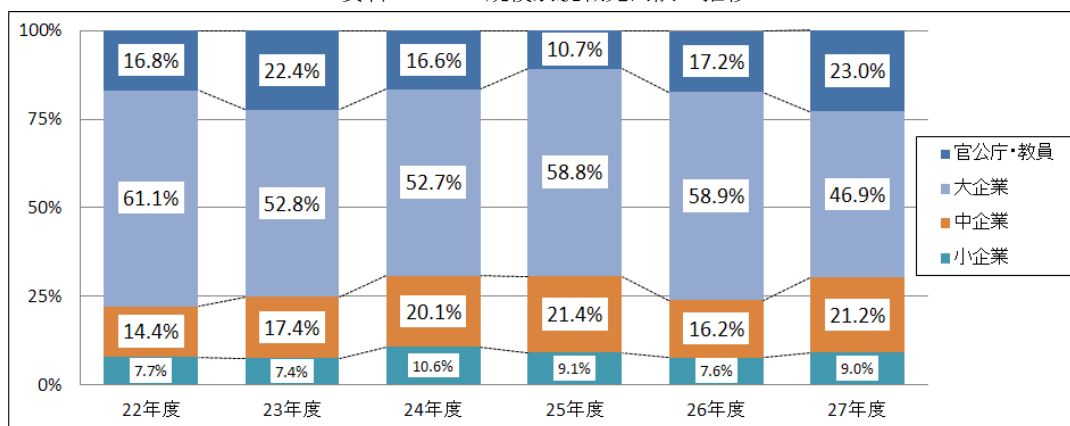
就職希望者数に対する就職者の割合は90%台を維持しており、平成27年度には98%を超える就職率となった（資料4-1，資料4-2）。

資料4-1：就職率の推移



（出典：経済学部就職関連資料より作成）

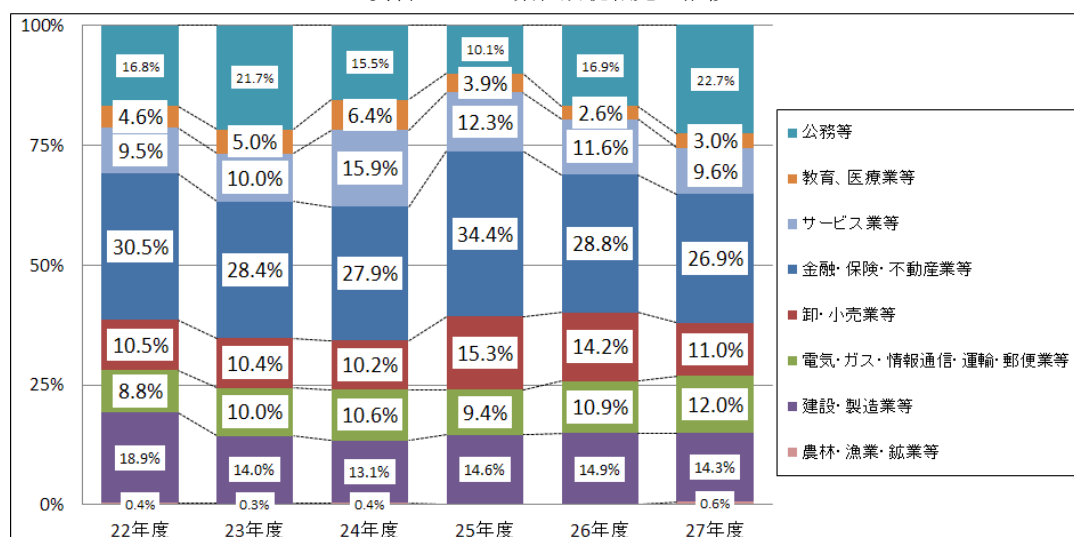
資料４－２：規模別就職先内訳の推移



(出典：経済学部就職関連資料より作成)

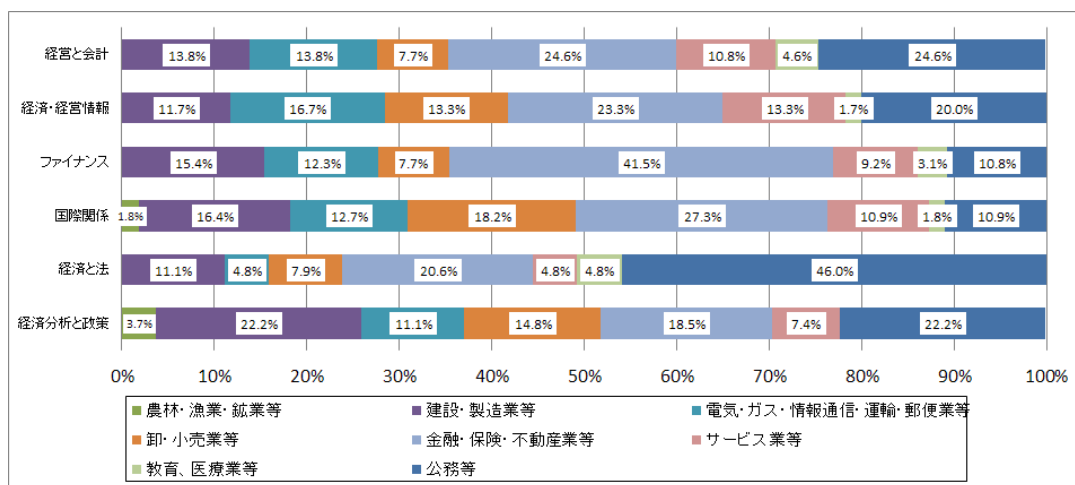
業種別の就職状況は、金融・保険・不動産等、公務等、建設・製造業等が多い（資料４－３）。各コースとも金融・保険・不動産等の割合が高い傾向があるが、経済と法コースにおいては公務等の割合が高い（資料４－４）。

資料４－３：業種別就職先の推移



(出典：経済学部就職関連資料より作成)

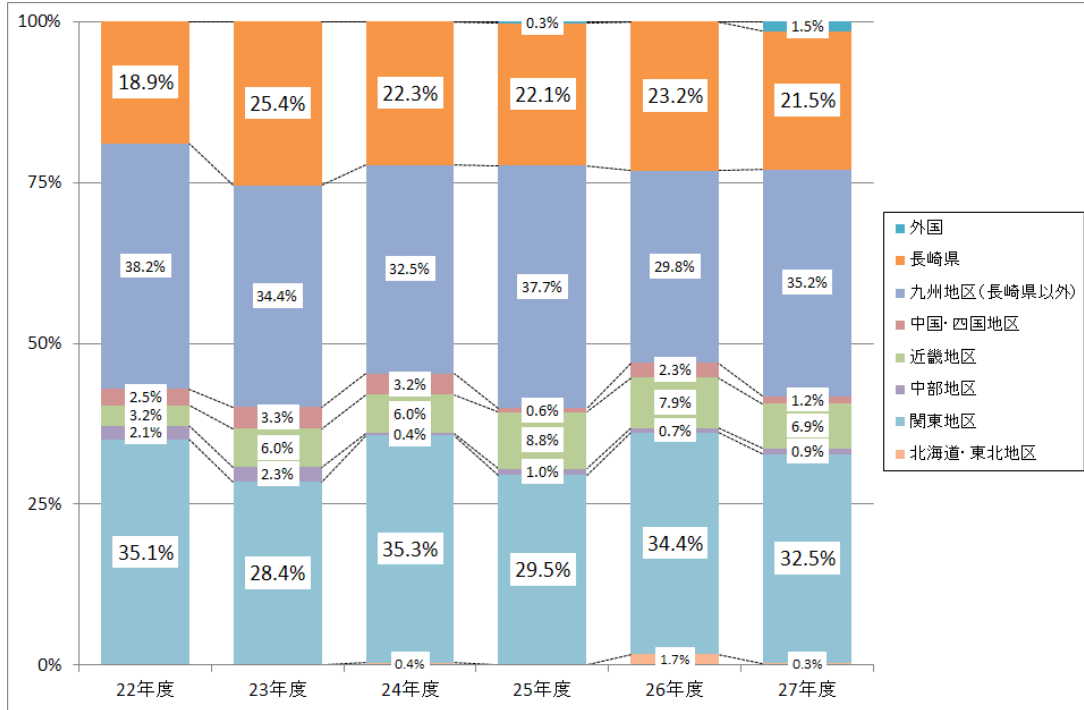
資料４－４：コース別就職者数における業種別比率（平成27年度）



(出典：経済学部就職関連資料より作成)

地域別就職状況は、関東地区、九州地区（長崎県以外）が多く、次いで長崎県となっている（資料４－５）。

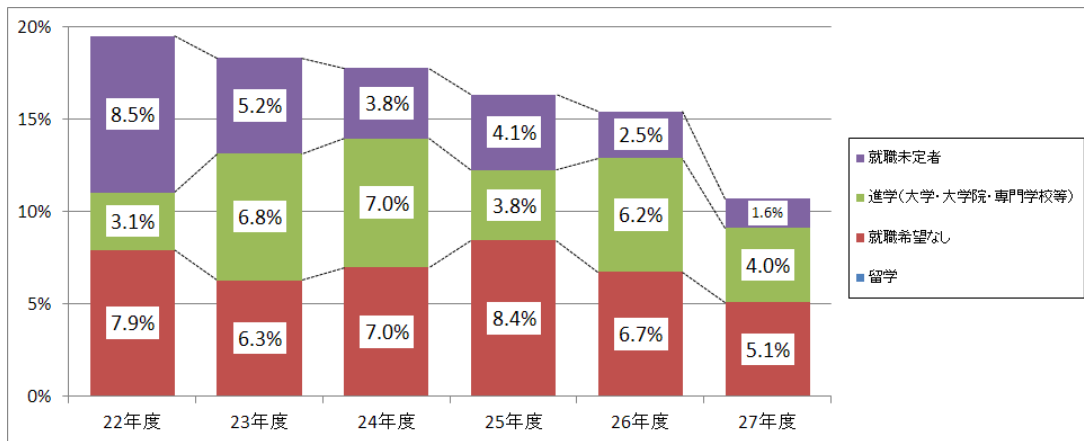
資料4-5：地域別就職先の推移



(出典：経済学部就職関連資料より作成)

平成27年度の卒業者数に占める就職未定者の比率は1.6%であり、平成26年度に比べて減少している(資料4-6)。

資料4-6：進学，その他の推移(卒業者数に対するシェア)



(出典：経済学部就職関連資料より作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 第2期中期目標期間における就職率は常に90%台を維持している。平成22年度の90.5%から順調に回復し、平成27年度は98.2%となった。長崎県を含む九州地区のみならず、関東地区への就職率が高い点は、地方大学としては特徴的である。全体として実業界志向、公務志向が強く、幅広い業種・企業・自治体等に人材を輩出し学部の特色が明確に出ている。就職未定者も順調に減少し、平成27年度は1.6%という低水準であった。

以上のことから、本学部の教育目標の柱である実践力育成及び進路・就職支援の成果があがっていると判断できる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

短期海外研修や留学をする学生数は、第1期最終年度の24名に比べると増加している。特に、グローバル人材育成推進事業により、採択前の平成22・23年度の約50名に比べ、採択後は増加した(資料2-5, P.10)。平成24年度の数値が高いのは、JASSOの奨学金を申請した学生全員が受給できたこと、これに伴いこれまで渡航できなかった学生が参加できたことなどが考えられる。その後認定基準が厳しくなり、さらに円高の進行などにより、数値は下がったが、平成22・23年度を上回っている。また、平成26年度から開始した「国際ビジネスプログラム」の実施に向け、本学部主管の国際交流協定大学数が増加し、本学部学生の留学に向けた環境整備が進んでいる。これらは、本学中期目標「幅広い国際的視野と高い英語コミュニケーション能力」の涵養とも関連した取組といえる。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

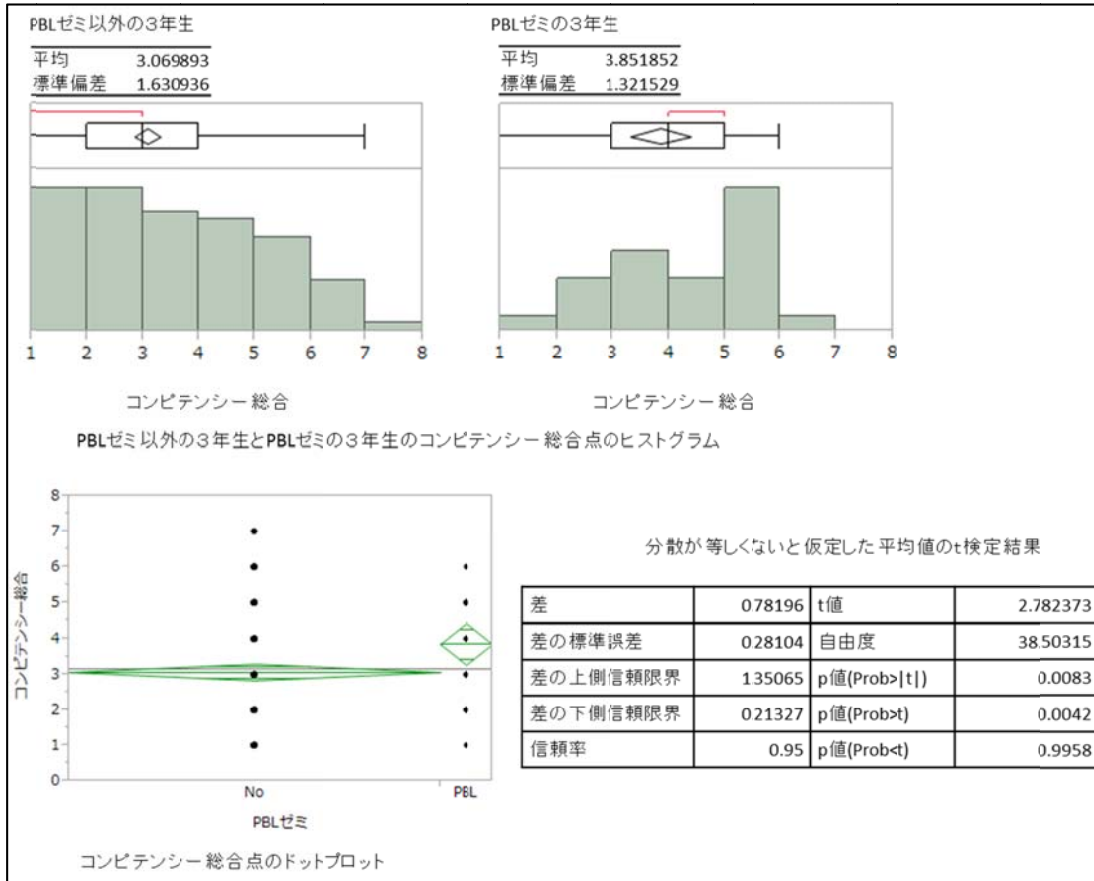
平成27年度からの「ビジネス実践力育成プログラム」の実施に先立ち、一部のゼミで試行していたPBL教育を通じて、本学部と連携した地元企業も増加している(資料4-7)。この学習成果は、協力企業に対するプレゼンにより評価されている。この他、本学部で開催したポスターセッションには、長崎市副市長が参観した。また、長崎駅前のかもめ広場で、一般市民を対象としたポスターセッションを開催した。これらの成果の一部は、「学生が紹介するわがまちの企業～輝ける未来を探そう～」(長崎市総務局企画財政部都市経営室発行)としてまとめられた。これらを通じて、PBL教育に参加した学生は、3年次の10月15日に受験した河合塾のジェネリックスキルを計測するPROG試験において、対人基礎力、対自己基礎力、対課題基礎力からなるコンピテンシー総合が有意に高い(片側検定のP値=0.0042)ことがわかり(資料4-8)、本学の基本目標「地域の経済等の活性化」にも関連すると考える。

資料4-7：PBL教育に協力いただいた地元企業

年度	クライアント機関(敬称略)
22年度	なし
23年度	イーウィンド(風力保守部門), マリン技研, 三菱重工業(熱エネルギー機器製造部・サービス部)
24年度	大村夢ファームシュシュ, 九州教具, ナカムラ消防化学, 日本紙工印刷, みろくや
25年度	イーウィンド(風力発電部門), 割烹波矢司, 五島自動車, バイタル, フリーライン
26年度	井手果樹農園, 稲佐山観光ホテル, 小野原本店, ドゥアイネット, V・ファレン長崎
27年度	アッスル, 小川の家, グッドヘルス, 米粉屋, スポーツ文化新聞社, 第一印刷, 平野楽器店, ファーマコセル, マルヤジム, 松下政経塾, 杜の蔵, 大和屋

(出展：みらい創造センター資料より作成)

資料4-8：3年生のROG試験におけるコンピテンシー総合点の比較



(出典：経済学部学務係資料より作成)

4. 医学部

I	医学部の教育目的と特徴	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	4-3
	分析項目 I 教育活動の状況	4-3
	分析項目 II 教育成果の状況	4-16
III	「質の向上度」の分析	4-23

I 医学部の教育目的と特徴

医学部では本学の中期目標「本学の教育目標を達成するため、大学及び各学部・研究科のアドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜を適正に実施する。」及び学士課程における中期目標「各学部の学士課程ごとにディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する。」の下、医学科では、深い医学知識と豊かな創造性、高い倫理観を身につけた医師及び医学者を育成することを基本理念(目的)としている。この目的を達成するために、①基礎医学、臨床医学知識の総合的理解(医学を学ぶ)、②医科学的創造性の養成(科学を学ぶ)、③医師としての社会的責任感と人間性の確立(人間を学ぶ)を重視した教育を実施する。この学士課程における中期目標とともに、本医学科における医学教育の特徴は、長崎大学の基本的目標とも合致している地域医療、国際医療である。

1. 地域医療：平成16年度特色GP、平成17年度現代GP、平成20年度教育GPに引き続き、平成25年度未来医療研究人材養成拠点形成事業でリサーチマインドを持った総合診療医の養成を地域中心のフィールドで展開している。
2. 国際医療：熱帯医学・感染症、放射線医療科学に関する博士課程を中心とした事業において、医学科の教育課程も含めて、国際的な医療人育成に努めている。

アドミッション・ポリシーでは医学・医療分野に対して熱意と高い意志を持った学生を求め、一般枠のほかに長崎県の地域医療に貢献する志をもつ地域枠、基礎研究者として医学の発展に寄与する志をもつ一般研究医枠、熱帯医学の基礎研究に貢献する志をもつ熱帯医学研究医枠、国際保健医療、特に放射線健康科学分野に貢献する志をもつ国際保健医療枠を設けている。

保健学科の基本理念は、上述の中期目標の下、「生命や人間の尊厳に基づく心豊かな教養を備え、高度な専門的知識・技能を修得し、広く社会に貢献できる資質の高い医療専門職を育成する。」としている。この理念を達成するために、1. 豊かな教養と高い倫理観を身につけた心豊かな人間性、2. 高度の専門的知識と技能を身につけ、自主性と創造性に富む柔軟な思考力、3. チームの一員として、地域医療に貢献できる能力、4. 生涯を通して、科学的探求の態度を継続できる能力、5. 専門性の確立を目指し、他領域の人々と連携できる学際的能力、6. 医療専門職者として幅広い社会活動や国際医療活動ができる能力を育成することを教育目標として掲げている。また、保健学科における教育の特徴は、多職種協働によるチームアプローチ教育と少人数教育によるチュートリアル教育を有機的に組み合わせ、1-4年生までの各学年に統合ケア科目群として開講し、他学部(医学科・歯学部・薬学部)や長崎県内他大学との共修科目を配置していることである。

[想定する関係者とその期待]

1. 患者、地域住民：疾病の治療とともに、地域に定着し、地域の保健福祉に貢献すること。
2. 学生：豊かな人間性を涵養し、免許取得に必要な科目だけではなく、選択必修科目、少人数教育、短期留学プログラムなど、多様なプログラムを組み合わせることによって、個人の適正にあう進路(医師、医学研究者、教育者、医療専門職者)を選択できるとともに生涯教育・自己学習の礎を築くこと。
3. 医療施設、研究教育機関：高度な専門知識や技能を持つばかりではなく、倫理観、社会性、自立性、国際性を持った人間性豊かな医師、研究者、教育者、医療専門職者を育成すること。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

医学科の入学定員(資料1-1)は、平成22年は1学年当たり一般学生が115名、2年次から学士編入学生5名が加わり、120名となる。平成23年以降は一般学生の定員が1名増となり、一般学生116名、2年次からの学士編入学生5名の計121名となる。したがって、収容定員は、平成22年度の620名から徐々に増加し、平成27年度においては720名となる。学生現員は、留年や休学者を含み、平成22年度は642名、平成27年度においては739名である。

資料1-1：学生定員及び現員(医学科) 各年度5月1日現在

年度	入学定員	収容定員	学生現員
平成22年度	120	620	642
平成23年度	121	641	672
平成24年度	121	662	680
平成25年度	121	683	696
平成26年度	121	704	718
平成27年度	121	720	739

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

平成27年度医学科の教員(資料1-2)は、教授45名、准教授31名、講師30名、助教60名である。4学科目が設置され、医学科の教育課程に示された基礎医学、臨床科目及び臨床実習等を教授できる専任教員組織及びその支援組織が編成されている(資料1-3)。

資料1-2：専任教員数(医学科) 平成27年5月1日現在

年度	教授	准教授	講師	助教	計
平成22年度	42	35	14	63	154
平成23年度	42	32	17	58	149
平成24年度	41	30	18	65	154
平成25年度	43	35	18	65	161
平成26年度	45	35	22	62	164
平成27年度	45	31	30	60	166

(出典：医歯薬学総合研究科総務課作成)

資料1-3：教員配置(医学科(※原爆後障害医療研究所を除き、病院を含む))

平成27年5月1日現在

基礎医学						
	肉眼解剖学	3	組織解剖学	4	神経形態学	3
	神経生理学	4	分子生理学	3	生化学	2
	薬理学	4	病理学	4	免疫学	4
	微生物学	4	腫瘍医学	3		
臨床医学						

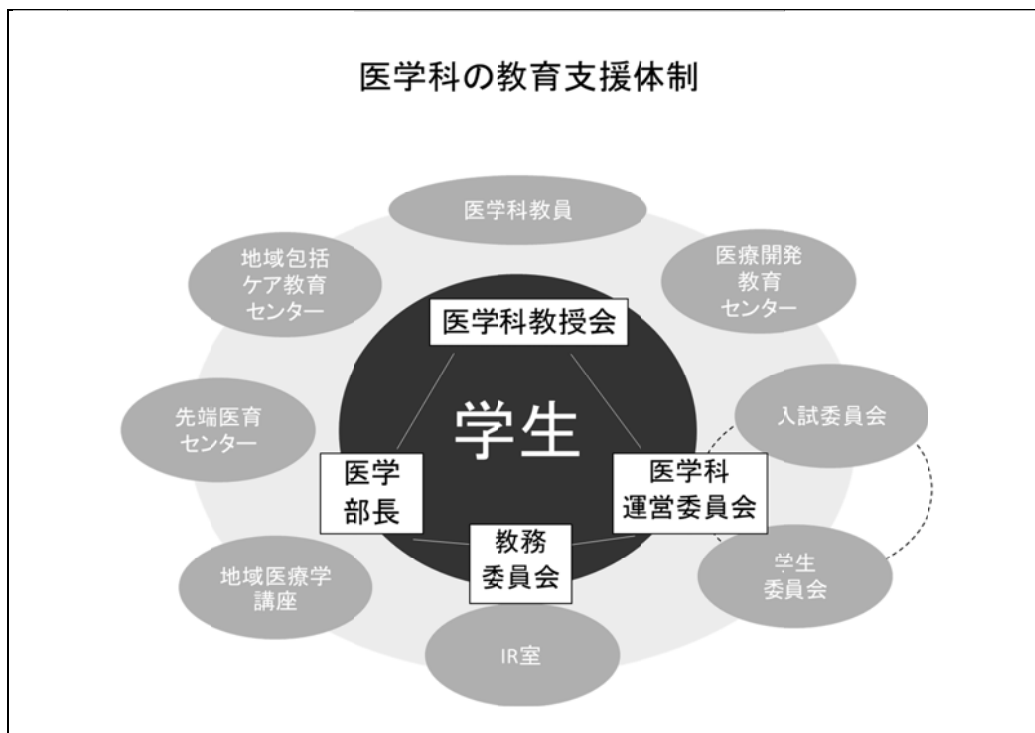
	内科学第一	9	内科学第二	8	消化器内科学	3
	循環器内科学	6	精神神経科学	6	小児科学	7
	外科学第一	8	外科学第二	7	整形外科	7
	皮膚科学	6	泌尿器科学	6	眼科学	5
	耳鼻咽喉科学	4	放射線医学	5	産科婦人科学	6
	麻酔学	8	脳神経外科学	6	形成外科学	3
	心臓血管外科学	3	臨床検査医学	5	病理学	5
	総合診療学	3	臨床腫瘍学	2	感染症学	5
社会医学						
	衛生学	3	公衆衛生学	4	法医学	3
	地域医療学	2	医療情報学	2		
先端医育センター		4				
共同利用研究センター		2				
地域包括ケア教育センター		7				
医学部研究高度化支援室		1				
医学部 IR 室		1				

数値は配置教員数

(出典：医歯薬学総合研究科総務課作成)

医学科では、教務委員会において教育事項を協議し、医学科会議（教授会）で承認，決定する。教務委員会は基礎，臨床系教授と先端医育センター教員から構成される（資料1－4）。先端医育センターは、学生への窓口となり、アンケート調査や学生代表との懇談会を通して、意見や実態を把握し、教務委員会へ提言等を行い、教育の質の改善・向上を図っている。また、同センターにはカウンセラーも配置し、学業面のみならず精神面の学生支援も行っている。さらには、地域医療学講座や地域包括ケア教育センターを設置し、地域医療教育や多職種連携教育を実践している。また、医学部 IR 室を設け教育関連情報の収集分析や分野別認証評価に向けた対応もとっている。

資料 1－4：教務機構



(出典：先端医育センター作成)

長崎大学医学部 分析項目 I

入学者選抜においては、入試委員会において協議し、医学科会議（教授会）で承認、決定するが、多様な学生の入学を図るために、地域・研究・国際・熱帯の各枠のほか佐賀県・宮崎県枠も設けた。志願者も増加傾向にあり、平成 27 年度にはすべて 2 倍以上の倍率であった（資料 1－5）。入学後は地域医療ゼミ・プレリサーチセミナー・国際医療英語・熱帯医学ゼミなどを学ばせ、発表会を課すなど、それぞれの特性に応じた育成プログラムを設け、離島や海外・研究室で学ぶ機会を与えている。卒業生は今後輩出される予定である。

資料 1－5：各入学枠と入学試験倍率

入学年度	前期	推薦 A (地域)	推薦 B (地域 特別)	推薦 C (佐賀)	推薦 C (宮崎)	推薦 D (研究)	推薦 E (熱帯)	推薦 F (国際)
平成 22 年度	5.8	2.1	0.6	-	-	-	-	-
平成 23 年度	3.3	2.1	0.6	0.0	0.5	1.6	3.6	3.8
平成 24 年度	5.0	2.6	1.2	2.5	1.5	5.2	3.6	9.8
平成 25 年度	3.5	1.8	2.5	1.5	7.0	4.0	6.2	4.6
平成 26 年度	5.2	2.0	3.5	0.5	4.5	3.6	1.0	3.4
平成 27 年度	5.1	2.2	2.0	2.0	5.5	4.8	2.4	5.0

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

医学科では、全学的なファカルティ・ディベロップメント (FD) だけではなく、毎年医学科における FD を行っている。平成 22 年以降は、PBL, TBL, 改訂版医学教育モデル・コア・カリキュラム, 国家試験出題基準, 学習管理システム, アクティブラーニングなどをテーマに施行した。これらによりアクティブラーニングが促進されている。

分野別認証評価における 9 領域それぞれの担当者を決め、長崎大学の医学教育の質保証・質向上に資することを図っている。

保健学科の入学定員（資料 1－6）は、一般学生が 106 名、3 年次から学士編入学生 14 名が加わり、120 名となる。したがって、収容定員は、452 名となる。学生現員は、留年や休学者を含み、平成 22 年度は 457 名、平成 27 年度においては 455 名であり、これまで 11 回生まで約 1,200 名の卒業生（資料 1－7）を送り出している。

資料 1－6：学生定員及び現員（保健学科） 各年度 5 月 1 日現在

年度	入学定員	収容定員	学生現員
平成 22 年度	106	452	457
平成 23 年度	106	452	455
平成 24 年度	106	452	456
平成 25 年度	106	452	456
平成 26 年度	106	452	459
平成 27 年度	106	452	455

(出典：H22～27 年度学生数報告)

資料 1-7 : 卒業者数

卒業回数 (年度)	卒業者数	累計	備考
第 1 回 (H17 年度)	111	111	
第 2 回 (H18 年度)	120	231	9 月卒業 2 名含む
第 3 回 (H19 年度)	117	348	9 月卒業 1 名含む
第 4 回 (H20 年度)	111	459	9 月卒業 1 名含む
第 5 回 (H21 年度)	116	575	9 月卒業 1 名含む
第 6 回 (H22 年度)	119	694	9 月卒業 2 名含む
第 7 回 (H23 年度)	115	809	9 月卒業 1 名含む
第 8 回 (H24 年度)	115	924	
第 9 回 (H25 年度)	109	1033	9 月卒業 1 名含む
第 10 回 (H26 年度)	116	1149	
第 11 回 (H27 年度)	114	1263	9 月卒業 1 名含む

(出展 : 医歯薬学総合研究科学務課作成)

教員は平成 27 年度で教授 21 名, 准教授 14 名, 助教 22 名, 平成 28 年 4 月までには准教授 1 名, 助教 1 名が着任予定であり, 看護学専攻, 理学療法学専攻, 作業療法学専攻の講義・演習・実習等を教授できる組織編成となっている。男女共同参画を推進するため女性教員確保を積極的に行っており, 半数は女性教員が占めている。(資料 1-8)

資料 1-8 : 専任教員数 (保健学科)

平成 27 年 5 月 1 日現在

年度	教授	准教授	講師	助教	計
平成 22 年度	22 (9)	10 (4)	5 (3)	18 (12)	55 (28)
平成 23 年度	21 (9)	8 (2)	3 (2)	18 (14)	50 (27)
平成 24 年度	23 (10)	12 (5)	2 (1)	18 (15)	55 (31)
平成 25 年度	22 (10)	12 (5)	2 (1)	17 (14)	53 (30)
平成 26 年度	21 (9)	13 (6)	1 (1)	21 (17)	56 (33)
平成 27 年度	20 (9)	13 (6)	0	22 (17)	55 (32)

※ () は女性教員で内数

(出典 : 医歯薬学総合研究科総務課作成)

入学者選抜の工夫について, 多様な人材の確保のため, 推薦入試, 社会人特別選抜入試, 編入学入試を実施している。また前期日程, 後期日程入試に関してもグローバル化への対応や受験生確保のためにセンター試験の配点の見直しや面接試験の導入を検討している。また教育研究委員会と教務委員会が連携して教育に関する保健学科 FD を年間複数回開催し (資料 1-9), 教育方法や課題について討論している。平成 27 年度の教育方法等に関する FD 参加率は 86%であった。そのほかに大学高度化推進経費を獲得し, 大学教育イノベーションセンターと共催にてカナダ・クイーンズ大学の Sue 教授, 帝京大学の土持ゲアリー教授を招き, クリティカルシンカーを育てるための「ICE ループリック」についての講演会を開催した。

その後この教育方法論を用いて教育方法についての検討を行っている。

資料 1-9 : 平成 26 年度教育関連保健学科 FD

テーマ	講師	概要
Turning Point の使い方	谷辺 貢司 (キーパッド ジャパン, リージョナル マネージャー)	保健学科においてアクティブラーニング強化の一環としてオーディエンスレスポンスシステムである Turning Point を購入したことに伴

長崎大学医学部 分析項目 I

		い、その具体的活用法について講習を受けた。
LACS の活用法：実践編	古賀掲維准教授（長崎大学情報メディア基盤センター）	今年度から教養教育を中心に導入が開始されている LACS 活用に関する研修のアドバンス編として、具体的に活用する上でのトラブルや困難に関する対応も含めて、教授いただいた。
障がいのある学生への支援	長崎県発達障害者支援センター しおさい 崎 美佐子 先生	発達障害をもつ学生への対応方法について、具体的な事例紹介並びに進路選択の意思決定への支援も含め、教授いただいた。
障がい学生支援室の紹介と障がいをもつ学生への支援	障がい学習支援室 助教 ピーター・バーニック氏	障がい学生支援室の紹介と障がいをもつ学生への支援について教授いただいた。

（出典：平成 26 年度 FD 実績報告書）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 医学科では教育目的を達成するため、教育課程に示された基礎医学科目、臨床医学科目及び診療参加型臨床実習等の教育科目を教授できる専門教員組織がバランスよく編成されている。

保健学科では、FD を頻回に高い参加率で行っており教育改善のための体制が整っている。また、女性教員を多く登用するなど男女共同参画を推進する体制となっている。

地域医療学講座や地域包括ケア教育センターを設置し、教育担当教員を配置したことは、社会のニーズに合致した学生の育成を推進する点で高く評価できる。

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

医学科におけるディプロマ・ポリシー、①医科学領域における高い倫理観を身につけている。②医科学領域における課題を自ら発見・解決する能力を有する。③基礎科学とくに生物学などの概念・知識・技能が十分に備わっている。④基本的診療の知識及び技能が十分に備わっている。⑤指導医などによって構成される診療チームの一員として診療に参加する能力を有する。に基づき、以下のような教育課程編成上の工夫を行っている。

入学後、教養教育（全学教育）とともに、医学入門科目を開講している（資料 2-1）。1・2 年次に教養教育科目は 36 単位、専門科目は 6 年間で 202 単位を修得するよう編成している。2 年次から医学専門基礎科目が開講され、3・4 年次には疾患の発生機序、病態、診断、治療の原理を習得させる。5・6 年次では、臨床総括講義や臨床実習により、診療に必要な思考力、判断力及び技術を養成する。

資料 2-1 : 医学科カリキュラム

(平成23年度以降入学生用)

1年次		2年次		3年次		4年次		5年次		6年次	
前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会	医と社会
入門科目 人間生物学 細胞生物学 原簿医学概論 医学は長崎から	医学統計学 生物化学 生物・化学 実習	正常構造と機能 人体構造系 生体分子系 分子遺伝系 内臓機能・体液系	神経・感覚系 発生組織系 動物性機能系 内臓機能・体液系	疾患総論 感染系 免疫系 環境因子系 薬理系 病理総論系 分子病態系 腫瘍系	疾患総論 血液・リンパ系 循環器系 呼吸器系 内分泌・代謝・栄養系	リサーチセミナー 皮膚系 脳・神経系 運動系 消化器系 腎泌尿器系 生薬系 視覚系 耳鼻咽喉口腔系 免疫・アレルギー疾患系	疾患各論 皮膚系 精神系 小児系 感染症系(含熱帯医学)	医学・医療と社会 法医学系 社会医学系 診療学 放射線医学 臨床検査医学 外科治療学	診療の基本 臨床疫学・医療情報学 臨床薬理学 臨床総括講義 (PBL+117)	診療の基本 臨床総括講義 臨床実習 高次臨床実習	診療の基本 臨床総括講義 臨床実習
全学教育											
医学総合セミナー(選択科目)											
医学英語											
卒業試験											

(出典：医学部医学科学生の手引)

学生の自主的な学習と科学的探究心を育成するために、少人数教育による「医学ゼミ」(資料 2-2) と、8週間の研究室配属(「リサーチセミナー」)が行われる。研究室配属時には研究倫理教育の一環としてCITI Japanのe-learningプログラムを学生に受講させている。

資料 2-2 : 医学ゼミテマ一部

平成27年度「医学ゼミ」開講テマ一覧(2年生)

教室	責任者名	ゼミテマ (サブタイトル)	目的・方針	内容	対象学年 開講時期	受講可能 人数	開講時間	場所	評価方法	備考
神経形態学	森 望	Neuroanatomy of the Mind: 心の神経解剖学	神経解剖学、神経生理学の知識をベースに「認知」「意識」「感情」「行動」「意識」等の脳内原理を理解する。その上で、「心」がどう生まれ、成長し、円熟するのか、あるいは、ゆらぎ、崩れるのか、自分の頭で考える。脳神経科学、精神医学への橋渡しとする。自らの頭で考え、自らの言葉で語り、自らのスタイルで発表できるようにする。	脳には形があるが、心には形がない。しかし、心は脳内に生まれる。では、脳に心はどう形成されるのか？現代の神経科学、脳科学の知識をベースに、心の形成のナゾへ挑む。	2年前期	11名	金曜日1校時	視聴覚セミナー室3	出席、発表内容、質疑応答、レポート	
肉眼解剖学	弦本 敏行	臨床解剖学への招待	様々な疾患の病態・治療を解剖学的側面から理解することにより、それら疾患への理解を深めること	さまざまな臓器に生じる各種の疾患を提示し、それらの発症メカニズムの肉眼的背景について考察する。ゼミは抄読会形式で進行する。解剖学に関連した臨床分野の英語論文を自ら調べた上で読んで理解し、プレゼンテーションする	2年後期	11名	金曜日1校時	ゼミナール室等	出席、レポート、質疑応答	
組織解剖	小路 武彦	ビデオで学ぶ組織発生	発生学・組織発生で得た知識を深めることを目的とする。	日本語の動画教材を用い、発生学から疾患への理解を深める。各回組織発生に関するDVDを鑑賞の後、グループ討論を行う。	2年前期 3年前期	11名	金曜日1校時	小会議室	出席、レポートを総合的に評価。	
神経生理 (第二生理)	藤原 一之	心の個人差の脳科学	英語論文、原著輪読を通して、心の個人差の脳科学的基盤について理解を深めるとともに、英文読解・プレゼンテーション能力を養う。	近年、性格をはじめとした心の個人差、及び、社会的コミュニケーション能力障害を呈する発達障害と、脳機能・形態、遺伝子多型、内分泌機能との関わりが明らかになりつつある。そこで、これらの個人差・発達障害の生物学的基盤に関する最新の研究論文を読み、その内容に関するプレゼンと議論を行なう。これらの活動を通して、心の科学に関する理解を深めるとともに、臨床・研究活動に必須の英文読解・プレゼン能力を身につける。	1年後期 2年後期	11名	金曜日1校時	第二生理学教室	レポート、出席、発表内容等を加味して総合的に評価する。	
生化学	伊藤 敬	論文から学ぶ生化学	学習意欲のある2年生を対象にした生化学への入門科目である。生化学に関連する論文を読み、英語力を養うとともに生化学的な研究を理解し発表する力を養う。	教官が毎回最近の生化学に関する論文を紹介しその内容を理解し質疑応答をする。加えて当番になった学生は、あらかじめ自習し論文を紹介しその内容について全員で議論し、理解を深める。	2年前期 2年後期 3年前期 4年前期	7名	日曜日午前10:30時	医学部基礎棟6階生化学教室カンファレンス室	出席、発表内容など	
医科薬理学	有賀 純 中川 慎介 實理惠 畑山 美	最新の論文から探る医学生物学的研究の潮流	トップジャーナルに掲載された脳神経、血管、幹細胞に関する論文の学術的な背景や意義を理解して、最新の研究動向を把握し、今後の研究戦略を考える。	Nature, Science, Cellなどの国際科学誌の最新号に掲載された文献を毎週1篇ずつ紹介する。発表はパワーポイントなどを使用し、且文に記載されている実験内容や結果を解説する形式で行う。なお、論文の選定から読解、発表まで教官がマンツーマンで指導する。期間中に2回の発表を予定している。	2年前期 3年前期 4年前期	5名	金曜日1校時	薬理学教室セミナー室	出席内容、発表内容を考慮して評価する。	
探究病理 (病理1)	下川 功 森 亮一 林 洋子 Park Seonjoon	Guide of NUSM	本学医学部の歴史、現状を認識し、未来を描く。	本学医学部を紹介するホームページ、ビデオクリップを制作する。	2年前期 3年前期 4年前期	11名	金曜日1校時	第一病室、医局図書室	作品の創造性	開講時間以外に個人、グループ活動を必要とする。
免疫学	由井 克之	論文から学ぶ免疫学	重要な原著論文に触れることにより、免疫学の方法論とその程度にあるアイデアに対する理解を深める。免疫学の講義を履修した3、4年生が主要な対象であるが、意欲ある2年生も歓迎する。	免疫学関連の主要な論文(英文)の抄読会を行う。学生があらかじめ自習し論文の内容を紹介し、それについて全員で議論し、理解を深める。論文の選択、読み方などは適宜指導する。	2年前期 3年前期 4年前期	11名	金曜日1校時	免疫学分野集談室	発表内容、参加態度、レポート、出席を総合的に評価	
感染分子	西田 敏行	プリオン学	プリオンに関して深く掘り下げる。論文読解を中心に行う。	原著論文を読むことで、科学的批判力を養う。レポートの書き方などの指導を行う。	2年前期 3年前期 4年前期	8名	金曜日1校時	基礎棟3階集談室	出席およびレポート	
病態分子疫学	ブニータ コーチャン	成書で読む熱帯医学(ウイルス性胃腸炎の世界)	日本の医学者と欧米(に限らないが)の医学者の違いの一つは、reading assignmentの量である。英語が共通の媒体となるグローバルヘルス・熱帯医学の分野に関心のある学生を対象に、この分野の標準的教科書のone chapter (viral gastroenteritis)を読むことを通して、教科書の読み方(critical reading skill)を習得する。	熱帯医学の成書として定評のある英国のManson's Tropical Diseasesおよび米国のHunter's Tropical Medicine and Emerging Infectious Diseasesのviral gastroenteritisの章を学生が分担して読むこと(選択することはない)により、①要点を説明するとはどういうことか、②教科書がどのような文脈でエビデンスに基づいて記述されているか、③著者がどのようなメッセージを伝えようとしているかを理解する。	2年前期 3年前期 4年前期	1~6名	金曜日1校時	分子疫学	出席・発表・レポートで総合的に評価する。	熱帯医学研究課コースの学生、あるいはこの分野に興味のある学生を対象。本ゼミはすべて英語で行う。
公衆衛生	青柳 潔	論文から学ぶ公衆衛生学	文献を通して医学の社会的性について学ぶ	公衆衛生学に関連した論文を各自が紹介・発表し、討論する。	2年前期 3年前期 4年前期	11名	金曜日1校時	公衆衛生学資料室	積極性、レポート	
精神神経科	小澤 寛樹	医療経済・政策を考える	医療従事者に必要な経済的素養、政策動向などを学ぶ	本ゼミでは参加者個人による研究発表や医療業界・医療に関する政策担当者などを招いて講演を聞くなどを通して、医療従事者として必要なビジネス・経営に関する素養を育成する。	2年前期 3年前期 4年前期	10名程度	原則として水曜日17時開始。日曜は初回時に参加する人と協議して決定	精神科外来62番診察室	ディスカッション等へ参加意欲の評価50%、各回の提出レポート・最終回後の提出課題の内容50%	参加希望者が10名を超す場合には、希望者への事前課題等で行います。また夕方からの実施のため、その時間帯での別の講義や私的予定など、受講にあたっては十分考慮すること。
精神神経科	小澤 寛樹	映画から見る精神医学	具体的イメージしにくい精神医学の様々な現象、症状、問題に関して映画・テレビなどの映像表現を通じて、人の心に対する理解を深め、自己の考え・感情を論理的・能動的に議論することを目的とする。	精神疾患を取り扱った映像作品を毎回取り上げ鑑賞し、1~2、3人がその疾患に関して事前研究と資料作成、講義当日にプレゼンテーション。また様々なジャンルのディスカッションを実施する事で、能動的な参加姿勢を養う。	2年後期	10名程度	原則として水曜日17時開始。日曜は初回時に参加する人と協議して決定	第3(or第4)講義室	視聴後に行うディスカッションへ参加意欲の評価50%、各回の提出レポート・最終回後の提出課題の内容50%	毎回映画の視聴後にテーマディスカッション、質疑応答を2時間まで行います。期間内で5枚目以降に他科目を受講する必要のある人、その他予定のある人などは、その点留意して下さい。

(出典：医学部医学科授業計画)

「医と社会」では、プロフェッショナルリズム教育を講義や少人数討論により学ぶ機会を設けている。リサーチセミナー、高次臨床実習では、海外の学術協定大学において、単位取得を可能としており、学生の国際通用性の醸成を意図している(資料2-3)。本学医学科の特色として、「医学は長崎から」「原爆医学概論」を開講している。また、5・6年次を主体として、離島をフィールドとした包括的地域医療教育を行っている。

長崎大学医学部 分析項目 I

社会のニーズが高い高齢者医療や地域包括ケア教育は「医と社会」の中で、地域医療学教室や地域包括ケア教育センターが中心となり行っている。チーム医療を行うことのできる人材育成の観点から、多職種連携教育（IPE）を医歯薬学のみならず、福祉系学科を持つ長崎純心大学と連携して展開している。また、早期体験実習や早期からの臨床手技教育などを導入している。

学生の主体的学習を促すための取組としては、PBL チュートリアルや反転授業の一つともいえる TBL を導入している。また、Tablet 端末を配付した上で、学習管理システムを活用し、自主学習時間を時間内に確保するなど自己主導的学習の推進を図っている。さらに、リサーチセミナーや医学ゼミ、高次臨床実習など選択制の授業も取り入れ、また、先端医療センターにおいて個々の学生に対し学習指導を行っている。

資料 2-3：海外留学学生数

大学名	H22 年	H23 年	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	総計
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	
ライデン大学	4	4	2	6	2	4	22
ビュルツブルク大学	5	6	6	6	3	4	30
ベラルーシ医科大学	3	1	1		1		6
ハーリム大学			2	1			3
プサン大学			1				1
アンジェ大学						1	1
ミシガン州立大学						1	1
UAE 大学						1	1
総計	12	11	12	13	6	11	65

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

保健学科では教務委員会を中心に本学科の教育理念、教育目標をもとに、教育内容を精選してきた。保健学科のカリキュラムは、講義科目単位数(52%)、演習科目単位数(18%)、実習科目単位数(30%)で構成されている。専門基礎科目では主に知識習得を主眼に置いた講義主体の科目となっているが、専門科目では演習・実習科目がほとんどであり、関わる力、表現する力、想像する力を意識したアクティブラーニング（グループワーク、プレゼンテーション、フィールドワーク、ディベート、技術演習等）が多くの科目で取り入れられている。主体的学習促進支援システム（LACS）は85.2%の教員が活用し、学生との双方向教育を推進している。

看護学専攻において保健師助産師看護師法、保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正により、保健師・助産師教育がこれまで半年以上の教育年限であったものが1年以上の教育年限となったため保健師教育課程を選択制とし、平成24年度からは助産師教育は大学院教育に移行した。今後保健師教育も大学院教育への移行を計画しており、平成27年度より、それに向けての学部教育カリキュラム改正の検討を始めている（資料2-4）。

資料 2-4. 保健学科カリキュラムの概要

専攻名	教養教育課目	専門基礎科目	専門科目
看護学 専攻	<ul style="list-style-type: none"> ●教養ゼミナール科目 ●情報科学科目 ●健康・スポーツ科学科目 ●外国語科目 	人体の構造と機能、栄養・代謝学、病理学、グローバル化と健康、微生物学、薬理学、臨床病態学Ⅰ、臨床病態学Ⅱ、公衆衛生学、社会福祉、医療と社会Ⅰ、臨床遺伝学、カウンセリング技法、医療英語、医療と社会Ⅱ、ボランティア活動	統合看護学 看護学概論、看護過程、基礎看護技術Ⅰ、基礎看護技術Ⅱ、基礎看護学実習Ⅰ、基礎看護技術Ⅲ、基礎看護学実習Ⅱ、看護学研究方法論、看護倫理、精神保健学、精神看護学Ⅰ、精神看護学Ⅱ、精神看護学実習、在宅看護学Ⅰ、在宅看護学Ⅱ、在宅看護学実習
	<ul style="list-style-type: none"> ●モジュール科目 全学モジュールⅠ科目 教育の基礎Ⅰ、現代の教養Ⅰ、環境問題と環境政策Ⅰ、ヒトの生物学とストレスⅠ、安全で安心できる社会に向けてⅠ、暮らしの中の科学Ⅰ、健康と共生Ⅰ、人体の不思議Ⅰ、現代経済と企業活動Ⅰ、変わり行く社会を生きるⅠⅠ、海洋の生物多様性と生態系サービスⅠ、日本を知り、世界を知るⅠ	統合ケア科目、入門科目、統合ケア論、統合ケア実習、離島の暮らしと保健医療	ライフサイクル看護学 成人看護学総論、侵襲的治療看護方法論、療養支援看護方法論、フィジカルアセスメント、成人看護学総合演習、成人看護学実習Ⅰ、成人看護学実習Ⅱ、老年看護援助論、加齢と健康学、ケアマネジメント、老年看護学実習、小児看護学Ⅰ、小児看護学Ⅱ、小児と健康学、小児看護学実習Ⅰ、小児看護学実習Ⅱ、母性看護学Ⅰ、母性看護学Ⅱ、母性と健康学、母性看護学実習
	全学モジュールⅡ科目 健康と共生Ⅱ、暮らしの中の科学Ⅱ、現代の教養Ⅱ、心身の健康と生命Ⅱ、安全で安心できる社会Ⅱ、ことばと文化とコミュニケーションⅡ、教育と社会Ⅱ、人の暮らしと海洋生物資源Ⅱ、世界を知り、日本を知るⅡ、現代経済と企業活動Ⅱ、美と健康Ⅱ、環境問題を考えるⅡ		広域看護学 保健医療統計学、疫学、国際保健学概論、公衆衛生看護学概論、公衆衛生看護援助論、公衆衛生看護活動論、健康教育学、産業保健学、地域診断学、保健医療福祉システム論、国際社会と保健医療、健康リスクとマネジメント、公衆衛生看護管理論、国際保健学演習、公衆衛生看護学実習、産業保健学実習、学校保健学実習、地域保健学実習、国際保健学実習
	学部モジュール科目 ライフサイクルと健康、健康を支える家族と社会、障害とインクルージョン、健康と運動、人の発達と成長、高齢者の暮らしと環境		統合分野 看護の統合と発展、看護コミュニケーション論、家族看護論、感染看護学、リプロダクティブ・ヘルス、成育看護学、看護の科学的探究Ⅰ、看護の科学的探究Ⅱ、看護管理学、被ばくと看護学、看護教育学

	<p><u>自由選択科目</u> 日本国憲法、平和講座、解放講座、キャリア概論、日本の言語と文化、自分のキャリアを考える講座、English for Specific Purposes(A)、共生のグローバル人類学、共生するアジア野多文化社会、オランダの言語、疑似科学とのつき合い方、平成長崎塾、長崎学、English for Specific Purposes◎、芸術と文化、ジェンダーと法、社会学、オランダの文化、物理科学、データの科学、English for Specific Purposes(B)</p>		
<p>理学療 法学専 攻</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●教養ゼミナール科目 ●情報科学科目 ●健康・スポーツ科学科目 ●外国語科目 	<p>人体の構造と機能、栄養・代謝学、病理学、微生物学、機能解剖学Ⅰ、機能解剖学Ⅱ、機能解剖学実習、生理機能学Ⅰ、生理機能学Ⅱ、運動学Ⅰ、保健医療統計学、薬理学、社会福祉、生理機能学実習、運動学Ⅱ、運動学実習、リハビリテーション医学、内科系障害とリハビリテーションⅠ、内科系障害とリハビリテーションⅡ、運動器系障害とリハビリテーションⅠ、運動器系障害とリハビリテーションⅡ、神経系障害とリハビリテーションⅠ、神経系障害とリハビリテーションⅡ、外科系障害とリハビリテーション、精神系障害とリハビリテーションⅠ、小児系障害とリハビリテーション、医療と社会Ⅰ、保健統計学、カウンセリング技法、救急医学特論、医療情報科学特論、産業保健学、保健医療福祉システム論、医療英語、医療と社会Ⅱ、公衆衛生学、国際社会と保健医療、ボランティア活動</p>	<p><u>基礎理学療法学</u> 基礎理学療法学、運動発達論、理学療法評価学、運動療法学、物理療法学、理学療法評価学実習、物理療法学実習、生活技術学、生活技術学実習、義肢装具学、義肢装具学実習、ペインリハビリテーション、理学療法研究法</p> <p><u>臨床理学療法学</u> 地域理学療法学、運動器系理学療法学、運動器系理学療法学実習、中枢神経系理学療法学、中枢神経系理学療法学実習、発達障害系理学療法学、発達障害系理学療法学実習、呼吸・循環系理学療法学、呼吸・循環系理学療法学実習、理学療法学セミナーⅠ、臨床理学療法学セミナーⅠ、理学療法学セミナーⅡ、臨床理学療法学セミナーⅡ、臨床理学療法学セミナーⅢ</p> <p><u>臨床実習</u> 基礎理学療法学実習Ⅰ、基礎理学療法学実習Ⅱ、総合臨床実習Ⅰ、総合臨床実習Ⅱ、総合臨床実習Ⅲ</p> <p><u>卒業研究</u> 卒業研究</p>

<p>●モジュール科目 <u>全学モジュール I 科目</u> 教育の基礎 I、現代の教養 I、環境問題と環境政策 I、ヒトの生物学とストレス I、安全で安心できる社会に向けて I、暮らしの中の科学 I、健康と共生 I、人体の不思議 I、現代経済と企業活動 I、変わり行く社会を生きる I、海洋の生物多様性と生態系サービス I、日本を知り、世界を知る I</p>	<p>統合ケア科目 入門科目、統合ケア論、統合ケア実習、離島の暮らしと保健医療</p>	
<p><u>全学モジュール II 科目</u> 健康と共生 II、暮らしの中の科学 II、現代の教養 II、心身の健康と生命 II、安全で安心できる社会 II、ことばと文化とコミュニケーション II、教育と社会 II、人の暮らしと海洋生物資源 II、世界を知り、日本を知る II、現代経済と企業活動 II、美と健康 II、環境問題を考える II</p>		
<p><u>学部モジュール科目</u> ライフサイクルと健康、健康を支える家族と社会、障害とインクルージョン、健康と運動、人の発達と成長、高齢者の暮らしと環境</p>		
<p><u>自由選択科目</u> 日本国憲法、平和講座、解放講座、キャリア概論、日本の言語と文化、自分のキャリアを考える講座、English for Specific Purposes(A)、共生のグローバル人類学、共生するアジア野多文化社会、オランダの言語、疑似科学とのつき合い方、平成長崎塾、長崎学、English for Specific Purposes®、芸術と文化、ジェンダーと法、社会学、オランダの文化、物理科学、データの科学、English for Specific Purposes(B)</p>		

長崎大学医学部 分析項目 I

<p>作業療 法学専 攻</p>	<p>●教養ゼミナール科目 ●情報科学科目 ●健康・スポーツ科学科目 ●外国語科目</p>	<p>人体の構造と機能、栄養・代謝学、病理学、微生物学、機能解剖学Ⅰ、機能解剖学Ⅱ、機能解剖学実習、生理機能学Ⅰ、生理機能学Ⅱ、運動学Ⅰ、グローバル化と健康、薬理学、公衆衛生学、社会福祉、生理機能学実習、運動学Ⅱ、運動学実習、リハビリテーション医学、内科系障害とリハビリテーションⅠ、内科系障害とリハビリテーションⅡ、運動器系障害とリハビリテーションⅠ、運動器系障害とリハビリテーションⅡ、神経系障害とリハビリテーションⅠ、神経系障害とリハビリテーションⅡ、外科系障害とリハビリテーション、精神系障害とリハビリテーションⅠ、小児系障害とリハビリテーション、医療と社会Ⅰ、保健統計学、カウンセリング技法、救急医学特論、医療情報科学特論、産業保健学、保健医療福祉システム論、医療英語、保健医療統計学、医療と社会Ⅱ、ボランティア活動</p>	<p><u>基礎作業療法学</u> 基礎作業学概論、基礎作業学技法Ⅰ、基礎作業学技法Ⅱ、治療作業学、作業療法評価法、精神系障害とリハビリテーションⅡ、作業療法評価法実習、作業療法研究法</p> <p><u>臨床作業療法学</u> 身体障害作業治療学、身体障害作業治療学実習、精神障害作業治療学、精神障害作業治療学実習、発達障害作業治療学、発達障害作業治療学実習、地域作業療法学、生活生涯改善学、生活障害改善学実習、義肢装具学、義肢装具学実習、精神障害支援特論、発達障害支援特論、身体障害支援特論、作業療法学セミナー</p> <p><u>臨床実習</u> 臨床実習Ⅰ、臨床実習Ⅱ、総合臨床実習Ⅰ、総合臨床実習Ⅱ、総合臨床実習Ⅲ</p> <p><u>卒業研究</u> 卒業研究</p>
	<p>●モジュール科目 <u>全学モジュールⅠ科目</u> 教育の基礎Ⅰ、現代の教養Ⅰ、環境問題と環境政策Ⅰ、ヒトの生物学とストレスⅠ、安全で安心できる社会に向けてⅠ、暮らしの中の科学Ⅰ、健康と共生Ⅰ、人体の不思議Ⅰ、現代経済と企業活動Ⅰ、変わり行く社会を生きるⅠⅠ、海洋の生物多様性と生態系サービスⅠ、日本を知り、世界を知るⅠ</p>	<p>統合ケア科目 入門科目、統合ケア論、統合ケア実習、離島の暮らしと保健医療</p>	
	<p><u>全学モジュールⅡ科目</u> 健康と共生Ⅱ、暮らしの中の科学Ⅱ、現代の教養Ⅱ、心身の健康と生命Ⅱ、安全で安心できる社会Ⅱ、ことばと文化とコミュニケーションⅡ、教育と社会Ⅱ、人の暮らしと海洋生物資源Ⅱ、世界を知り、日本を知るⅡ、現代経済と企業活動Ⅱ、美と健康</p>		

<p>II、環境問題を考える II</p>		
<p><u>学部モジュール科目</u> ライフサイクルと健康、健康を支える家族と社会、障害とインクルージョン、健康と運動、人の発達と成長、高齢者の暮らしと環境</p>		
<p><u>自由選択科目</u> 日本国憲法、平和講座、解放講座、キャリア概論、日本の言語と文化、自分のキャリアを考える講座、English for Specific Purposes(A)、共生のグローバル人類学、共生するアジア野多文化社会、オランダの言語、疑似科学とのつき合い方、平成長崎塾、長崎学、English for Specific Purposes®、芸術と文化、ジェンダーと法、社会学、オランダの文化、物理科学、データの科学、English for Specific Purposes(B)</p>		

(出典：平成 27 年度授業時間割)

また保健学実践教育研究センターが平成 26 年度に保健学科内に設立され、1) 学部教育プログラム(実習を含む)の改善・充実、2) 教養教育及び学部教育を行う教員の支援、3) 医療機関等の実習指導者の育成、4) リカレント教育の支援、5) 関係機関との調整などを行っており、保健学科の特色ある教育内容である多職種協働によるチームアプローチ教育についても、教務委員会と連携して取り組み教育内容の充実が図られている。

保健学科のカリキュラムでは臨地・臨床実習の占める割合は大きいですが、臨床教授制の導入が継続してなされており、また保健学実践教育研究センターが中心となって大学・実習病院・地域医療保健福祉機関等の連携を強化し、新たな教育指導体制の構築を目指している。

グローバル化への対応として学術交流協定に基づき、晋州保健大学(学部)との教育・研究交流プログラムを実施した。また、保健学科独自のプログラムとしてハワイ州カウアイ・コミュニティ・カレッジの看護学生及び教員と国際交流プログラムを実施した。学部教育において「国際社会と保健医療」「医療英語」を英語により開講している。保健学科では TOEIC600 点を目標値として、専門教育においても英語力向上に努めている。免許教育(指定規則)としての質を担保しながら、「国際保健学概論」等のグローバルヘルスに関する講義科目の他、「国際保健学実習」といった実習科目においてもグローバル人材育成に努めており、ヨーロッパ(イギリス、オランダ、スイス等)における「国際保健学実習」を選択科目として開講している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) ディプロマ・ポリシーに基づき、教養教育から専門基礎科目、専門臨床科目、臨床実習と体系的に整備された教育編成とともに、早期からの臨床教育やプロフェッショナルナリズム教育、多職種連携教育を導入している。また、地域医療、高齢者医療や地域包括ケアなど社会のニーズが高い分野の教育に積極的に取り組んでいる。さらには少人数教育や反転授業を取り入れ、ICTを活用した教育や主体的学習を推進しているなど評価できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

医学科学生の修得受講者率は各年度で95%を越えていた(資料3-1)。

資料3-1: 学生履修状況

履修年度	のべ受講者総数	総修得受講者数	未修得受講者数	修得割合(%)
平成22年度	6,589	6,484	105	98.4%
平成23年度	6,807	6,636	171	97.5%
平成24年度	6,890	6,621	269	96.1%
平成25年度	7,615	7,337	278	96.3%
平成26年度	8,303	7,977	326	96.1%
平成27年度	9,035	8,898	137	98.5%

(出典: 医歯薬学総合研究科学務課作成)

4年次に全国規模で実施される共用試験(CBT, OSCE)は、96%以上の合格率であった(資料3-2)。

資料3-2: CBT, OSCE 合格状況

CBT	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
受験者数	102	113	125	108
本試験合格者数	97	103	105	101
再試験合格者数	4	9	15	6
総合格者数	101	112	120	107
合格率	99%	99%	96%	99%

OSCE

平成27年度	医療面接	頭頸部診察	胸部診察	腹部診察	神経診察	基本的臨床手技	平均
受験者数	107	107	107	107	107	107	107
本試験合格者数	104	107	101	107	100	98	103
再試験合格者数	3	0	6	0	7	9	4
総合格者数	107	107	107	107	107	107	107
合格率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
平成26年度	医療面接	頭頸部診察	胸部診察	腹部診察	神経診察	基本的臨床手技	平均
受験者数	119	119	119	119	119	119	119
本試験合格者数	115	119	117	119	118	115	117

長崎大学医学部 分析項目Ⅱ

再試合格者数	4	0	2	0	1	4	2
総合格者数	119	119	119	119	119	119	119
合格率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
平成 25 年度	医療面接	頭頸部 診察	胸部診察	腹部診察	神経診察	基本的 臨床手技	平均
受験者数	113	113	113	113	113	113	113
本試合格者数	113	112	112	113	110	109	112
再試合格者数	0	1	1	0	3	4	2
総合格者数	113	113	113	113	113	113	113
合格率	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
平成 24 年度	医療面接	頭頸部 診察	胸部診察	腹部診察	神経診察	基本的 臨床手技	平均
受験者数	102	102	102	102	102	102	102
本試合格者数	100	101	101	94	100	99	99
再試合格者数	1	0	0	7	1	2	2
総合格者数	101	101	101	101	101	101	101
合格率	99%	99%	99%	99%	99%	99%	99%

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

平成 17 年度入学生 100 名（学士 3 年次編入者 5 名を含む）のうち、80 名が標準修業年限で卒業した（資料 3-3）。それ以降はストレートに卒業する者は増加傾向にあり、100 名中 89~90 名である。また、留年も 1 年間だけの者が多かった。

また、第 2 期における医師国家試験の新卒合格率は 93%であった（資料 3-4）。

資料 3-3：進級状況

入学年度	卒業年度	卒業生数	計
平成 17 年度	2010	80	99
	2011	16	
	2012	3	
平成 18 年度	2011	90	100
	2012	7	
	2013	2	
	2015	1	
平成 19 年度	2012	90	99
	2013	7	
	2014	1	
	2015	1	
平成 20 年度	2013	89	94
	2014	4	
	2015	1	
平成 21 年度	2014	95	100
	2015	5	
平成 22 年度	2015	95	

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

資料3-4：新卒医師国家試験合格状況

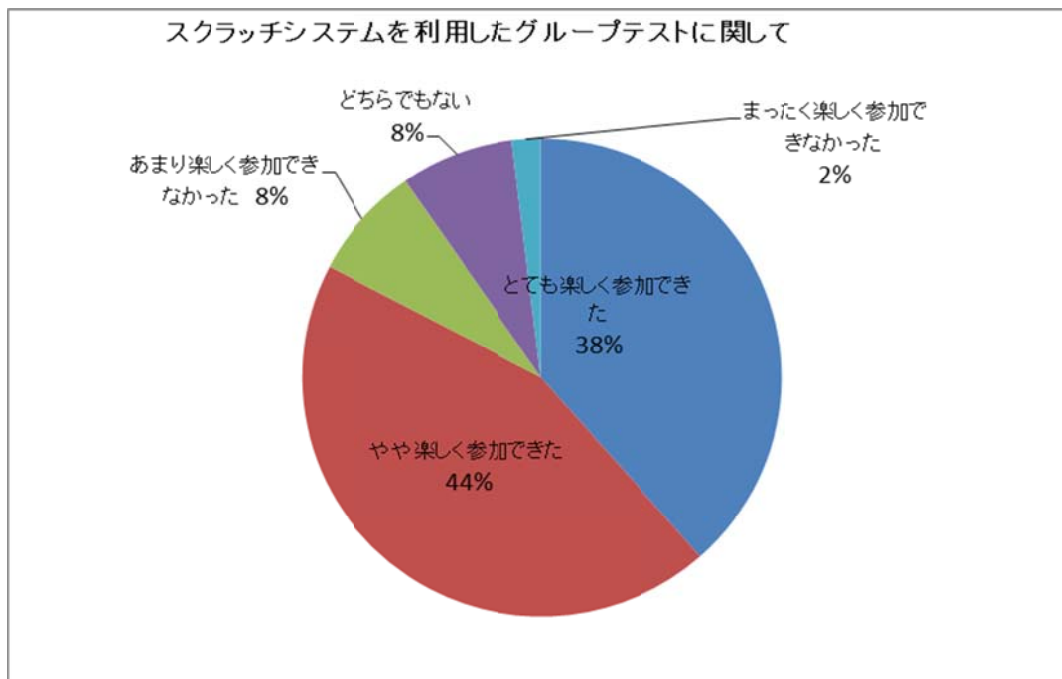
	受験者数	合格者数	合格率(%)
平成22年度	90	86	95.6
平成23年度	112	100	89.3
平成24年度	105	95	90.5
平成25年度	98	95	96.9
平成26年度	99	92	92.9
平成27年度	103	98	95.1
第2期(計)	607	566	93.2

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

このように、学業の成果の把握は共用試験や国家試験のほかに各科目試験や5年次末の総合試験などによって行っている。

大学として行っている学生による授業評価以外に医学科でも4年次や5年次、卒業時にアンケート調査を行い、各授業科目責任者にフィードバックし、教育改善に役立てている。TBLでは8割以上の学生がスクラッチカードシステムを利用したグループテストに関して、楽しく参加できたとしている(資料3-5)。

資料3-5：TBLアンケート結果



(出典：先端医育センター作成)

保健学科では教育評価の実質化を図るため、平成23年度より進級要件を改訂し、満たすべき進級要件を従来の3年次に加えて全ての年次に設定した。これにより成績不良者の把握が可能となり、担任制やアドバイザー制による個別指導等の対応が早期に図れるようになり、各学年の進級率は高い水準にある(資料3-6)。

資料3-6：進級率

年度	在籍者数	2年 進級者 数	進級率	在籍者 数	3年 進級者 数	進級率	在籍者 数	4年 進級者 数	進級率
22							116	110	94.8%
23	107	104	97.2%				118	114	96.6%
24	108	107	99.1%	104	99	95.2%	121	103	85.1%
25	104	104	100.0%	109	105	96.3%	119	117	98.3%
26	106	102	96.2%	110	103	93.6%	118	114	96.6%

(出典:平成22～26年度進級率調査)

保健学科の国家試験合格率は国家試験問題の分析、模擬試験の実施などきめ細かな国家試験対策がなされており、全国平均を上回っている(資料3-7)。

資料3-7：国家試験合格状況
看護学専攻

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数		81	74	79	80	78	76
受験者数	看	71	65	68	69	68	66
	保	81	74	78	80	78	28
	助	14	14	7	6	5	-
合格者数	看	71	65	66	67	67	66
	保	80	72	77	78	78	27
	助	14	12	7	6	5	-
合格率	看	100%	100%	97.1%	97.1%	98.5%	100%
	保	98.8%	97.3%	98.7%	97.5%	100%	96.4%
	助	100%	85.7%	100%	100%	100%	-

※ 看：看護師 保：保健師 助：助産師

理学療法学専攻

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	18	19	19	15	17	18
受験者数	16	17	17	15	16	18
合格者数	14	16	17	15	13	16
合格率	87.5%	94.1%	100%	100%	81.3%	88.9%

作業療法学専攻

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	20	20	16	13	21	19
受験者数	18	18	16	13	20	19
合格者数	13	17	14	13	19	19
合格率	72.2%	94.4%	87.5%	100%	90%	100%

(出典：H22～27年度国家試験合格状況調査)

授業評価の実施について、平成22～26年度では3年間で担当する科目の授業評価がなされるようになっていたが、保健学科では平成27年度より毎年度すべての科目で授業評価を実施することとした。その結果、実習科目を除く講義・演習科目での授業評価実施率は

93.5%であり、また授業評価による学生評価はおおむね良好であった（資料3-8）。例えば、保健学科の特色あるカリキュラムであるチームアプローチ教育の中で、1年次の入門科目は医学科との共修であり、講義・実習で構成されている。講義においては、良かった、どちらかといえば良かったが94%、実習においては78%であり、総合評価では非常に良かった59.5%、どちらかといえばよかった39.3%と学生の評価は高いものであった。

資料3-8：平成27年度学生による授業評価総合満足度

設問：総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。

科目数	評価5	評価4	評価3	評価2	評価1
114 (100%)	90科目 (78.95%)	21科目 (18.42%)	3科目 (2.63%)	0科目 (0.00%)	0科目 (0.00%)

※評価5：そう思う。

評価4：どちらかといえばそう思う。

評価3：どちらともいえない。

評価2：どちらかといえばそう思わない。

評価1：そう思わない。

（出展：H27年度学生による授業評価）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 履修・修了状況は良好である。共用試験や医師国家試験の合格状況も良好であり、資格取得に繋がっている。また、新たに取り入れたTBLなどの手法による教育など学生の満足度は高い。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

医学科において、卒業後の進路に関しては長崎医学同窓会や長崎大学医学部、長崎大学病院で把握に努めており、多くの情報を得ている（資料4-1）。それによれば、医師国家試験に合格したほぼすべての卒業生が就職している。

資料4-1：卒業後の進路把握

卒業年度	卒業生数	進路を把握している卒業生数
平成22年度	91	87
平成23年度	111	105
平成24年度	105	101
平成25年度	98	98
平成26年度	100	100
平成27年度	103	101
総計	608	592

（出典：医歯薬学総合研究科学務課作成）

第2期における医師国家試験の合格者数（既卒者含む）は平均102名で、平成24年度には国立大学42大学中合格者数が3番目に多い108名など、期間を通じた平均でも、全国平均を上回る合格者数であった（資料4-2）。

卒業時学生アンケート（別添資料4-3）や学外病院の卒業生研修医アンケート（別添資料4-4）、指導医への調査（別添資料4-5）など行っているが、おおむね良好な評価ととらえている。貴重な意見に関しては、教育改善の参考としている。

資料4-2：医師国家試験合格状況（既卒者含む）

年度	受験者数	合格者数	国立大学順位 (42大学中)	合格率
平成22年度	104	93	26	89.4
平成23年度	123	105	5	85.4
平成24年度	123	108	3	87.8
平成25年度	111	101	12	91.0
平成26年度	110	95	35	86.4
平成27年度	119	109	21	91.6
平均	115	102	17	88.6

（出典：医歯薬学総合研究科学務課作成）

保健学科の進路状況としてはほぼ全員が就職・進学している（資料4-6）。この中で長崎県内への就職率が半数であるため、入試の推薦枠に離島枠を設定するなど対応を検討している。

資料4-6：就職・進学状況
看護学専攻

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	81	74	79	80	78	77
就職						
長崎県	40	25	31	29	37	22
福岡県	22	14	23	25	15	19
九州他県	4	5	3	6	6	5
九州外	14	21	14	17	15	19
進学	1	5	6	2	3	12
不明	0	4	2	1	2	0

理学療法学専攻

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	18	21	20	16	17	18
就職						
長崎県	4	8	7	4	7	4
福岡県	2	1	3	4	3	4
九州他県	3	4	1	2	1	1
九州外	4	2	3	2	2	6
進学	5	3	4	3	4	3
不明	0	3	2	1	0	0

作業療法学専攻

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
卒業生数	20	20	16	13	21	19

就職						
長崎県	9	7	9	7	10	8
福岡県	2	2	3	2	4	4
九州他県	4	1	1	1	2	2
九州外	0	7	1	1	2	5
進学	3	1	0	2	3	0
不明	2	2	2	0	0	0

(出典：H22～27年度新規卒業者の進路状況調査)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 医師国家試験の合格状況及び合格後の就職が良好である。また、就職先等の関係者への意見聴取などにおいてもおおむね好意的な意見が多い。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 社会医療科学講座地域医療学分野の設置

平成 24 年 7 月設置。それに先んじて、平成 20 年度質の高い大学教育推進プログラム（教育 GP）において、“地域医療人育成プラットフォームの構築～長崎県離島における医・歯・薬共修を柱とした地域医療一貫教育プログラム「長崎モデル」の開発～”が採択され、地域医療教育を包括的に行うことができる離島において、医学・薬学・歯学を含めた大学・部局横断的な実践的な質の高い地域医療人育成を行った（資料 5-1）。よって、質の向上があったと判断される。

資料 5-1：離島実習派遣学生数（臨床実習・高次臨床実習）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
離島派遣 学生数 (医・歯・ 薬合計)	209	217	231	170	257

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

2. 地域包括ケア教育センターの設置

未来医療研究人材養成拠点形成事業において、“つなぐ医療を育む先導的教育研究拠点の構築～人と人，場と場，ケアとリサーチをつなぐ総合診療医の養成～”が採択され、「地域包括ケアシステム」を理解し、円滑に実践できる人材，多職種と連携して多様な疾患を抱える高齢者を全人的に診る事ができる総合診療医の人材育成・超高齢社会に伴う諸問題を研究する医師を継続的に輩出する仕組みを構築した。長崎大学に欠ける福祉系の教育を行っている長崎純心大学と連携し、医・歯・薬だけでなく福祉系学生との共修を推進している。また、総合診療能力の育成，高齢者医療の理解等のために入学早期より診療能力養成授業や高齢者理解のための授業を展開している（資料 5-2）。これらにより、質の向上があったと判断される。

資料 5-2：授業科目「医と社会」における学外実習

	1 年次生	2 年次生	3 年次生
実習名称	病院（医局） 体験実習	地域包括ケア 早期体験実習	地域包括ケア 早期体験実習
実習先	長崎大学病院	高齢者福祉施設	診療所

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

3. 保健学実践教育研究センターの設置

1) 学部教育プログラム（実習を含む）の改善・充実，2) 教養教育及び学部教育を行う教員の支援，3) 医療機関等の実習指導者の育成，4) リカレント教育の支援，5) 関係機関との調整などを行っている。また、保健学科の特色ある教育内容である多職種協働によるチームアプローチ教育についても、教務委員会と連携して取り組み教育内容の充実を図っており、質の向上があったと判断される（資料 5-3）。

資料5-3:

平成27年度入門科目（多職種協働によるチームアプローチ）教育学生評価

感想—自由記載—

<保健学科>

いろいろな考えの人と意見を共有できて良かった。
 これからも続けてほしい
 とても良いと思います。色々な
 もう少し時間がほしかったです。
 もっと共修の時間があって良かったと思った。
 以前より医学科との壁を感じなくなったのもっと共修の時間があつた方が良かったと思った。
 意外と早く終わって少しびっくりでした。
 医学科からの視点、保健学科からの視点、それぞれの専門職からの視点から学べた。チーム
 ワークの大切さが分かった。
 医学科との共修で他の科の人の考え方など知れて良かった
 楽しく学ぶことができました。ありがとうございました。
 患者とのふれあいが少なかった。だが、病院の様子がよくわかった。
 看護(保健学科)だけでの実習、講義では学べないことをたくさん学ぶことができた。もう少し多く
 の時間数をとってほしいと思うが、医療従事者を志す者として共修によりモチベーションがあが
 ったため、とても有意義なものであった。
 共修は貴重な経験なのでもっとコマ数を増やしてほしいです。
 実習のときに少しでも作業療法士の仕事を見ることができました。
 早い時期に医学科の人と一緒に学ぶことができてよかった
 続けていくべきだと思う
 他の学科と関わってよかった。
 多くの職種と関わってよかった。
 良かったと思う

(出展：H27年度入門科目アンケート)

4. ICTの活用、TBL等の導入

上記事業に関連して、Tablet端末をすべての学生に配付した(資料5-4)。すべての学生がTablet端末を所持しているという前提で教育が行え、学習管理システム(LMS)及びLACSを活用した教育を展開している。また、これらを活用し、学習課題(予習課題)をWeb上に上げ、自習させ、学んだことを授業でアウトプットさせる反転授業とも言うべきTBLを導入している。これらにより、質の向上があったと判断される。

資料5-4：医学科学生へのTablet端末貸出

	平成26年度	平成27年度
端末貸出数	713	728

※個人ですでに保有している学生へは貸出していない。

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

(2) 分析項目II 教育成果の状況

1. 自主性

学生の自主活動が活発化した。長崎大学と長崎純心大学の学生が“多職種のたまご同士が生きた知識を教え学び合い、地域包括ケアを牽引できる存在になっていくことを目指し”、「長崎多職種連携・たまごの会」を結成し、活動している。また、新入生オリエンテーションや高校生に対するCampus Visitを先輩学生が行うものとして、自主企画・実施している。さらには、臨床実習前の学生が教員を交えて、臨床実習に臨む決意を固める会を自主企画した。地域卒学生は地域卒同窓会を結成し学生自ら長崎県の地域医療を盛り立てるべく活動している。長崎多職種連携たまごの会や地域卒同窓会は全国シンポジウムで発表も行っている。これらは学生教育に関連した重要な質の向上と捉えている。

2. 国際性

文部科学省の事業であるトビタテ！留学 JAPAN への参加がみられるようになった。また、ナガサキ・ユース代表団の一員として、核不拡散条約(NPT)再検討会議にジュネーブやニューヨークへ出向き、スピーチなどを行っている（資料5-5）。これらは学生教育に関連した重要な質の向上と捉えている。

資料5-5：学生の国際的活動

活動内容	参加学生	活動国
トビタテ！留学 JAPAN	4年次生 1名	スイス連邦
ナガサキ・ユース代表団	3年次生 1名	アメリカ合衆国

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

3. 地域性

自主性に挙げた地域枠同窓会のほか、長崎大学病院で初期研修を行う卒業生が増えている（資料5-6）。これも学生教育に関連した重要な質の向上と捉えている。

資料5-6：長崎大学医学部医学科出身者の長崎大学病院初期研修者数

第2期	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
マッチ者数	37	28	30	34	34	33	33

第1期	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平均
マッチ者数	29	45	31	24	21	29	30

(出典：医歯薬学総合研究科学務課作成)

5. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	5-3
	分析項目 I 教育活動の状況	5-3
	分析項目 II 教育成果の状況	5-9
III	「質の向上度」の分析	5-12

I 歯学部の教育目的と特徴

1. 本学部の教育目的

本学部の教育目的は、長崎大学の中期目標“地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続ける”の下、幅広い教養と最新の専門知識、また歯科口腔医療に関する基本的技術を習得し、患者の安心と信頼を得られる人間性豊かな歯科医師を輩出することにある。具体的には以下の5項目を教育方針としている。

- 責任感、社会性を持ち、歯科医師としての倫理観と豊かな人間性を身につけている
- コミュニケーション能力と協調性を身につけている
- 生命科学へのリサーチマインドを身につけている
- 離島等の地域歯科口腔医療について、保健・医療・福祉の側面から総合的に考えることができる
- 先進的な歯科口腔医療に対応できる幅広い知識と基本的技能を身につけている

この目標を達成するために、本学部における6年間で学生は大別して以下の二つの教育を受ける。一つは普遍的学士像となる基盤的知識、自ら学ぶこと、地球と地域社会及び将来世代に貢献することを涵養するための『教養教育』であり、特に本学独自の「全学モジュール科目」と「学部モジュール科目」、によって「批判的精神」、「探究力」、「チームワーク力」、そして、「一歩前に進む力」などの能力・態度を育成する。今ひとつは歯科医学の専門的知識と、歯科医療に関する基本的態度と各種専門技能を得るための『専門教育』であり、口腔生命科学を体系的に学び、研究者や専門職業人としての基盤的知識並びに先進的な歯科口腔医療に対応できる幅広い技能を修得する。

2. 本学部の教育の特徴

口腔生命科学総論、口腔生命科学各論Ⅰ・Ⅱ、関連臨床医学において、全国の歯科大学及び本学部に通ずるモデルコアカリキュラムに準じた歯学専門教育を行っている。本学部の特徴的な科目は、主に総合科目、統合科目にある。総合科目のなかでは、1年次後期に毎週1日学外の開業医の下で見学する「学外早期体験実習」が特徴的といえる。早期に歯科医師を志す者としての意識を向上させることが狙いであるが、同時に総合科目の中で行われる「歯学展望」にて各専門科目の初歩的な知識を教授することで、「学外早期体験実習」時の一助としている。統合科目では、「高齢者歯科学」や「睡眠障害と疾患」など横断的科目により幅広い専門性を学修させる。この中で「口腔感染症及び免疫学」や「口腔顔面疼痛学」など9科目ではPBL形式を取り入れ、アクティブラーニングによる能動的学修を図っている。また「臨床歯科東洋医学」や「離島歯科医学」などは他に類を見ないもので特徴的科目である。さらにAO入試選抜者及び履修希望者を対象とした「歯学研究コース」では、大学院進学を前提に、臨床歯科口腔医学、基礎歯科口腔医学、口腔生命科学を切り拓く将来の担い手となるべくリサーチマインドの醸成を図っている。

[想定する関係者とその期待]

- ① 患者、地域住民：口腔疾患の治療と伴に、包括的な地域医療の一翼を担い健康長寿に貢献する。
- ② 学生：患者さんに安心感と信頼感を与えられる歯科医師や歯科医学の発展に貢献できる歯学教育研究者になるために必要な歯学に関する専門知識とともに基本的教養や幅広い知識が修得できる教育課程を提供する。
- ③ 医療関係者：本県唯一の高次歯科医療機関として要の役割を果たすと伴に、歯学に関する専門知識、責任感と社会性を身につけた歯科医師及び歯科医学の発展に貢献する歯学教育研究者を輩出する。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

学生定員

歯学部歯学科の学生定員（資料 1-1：学生定員及び現員）は、これまで 1 学年当たり一般学生が 50 人、3 年次からの編入学定員 5 人で全体の定員数は、320 人であったが、平成 23 年度より学士編入学生 5 人を廃止したため各年度 5 名ずつ減少し、平成 26 年度からは 300 名となった。

資料 1-1：学生定員及び現員（歯学部歯学科）

(各年 4 月 1 日現在)

年度	学生定員	学生現員	現員一定員
平成 22 年	320	318	△2
平成 23 年	315	310	△5
平成 24 年	310	308	△2
平成 25 年	305	306	1
平成 26 年	300	300	0
平成 27 年	300	308	8

(歯学系事務室学務係で作成)

教員組織

歯学科の教員組織（資料 1-2：専任教員数）は、平成 27 年度では教授 21 人、准教授 19 人、講師 0 人、助教 51 人、合計 91 人で構成され、病院歯科系診療部門所属の教員 29 人とともに学部教育に従事している。また、歯学科の教育課程に示された基礎医学科目、臨床科目及び臨床実習の全ての教育科目を教授できる専門教員組織が編成されている。

資料 1-2：専任教員数（歯学部歯学科）

(各年 4 月 1 日現在)

年度 \ 職種	教授	助教授 (准教授)	講師	助手 (助教)	計
平成 22 年	18	17	1	55	91
平成 23 年	20	16	1	52	89
平成 24 年	19	18	1	50	88
平成 25 年	20	17	1	47	85
平成 26 年	21	17	1	51	90
平成 27 年	21	19	0	51	91

(歯学系事務室学務係で作成)

今期の教員人事で特筆すべきこととして、平成 22 年 4 月に歯科理工学分野に、Texas A&M Health Science Center Baylor College of Dentistry から教授を採用し、歯科理工学だけでなく英語教育や国際交流の中心となったこと、平成 24 年にテニユアトラック制度で分子硬組織生物学分野を新設し、教授 1 名、准教授 1 名を採用したこと、平成 26 年に歯学臨床教育担当として教授を配置し、総合歯科臨床教育学分野を立ちあげ、さらに、他の臨床講座から同分野に教員（助教）を預かり定員を利用して 2 名を配置して臨床教育体制の充実を図ったこと、平成 27 年度に歯科法医学分野を新設し、担当の准教授 1 名を採用したことが挙げられる（資料 1-3）。

資料 1 - 3 : 教員組織図 (教員数を含む) 平成 27 年 4 月 1 日現在

分野名	教授	准教授	助教
顎顔面解剖学	1	0	2
細胞生物学	1	1	1
生体情報科学	1	1	1
口腔分子生化学	1	1	1
口腔病理学	1	1	1
歯科薬理学	1	1	2
生体材料学	1	1	1
分子硬組織生物学	1	1	0
歯科矯正学	1	1	4
小児歯科学	1	1	4
齲蝕学	1	1	4
歯周病学	1	1	4
口腔インプラント学	1	1	4
歯科補綴学	1	0	4
口腔腫瘍治療学	1	1	4
顎口腔再生外科学	1	1	3
頭頸部放射線学	1	1	3
歯科麻酔学	1	1	1
総合歯科臨床教育学	1	0	2
歯科法医学	0	1	0
口腔保健学	1	1	3
口腔病原微生物学	1	1	2

入学者の選抜

本学部の通常入学者のアドミッションポリシーは以下の 3 点である。

- 歯科口腔医学, 歯科口腔医療に対する強い関心と明確な目的意識並びに使命感を持っている
- コミュニケーション能力と協調性に富んだ奉仕の精神を持っている
- 修学に要する基礎学力を有している

歯学研究者コースに進む A0 入学者に対してはさらに以下の項目が追加される。

- A0 入試では, 将来我が国の最先端歯科口腔医療, 歯科口腔医学または歯科口腔医学教育を担うことを目指し, 本学部卒業後, 大学院医歯薬学総合研究科 (歯学系) に進学するための, 歯学研究コースを履修する人を求めている

各年度の各入試における入学者数を資料 1 - 4 に示す。本学部で特筆すべき A0 入試の入学者が定員に達していない年度があるが, アドミッションポリシーにある基礎学力の担保のためにセンター試験の最低点を設けているためである。そのためいずれの年度の A0 入試の競争率は 3 倍を超えており, 一定の学力の学生を確保するようにしている。

資料 1 - 4 (歯学系事務室学務係で作成)

年度	A0(10)	前期(33)	後期(7)	競争率
22	7	36	7	3.3
23	8	35	7	4.3
24	3	40	7	5.1
25	9	34	7	3.9
26	10	33	7	4.7
27	9	34	7	4.1

入試区分欄の () は入学定員

外部試験の問題漏洩

平成 26 年 9 月実施の歯学系 OSCE において、模擬受験生の研修医により課題（試験問題）が漏洩する事例があった。学生及び研修医を含めた倫理意識の希薄が招いたことであり、痛烈な反省に基づき、研修医を模擬受験生として参加させず、教員のみで行うなど試験実施体制の見直しを行うとともに、守秘義務について医療系大学間共用試験実施評価機構作成のものに加えて、本学独自の誓約書への署名を義務付け、教職員の規範遵守意識向上、教職員、学生の倫理教育を行った結果、平成 27 年度の同外部試験は問題なく実施された。なお、今後も継続的な取組を続けていく。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) アドミッションポリシーに沿った厳格な選抜を実施し、入学する学生の質を確保するとともに、カリキュラムに対応した教員組織に加え、教員人事により国際教育の強化や臨床教育の充実、歯科法医学分野の新設など更なる体制強化を図っている。また、平成 26 年度に外部試験の問題漏洩という不祥事を招いたものの、再発防止に向けた改善策のもと実施体制を見直し、平成 27 年度においては適切に実施している。

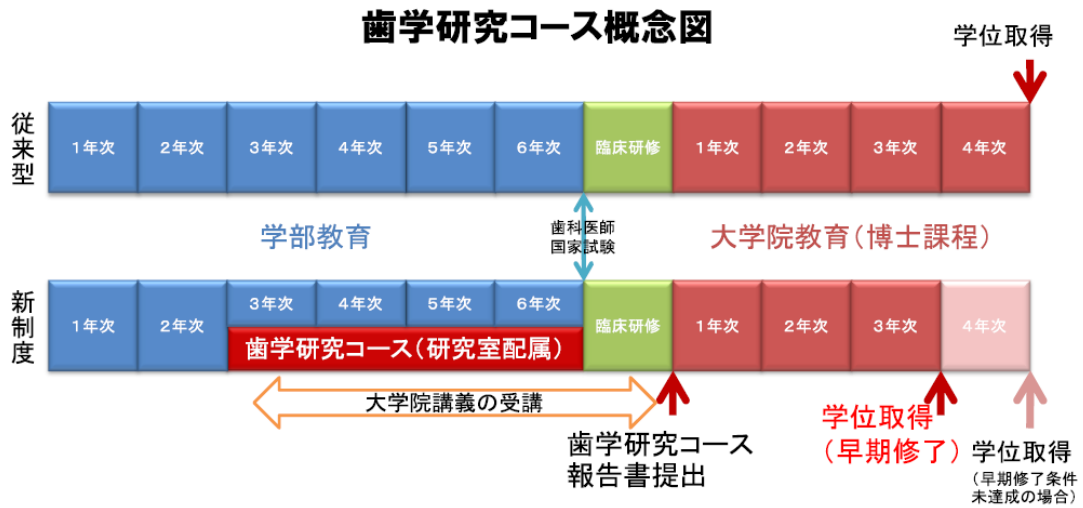
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

教育内容

1. 歯学研究コースの新設

本学部では、研究者養成を主眼とし、大学院への進学を前提とした歯学研究コースを平成 21 年度から開始した。アドミッションポリシーに示した、A0 入試で入学した学生に加え、3 年次にそれ以外の入学者から、若干名の希望者を選考して、歯学研究コースの対象者とした。



歯学研究コースには、3～4年次に基礎系分野に配属されて研究を行う基礎歯学研究と、5～6年次に臨床系分野あるいは基礎分野での研究を行う歯学研究コースを新しく開設した。卒業時に歯学研究コースの修了が認定され、卒業後に提出される研究報告書が歯学部教授会の審査に合格した場合、医歯薬学総合研究科博士課程での早期修了の要件が緩和される。

平成 26 年度に最初の卒業生が卒業し、報告書の審査を終了した。また平成 26 年度より、歯学研究コースの研究発表会を公開の場で行い、英語によるプレゼンテーションを義務付けている。発表を学部長、教務委員による採点を行い、優秀者には海外研修の機会を与えている。実績として平成 26 年度は 2 名の発表者があり、2 名が海外研修を行った。平成 27 年度は 10 名の発表者があり、上位 3 名がアメリカにて海外研修を行った。

2. 英語教育の重点化

本学部における英語教育については、従来から1年次での本学部独自の科学日本語・英語や4年次での実践臨床歯科英会話を開講している。平成23年度よりさらに強化を行うために、教養教育の英語授業を3年次にも新たに開講した。また1セメスターのみで開講していた科学日本語・英語を前期、後期の2セメスターに時間数を倍増して Scientific and Practical English と改変し、TOEIC 対策授業も組み込んだ。

臨床、基礎の歯科医学教育においても、参考書として英語の教科書を指定したり、英語教材の積極的利用を推進したりするなど英語教育には力を入れている。

3. 離島実習の開始

本学部の設立理念の一つでもあった離島医療についての教育を、従来から統合科目の中に離島歯科医学を開講して行っていたが、平成19年度からは、5～6年時の臨床実習期間内に全員1週間の離島実習を開始した。

本学部が設立した歯学部離島歯科保健医療研究所を拠点として、五島の福江島などの保健、介護、医療の各施設を回り、離島におけるそれらのあり方や、歯科医師の役割について体験学習させている。またこの実習は、医学部、薬学部との共修形式を一部とっており、医療、福祉で今後求められる多職種連携に役立つものと考えられる。このプログラムは平成26年度に採択された文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラム選定事業「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革- 死生学や地域包括ケアモデルを導入した医科歯科連携教育体制の構築-」（代表校：岡山大学）において、他大学への提供プログラムとして求められるなど高い評価を受けている。

4. 編入学定員廃止にともなうカリキュラム改変

以前のカリキュラムにおいては、3年次から入学する学士編入学生は、一般学生が2年次に習得する基礎系の専門科目を3年次の科目と同時進行で受ける必要があり、この点を考慮したことから、一般学生の3年次の専門科目数が少なく、4年次の科目数が非常に多く負担が大きいアンバランスな状態であることが以前から指摘されていた。3年次からの編入学定員の廃止に伴い、カリキュラム上で問題があった点を是正すべくカリキュラムの改変をおこなった。

5. 歯科法医学の開講

平成23年の東日本大震災とそれにとまなう津波被害によって、歯科法医学の重要性が再認識された。本学でもそれに対応すべく平成27年4月に准教授1名を採用し、歯科法医学分野を立ちあげ、本学部における歯科法医学の教育を開始している。本分野は医歯薬学総合研究科死因究明専門医育成センターと連携し死因究明医養成事業に貢献している。平成27年8月には歯科法医学、法医学分野主催で「歯学部生のための長崎歯科法医学セミナー」を日本法歯科医学会、長崎県歯科医師会後援で開催し、学内外の学生及び教員32名が参加した。

また、本学学生を対象とした症例検討会「歯科法医学寺子屋」を定期的で開催している。

資料2 歯科法医学関係セミナー等一覧

セミナー等	参加者数	
	教員等	学生
歯学部生のための長崎歯科法医学セミナー	13	32
第1回 歯科法医学寺小屋（平成27年12月7日）		7
第2回 歯科法医学寺小屋（平成28年2月26日）	1	6

（出典：本学ホームページより）

教育の改善

1. 教育のFD

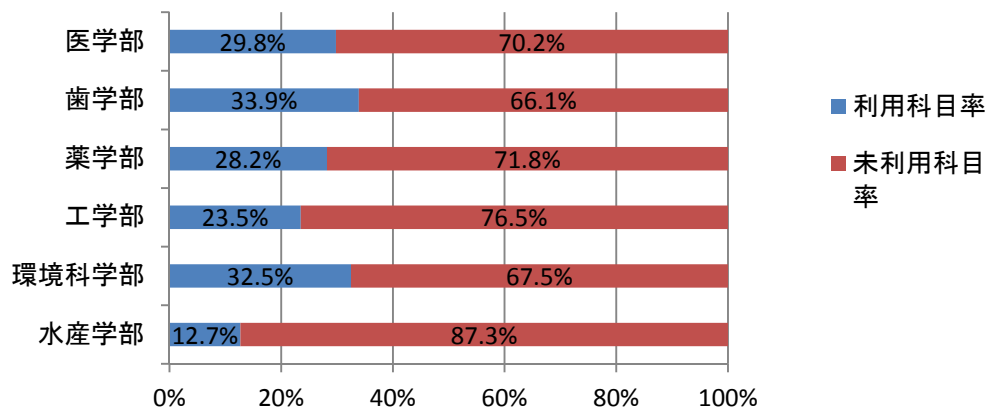
共用試験 CBT において、医療系大学間共用試験実施評価機構より毎年新作問題の作成が

依頼されているが、平成 24 年度 30.9% (全国平均 43.9%)、平成 25 年度 21.7% (同 41.6%) と本学部の採択率はあまり良くなかった。そこで平成 25 年度より CBT 問題作成の Work Shop を FD として毎年 2 月に開催している。機構からの講師とともに、学内の CBT ブラッシュアップ委員会に所属している教員がタスクフォースとして教員への CBT 問題の作成法を指導した。その結果として、平成 26 年度の問題採択率は 35.2% (同 40.1%) と上昇に転じた。なお、平成 27 年度の問題採択率は 27.2% (同 31.9%) であった。

2. e-learning (WebClass, LACS) の状況

長崎大学では e-learning のプラットフォームとして WebClass が導入されてきたが、学生の PC 必携化とともに、平成 26 年度より全学的に、さらに高度な機能をもつ LACS (主体的学習促進支援システム) に移行を開始している。本学部では LACS の利用講習会に積極的に参加を勧めるなど広報活動を行った。平成 27 年 10 月の調査によれば、LACS を利用している科目率は 33.9% と学内の理科系学部のなかでは最も高い (資料 3-1)。

資料 3-1 : 平成27年10月22日現在のLACS利用率



(出典：教務委員会資料より)

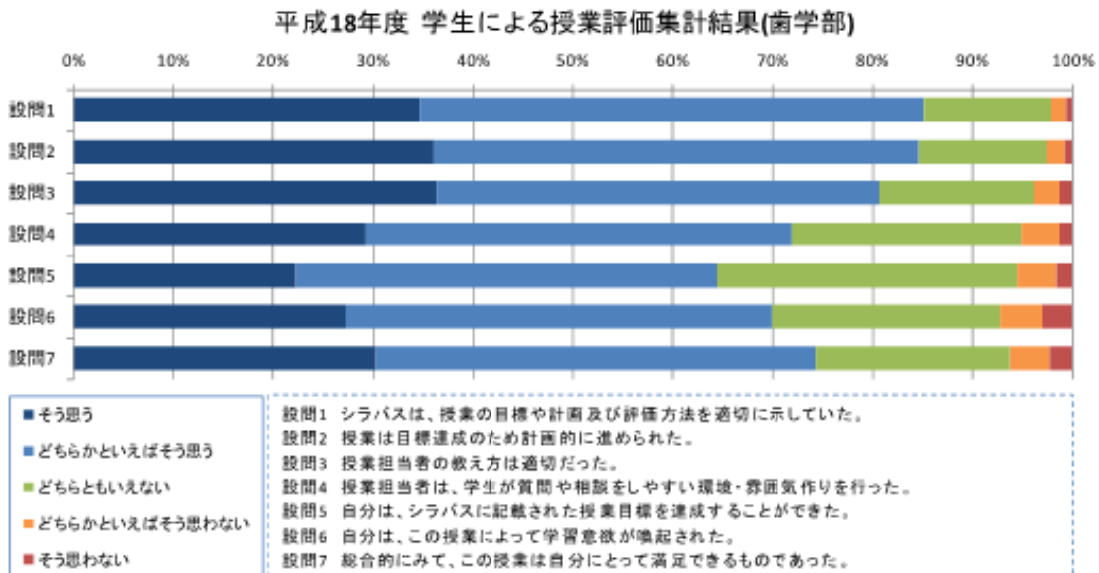
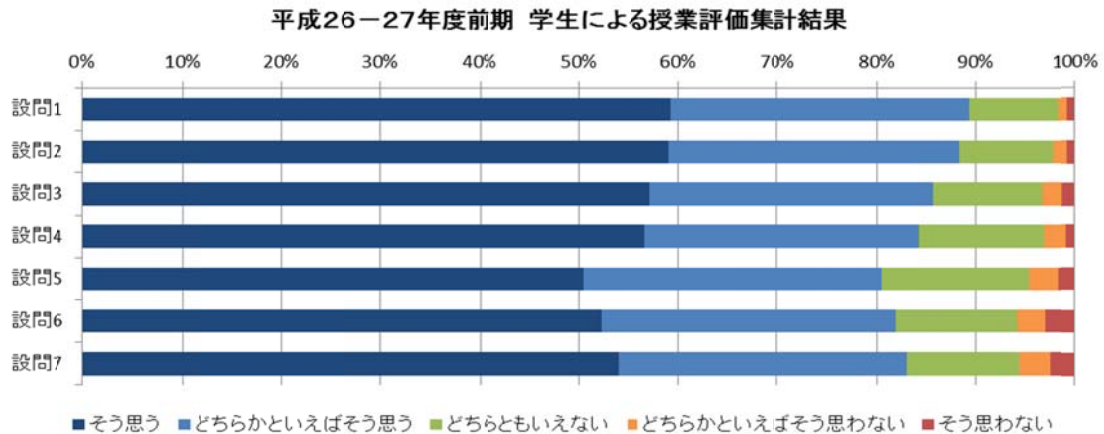
3. アクティブラーニングの推進

本学部では以前より PBL 形式の授業が統合講義を中心に行われている。さらに一般の授業でも学生に自習させ発表させる形式の授業が増加している。一方、平成 25 年 1 月に授業における学生の反応を把握し、アクティブラーニングを遂行するための、クリッカーシステム (ファイナウッズ社クリッカーナノモデル T) 110 台を本学部で整備し、授業に応用している。さらに今年度に LACS 上でのクリッカーシステムが整備されたので、この LACS クリッカーの FD を実施し、教育における PDCA サイクルの拡充に寄与している。

4. 評価の結果

平成 26~27 年度前期の本学部の学生による授業評価結果と比較のために、第 1 期で引用した平成 18 年度のそれを示す。学生からは従来から歯学部は良好な評価を得ていたが、よりいっそうの改善傾向が見られている。どの設問においても「どちらかといえばそう思う」が「そう思う」の積極的支持に変化しており、同時に「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」の否定的回答が減少している (資料 3-2)。

資料 3 - 2 : 授業評価集計結果 (歯学系事務室学務係で作成)



5. 環境整備

第2期は坂本地区の病院再開発等に伴い、歯科外来の病院外来棟への移転、歯学部 C 棟の4 - 8階の改修工事、B棟の改修工事などがあり、本学部における教育環境は必ずしも万全とはいえなかった。平成26年度は講義室の改修のため環境の悪い歯学部厚生棟での授業を余儀なくされ、一部の授業は文教地区で行わなければならなかった。現在もオープンラボを講義室として使用しており、教育環境の整備は次期の課題である。

そのなかで、学部開設以来改修が行われていなかった模型実習室の改修・充実化を行うと共に、臨床技術の習得に必要なスキルラボの整備を行いシミュレーション教育に活用している。またPCを活用した病理実習室の整備を行い、画像の共有を教育に活用するとともに、この実習室は平成27年度よりCBTの実施会場としても利用している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 第2期に本学部が行ってきた教育内容・方法に関する取組については、一定の成果を上げており、それらは学生による授業評価の結果や「離島歯科口腔医療・保健・福祉学実習」が課題解決型高度医療人材養成プログラム選定事業における他大学への提供プログラムとして選定されたことなどが、その高い評価の根拠といえる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 6年間の授業で学生が身に付けた学力を評価するもっとも重要な指標の一つに歯科医師国家試験の合格率があげられる(資料4-1: 歯科医師国家試験の合格率)。

資料4-1: 歯科医師国家試験の合格率

回	年度 (平成)	本学 (%)	全国 (%)	順位 (全国 29 校中)	合格者総数
104	22	82.0	71.0	11 位	2400
105	23	84.5	71.1	7 位	2364
106	24	83.9	71.2	8 位	2366
107	25	77.0	63.3	9 位	2025
108	26	72.5	63.8	11 位	2003
109	27	74.5	63.6	9 位	1973

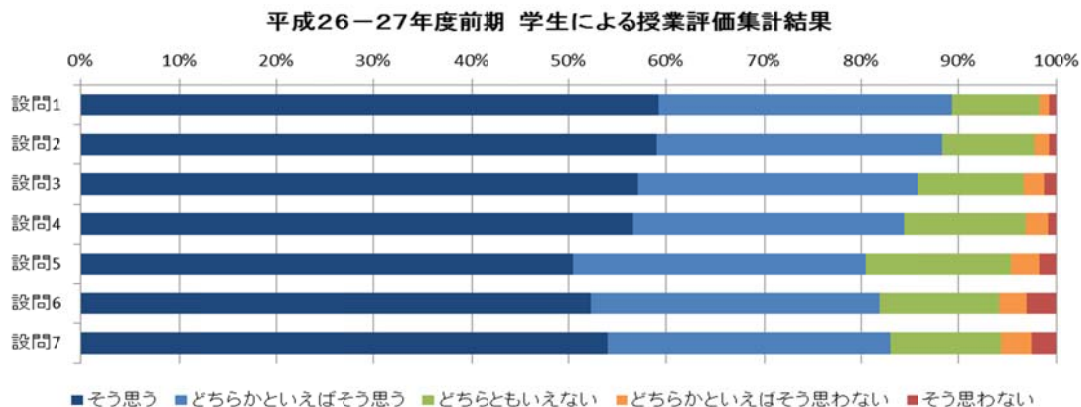
(歯学系事務室学務係で作成)

過去5年間の合格率は、第104回から第106回までは全国平均の合格ラインが71%に設定されていたのに対して第107回以降63%に設定されているようである。これは合格者数が第104回から第106回までは約2,400人であったのに対して、第107回以降は約2,000人に設定したことによるものと考えられる。したがって、歯科医師国家試験は2,000位内に入るための競争試験の様相を呈してきていると推察できる。

このような状況にあって本学は、全国29校中の合格率順位は7~11位を保持しており、過去5年間の平均合格率が80.0%というのは、国公立大学を合わせた過去5年間の全国(29校)平均合格率68.1%に比べると、12%も全国平均を上回っている。なお、難化する歯科医師国家試験に対応するため、6年次の国家試験対策として学生2、3名に対し教員を1名つけ、定期的に面談会を実施している。

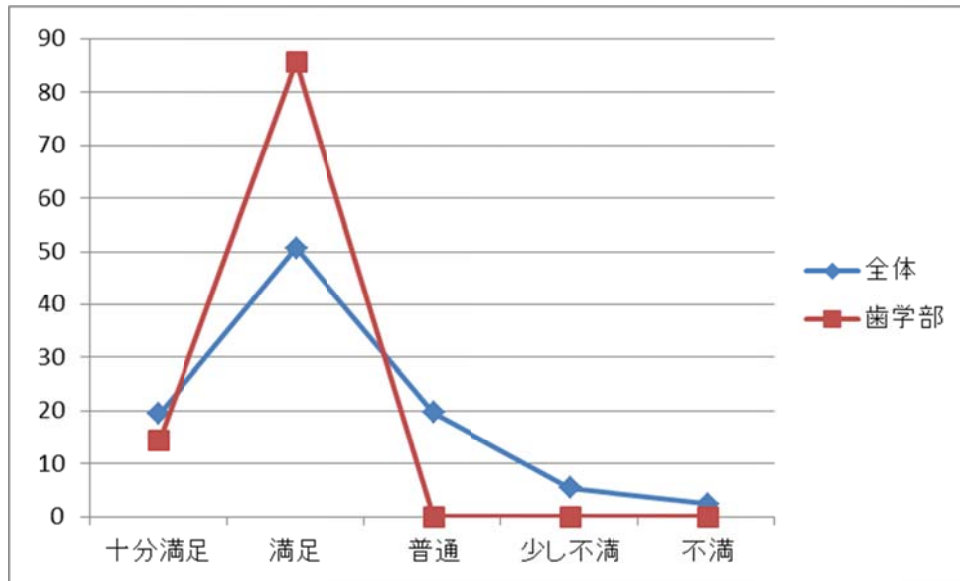
一方、学生による授業評価結果の設問7“総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであったか。”においては、「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」を合わせた回答割合は、8割を超えている(資料4-2 授業評価集計結果)。

資料4-2: 授業評価集計結果 (歯学系事務室学務係で作成)



また、平成25年度に実施した本学の教育成果についてのアンケート「卒業生・就職先アンケートによる長崎大学の教育成果の点検・評価書」によると、“大学で学んだ教育の内容に満足されているか”の問いに「満足」、「十分満足」と肯定的な回答をした本学部の卒業生の割合は、ほぼ10割という値を示している(資料4-3: 教育成果についてのアンケート結果)。

資料4-3：教育成果についてのアンケート結果（歯学系事務室学務係で作成）



(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 歯科医師国家試験において全国平均より高い合格率を維持していること（資料4-1）、学生による授業評価結果（資料3-2：P. 8）の間5及び間7で学生の授業に対する満足度が高いという結果が出ていること、教育成果についてのアンケート結果（資料4-3）で卒業生の大学で学んだ教育に対する満足が高いという結果が出ていることから、学生が身に付けた学力や資質・能力は期待される水準にあると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況) 卒業生の進路先を資料5-1に示す。

資料5-1：卒業直後の進路先（歯学系事務室学務係で作成）

卒業年度 (平成)	医員・研修医		その他
	自大学	他大学	
22年	27	19	6
22年	25	18	4
24年	25	17	4
25年	19	23	11
26年	14	14	9
27年	15	16	7

資料5-2：長崎大学に残る出身地別人数

卒業年度 (平成)	長崎	九州 (長崎を 除く)	中国・ 四国	近畿	中部	関東	東北・ 北海道	合計
22年	5	14	4	2	1	1	0	27
23年	7	9	1	3	1	3	1	25
24年	6	8	3	1	2	5	0	25
25年	5	7	3	2	0	2	0	19
26年	6	4	1	1	2	0	0	14
27年	3	4	3	3	0	2	0	15

(歯学系事務室学務係で作成)

資料5-3：出身地と同じ地域に戻る人数

卒業年度 (平成)	長崎	九州 (長崎を 除く)	中国・ 四国	近畿	中部	関東	東北・ 北海道	合計
22年	5	2	1	1	2	1	0	12
23年	7	2	0	1	5	0	0	15
24年	6	2	0	2	1	2	1	14
25年	5	4	4	2	2	3	1	21
26年	6	4	3	0	1	0	0	14
27年	3	2	1	1	2	2	0	11

(歯学系事務室学務係で作成)

本学部において、全国各地から入学していることが、大きな特色である。卒業後は出身地もしくはその近隣に戻る学生が多い。資料5-2は長崎大学に残る出身地別の人数、資料5-3は出身地と同じ地域に戻る人数を示している。平成18年度より臨床研修が必修化し、卒業生の大学院進学は、全員が臨床研修医を経ることとなった。必修化以降、卒業後に研修医となった者のうち、55%は本学に残り、45%は他大学の研修医として勤務している。他大学へ勤務する場合は、ほとんどが出身地と同じ地域の大学に戻る傾向が顕著である。

平成26年度、総合歯科臨床教育学分野に3名の教員増員を図り、5、6年次の臨床実習から卒後の臨床研修までを一貫した指導体制の強化を行った。これにより学生や研修医の適正に応じた助言や仔細に渡る個別指導が可能となった。

また毎年、歯学部教授会と長崎市歯科医師会、長崎県歯科医師会との協議会を実施しており、本学部卒業生への評価が高いとの意見をもらっている。この理由の一つとしては、6年次に行う臨床実習において診療参加型の実習を堅持し、学生が直接治療に関わることで医療人としての資質や歯科医師としての技術を高めることができたことにある。

本学部の診療部門である長崎大学病院歯科系診療部門は、県下唯一の高次歯科医療機関として、顎口腔領域の疾患を網羅する8専門診療科と6専門外来・診療部門、そして入院施設を有し、県民に留まらず、広く西九州エリアの口腔疾患の治療に寄与すると共に、健康長寿に貢献している。また多くの専門医を有することから、病診連携の要として地域包括医療の一翼を担っている。歯学部教授会と長崎県歯科医師会、長崎市歯科医師会とは定期的に協議会を開催し、意思疎通を図っている。そのひとつの形として、平成27年度には長崎市歯科医師会と「長崎病診連携歯科主治医制度」の協定を締結した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 平成22～26年度の本学部卒業生の就職率が歯科医師国家試験不合格者を除き、きわめて高い(平成18年度以降は臨床研修必修化)。また総合歯科臨床教育学教員の個別指導や地域歯科医師会との密な連携も相まって、魅力ある進路指導を実践している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①歯学研究コースによるリサーチマインドの涵養

歯学研究コースでの学生による研究活動は学生の科学的思考を醸成し、日常の授業にもよい波及効果をもたらしている。例年実施している英語での研究発表会においては平成26年度が2名に対し、平成27年度では10名の応募があった。研究活動を行うだけでなく、自らの研究内容を発表するためには、文献精査に加え、批判的吟味が求められ、科学研究の醍醐味といえるものである。発表会参加者の増加は、学生の自発的な探究心の向上を意味するものと評価している。

②歯学部離島歯科保健医療研究所を拠点とした高齢者型歯科医学教育

超高齢社会における歯科医療を念頭に置き、高齢化の進行する県内離島での滞在型実習では、多職種連携、地域包括医療、在宅歯科診療の教育は着実に効果を上げ、課題解決型高度医療人材養成プログラム選定事業「健康長寿社会を担う歯科医学教育改革- 死生学や地域包括ケアモデルを導入した医科歯科連携教育体制の構築-」における提供プログラムとして求められるなど高い評価を受けている。

③歯科法医学教育

平成27年度に中四国以西では初となる歯科法医学分野を設立した。医歯薬学総合研究科歯科法医学分野並びに死因究明専門医育成センターと連携し、文部科学省「死因究明高度専門職業人養成事業」による助成を受け、他大学歯学部生を含む「歯学部生のための長崎歯科法医学セミナー」や本学学生を対象とした症例検討会「歯科法医学寺子屋」を定期的で開催し、歯科法医学の教育拠点を目指し、実績を積み重ねている（資料2：P.6）。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①グローバル人材養成のための英語教育

長崎大学を挙げて取り組んでいる1年次と3年次でのTOEICテストでは、平成24年度入学生において2年間で平均120点、平成25年度入学生においては2年間で134点と全学一の伸びを示し、平成24年度入学生の3年次における平均点は全学部で2位、平成25年度入学生の3年次における平均点は全学部で1位であった。これは Scientific and Practical English など本学部独自の歯科英語教育の賜で、歯学研究コースでの優れた英語プレゼンテーションや短期海外留学生の増加に寄与しているものと思われる（資料：別添）。

6. 薬学部

I	薬学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-3
	分析項目 I 教育活動の状況	6-3
	分析項目 II 教育成果の状況	6-13
III	「質の向上度」の分析	6-20

I 薬学部の教育目的と特徴

1 教育目的

長崎大学の基本的目標「学士力の涵養と、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成する」及び学士課程における中期目標「ディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する」のもと、本学部は、3つのディプロマ・ポリシー「医薬品の創製に関する基礎知識および最新の専門的知識を修得している」、「薬学における課題発見能力、問題解決能力を身につけている」及び「豊かな人間性と高い倫理観を持って、ヒトの健康の確保をめざす「くすり」の専門家としての行動ができる」を掲げて、基本的教養と専門の基礎となる幅広い知識を修得させた上で、薬学に関する高度の専門的知識やスキルを修得させ、もって薬の専門家として社会に貢献しうる人材を育成することを教育の目的とする。

本学部は薬学科と薬科学科を設けており、薬学科は「医療薬学に関する高度の専門的知識及び技能・態度を修得させ、豊かな人格と高い倫理観を備えた薬学専門職者として社会に貢献しうる有為の人材の育成」を、薬科学科は「医薬品の創製、環境衛生等に関する高度の専門的知識を修得させ、主体性と科学的創造性を備えた研究者、技術者として社会に貢献しうる有為の人材の育成」を目的として掲げている。

2 特長

本学部では「ヒトの健康を目指して」を標語に掲げ、特徴ある教育体制を整備している。まず、1年次において、医学、歯学、薬学、保健看護の学生と共修する少人数アクティブ・ラーニング及び薬局・病院、製薬企業、公的試験研究機関の見学を行ってキャリア意識を高めている。薬学科での薬剤師養成教育では、実務実習及び卒業研究と卒論発表会の厳格な実施に加えて、4年次に症例検討医歯薬保共修アクティブ・ラーニング、6年次に離島での薬局病院実習と大学病院での内科系診療科実習を行っている。さらに、文部科学省の「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」及び「大学間連携共同教育推進事業」に連続して採択された本学部を中心とする県内国公立3大学、自治体、職能団体が協力して取り組む医療人材育成拠点プログラムが、在宅チーム医療や在宅がん医療・緩和ケア教育に関する大学間共同の授業科目を多数開講している。薬科学科においては、大学院教育と連携させながら「創薬科学 I～III」での研究志向型講義や分野横断型卒論発表会など創意ある教育体制で、創造性と主体性を備えた研究者育成を目指している。また、下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センターと地域薬剤師卒後教育研修センターがシンポジウム・講演会等への学部学生の積極的聴講を促して研究者マインドの育成を図っている。

3 想定する関係者とその期待

薬学科においては特に病院薬剤師、薬局薬剤師及び薬事、環境にかかわる官公庁が想定する関係者として該当し、その期待は、豊かな人格と高い倫理観を備えた薬学専門職者として業務を遂行できる人材を養成することである。一方薬科学科は、特に創薬を中心とする医薬品開発企業、化学・環境衛生・食品・化粧品関連企業、大学や試験研究機関及び官公庁が想定する関係者として該当し、その期待は、高度の専門的知識を持ち主体性と科学的創造性を備えた研究者・技術者として社会に貢献できる人材を養成することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部は、薬学科と薬科学科の2学科を設置して、長崎大学薬学部規程に定めた教育目的（資料1-1：長崎大学薬学部規程（抜粋））を達成するための教育体制を整えている。

資料1-1：長崎大学薬学部規程第2条，第3条

第2条 本学部は、大学教育における基本的教養と専門の基礎となる幅広い知識を修得させるとともに、薬学に関する高度の専門的知識を修得させ、もって薬の専門家として社会に貢献しうる有為の人材を育成することを目的とする。

(学科及び学科の目的)

第3条 本学部は、次の学科を置く。

薬学科

薬科学科

2 学科の教育研究上の目的は、次のとおりとする。

- (1) 薬学科は、医療薬学に関する高度の専門的知識及び技能・態度を修得させ、豊かな人格と高い倫理観を備えた薬学専門職者として社会に貢献しうる有為の人材を育成することを目的とする。
- (2) 薬科学科は、医薬品の創製、環境衛生等に関する高度の専門的知識を修得させ、主体性と科学的創造性を備えた研究者、技術者として社会に貢献しうる有為の人材を育成することを目的とする。

入学定員数は、薬学科40名、薬科学科40名であり、収容定員は薬学科240名、薬科学科160名である。学生現員数は、薬学科は合計251名、薬科学科は合計174名である（資料1-2：長崎大学薬学部在籍者数）。

資料1-2：長崎大学薬学部在籍者数（平成27年5月1日現在）

学科	入学定員	総定員	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計
薬学科	40	240	40	42	40	40	40	49	251
薬科学科	40	160	42	42	39	51			174
合計	80	400	82	84	79	91	40	49	425

(出典：薬学系事務室学務係より)

本学部では、薬学科30名、薬科学科11名の教員を15の専門分野に配置し、3つの協力講座の教員と共に学部専門教育実施体制を整備している（資料1-3：長崎大学薬学部組織図）。全教員が大学院医歯薬学総合研究科に所属し、任期制のもとで5年ごとに再任審査を受け、研究・教育実績を公開している。大学院教育・研究と連携した臨床薬学教育及び創薬科学教育を行っており、学生による授評評価の結果は学務情報システムで公開している。また、大学間連携プロジェクトと連携した在宅チーム医療教育体制も整えている。

長崎大学薬学部 分析項目 I

資料 1 - 3 : 長崎大学薬学部組織図 (出典 : 薬学部ホームページ及び薬学系事務室総務係より)

専攻(医歯薬学総合研究科)	講座	専門分野	教員数(平成27年5月1日現在)
生命薬科学	分子創薬科学	細胞制御学	3人
		創薬薬理学	2人
		薬化学	3人
		薬品製造化学	3人
		医薬品合成化学	2人
		ゲノム創薬学	3人
	天然薬物学	天然物化学	3人
	健康薬科学	機能性分子化学	3人
		衛生化学	3人
薬品分析化学		2人	
医療科学	展開医療薬学	薬物治療学	3人
		医薬品情報学	2人
		薬剤学	3人
		実践薬学	3人
新興感染症病態制御学	感染免疫学	感染分子薬学	3人

協力講座

講座	部局等	教員数(平成27年5月1日現在)
薬用植物学	医歯薬学総合研究科附属薬用植物園	1人
薬品構造解析学	共同研究交流センター先端科学研究支援部門	1人
治療薬剤学	長崎大学病院薬剤部	1人

学生支援体制については、学生十数名に1名のメンター教員を配置し、学修ポートフォリオを活用したサポート体制を取っている。成績不良学生にはカウンセラーとも連携してメンター教員などが随時面談を行っている。また、学部長が学生代表から直接要望や意見を聞く「学生との懇談会」を毎年開催している。

入学者選抜については、両学科のアドミッション・ポリシー（資料1-4：薬学部のアドミッション・ポリシー）を募集要項や学部ホームページで明示し、入学試験委員会による高校訪問や高大連携事業などで学部説明を行い、適切な入学者の確保に努めている。

実務実習及び事前学習については、実務実習委員会が調整し、事前学習を医療薬学系4研究室の教員が、実務実習を実践薬学分野教員の主導の下、訪問指導を全教員が分担している。外部組織との連携については、大学病院薬剤部、長崎県薬剤師会、及び長崎県病院薬剤師会との「病院・薬局実務実習に関する情報・意見交換会」の開催（資料1-5：病院・薬局実務実習に関する情報・意見交換会案内）、さらには長崎国際大学薬学部、薬剤師会、病院薬剤師会などと情報交換をする「長崎薬学コンソーシアム会議」を開催している（別添資料1：平成27年度第11回長崎薬学コンソーシアム会議次第，P.1）。

資料 1-4 : 薬学部のアドミッション・ポリシー (出典: 薬学部ホームページより)

薬学科のアドミッション・ポリシー

1. 高等学校までの履修科目の基礎事項を理解している。
2. 化学及び物理もしくは生物において十分な学力がある。
3. 医師や看護師などの医療人や患者様との意思疎通ができるための協調性やコミュニケーション能力を高めようと努力する。
4. 薬学の基礎知識, 最新の薬学情報を修得し, さらに大学院に進学するなど学問的向上心を維持できる。
5. 薬剤師として医療チームの一員となり, 地域医療に貢献したいという強い意志を持つ。

薬科学科のアドミッション・ポリシー

1. 高等学校までの履修科目の基礎事項を理解している。
2. 化学, 及び物理もしくは生物において十分な学力がある。
3. 生命科学・創薬科学分野に関心が高く, その発展に貢献したいという目的意識が明確である。
4. 大学院に進学して博士号を取得し, 将来薬学研究者として国際的に活躍したいと考えている。
5. 創薬や生命薬科学分野に関する研究を通じて社会に貢献しようという強い意志を持つ。

資料 1-5 : 病院・薬局実務実習に関する情報・意見交換会案内 (出典: 薬学系事務室学務係より)

<p>病院・薬局実務実習施設 指導薬剤師 各位</p>	<p>平成 26 年 12 月 2 日</p> <p>長崎大学薬学部長 中山 守雄</p>
<p>長崎大学薬学部学生の病院・薬局実務実習に関する 情報・意見交換会についてのお知らせ</p>	
<p>長崎県薬剤師会並びに長崎県病院薬剤師会の先生方におかれまして、日ごろより長崎大学薬学部への薬剤師教育に対して多大なご協力・ご指導を賜り誠に感謝申し上げます。</p> <p>さて今年度の病院・薬局実務実習も、おかげさまで順調に進行し、11月14日には第二クールが終了します。昨年も申しましたように、実習施設と薬学部との適切な連携体制の下に、病院・薬局実務実習を実施することが重要と強く認識しております。従いまして、今年度も、「本年度の成果と次年度に向けた課題」について意見交換する会の開催を、下記の要項で、企画致しました。</p> <p>師走も迫り大変お忙しい時期で恐縮ですが、是非、皆様方にお集りいただければ、幸いに思う次第です。</p>	
<p>記</p>	
<p>【日 時】 平成 26 年 12 月 2 日 (火) 19:00~20:00 (予定)</p> <p>【場 所】 長崎大学薬学部 (文教キャンパス) 2F 多目的ホール</p> <p>【内 容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本年度の事例報告と次年度に向けた課題 (病院実習) 2. 本年度の事例報告と次年度に向けた課題 (薬局実習) 3. 実務実習に関する意見交換 4. 新薬学教育モデル・コアカリに準拠した実務実習の指針について (説明及び質疑応答) 	

長崎大学薬学部 分析項目 I

ファカルティ・ディベロップメント (FD) については、全学的な FD への参加に加え、教育の質の向上を目指した学部独自の FD を毎年行っている (資料 1-6 : 薬学部 FD 実施状況)。本学部教員の平成 27 年度の FD 参加率は 87.8% と極めて高い。

資料 1-6 : 薬学部 FD 実施状況

年度	実施時期	対象者	実施概要
27	平成 27 年 9 月 16 日 13 : 25~17 : 00 於 : 第 2 講義室	全教員 出席者 (35 名)	教養・専門教育の新たな展開 ~新教育体制への対応~ 講師 : 大学教育イノベーションセンター長松坂誠應理事, 中嶋 幹郎教授, 西田 孝洋教授塚元 和弘教授
26	平成 26 年 9 月 10 日 13 : 25~17 : 00 於 : 第 2 講義室	全教員 出席者 (40 名)	教養教育から専門教育へ ~教育内容の点検と改善に向けて~ 講師 : 大学教育イノベーションセンター岡田佳子准教授, 栗山正巳准教授, 黒田直敬教授, 西田孝洋教授, 中山守雄教授
25	平成 25 年 9 月 5 日 13 : 25~17 : 00 於 : 第 2 講義室	全教員 出席者 (40 名)	教養教育から専門教育へ ~アクティブ・ラーニングの支援FD (II) ~ 講師 : 田中隆教授, 岩田修永教授, 中山守雄教授, 齋藤義紀准教授, 情報メディア基盤センター古賀掲維准教授, 西田孝洋教授, 西郷達雄カウンセラー
24	平成 24 年 9 月 4 日 13 : 30~16 : 30 於 : 第 2 講義室	全教員 出席者 (約 40 名)	モジュール型教養教育開始の前に ~アクティブ・ラーニングの支援FD~ 講師 : 大学教育機能開発センター山地弘起准教授, 情報メディア基盤センター古賀掲維准教授, 言語教育研究センター奥田阿子助教, 尾野村治教授, 大山要准教授, 医学部先端医育支援センター安武 亨教授, 塚元和弘教授
23	平成 23 年 9 月 5 日 13 : 30~17 : 00 於 : 第 2 講義室	全教員 出席者 (約 40 名)	企業が求める人材と学術会議「分野別質保証の在り方」を目指した「学士力教育」改革への期待 他 講師 : 福島昭二長崎大学監事, 塚元和弘教授, 黒田直敬教授, 中山守雄教授, 尾野村治教授, 西郷達雄カウンセラー
22	平成 22 年 12 月 18 日 ~12 月 19 日 於 : 長崎市式見ハイツ	全教員 出席者 (約 40 名)	アクティブ・ラーニング講座 1 「多様な PBL を導入した授業方法」 講師 : 山田康彦三重大学教育学部教授, 中西良文教育学部准教授

(出典 : 薬学系事務室総務係)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 薬学科での高資質な薬剤師養成と、薬科学科での広い知識と高度な技術を持つ研究技術者育成のために、臨床薬学教育と創薬科学教育のバランスを考慮した教育体制、学生との懇談会開催やカウンセラーと連携した学生支援、教育改善のための学部独自の FD、学外指導薬剤師との密接な情報交換体制、大学間連携プロジェクトと連携した教育体制を構築してきた。これらの努力は、医療への貢献及び創薬研究への貢献という両観点から想定する関係者の期待に合致している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

薬学科と薬科学科それぞれで養成する能力をディプロマ・ポリシー（資料1-7：薬学科及び薬科学科のディプロマ・ポリシー）として、さらにそれを修得する過程が分かるカリキュラムマップ（別添資料2：薬学科及び薬科学科のカリキュラムマップ）を薬学部ホームページに明示している。平成27年には全科目についてナンバリングを行って各科目の位置づけを明確にした。

資料1-7： 薬学科及び薬科学科のディプロマ・ポリシー（出典：薬学部ホームページより）

薬学科のディプロマ・ポリシー

- A 医療の担い手としてのこころ構えと倫理観を身につけている。
- B 化学物質の物理的性質を理解し、医薬品や生体分子の解析法を説明できる。
- C 化学反応の理解に基づき、医薬品の合成法、機能や働きを説明できる。
- D 自然が生み出す薬物について、起源、有効成分や薬効を説明できる。
- E 生命体の成り立ちを、個体、器官、細胞、分子のレベルで理解している。
- F 生体の機能調節や生体防御に関する基本的知識を身につけている。
- G ヒトとその集団の健康維持や健康と化学物質、環境との関わりを理解している。
- H 薬物の製剤化の意義と方法を理解し、投与形態や体内動態制御法を説明できる。
- I 薬学分野の研究に必要な基本的実験技術に習熟している。
- J 薬学研究や医療に関わる情報を、主体的に収集し、活用できる。
- K 代表的な疾病とその薬物治療法について説明できる。
- L 医療チームの一員として、医療の場で必要とされる薬剤師の役割を理解し果たすことができる。
- M 薬剤師を取り巻く法律と制度を理解し、社会保障制度を論じることができる。
- N 医療薬学分野における課題を発見し、問題解決に取り組むことができる。
- O 卒業研究を論文にまとめ、口頭発表し、討議できる。
- P 専門分野の英語で書かれた学術論文を読解し、解説できる。

薬科学科のディプロマ・ポリシー

- A 医療の担い手としてのこころ構えと倫理観を身につけている。
- B 化学物質の物理的性質を理解し、医薬品や生体分子の解析法を説明できる。
- C 化学反応の理解に基づき、医薬品の合成法、機能や働きを説明できる。
- D 自然が生み出す薬物について、起源、有効成分や薬効を説明できる。
- E 生命体の成り立ちを、個体、器官、細胞、分子のレベルで理解している。
- F 生体の機能調節や生体防御に関する基本的知識を身につけている。
- G ヒトとその集団の健康維持や健康と化学物質、環境との関わりを理解している。
- H 薬物の製剤化の意義と方法を理解し、投与形態や体内動態制御法を説明できる。
- I 薬学分野の研究に必要な基本的実験技術に習熟している。
- J 薬学研究や医療に関わる情報を、主体的に収集し、活用できる。
- K 医薬品の探索から臨床試験に到る創薬過程を包括的に理解している。
- L 薬学分野における課題を発見し、問題解決に取り組むことができる。
- M 卒業研究を論文にまとめ、口頭発表し、討議できる。
- N 専門分野の英語で書かれた学術論文を読解し、解説できる。

教育課程は教養教育科目44単位を学部1～2年生に配置し、3年生からは薬学科で薬学教育モデル・コアカリキュラムに沿った専門教育を、薬科学科では加えて創薬科学に関する講義を配している（資料1-8：薬学部の教養教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数、別添資料3：薬学部の専門教育科目の名称、単位数及び標準履修年次）。平成27年度からの改訂モデル・コアカリキュラムに対応するため、講義内容を再点検し、科目名、開講時期を変更して新カリキュラムとカリキュラムマップを作成した。

資料 1-8 : 薬学部の教養教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数

区 分		授業科目の区分	最低修得単位数		
			薬学科(6年制)	薬科学科(4年制)	
教養教育科目	必須科目	教養ゼミナール科目		2	2
		情報科学科目		2	2
		健康・スポーツ科学科目		2	2
		外国語科目	英語	8	8
			初習外国語	4	4
	小 計		18	18	
	モジュール科目	全学モジュールⅠ科目		6	6
		全学モジュールⅡ科目		6	6
		学部モジュール科目		12	12
		小 計		24	24
	自由選択科目	自由選択科目		2	2
小 計		2	2		
計			44	44	
専門教育科目	講義科目	必修	90	52	
		選 択	6	5	
	演習科目		2	2	
	実習科目		34	10	
	卒業研究		15	15	
計			147	84	
合 計			191	128	

(出典:長崎大学薬学部規程より)

特徴的な講義・実習としては以下のようなものが挙げられる。

- ・ 1年次医歯薬保共修少人数アクティブ・ラーニングの「教養ゼミナール」
- ・ 病院・薬局・企業研究所の見学, 若手研究者講演会等で構成される「薬学概論Ⅱ」
- ・ 薬科学科の研究者育成必須科目「創薬科学Ⅰ～Ⅲ」
- ・ 4年次での医歯薬保共修・少人数アクティブ・ラーニングでの症例検討(別添資料4: 4年次医歯薬共修授業の学生への配布資料(抜粋))
- ・ 6年次後期: 卒業論文発表会(口頭発表と質疑応答)

また, きめ細やかな学生支援と問題解決能力の早期修得のため両学科とも3年次後期から研究室仮配属している。

資料 1-9 : 薬科学科エントリー制卒業研究ポスター発表会(出典:薬学部教授会資料より)

分野横断型卒業研究ポスター発表会

参加登録方法&登録締切:卒論提出時に学務係にて(2/5まで)。

発表日時:3月9日(水)15時~

場 所:多目的ホール内(特許関係はclosedなホール内の別会場)

ポスターボード:180 x 90 cm (A0版が掲示可能)

掲示説明:1時間程度

・薬科学科4年生を対象としたエントリー制の分野横断型の卒業研究ポスター発表会。

・発表者は前もって登録を行い、卒業研究の内容をポスターにまとめ、薬学部教員・学生等の前でポスター発表。

・発表者の中から、優秀ポスター賞を選び表彰する。

・特許で公表できない内容はclosed会場(教員のみ)にて。

薬科学科学生のおよそ90%が大学院に進学することから, 大学院教育や下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センターと連携して, 講演会やシンポジウムを学生に聴講させることで, 創薬研究者育成に努めている(別添資料5:平成22-27年度 下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センター主催・共催の講演会・シンポジウム)。

さらに, 薬科学科の特徴的教育手法として, 4年次生が2名の薬科学科1年生に対して卒業研究内容のプレゼンテーションを行う「卒業研究体験」を実施している。4年生はこれを数組の1年生に繰り返すことで論理的説明力とプレゼンテーションスキルを醸成し,

1年生は学修意欲向上につなげている。また、卒論発表では、優秀発表賞を設けた卒論発表会を開催している（資料1-9：薬科学科エントリー制卒業研究ポスター発表会）。

インターネットでの主体的学習促進支援システム（Learning Assessment & Communication System: LACS）にすべての講義演習科目が登録され、資料提示、課題・レポート提出、テストなどの自学サポートなどに活用している。このシステムは出席管理システムや学修ポートフォリオと連携しており、学務情報システムでは、学生自身が学修評価を確認できる。

国際性を涵養するための英語教育については、TOEICの目標点を650点と設定して、平成23年度から1年次と3年次にTOEICを無償で受験させている。また、教養英語教育を発展させたアドバンスドイングリッシュを3年次に開講し、大学院入試の外国語試験をTOEICで代替する制度に変更した。1年次から3年次のTOEIC平均点の伸びは毎年大きくなっており取組の成果が認められる（資料1-10：TOEIC平均点の推移）。

資料1-10：TOEIC平均点の推移（出典：薬学系事務室学務係より）

	1年次平均点	3年次平均点	平均点の伸び
平成23年度入学者	487	475	-12
平成24年度入学者	503	519	16
平成25年度入学者	498	562	65

共用試験及び国家試験対策として、CBT、OSCE、国家試験対策それぞれに専門委員会を設置して支援している。模擬試験等の実施に加えて、6年次に演習科目「医療薬学総合演習」設け、学部研修室を受験者に自習室として開放している。

平成29年度入学者まで薬科学科（4年制）でも条件を満たすことで国家試験受験資格取得が可能である。本学部では薬剤師資格をもつ研究技術者を求める社会的要請に応えるため、希望する学生が不足する単位を大学院進学後に追加で修得できる支援制度「薬剤師国家試験受験資格を得るための履修モデル」を設定している（別添資料6：薬剤師国家試験受験資格を得るための履修モデルについて）。

資料1-11：薬害被害者による講義の案内（出典：薬学部ホームページより）

公開講座のお知らせ

長崎大学薬学部では、この度、薬害に関する学習機会を地域社会に提供する目的で、公開講座を下記の要領で開催いたします。講師には、熊本市在住の出田妙子さんをお招きし、薬害肝炎患者という視点から、ご自身の体験や薬害の実態についてお話していただきます。さらに、薬害防止に向けて、薬学を始めとする医療従事者への要望を論じていただく予定です。

講演内容：私と薬害－これからの薬学生に望むこと－

講師：出田妙子

開催日時：平成27年11月5日（木）14：30～16：00

開催場所：長崎大学薬学部多目的ホール（2階）

受講料：無料

倫理性を涵養するために、薬害被害者による講演を平成18年度から講義に導入している。講義は公開講座として一般に公開している（資料1-11：薬害被害者による講義の案内より）。

超高齢化社会の急速な進展に伴い、在宅医療のニーズが高まり地域におけるチーム医療体制の整備が急務となっているが、平成21～23年度には、本学部が中心となって文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム（戦略GP）」選定取組「在宅医

療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成」事業を実施した。さらに、その取組成果を引き継ぐ形で平成 24 年度からは文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業が進行中である。本取組は平成 27 年度の間評評価においては、全国 25 件の地域連携分野の中で唯一の最高評価（S 評価）を受けている（資料 1-12：多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点(薬学部ホームページより)）。

2つのプログラムでは、本学部に事務局を置いて大学間単位互換制度の下、在宅チーム医療や在宅がん医療・緩和ケア教育に関する大学間共同による授業科目（講義・演習・実習）を多数開講している（別添資料 7：大学間単位互換制度「NICE キャンパス長崎」に提供している集中講義の一つ「在宅がん医療・緩和ケア実習」の案内）。

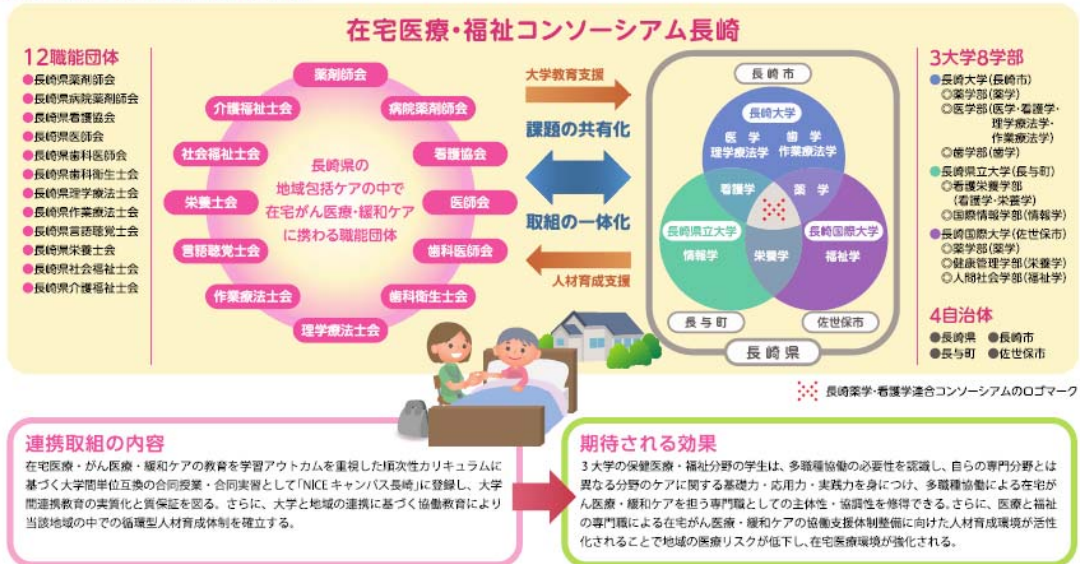
資料 1-12：多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点（出典：薬学部ホームページより）

平成24年度「大学間連携共同教育推進事業」選定取組

取組名称：多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点
取組大学：長崎大学（代表校）、長崎県立大学、長崎国際大学

わが国の保健医療分野では多職種協働による在宅医療体制の整備が重要な課題となっており、地域包括ケアの中で在宅がん患者の療養支援を行う体制整備を推進する必要性は高い。そこで、薬学・看護学の統合教育体制を確立している長崎県内の国公私立3大学（長崎大学・長崎県立大学・長崎国際大学）が、さらに医学・歯学等の教育者を加えた協働教育体制の充実を図り、県内の4自治体・12職能団体と連携・一体となって、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成の拠点作りを目指す取組である。

連携取組の実現に向けた実施体制



医療過疎地域を多く抱える長崎県の特異な社会要請に応える教育として、平成 23 年度から薬学科 6 年次に、医学部との共修による高次臨床実務実習Ⅱ「離島実習」を長崎県五島市及び新上五島町で実施している。この実習は、五島地域で医学部生と共に診療所や社会福祉協議会等の業務を 5 日間見学体験することで、離島・へき地医療の特異性を理解し、社会福祉と公衆衛生の視点を持ってチーム医療を担う薬剤師の養成を目的としている（資料 1-13：平成 27 年度離島実習の班分け及びスケジュール）。

長崎大学薬学部 分析項目 I

資料 1-13:平成 27 年度離島実習の班分け及びスケジュール(出典:薬学部教授会資料より)

性別	人数	実習先	実習期間(月-金)*	引率
女	2	上五島	① 6/1-6/5	川上
男	4	下五島		宮元
男	1	上五島	② 6/15-6/19	近藤
女	1			
男	1	下五島		淵上
女	3			
女	3	下五島	③ 6/29-7/3	宮元
男	1			

*この前後に移動日がある

特徴ある臨床実習として、平成 22 年度から 5 年次生の授業科目「高次臨床実務実習 I」で長崎大学病院において医学部生と共修で 2 週間の参加型臨床実習を、平成 23 年度からは 6 年次生の「高次臨床実務実習 II」において「専門診療科実習」を実施している。これにより薬局と病院での実務実習を経験した学生が臨床の現場でさらに高度な知識を修得する(資料 1-14:高次臨床実務実習 II「専門診療科実習」とスケジュール)。

資料 1-14:高次臨床実務実習 II「専門診療科実習」スケジュール(出典:薬学部教授会資料より)

平成 27 年度 高次臨床実務実習 II (専門診療科) スケジュール

性別	木 木 水 火 金					離島実習
	がん診療	感染制御	栄養管理	検査部	皮膚科	
女					7/3	6/1 ~ 6/5
女			8/26	8/25	7/3	
男					7/17	
男	7/2		8/26	8/25	7/17	
男			8/26	8/18	7/31	
男	7/2		8/12		7/31	
男			8/12	8/18	8/28	6/15 ~ 6/19
女	7/2			8/18	8/28	
男			8/12	8/11	9/11	
女	7/9			8/11	9/11	
女	7/9				9/25	
女	7/9		7/22	8/11		
女	7/30			8/4		6/29 ~ 7/3
女	7/30				9/25	
女			7/22	8/4	9/25	
男		7/23	7/22	8/4		

地域薬剤師及び在学生への教育に関して、本学部の地域薬剤師卒後教育研修センターが卒後教育研修(資料1-15:平成25-26年度長崎大学薬学部地域薬剤師卒後教育研修センター第2期研修会のプログラム(薬学部ホームページより))として、平成27年10月時点で16回を数えるセンター主催の講演会、さらに2回の「先導的薬剤師の未来像を考えるシンポジウム」開催などの活動を行っている(資料1-16:第一回先導的薬剤師の未来像を考えるシンポジウム)。このシンポジウムでは、薬剤師だけでなく薬学関係の研究者を講師として招き、研究マインドの涵養に努めている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) ディプロマ・ポリシーとカリキュラムマップの明示、1年次と4年次での歯保共修アクティブ・ラーニング、薬科学科での「卒業研究体験」を含めた卒論研究と発表会の厳格な実施、大学間連携プロジェクトによる在宅チーム医療に関する集中講義の開講、「離島実習」と「専門診療科実習」の実施、LACSの活用、地域薬剤師卒後教育研修センターによる卒後教育研修の実施、共用試験と国家試験受験のための支援、4年制学生の国家試験受験資格取得に対する支援など、工夫された方法で多様な教育を実施している。これらの活動、取組は想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断する。

資料1-15:平成25-26年度長崎大学薬学部地域薬剤師卒後教育研修センター第2期研修会のプログラム(出展:薬学部ホームページより)

長崎大学薬学部 地域薬剤師卒後教育研修センター 第2期研修会 参加者募集のご案内

**研修会の目標:臨床研究を通して課題探求・解決力に
優れた薬剤師を育成する**

「第2期研修会」として、実際にアンケート調査による臨床研究を行うことで、テーマ立案から成果発表までの研究のノウハウを習得し、課題探究・解決力を養うプログラムを企画しましたので、参加者を募集いたします。

研修会のスケジュール(予定)

- | | |
|--|---|
| <p>I. 研究テーマ立案
第1回:2013年4月27日(土)15:00~17:30
アイデアを効率的に出す方法(講義)
情報収集(演習)
第2回:2013年5月18日(土)15:00~16:30
研究テーマ発案(ディスカッション形式)</p> <p>II. 研究実施計画
第3回:2013年6月15日(土)15:00~16:30
アンケート調査を実施する方法(講義)
第4回:2013年7月13日(土)15:00~17:30
アンケート調査のデザイン
第5回:2013年8月3日(土)15:00~17:30
アンケート調査項目の設定</p> <p>III. 調査実施(2013年9月~12月)</p> | <p>IV. データ処理・統計解析
第6回:2014年2月15日(土)15:00~17:30
統計解析(講義・演習)</p> <p>V. 考察・ディスカッション
第7回:2014年3月8日(土)15:00~16:30</p> <p>VI. 発表スキル
第8回:2014年4月26日(土)15:00~17:30
発表要旨の書き方(講義)・作成(演習)
第9回:2014年5月17日(土)15:00~16:30
パワーポイント演習
第10回:2014年6月14日(土)15:00~17:30
ポスター作成</p> <p>VII. 学会発表
九州山口薬学大会(長崎):2014年11月</p> |
|--|---|

会場:長崎大学薬学部(模擬薬局)

予定変更などは下記ホームページで告知します。

<http://www.ph.nagasaki-u.ac.jp/graduate/>

各回とも定員30名に達し次第締め切らせていただきます。

参加費 全10回とも、**無料**です。

学会発表

全10回中5回以上の参加で、希望される方は共同発表者となります。

募集要項

対象者:長崎県内在住の薬剤師(年齢は問いません)
募集期限(第1回研修会):**2013年3月31日**
(第2回以降):開催日の一ヶ月前
応募方法:以下の事項を記入し、右記担当者までE-mail、
FAXまたは郵送でご応募ください。
記載事項:お名前、性別、年齢、勤務先、実務経験年数、
電話番号、E-mailアドレス(お持ちの方)

・担当(問い合わせ先):
〒852-8521
長崎市文教町1-14
長崎大学薬学部
藤 伸太郎
sfumoto@nagasaki-u.ac.jp
TEL: 095-819-2454
FAX: 095-819-2897

資料1-16：第一回先導的薬剤師の未来像を考えるシンポジウム（出展：薬学部ホームページより）

第1回

先導的薬剤師の未来像を 考えるシンポジウム

活躍する長薬同窓生とこれからの薬剤師への期待

日時 2014年11月8日(土) 12:55~17:50
(受付12:00~)

会場 長崎大学薬学部 多目的ホール

特別講演 「経験してきたこと、そしてこれから」
二神 幸次郎 **S49** (福岡大学薬学部教授・福岡大学病院薬剤部長)

講演① 「先導的薬剤師教育に必要なもの? -有機化学の立場から-」
加藤 恵介 **S62** (東邦大学薬学部教授)

講演② 「製薬企業から見た医薬品研究開発」
小山 真治 **H6** (参天製薬株式会社研究開発企画統括部プログラムリーダー)

講演③ 「アメリカの薬剤師教育 -臨床薬学教育における教官の役割-」
山田 三樹子 **H10** (University of New Mexico, Assistant Professor)

講演④ 「薬学部の強みを生かして
-研究マインドを有する医療人・医療ニーズを理解した研究者の育成-」
堀口 道子 **H19** (東京理科大学薬学部助教)

対象
学部生(1~6年生)、大学院生、長薬同窓生、
薬剤師、教員、その他薬剤師教育に関わる方

単位
日本薬剤師研修センター 集合研修3単位

シンポジウム参加費：無料
情報交換会 18:00~19:30
会場 : 長崎大学生協
会費(当日) : 2,000円(学生1,000円)

ポスター制作: 長崎大学薬学部薬学科6年 三浦謙介

主催 長崎大学薬学部・地域薬剤師卒後教育研修センター
後援 長薬同窓会、長崎大学薬学部下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センター、
同臨床薬剤師養成センター
世話人 川上 茂(医薬品情報学分野) ☎、中嶋 幹郎(実践薬学分野) ☎
平成26年度大学高度化推進経費による教育改革支援プログラム 代表 西田 孝洋(薬理学分野)
実行委員 佐々木 均 ☎、梶島 力 ☎、岸川 直哉 ☎、宮元 敬天 ☎、淵上 由貴 ☎

事務局(問い合わせ)
長崎大学大学院歯薬学総合研究科 医薬品情報学分野 淵上 由貴
Email: y-fuchigami@nagasaki-u.ac.jp

シンポジウム開催のための学生ボランティア
を募集しています。希望者は事務局まで!

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

単位取得状況について、学年ごとの平均修得単位数を資料1-17に、留年率を資料1-18に示す。平成18年4月より、薬学科は6年制へと移行したため、平成24年3月に第1期の卒業生を出した。

資料1-17：平均修得単位数（出典：薬学系事務室学務係より）

		平均修得単位数(薬学科)		平均修得単位数(薬科学科)	
		前 期	後 期	前 期	後 期
年度	学年				
平成 22 年度	1年生	17.9	20.4	19.0	20.4
	2年生	20.1	18.6	18.4	17.6
	3年生	22.6	13.5	20.8	11.7
	4年生	16.8	15.2	7.1	17.4
	5年生	2.8	15.2		
	6年生				
平成 23 年度	1年生	18.8	20.8	19.5	20.8
	2年生	22.0	19.9	21.7	18.0
	3年生	24.1	14.2	21.1	11.3
	4年生	16.0	15.6	8.6	19.2
	5年生	2.4	21.9		
	6年生	4.4	15.0		
平成 24 年度	1年生	16.7	18.5	16.2	18.0
	2年生	21.2	17.9	22.0	18.3
	3年生	22.4	14.4	20.3	12.5
	4年生	16.5	15.5	9.5	17.5
	5年生	3.1	20.5		
	6年生	4.6	15.2		
平成 25 年度	1年生	15.8	18.6	15.8	17.7
	2年生	22.7	21.3	21.4	19.8
	3年生	22.7	14.9	20.3	10.6
	4年生	17.4	15.5	11.0	18.2
	5年生	3.6	21.3		
	6年生	4.9	15.5		
平成 26 年度	1年生	15.9	18.4	15.5	17.9
	2年生	23.2	20.8	21.3	18.9
	3年生	24.5	14.6	22.8	10.6
	4年生	17.3	15.9	9.8	19.3
	5年生	2.5	20.9		
	6年生	5.2	14.8		
平成 27 年度	1年生	17.4	18.6	17.7	18.8
	2年生	23.6	20.9	22.1	18.9
	3年生	25.5	15.6	23.2	10.9
	4年生	15.2	15.1	8.9	17.4
	5年生	3.9	18.3		
	6年生	4.8	15.0		

資料1-18：留年率の推移（出典：薬学系事務室学務係より）

薬学部 留年率		H22				H23				H24				H25				H26				H27				(人)
所属	年度 学年	平成23年3月				平成24年3月				平成25年3月				平成26年3月				平成27年3月				平成28年3月				
		卒業	留年	合計	留年率	卒業	留年	合計	留年率	卒業	留年	合計	留年率	卒業	留年	合計	留年率	卒業	留年	合計	留年率	卒業	留年	合計	留年率	
薬学科	6年次生					40	1	41	2.44%	39	2	41	4.88%	36	5	41	12.20%	36	9	45	20.00%	37	11	48	22.92%	
薬科学科	4年次生	35	6	41	14.63%	42	5	47	10.64%	34	8	42	19.05%	33	8	41	19.51%	41	12	53	22.64%	35	15	50	30.00%	

薬学科4年生及び薬科学科卒業後履修モデル受講する学生が受験する共用試験については、受験者数、合格者数を資料1-19に示すとおりで、毎年受験者全員が合格している。

資料1-19：CBT及びOSCE受験者数と合格者数の推移（出典：薬学系事務室学務係より）

		実施日程	受験者数	合格者数
平成27年度	CBT	本試験：平成28年1月9,10日	54	54
		追再試験：平成28年3月10日		
	OSCE	本試験：平成27年12月23日	54	54
		追再試験：平成28年2月21日		
平成26年度	CBT	本試験：平成27年1月19日	50	50
	OSCE	本試験：平成26年12月21日	50	50
平成25年度	CBT	本試験：平成26年1月14日	43	43
		追再試験：平成26年2月28日		
	OSCE	本試験：平成25年12月22日	43	43
平成24年度	CBT	本試験：平成25年1月15日	43	43
	OSCE	本試験：平成24年12月23日	43	43
平成23年度	CBT	本試験：平成24年1月6日	37	37
	OSCE	本試験：平成23年12月18日	37	37
平成22年度	CBT	本試験：平成23年1月22日	40	40
	OSCE	本試験：平成22年12月26日	40	40
平成21年度	CBT	本試験：平成21年12月22日	40	40
		追再試験：平成22年2月22日		
	OSCE	本試験：平成22年1月24日	40	40
		追再試験：平成22年2月21日		

薬剤師国家試験は、平成24年度の第98回以降難化傾向にあり、全国的に合格率が下がっている。その中で本学部では、演習、模試、講習会等の支援を行うことで、6年制第一期の学生が受験した平成23年度に比べ、平成24年度以降新卒者の合格率は全国平均よりも高いあるいは同等の値を維持し、全国順位も高い傾向にある（資料1-20：薬剤師国家試験合格者の推移）。さらに、既卒者にも模試や講習会で配慮を行っており、平成24年度以降総数での全国順位は改善傾向にある。

資料 1-20： 薬剤師国家試験合格者の推移（出典：薬学系事務室学務係より）

実施年度	回	総数					新卒者					既卒者				
		受験者数	合格者数	合格率(%)	全国合格率(%)	全国順位	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国合格率(%)	全国順位	受験者数	合格者数	合格率(%)	全国合格率(%)	全国順位
平成20年度	第94回	107	80	74.77	74.40	39/62	84	74	88.10	84.83	26/62	23	6	26.09	49.26	54/55
平成21年度	第95回	25	8	32.00	56.35	59/62	4	0	0	39.68	51/62	21	8	38.10	60.42	54/61
平成22年度	第96回	21	10	47.62	44.44	31/61	0	0	0	33.55	-/61	21	10	47.62	44.98	32/61
平成23年度	第97回	47	38	80.85	88.31	57/66	39	36	92.31	95.32	49/66	8	2	25.00	38.22	48/60
平成24年度	第98回	47	39	82.98	79.10	36/71	42	39	92.86	83.60	16/71	5	0	0	14.09	36/60
平成25年度	第99回	47	36	76.60	60.84	15/73	36	30	83.33	70.49	16/73	7	4	57.14	34.19	9/71
平成26年度	第100回	52	39	75.00	63.17	17/73	36	28	77.78	72.65	11/73	16	11	68.75	49.54	11/73
平成27年度	第101回	59	49	83.05	76.85	35/73	36	31	86.11	86.24	45/73	23	18	78.26	74.21	14/73

平成21年度および22年度は新卒者なし。

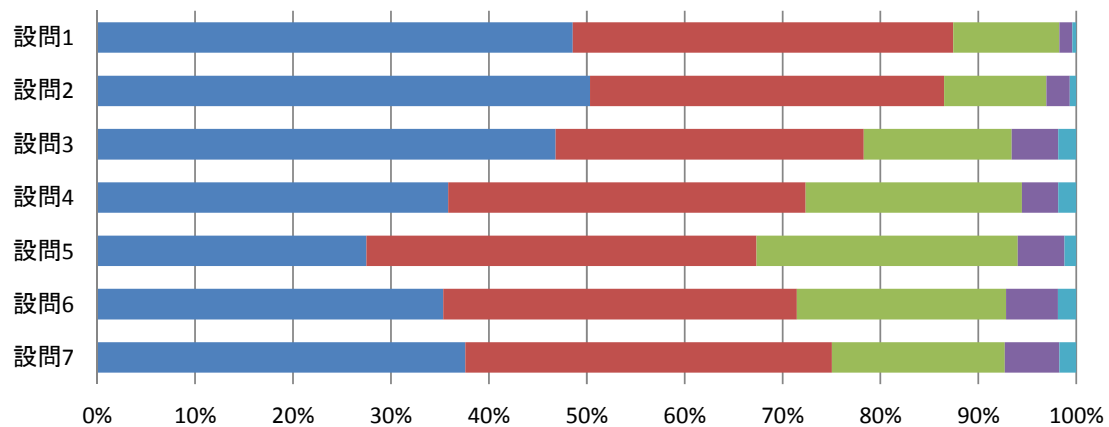
平成 26 年度及び平成 27 年度の学生による授業評価の結果を資料 1-21 に示す。専門教育に関して “自分はシラバスに記載された授業目標を達成することができた” 及び “総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった” という設問に対して、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と答えた薬学部学生の割合はそれぞれ 67%、75% と高い水準を示しており、平成 18 年度の調査でそれぞれ 52%、65% 程度であったのに比べて大きく改善している。学生による授評評価の結果は科目ごとに学務情報システムで公開している。

資料 1-21： 学生による授業評価集計結果

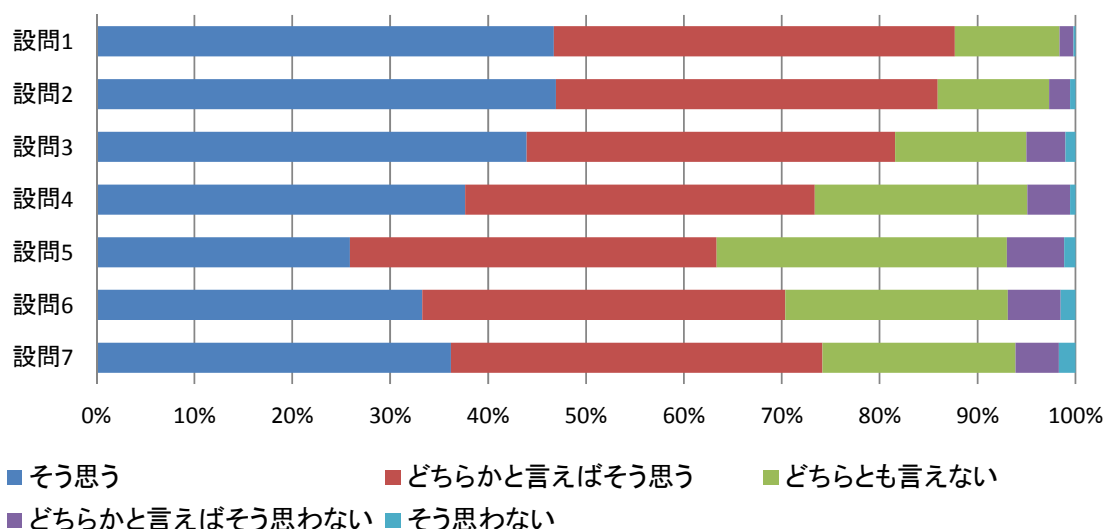
学生による授業評価の設問

- 設問 1 シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた。
- 設問 2 授業は目的達成のため計画的に進められていた。
- 設問 3 授業担当者の教え方は適切であった。
- 設問 4 授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行っていた。
- 設問 5 自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた。
- 設問 6 自分は、この授業によって学習意欲が喚起された。
- 設問 7 総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。

平成27年度



平成26年度



(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 学生による授業評価アンケートの結果は以前より改善している。また、薬剤師国家試験合格率は比較的高い水準の中でさらに改善しており、ライセンス教育の観点からも学生が身に付けている学力・能力は関係者が期待される水準にあると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)平成 22～27 年度の本学部卒業後進路状況を資料 1-22 に示す。特徴として、薬学科卒業生の就職先の 49-51%が病院薬剤部であり、その 85%が九州地域の大学病院や地域中核病院であることが挙げられ、高度な薬剤師を目指す学生が多いことを裏付けている。残りの薬学科卒業生のうち 20～30%が調剤薬局、3～15%が企業へ就職しており、就職先は全国に分散している。一方、薬科学科では 90-100%が大学院に進学し、博士前期課程修了後の就職希望者は毎年 100%に近い就職率となっている。

キャリア開拓・支援の取組としては、本学部就職支援委員会を設置して、キャリア開拓や就職関連イベントの開催などのほか、以下の取組にあたっている。

- ・「就職支援室」を設けて、薬局・病院・企業による説明会を常時行っている。
- ・学部オリエンテーションで就職情報企業による説明会を実施し、模擬面接や就職に関する説明会を毎年数回開催している。
- ・薬学概論Ⅱの講義で本学部出身の若手研究者数名による講演と就職活動についての助言を依頼している。
- ・薬学関連企業の第一線の研究者と就職カウンセラーなどを講師として招いた講演会「薬学フォーラム」を毎年開催してキャリアモチベーションの向上を図っている(資料 1-23:平成 27 年度「薬学フォーラム」ポスター)。

長崎大学薬学部 分析項目Ⅱ

資料1-22：薬学部卒業者の就職・進学調査（出典：薬学系事務室学務係より）

年度	22年度			23年度			24年度			25年度			26年度			27年度				
区分	所在地	人数	計	所在地	人数	計	所在地	人数	計	所在地	人数	計	所在地	人数	計	所在地	人数	計		
製造業 (製薬・化学)	大阪	1	1	愛知	1	3	神奈川	1	5	東京	1	1	大阪	2	3	大阪	2	3	東京	1
				東京	1		東京	1					東京	1						
				大阪	1		徳島	1												
							東京	2												
医薬品卸売業			0			0	大分	1	4			0			0			0		
							大阪	1												
							東京	2												
その他			0			0	長崎	1	2			0			0			0		
							東京	1												
病院			0	長崎	7	20	長崎	8	19	福岡	6	19	長崎	8	18	長崎	4	18	福岡	3
				福岡	3		福岡	3		鹿児島	6		福岡	3		福岡	3			
				熊本	2		神奈川	2		長崎	3		大分	2		佐賀	1			
				広島	2		静岡	1		京都	2		鹿児島	2		熊本	1			
				沖縄	2		広島	1		佐賀	2		沖縄	2		大分	1			
				鹿児島	1		兵庫	1					静岡	1		宮崎	1			
				宮崎	1		大分	1								鹿児島	2			
				大分	1		鹿児島	1								沖縄	1			
				島根	1		岡山	1								広島	2			
																岡山	1			
																神奈川	1			
調剤薬局			0	長崎	4	10	福岡	4	12	札幌	4	11	福岡	3	8	福岡	3	6	長崎	1
				福岡	2		札幌	2		大分	2		長崎	2		長崎	1			
				佐賀	1		佐賀	2		東京	2		宮崎	2		大阪	1			
				島根	1		愛媛	1		福岡	1		兵庫	1		東京	1			
				東京	1		栃木	1		神奈川	1									
				神奈川	1		大分	1		佐賀	1									
							東京	1												
ドラッグストア			0	神奈川	1	1			0			0			0			0		
官公庁・教育	茨城	1	1	長崎	1	3			0	沖縄	1	1	福岡	1	1	長崎	2	3	島根	1
				沖縄	1															
				広島	1															
進学	長崎	29	32	長崎	38	43	長崎	30	30	長崎	1	36	長崎	1	38	長崎	2	33	長崎	29
	東京	1		長崎	1			長崎		33	長崎		34	長崎		1				
	熊本	1		東京	1			京都		1	京都		1	京都		2				
	大阪	1		福岡	2			徳島		1	大阪		1							
				兵庫	1						北海道		1							
編入学			0			0			0			0	長崎	4	6	長崎	2	4	宮崎	1
																			愛媛	1
その他		1	1		2	3		1	1		1	5		5	5		6	6		
		0			1			0			0			0			0			
合計			35			83			73			73			79			73		
薬学科						39			39			37			36			38		
薬科学科						44			34			36			43			35		

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 薬学科卒業生の大学病院及び地域中核病院への就職の多さは、高度な薬剤師を目指す意識の高さを示しており、教育の質の反映と受け取れる。また、薬科学科の卒業後の極めて高い大学院への進学率は、本学部及び大学院が魅力ある教育研究の場を提供していることを裏付けている。以上を総合的に考慮して、進路・就職の状況は想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断できる。

下村 脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センター主催

第6回 長崎大学薬学フォーラム

～ 君は何を目指すのか。進路を考えよう。～

日時：平成27年12月10日（木）12:50～16:45

場所：長崎大学薬学部・多目的ホール

対象：全学年

薬学に関連する業種で活躍されている方々の話を聴いて、自分の進路について考えよう。

12:50～13:00 開会挨拶 長崎大学 薬学部長 黒田 直敬

— 講演 —

13:00～13:30 就活の現状と就活に向けて今から準備しておくこと
株式会社リクルートキャリア 就職支援担当 大谷 祐季名

13:30～14:00 化粧品企業の研究と製品開発
株式会社資生堂リサーチセンター 勝山 雅子

14:00～14:30 味の素株式会社における
アミノ酸関連の研究開発と事業の紹介
味の素株式会社 イノベーション研究所 先端融合研究グループ 黒澤 涉

14:30～14:45 休憩

14:45～15:15 化学メーカーで薬学系出身者が活躍できる分野
株式会社ダイセル 事業支援センター 人事グループ 松田 洋和

15:15～15:45 農薬業界と日本農薬の研究開発について
日本農薬株式会社 研究開発本部 総合研究所合成ユニット合成2グループ 三原 純

15:45～16:15 製薬企業の仕事について
田辺三菱製薬株式会社 CMC本部 プロセス研究所 森山 紀章

16:15～16:45 就職活動をきっかけに考えるキャリアとは
長崎大学 学生支援課 就職支援室 キャリア相談員 赤城 理恵子



連絡先：長崎大学薬学部 就職支援委員長・教授 尾野村 治
TEL: 095-819-2429, Mail: onomura@nagasaki-u.ac.jp
学務係 山田・尾崎
TEL: 095-819-2416

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1 「在宅医療と福祉に重点化した薬学と看護学の統合教育とチーム医療総合職養成の拠点形成（大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム採択の取組）」

本取組では、長崎県内で薬剤師と看護職の養成課程を持つ国公私立の3大学（長崎大学、長崎県立大学及び長崎国際大学）と関係5団体が連携した「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」を組織し、在宅患者が必要としている様々なケアに対応できる実践的な臨床能力を継続性を持って学べる教育プログラムを提供し、チーム医療総合職養成のための新たな教育を展開した。

○大学教育プログラム（対象：大学生（薬学生・看護生など））

連携3大学の教育資源を活かした在宅医療・多職種チームケアに関する共同授業・合同実習の実施、並びに県内13大学間の単位互換制度（NICEキャンパス長崎）の活用

○生涯学習プログラム（対象：社会人（薬剤師・看護師など））

薬剤師や看護職をはじめとする医療従事者が最新の在宅医療・多職種チームケアを統合的に学べるプログラムの編成と提供

これら大学と地域が連携した教育体制は、在宅医療に対する時代の要請を先取りした取組と評価され、平成21～23年度に文部科学省「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」選定取組の一つとして推進した。

2 「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点（大学間連携共同教育推進事業採択の取組）」

本取組は、事例1の補助事業において確立した長崎県内の国公私立3大学で構成される薬学・看護学の連携に、医学・歯学等の教育者を加えた協働教育体制の下、県内の4自治体・12職能団体・1法人と連携する「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を組織し、多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアに特化した専門人材育成のための新たな拠点作りを目的としている。

連携取組の内容として、在宅医療・がん医療・緩和ケアの教育を学習アウトカムを重視した順次生カリキュラムに基づく大学間単位互換の合同授業・合同実習としてNICEキャンパス長崎に登録し、大学間連携教育の実質化と質保証を図るとともに、大学と地域の連携による循環型人材育成体制の確立を目指した活動を推進している。

本取組は、平成24年度に文部科学省「大学間連携共同教育推進事業（平成28年度までの5か年事業）」に採択されているが、平成27年度に文部科学省が実施した中間評価では、当初3年間の活動実績が「当初計画を超える優れた取組である」との高評価で、全国25件の地域連携分野の中で唯一の最高評価（S評価）を受けた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1 「薬剤師国家試験全国順位の上昇」

国家試験全国順位は平成24年度の66校中57位から順位を上げ、平成27年度は73校中17位と大きく改善した。

2 「下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センターによる創薬科学教育及び研究支援」

下村脩博士ノーベル化学賞顕彰記念創薬研究教育センター等による創薬科学教育支援により、薬科学科の学生の多くが大学院に進学し、学会等での学生の受賞数が増加した（資料1-24：薬学部学生及び博士前・後期課程学生の学会等での受賞の推移）。一方、薬科学科学生の学会発表数は、平成24年度17件（本人発表14件）、平成25年度25件（本人発表14件）、平成26年度53件（本人発表20件）、平成27年度64件（本人発表22件）と大きく増加し、研究マインドを持った学生の育成が行われている。

資料1-24: 薬学部学生及び博士前・後期課程学生の学会等での受賞の推移(出展: 薬学系事務室学務係より)

	受賞月	学会名など	賞の名称	学年	氏名
平成27年度	3月	日本薬学会第136年会優秀発表賞	優秀発表賞	博士前期課程1年生	中島 将
	1月	第7回日本プロテインホスファターゼ研究会学術集会	奨励賞	博士前期課程2年生	山口 文音
	11月	第45回複素環化学討論会	Heterocycles賞	博士後期課程2年生	吉村 光
	11月	第6回食品薬学シンポジウム	優秀発表賞	博士前期課程1年生	日高 基貴
	10月	第34回 日本認知症学会学術集会	学会奨励賞	博士前期課程1年生	堀 祐真
	9月	APSTJ Global Education Seminar 2015-1	APSTJ Global Education Seminar 2015 Award	薬学科6年生	大山 奈津子
	7月	平成27年度 九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修	優秀者賞	博士前期課程1年生	出田 智明、大山 達也、中島 将、八田 大典
	6月	第25回金属の関与する生体関連反応シンポジウム	ポスター賞	博士前期課程2年生	上原 涉
	6月	日本薬剤学会第30年会	永井財団学部学生七つ星薬師奨励賞	薬学科6年生	大山 奈津子
	6月	日本薬剤学会第30年会	最優秀発表者賞	博士前期課程2年生	西村 光洋
	5月	第25回記念万有福岡シンポジウム	ベストディスカッション賞	博士後期課程2年生	吉村 光
平成26年度	3月	日本薬学会第135年会	優秀発表賞	博士後期課程1年生	小嶺 敬太
	12月	第31回日本薬学会九州支部大会	優秀発表賞	博士前期課程2年生	高橋 茜
	12月	第31回日本薬学会九州支部大会	優秀発表賞	博士前期課程2年生	岩崎 暉
	10月	第63回日本分析化学会年会	若手優秀ポスター賞	薬学科6年生	上門 由梨奈
	10月	第27回バイオメディカル分析科学シンポジウム	星野賞・研究奨励賞	薬学科5年生	吉見 春香
	10月	第51回ペプチド討論会	ペプチド討論会ポスター賞	博士前期課程1年生	江藤 諒
	9月	第31回有機合成化学セミナー	ポスター賞	博士後期課程1年生	吉村 光
	9月	第19回日本病態プロテオーム学会学術集会	学会奨励賞	薬学科6年生	小出 恵理子
	9月	第27回国際ポリフェノール会議・第8回タンニン会議	ポスター賞	博士前期課程1年生	若松 初美
	7月	平成26年度 九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修	優秀者賞	博士前期課程1年生	矢野 玄馬
	6月	第24回万有福岡シンポジウム	有機合成化学協会九州山口支部ポスター賞	博士後期課程2年生	西丸 達也
5月	第12回次世代を担う有機化学シンポジウム	優秀発表賞	博士後期課程2年生	西丸 達也	
5月	平成25年度日本薬剤学会「薬と健康の週間」懸賞論文	第1席受賞	薬学科6年生	山崎 裕太郎	
平成25年度	3月	日本薬学会第134回年会	優秀発表賞	博士後期課程1年生	西丸 達也
	12月	第30回日本薬学会九州支部大会	優秀発表賞	博士前期課程2年生	吉村 光
	12月	第30回日本薬学会九州支部大会	優秀発表賞	博士課程2年生	下川 研太
	11月	第32回日本認知症学会学術集会	学会奨励賞	博士前期課程1年生	中野 梨絵
	11月	第39回 反応と合成の進歩シンポジウム	優秀発表賞	博士後期課程3年生	松原 孝昌
	10月	第43回複素環化学討論会	最優秀発表賞	博士前期課程2年生	小嶺 敬太
	7月	平成25年度 九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修	優秀者賞	博士前期課程1年生	池原健太 高橋 茜
	5月	1st International Conference & 6th Symposium on Organocatalysis	優秀発表賞	博士前期課程2年生	吉村 光
5月	第23回万有福岡シンポジウム	有機合成化学協会九州山口支部ポスター賞	博士後期課程1年生	濱口 典久	
平成24年度	3月	日本薬学会第133年会	優秀発表賞	博士前期課程1年生	小嶺 敬太
	3月	日本薬学会第133年会	優秀発表賞	博士前期課程2年生	今西 愛
	12月	第29回日本薬学会九州支部大会	優秀発表賞	博士前期課程2年生	服部 芳野
	11月	第1回GenoCon(国際合理的ゲノム設計コンテスト)	優秀プログラム賞	薬科学科3年生	江藤 諒
	11月	第42回複素環化学討論会	優秀ポスター発表賞	博士前期課程1年生	篠澤 美奈
	7月	平成24年度 九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修	優秀者賞	博士前期課程1年生	竹本 祐樹 藤田 佳子
	6月	第36回有機電子移動化学討論会	優秀ポスター賞	博士前期課程2年生	石丸 景子
5月	第22回万有福岡シンポジウム	有機合成化学協会九州山口支部ポスター賞	博士前期課程2年生	山口 大介	
平成23年度	3月	日本薬学会第132年会	優秀発表賞	博士前期課程1年生	松尾 星来
	12月	第28回日本薬学会九州支部大会	優秀発表賞	薬科学科4年生	馬場 雅子
	11月	第41回複素環化学討論会	優秀ポスター発表賞	博士前期課程1年生	松尾 星来
	7月	第29回九州分析化学若手の会 夏季セミナー	優秀発表賞	博士前期課程2年生	淵上 由貴
	7月	平成23年度 九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修	優秀者賞	博士前期課程1年生	石丸 景子 角谷 尚美
	7月	第29回九州分析化学若手の会 夏季セミナー	九州分析化学若手賞	博士前期課程2年生	千原光 貴
5月	第9回次世代を担う有機化学シンポジウム	優秀発表賞	博士後期課程2年生	江藤 康平	
平成22年度	12月	第27回日本薬学会九州支部大会	優秀発表賞	博士前期課程2年生	吉野 円香
	7月	平成22年度 九州薬科学研究教育連合大学院生合宿研修	優秀者賞	博士前期課程1年生	小川 綾華
	5月	第20回万有福岡シンポジウム	有機合成化学協会九州山口支部ポスター賞	博士後期課程3年生	芝原 攝也

7. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	7-2
II	「教育の水準」の分析・判定	7-4
	分析項目 I 教育活動の状況	7-4
	分析項目 II 教育成果の状況	7-8
III	「質の向上度」の分析	7-11

I 工学部の教育目的と特徴

長崎大学は「長崎に根付く伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する。」を教育面から実現するために、学士課程における中期目標として「教養教育実施体制を見直し、本学の理念と基本的目標及び各学部の育成すべき学士像に即した質の高い教養教育を実施すること。」並びに「各学部の学士課程ごとにディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する。」を理念に掲げている。

これら長崎大学の理念及び教育に関する中期目標に沿って工学技術者を育成できるように、「アジアの鼓動響く街長崎で、知と心と工学センスを育み、未来を拓く科学技術を創造することによって、社会の持続的発展に貢献する。」の理念の基に、「広範な基本的教養及び専門の基盤となる幅広い知識、さらに工学に関する専門的知識を修得させるための教育プログラムを提供し、課題探求能力、コミュニケーション能力、技術者倫理観を修得させる。」ことを工学部の教育目標としている。当該学部が育成する人物像は、(1) 高い専門性を持つ人、(2) 工学的素養・広い視野・問題解決能力に基づき工学の実践的問題の解決に力を発揮できる人、(3) 工学的手法を背景に経営・管理運営に能力を発揮する人、(4) チャレンジ精神・起業家精神に富み、新技術・新産業の開拓に力を発揮する人材である。平成 22 年度まで工学部は 7 学科から構成されており、入試も個別の学科毎に定員を定めて実施されていたが、平成 23 年度の改組により 1 学部 1 学科制となり、旧 7 学科を 6 つのコースとして再編した。学科制当時の教育目標を表 I-1 に示す。

表 I-1：工学部 7 学科の教育目的（平成 22 年度まで）

学科名	教育目的
機械システム工学科	科学的素養及びもの創りのための総合的な機械工学の知識・技術を修得させ、社会の調和ある発展に貢献できる人材を育成する。
電気電子工学科	電気電子工学の深い専門的科学技術と幅広い学際領域を扱える人材を育成する。
情報システム工学科	情報工学の基礎をなす計算機のハードウェア、ソフトウェア及び情報数理からネットワーク、人工知能、マルチメディア等の応用までの幅広い教育を実施し、基礎技術から応用技術までバランスの取れた人材を育成する。
構造工学科	建物、橋梁、自動車、プラント、船舶、航空機、宇宙構造物等の構造物を造るために必要な理論、設計法、施工法等の基礎を修得させ、幅広いもの造りに貢献できる人材を育成する。
社会開発工学科	豊かで安全かつ快適な人間社会の基盤を創造するため、専門的知識及び学際領域の知識を教授し、土木工学のソフト化、総合化及び国際化に対応できる人材を育成する。
材料工学科	21 世紀の人間社会に必要な、多彩な機能を持つ材料の創製や応用システムの開発に貢献できる人材を育成する。
応用化学科	豊かな心と科学的知性及びそれらを支える化学分野の確かな学問的基礎の実力を備え、社会・環境と調和した人類の持続的発展に貢献できる人材を育成する。

(出典：工学部研究教育報告 R&E 第 8 号)

平成 22 年度までの工学部の各学科のカリキュラムは、全学教育科目と専門教育科目の講義、演習、実験及び卒業研究を通じて、1) 幅広い教養と多面的視点の素養、2) 技術者倫理、3) 数学、自然科学、情報技術に関する基礎知識と応用能力、4) 工学基礎や専門教育科目に関する知識と応用能力、5) 課題探求・問題解決能力、6) デザイン能力、7) コミュニケーション能力、8) 計画的・継続的な学習及び研究遂行能力、等が養われるように編成されていた。しかしながら、第 1 期中期目標・中期計画期間における日本経済の減速と工学関連企業の疲弊に伴い、高校生の進路選択における工学分野の人気に陰りが見られるようになってきた。同時に、工学部出身学生に対する社会的ニーズも、大学院における専門教育の成果が産業界に直接的に反映される即効性の高いものを求める方向に変化してきた。特に、新規性の高い技術が求められる電気・電子工学や情報工学、物質工学等の分野では、先導性・専門性の高い学識をできるだけ早く社会に還元できるようにしていくことが必要であり、単に学際融合を掲げるだけでは、それらのニーズに対応することはできないこと

に鑑み、産業界と連携した専門教育を強化し、産学連携を中心に据えた新たな教育体制を整備することが必要とされた。そのため工学部では、上記の必要性に即応し、長崎大学ブランドの高度職業専門人を育成するために、平成23年4月より全国の工学系学部へ先駆けて、1学科制の導入と一括入試の実施、工学基礎教育の充実、英語教育の拡充、基礎実験・創成プロジェクトなどによる実践力教育の実施、博士前期課程と併せた6年一貫的教育による教育の高度化、などを取り入れた新しい教育プログラムを構築した。1学科制となった工学部には、機械工学コース、電気電子工学コース、情報工学コース、構造工学コース、社会環境デザイン工学コース、化学・物質工学コースの6コースが設けられ、各コースが表I-2に示す教育目的を掲げて、幅広い専門分野の工学技術者を育成している。

なお、これらの長崎大学、工学部及び各コースの教育理念、教育に関する目標及び教育目的は、長崎大学、長崎大学工学部、学部内各コースのホームページ及び入学者選抜要綱（大綱）、大学案内等で公開・周知されている。

表I-2：工学部6コースの教育目的（平成23年4月以降）

コース名	教育目的
機械工学コース	“人間を幸せにするための機械”及び“環境と共生できる社会活動のための機械”という新たな観点をも身に付けた“新たな機械工学技術者”を養成する。
電気電子工学コース	電気、電子、情報通信工学分野の急速な発展に対応が可能な教育研究基盤を形成し、人の暮らしを支える基幹分野としてグローバルに活躍できる人材を養成する。
情報工学コース	情報工学分野において基礎から応用までバランスの取れた幅広い知識を持ち、高度に情報技術が発展した社会の第一線で活躍できる素養と基礎力を身に付けた人材を養成する。
構造工学コース	建築物、橋梁、自動車、船舶、航空機などの幅広い工学分野の構造物を安全安心に造るための構造工学の専門知識を修得して産業社会の様々な問題やニーズに対応できる人材を養成する。
社会環境デザイン工学コース	安全かつ豊かな社会や持続可能な環境を創造するために必要な工学的基礎知識を身に付け、人々の生活と産業の基盤となる“ものづくり”を通じて、技術者として将来の社会発展に貢献できる人材を養成する。
化学・物質工学コース	急速に進展するナノテクノロジー・バイオテクノロジー分野にも対応できるような化学及び材料工学分野の高度な専門知識と応用力を身に付け、生産・研究開発の現場のみならず社会の様々なニーズに対し積極的に対応できる人材を養成する。

（出典：長崎大学 大学案内2017より抜粋）

工学部が求める学生像を列举すると以下ようになる。

- (1) 地球と自然環境に配慮した循環型社会の実現や、物質・エネルギー・メカニクス・デバイス・情報技術の創出と高効率利用法の発展に強い意欲を持つ者
- (2) 世界に通用する工学基礎力と発想力と磨きあげ、将来、地球と人類社会に貢献することを目指す者
- (3) 学習意欲が旺盛である者
- (4) 社会性に富み、主体性、実行力を有する者
- (5) 論理的思考力を有する者
- (6) 大学院工学研究科への進学意欲があり、高度専門技術者・研究者を目指す者

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、卒業生の就職先となる企業の経営者、技術者及び研究者であり、工学部における教育の結果、専門分野において色々な問題に即応できる実践的な実力を持ち、ものづくりの現場から研究開発に至るまで、グローバルに活躍できる創造的な人材を輩出することが期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

平成 23 年度の改組により工学部の各学科には学生定員が無くなり、講義室の収容人数や学生実験時の最大学生数などを考慮した、「受け入れ上限の目安」を入学選抜要綱に記載するようになった。ただし、合格者のコース配属では「受け入れ上限の目安」をある程度超えても、合格者の希望が最大限優先されるよう配慮している。そのため、工学部の 6 コースでは毎年学生数が増加するようになった。各コースの学生現員数、教員組織の構成と専任教員の配置を表 II-1 に示す。

1 年次学生は入学とともに各コースに分かれ、前・後期とも週 3 日の教養教育と週 2 日の工学基礎科目及び専門教育科目を学習する。2 年次は前・後期とも週 2 日の教養教育と週 3 日の専門教育科目を、3 年次以上は週の全日で専門教育科目を学習する。

教員は平成 23 年度から工学研究科に所属するようになり、教養モジュール科目、その他の教養教育科目、学部共通の工学基礎科目及び工学概論科目を担当するほか、それぞれの専門分野に応じて、主として特定のコースの専門教育と研究指導を担当している。

各コースの専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数を表 II-2 及び表 II-3 に示す。専任教員は、必修科目のほぼ 100% を、選択科目については平均して約 80% を担当している。なお、選択科目の約 20% は、教育・研究・実務実績のある学内外の非専任教員、国・地方自治体職員または民間企業に勤める技術者らが非常勤講師として担当している。

表 II-1 : 工学部のコース構成、学生現員、教員組織の構成と専任教員の配置

(平成 27 年 10 月 1 日時点)

コース名	学生現員 []内は外国人留学生で内数					コースを主担当とする教員数 ()内はグリーンシステム創成科学専攻所属の兼任教員で内数				
	1 年	2 年	3 年	4 年	合計	教授	准教授	助教	助手	合計
機械工学コース	81 [1]	73 [1]	85 [2]	92 [2]	331 [6]	8 (3)	9 (0)	3 (0)	0 (0)	20 (3)
電気電子工学コース	81 [1]	91 [1]	87 [1]	86 [2]	345 [5]	7 (5)	8 (0)	5 (1)	0 (0)	20 (6)
情報工学コース	56 [3]	59 [2]	53 [1]	61 [1]	229 [7]	6 (0)	7 (0)	4 (0)	0 (0)	17 (0)
構造工学コース	45 [0]	46 [1]	44 [0]	39 [1]	174 [2]	5 (0)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	11 (0)
社会環境デザイン工学コース	45 [1]	37 [1]	29 [2]	33 [3]	144 [7]	6 (0)	3 (0)	4 (0)	0 (0)	13 (0)
化学・物質工学コース	79 [1]	89 [1]	104 [0]	130 [1]	402 [3]	10 (4)	12 (3)	10 (1)	1 (0)	33 (8)
工学科全体	387 [7]	395 [7]	402 [6]	441 [10]	1625 [30]	42 (12)	43 (3)	28 (2)	1 (0)	114 (17)
工学部全体* (旧学科の学生を含む)	387 [7]	395 [7]	402 [6]	498 [10]	1682 [30]					

*平成 22 年度以前の 7 学科制の時期に入学し、現在も在籍している過年度学生は全て 4 年次学生

(出典：学務課工学部学務班作成)

表Ⅱ-2：平成22年度における各学科の専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数

学科名	平成22年度 開講授業数	
	必修	選択
機械システム工学科	41	48
電気電子工学科	72	91
情報システム工学科	39	40
構造工学科	37	48
社会開発工学科	39	37
材料工学科	114	103
応用化学科		

(出典：平成22年度履修の手引)

表Ⅱ-3：平成23年度以降の各コースの専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数（平成23～26年度実施分，新・旧カリキュラム混在）

コース名	開講授業科目数							
	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	必	選	必	選	必	選	必	選
機械工学コース	51	49	63	61	69	70	73	87
電気電子工学コース	75	56	91	66	86	65	80	78
情報工学コース	41	39	55	46	60	57	54	68
構造工学コース	39	52	46	68	52	75	51	75
社会環境デザイン工学コース	46	37	62	55	69	63	70	67
化学・物質工学コース	136	90	106	85	103	101	89	97

(出典：平成23～26年度履修の手引)

「創成プロジェクト」は、特色ある大学教育支援プログラム（以下，特色GP）の“ものづくりを支える工学力教育の拠点形成～創造性豊かな技術者を志す学生の連携による教育プログラム～（平成15～17年度）”の事業で実施してきた「創成プロジェクト」と，現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下，現代GP）の“健全な社会を支える技術者の育成（平成18～20年度）”の事業で実施してきた「産学官連携プロジェクト実習」の両科目を統合したものである。「創成プロジェクト」では，同一学年に限らない1，2，3及び4年生混合，かつコース混在型の総合的なPBL科目であり，集中講義として実施されている。社会環境デザイン工学コース以外のコースは選択科目に指定しているが，長崎大学大学院工学研究科に設置されている工学教育支援センターに所属する教職員を中心として，活発なPBL教育活動が展開されている。さらに，1年次（一部のコースでは2年次前期まで）の基礎実験では，物理学と化学の基本的な実験の方法とデータのまとめ方，レポート作成の方法までを体験しながら学ぶPBL教育が実施されている。さらに工学部の全コースで卒業要件として卒業研究を課しており，全学生がPBL教育の総まとめとしての卒業研究を4年次に受講する仕組みになっている。

平成23年度の改組により工学部が1学科となったことから，入試における合格者の最低得点が上昇した。そのほか，9割を超える合格者が第1希望のコースに入学できるようになった。また，表Ⅱ-4に示すように，平成23年度の改組後の前期日程の入試倍率は，概して増加していることがわかる。また，改組後の工学部の各コースのカリキュラムには2年生以上の各学年で必ず1科目以上の英語科目（技術英語）が導入されており，教育の国際化がはかられている。

表Ⅱ-4 平成 22 年度以降の入試倍率の遷移

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
前期日程	募集人員	290	260	257	259	262	265
	志願者累計	453	640	566	536	661	461
	志願倍率	1.6	2.5	2.2	2.1	2.5	1.7
後期日程	募集人員	45	50	50	50	50	50
	志願者累計	323	364	257	348	550	265
	志願倍率	7.2	7.3	5.1	7.0	11.0	5.3

(出典：長崎大学ホームページ：過去の入試結果)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 工学部の教育目的に沿ってコースと教員組織が構成されている。また、各学年で実施する英語教育により教育の国際化が図られており、創成プロジェクトのみではなく、基礎実験（物理・化学）や各コースで実施する各種実験、実習により、工学部全体として PBL 教育を強く推進している。構造工学コースと社会環境デザイン工学コースでは JABEE 継続認定基準に適合したとの審査結果を得ている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

工学部各コースの卒業に要する「教養教育科目」及び「専門教育科目」の最低修得単位数の一覧表を表Ⅱ-5に示す。卒業に要する最低修得単位数は 130 単位で、そのうち平成 26 年度までは 30 単位が、平成 27 年度以降は 40 単位が「教養教育科目」である。したがって、教養及び総合的な判断力を培い、人間性を涵養する「教養教育科目」と専門知識を教授する「専門教育科目」の教育課程が編成されている。「教養教育科目」の共通基礎科目である「教養ゼミナール」では、少人数のセミナーを必修科目として実施し、高等学校までの学習から、自律的に学修するスタイルへの脱却を目指し、自主自立した総合的な学習ができるようにテーマの立て方、調査研究方法、プレゼンテーション技法等を教育している。

表Ⅱ-5：教養教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数（平成 27 年度履修の手引より抜粋）

区分	授業科目の区分		機 械 工 学 コ ー ス	電 気 電 子 工 学 コ ー ス	情 報 工 学 コ ー ス	構 造 工 学 コ ー ス	工 学 社 会 環 境 デ ザ イ ン ス ン	化 学 ・ 物 質 工 学 コ ー ス	備 考	
	コース	コース								
教 養 教 育 科 目	必 須	教養ゼミナール科目	2	2	2	2	2	2		
		情報科学科目	2	2	2	2	2	2		
		健康・スポーツ科学科目	2	2	2	2	2	2		
	科 目	外 国 語 科 目	英 語	6	6	6	6	6	6	
			初 習 外 国 語	4	4	4	4	4	4	(注 1)
目	小 計		16	16	16	16	16	16		

モジュール科目	全学モジュール I 科目	6	6	6	6	6	6
	全学モジュール II 科目	6	6	6	6	6	6
	学部モジュール科目	10	10	10	10	10	10
	小 計	22	22	22	22	22	22
	自由選択科目	2	2	2	2	2	2
	小 計	2	2	2	2	2	2
計		40	40	40	40	40	40
専門教育科目	必修科目	60	64	53	45	46	54
	選択科目	22	18	29	37	36	28
	卒業研究	8	8	8	8	8	8
	計	90	90	90	90	90	90
合 計		130	130	130	130	130	130

注1 初習の外国語科目は、ドイツ語、フランス語、中国語又は韓国語のうちから1科目を選択する。

「専門教育科目」は、工学を学ぶ上で最も基本となる「工学基礎科目」と、各コースの専門的内容を含む「専門科目」とで構成されている(カリキュラム例は別添資料2-1参照)。工学基礎科目には数学関連科目や基礎物理、基礎化学、生命科学、技術英語などのほか、GP教育プログラム関連科目として設置され今日まで継続されている「創成プロジェクト」や「工学倫理と安全工学」等の特徴的な科目を含んでいる。初年次には、入門科目(たとえば機械工学コースでは「機械の入門」)で専門的知識の導入と学習意欲の高揚を図り、工学基礎科目では専門科目を滞りなく学ぶ上で必要な基礎学力を養成する。主として2年次以降に開講される専門科目では、演習科目、実験科目、学外実習科目、セミナー科目、PBL科目を通じて専門的な応用力と実践力を養う。最終学年では、卒業研究、セミナー等の科目で、ものづくりを支える総合力『工学力』を培うことを目標とし、質の高い卒業研究を行うように指導体制が整備されている。

ものづくりの現場では、設計、製作・施工、品質管理などそれぞれの工程において、材料・物性、構造、システムなど、いくつもの工学分野の技術者が連携して仕事を行う。今後は医学や生物学等との融合も必要である。したがって、技術者には分野に偏らない視野の広い工学基礎力が必要になる。工学部のカリキュラムでは1年、2年次には工学を学ぶ上で必要な数学・物理・化学・生命科学などの分野横断型の工学基礎科目を充実させ、その上にコースにおける専門知識を積み上げている。本物の実践力・課題探求能力を養うために、総合教養教育やPBL教育の充実を図っている。また、低学年から実験・演習科目を配置し、講義の理解度を深めて学習させている。さらに急速に進みつつある国際化に対応するために、全学年で英語教育を導入している。なお、高校での科目選択で欠けた未修得科目も、補習講義や講義と演習で補っている。

各コースで開講されるPBL関連科目は表II-6のとおりである。各コースとも複数のPBL科目が開講され実践的な技術者教育を通して教育効果を上げている。

表II-6：工学部6コースで実施しているPBL科目

実施コース名	授業科目名
機械工学コース	機械のデザインI(必修)、機械のデザインII(必修)、機械の設計製作A(必修)、機械の設計製作B(必修)、エンジニアリングアプローチ(必修)、エンジニアリングプラクティス(必修)、工学倫理と安全工学(必修)、創

	成プロジェクト（選択）
電気電子工学コース	プロジェクト実験（必修）、学外実習・工場見学（選択）、工学倫理と安全工学（必修）、創成プロジェクト（選択）
情報工学コース	プロジェクト研究（選択）、工学倫理と安全工学（必修）、創成プロジェクト（選択）
構造工学コース	エンジニアリングデザイン（必修）、学外実習及び見学（必修）、構造設計製図B（必修）、工学倫理と安全工学（必修）、創成プロジェクト（選択）
社会環境デザイン工学コース	キャリアセミナー（必修）、学外実習及び見学（必修）、工学倫理と安全工学（必修）、創成プロジェクト（必修）
化学・物質工学コース	工場見学（選択）、インターンシップ（選択）、工学倫理と安全工学（必修）、創成プロジェクト（選択）

（出典：平成27年度履修の手引）

PBL 関連科目の内、「工学倫理と安全工学」は、現代 GP の“健全な社会を支える技術者の育成（平成18～20年度）”の事業で実施してきた「安全工学セミナー」の内容が取り込まれており、全コースで必修科目となっている。さらに、授業方法や学習環境の改善を行うことを目的として、学生と工学部長らが座談的に対話して学生からの意見を聞き、必要があれば改善するための学生懇談会を毎年度開催している。また、匿名学生からの意見も聴取できるよう学部内に意見箱を設置している。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 教育目的を達成するために PBL 教育科目である「工学倫理と安全工学」を全てのコースで必修としているほか、各学年で英語関連科目が配置されており教育の国際性と工学の普遍性、倫理観の醸成を意図したカリキュラムが編成されている。また、学生からの要望や評価を受けて改善に取り組む制度が確立しているほか、特色 GP・現代 GP で開始した各種事業が維持・推進されている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点に係る状況）

工学部及び各コースで取得可能な資格は、「履修の手引き」で学生に周知している。これらの資格の中には、表Ⅱ-7に示すように在学中でも取得可能なものもある。工学部では全ての学年で英語教育が行われるカリキュラムとなっており、国際化を認識させ、国際コミュニケーション能力の向上を図っている。また、構造工学コースでは TOEIC で一定レベル以上の成績を獲得することが卒業要件になっている。

表Ⅱ-7：在学中に取得可能な資格の一覧

コース名	資格の種類
全コース共通	高等学校教諭一種免許（工業・情報・数学・理科） 衛生工学衛生管理者免許
機械工学コース	修習技術者、ボイラー技士（特級、一級、二級）、公害防止管理者
電気電子工学コース	修習技術者、電気主任技術者（第一種、第二種、第三種）、第二種電気工事士、第一級陸上無線技術士、陸上特殊無線技術士（第一級、第二級）
情報工学コース	修習技術者
構造工学コース	修習技術者（技術士の第一次試験免除）、建築士（一級、二級）、木造建築士、一級土木施工管理技士
社会環境デザイン工学コース	修習技術者（技術士の第一次試験免除）、一級土木施工管理技士、測量士、測量士補、火薬類取扱保安責任者、一級建設機械施工技師、公害防止管理者
化学・物質工学コース	修習技術者、甲種危険物取扱者、公害防止管理者

（出典：平成27年度履修の手引）

また、人格・学業ともに優秀な学生、優れた研究成果を上げた学生が、別添資料2-2に示す各種の学会奨学賞や優秀講演賞等を受賞している。

工学部の複数のコースの教育プログラムが国際基準を満たしていることが JABEE 継続審

査に合格したことから検証されている。これらのコースの卒業生は、JABEE 認定の教育プログラム修了証が授与され、技術士補の資格を取得できる。

「専門教育科目」に関しては、各教員が学生による授業評価の結果やFDを参考にして、授業実施報告書で自己点検・評価し、授業内容や学習指導方法を継続的に工夫している。その結果、平成23年度～26年度の期間で、授業科目に対する学生による授業評価で『授業目標を達成することができた。』との質問に対する評価点の平均点が3.5以上の授業科目の割合が工学部全体で35～50%の範囲にある（各年度の平均点の推移は別添資料2-3：学生による授業評価）。

「創成プロジェクト」の成果は、学内の「学生ものづくりアイデア展」で公表し、成績上位のチームを、新潟大学、富山大学及び長崎大学の三大学で開催する「学生ものづくりアイデア展」に出品している。この事業は平成15年度から開始しており、平成27年度で第13回目となった。平成27年度に創成プロジェクトの成果として公表された「電動車椅子の情報化プロジェクト」は金賞を、「オリブオイル搾油機の開発」は銀賞をそれぞれ受賞した。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 別添資料に示した学生の「各種受賞状況」は、工学部の教育プログラムで学生が身に付けた学力や資質・能力が高いことを示している。また、表Ⅲ-1に示すTOEIC-IPテストの得点平均値を見ると、3年次の成績は対象学生が1年次であったときのそれを常に上回っており、継続的な英語教育が着実に実を結んでいることを示している。別添資料2-3の学生による授業評価における授業目標の達成度合いについては、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した学生の比率は年度を追うごとにほぼ単調に増加しており、教育の成果や効果は継続的に向上していると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程への最近6年間の平均進学率は約56%であり、第1期の平均進学率であった49%から大きく増加した(表Ⅱ-8：第2期期間中の博士前期課程への進学率の推移)。これは、当該学部の6年一貫的教育プログラムにより、その専門分野に対する更なる向学心・探求心が育まれた結果と考えることができる。また、各コースにおいては、就職に向けてのガイダンス等を積極的に行っている(別添資料2-4：各コースの進路教育への取り組み)。これらの活動により、就職希望者の就職率は、公務員志望等の一部の学生を除き、毎年ほぼ100%であることが分る。就職先の多くは当該学部で学修した専門分野の知識や能力が生かせる分野である。長崎や九州への就職も半数程度と多く、地域産業を担う人材の育成も効果を挙げている(別添資料2-5：学部卒業生の就職状況)。このように学生の卒業後の進学率、就職状況から、教育の成果が上がっていると判断される。

表Ⅱ-8：第2期期間中の博士前期課程への進学率の推移

コース(学科)名	卒業生数(進学者数)[進学率]						合計 [平均]
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
機械工学コース(26年度まで 機械システム工学科)	85(38) [45%]	77(46) [60%]	83(37) [45%]	67(44) [66%]	100 (55) [55%]	74(46) [62%]	486(266) [55%]
電気電子工学コース(26年度 まで電気電子工学科)	96(56) [58%]	86(51) [59%]	69(50) [73%]	82(60) [73%]	90(57) [63%]	66(49) [74%]	489(323) [66%]
情報工学コース(26年度まで 情報システム工学科)	48(25) [52%]	53(27) [51%]	51(28) [55%]	46(26) [57%]	54(23) [43%]	42(17) [41%]	294(146) [50%]
構造工学コース(26年度まで 構造工学科)	43(19) [44%]	49(27) [55%]	43(20) [47%]	43(19) [44%]	33(15) [46%]	31(13) [42%]	242(113) [47%]

長崎大学工学部 分析項目Ⅱ

社会環境デザイン工学コース (26年度まで社会開発工学科)		50 (14) [28%]	47 (13) [28%]	35 (15) [43%]	33 (14) [42%]	42 (12) [29%]	27 (9) [33%]	234 (77) [33%]
化学・物質工学 コース(26年度 から)	材料工学科	37 (20) [51%]	41 (29) [71%]	44 (20) [46%]	43 (26) [61%]	87 (55) [63%]	100 (76) [76%]	576 (382) [66%]
	応用化学科	63 (46) [73%]	56 (39) [70%]	48 (33) [69%]	57 (39) [68%]			
工学部全体		422 (217) [51%]	409 (232) [57%]	373 (203) [54%]	371 (228) [62%]	406 (217) [53%]	340 (210) [62%]	2321 (1307) [56%]

(出典：学務課工学部学務班作成)

長崎大学が提供する教育に関する成果や効果について、大学全体として、平成25年度に卒業生にアンケート調査を行っている。卒業生に対して行った「長崎大学の評価に関する調査」(学部卒業後概ね2年及び5年経過者232名を対象)の中で、『職場で役立ったこと』との問いに対して、本学部の卒業生は科目としては専門科目が72%、卒業論文が50%と高く、また技術・技能としては、IT活用、実験技術・技能が46%と高い回答(複数回答可、別添資料2-6:「長崎大学の評価に関する調査」からの抜粋)を得ている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 改組により6年一貫的教育を進めることで、大学院への進学率が向上している。また、地域に貢献する多くの人材を輩出しており、教育の成果や効果が上がっていると判断する。さらに、専門科目の教育が職場で役立っているとの回答も多く、卒業生が教育内容を高く評価していることから、教育内容が概ね効果を上げていると評価される。

以上のことから総合して、本学部の教育が、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成23年度に実施した工学部1学科制への改組により分野横断的な教育を推進するとともに6年一貫的教育へと大きくシフトした。その結果、大学院博士前期課程への進学率は第1期終了時点に比べ著しく向上している。また、PBL型の授業科目を数多く配置することで学生参加型の実践的教育への転換が促進されている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成23年度以前のカリキュラムにおいても工業高校の教員免許は取得可能であったが、工学部1学科制への改組に伴って大幅に教育カリキュラムが見直された。このことに伴って工業の教員免許に加えて理科、数学及び情報の教員免許が取得可能となった。教員免許の取得に際して高等学校における教育実習を必修化するなどの変更があったため教員免許取得学生の総数は減少しているものの、理科や情報の教員免許を取得した学生が現れるようになってきた。また、ほとんどのコースで3年次に受験したTOEIC-IPテストの平均得点が1年次に受験した時より向上していること(表Ⅲ-1: TOEIC-IPテスト平均得点の推移)及び表Ⅲ-2に示すように、海外留学する学生数も徐々に増加していることから、当該学部が目指す教育の国際化が着実に実を結んでいる。

表Ⅲ-1: TOEIC-IPテスト平均得点の推移

コース	平成23年実施TOEIC-IPテスト (1年次)				平成25年実施TOEIC-IPテスト (3年次)			
	受験数	平均点			受験数	平均点		
		Listening	Reading	Total		Listening	Reading	Total
機械工学コース	76	194.87	148.49	343.36	93	216.94	155.05	371.99
電気電子工学コース	58	181.72	138.71	320.43	45	207.56	146.33	353.89
情報工学コース	20	177.75	150.75	328.50	13	230.39	148.85	379.23
構造工学コース	36	212.92	155.69	368.61	19	199.47	143.42	342.90
社会環境デザイン工学コース	20	200.00	155.50	355.50	20	194.75	144.25	339.00
化学・物質工学コース	45	202.33	159.89	362.22	21	212.38	166.19	378.57
計	255	194.80	150.02	344.82	211	211.64	151.85	363.48
コース	平成24年実施TOEIC-IPテスト (1年次)				平成26年実施TOEIC-IPテスト (3年次)			
	受験数	平均点			受験数	平均点		
		Listening	Reading	Total		Listening	Reading	Total
機械工学コース	71	197.39	146.41	343.80	79	218.10	152.98	371.08
電気電子工学コース	67	181.94	127.54	309.48	40	181.13	127.13	308.25
情報工学コース	50	188.00	139.50	327.50	36	217.08	152.36	369.44
構造工学コース	29	176.72	129.14	305.86	25	208.40	150.20	358.60
社会環境デザイン工学コース	29	180.35	125.35	305.69	27	208.15	151.11	359.26
化学・物質工学コース	105	190.52	146.33	336.86	75	191.33	147.60	338.93
計	351	187.93	138.63	326.57	282	203.79	147.38	351.17
コース	平成25年実施TOEIC-IPテスト (1年次)				平成27年実施TOEIC-IPテスト (3年次)			
	受験数	平均点			受験数	平均点		
		Listening	Reading	Total		Listening	Reading	Total
機械工学コース	83	184.76	139.22	323.98	79	225.82	168.35	394.18
電気電子工学コース	86	198.43	149.07	347.50	68	199.85	142.94	342.79
情報工学コース	46	196.30	142.61	338.91	30	207.17	160.00	367.17
構造工学コース	42	203.93	154.17	358.10	13	210.77	155.39	366.15
社会環境デザイン工学コース	29	197.24	137.76	335.00	28	218.39	154.46	372.86
化学・物質工学コース	106	210.90	161.65	372.55	60	222.00	168.33	390.33
計	392	199.16	149.34	348.50	278	215.18	159.23	374.41

(出典: 学務課工学部学務班作成)

表Ⅲ-2：海外留学した工学部学生数の推移

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
11	11	14	19	19	10

(出典：学務課工学部学務班作成)

表Ⅲ-3 に高等学校教員一種免許状取得者数を示す。平成 23 年度の改組前は工業高校教員免許のみが取得できていたが、改組に伴う大幅なカリキュラムの見直しにより工業高校教員免許に加え、普通高校の数学及び理科の一種免許状が取得できるようになった。

表Ⅲ-3：高等学校教諭一種免許状取得者数

平成 22 年度～平成 25 年度（免許状の種類は工業のみ）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
機械工学科	7	9	21	9
電気電子工学科	19	17	7	20
情報システム工学科	2	5	10	7
構造工学科	15	7	7	
社会開発工学科	5	11	5	5
材料工学科	7	8	5	4
応用化学科	23	14	15	9
合計	78	71	70	54

平成 26 年度 高等学校教諭一種免許状取得者数

	工業	情報	数学	理科
機械工学コース				
電気電子工学コース				2
情報工学コース				
構造工学コース				1
社会環境デザイン工学コース	1			
化学・物質工学コース				6
合計	1			9

平成 27 年度 高等学校教諭一種免許状取得者数

	工業	情報	数学	理科
機械工学コース	2			
電気電子工学コース				
情報工学コース		1		
構造工学コース				
社会環境デザイン工学コース				
化学・物質工学コース				4
合計	2	1		4

(出典：学務課工学部学務班作成)

8. 環境科学部

I	環境科学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	8 - 13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	8 - 20

I 環境科学部の教育目的と特徴

教育目的

本学部は、「大学教育における基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識を修得させるとともに、環境に関する専門的な知識、技能及び技術を系統的に修得させ、人間と環境との調和に関わる問題を総合的に解決できる人材を育成する」ことを教育目的としている(学部規程第2条)。この教育目的は「熱帯医学・感染症、放射線医療科学を中心に食糧資源・環境など本学の特色ある教育研究領域を糾合して「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点となる」ことを宣言した、本学の第2期中期目標と合致する。

特徴

1. 国立大学で初めて設立された環境系文理融合学部の誇りを失うことなく、学際融合の深化と総合科学教育の実践を進めている。
2. 1学科2コース制を採用している。1年次に社会科学系と自然科学系を融合させた初等的な必修科目を数多く配置し、2年次からは環境政策コース(社会科学系)と環境保全設計コース(自然科学系)に分かれて学ぶ。各コースでコース基礎科目・専門科目の履修を通じて専門性を高めるが、他コースの科目を4単位以上履修することも義務付けている(コース横断科目)。
3. 環境と環境問題の学びに必須のフィールドワークを主体とする科目を相当数取り入れている。
4. 環境系グローバル人材の育成を念頭に、学生の海外派遣と海外協定校からの学生受入を積極的に行うなど国際交流活動を活発に実践している。

[想定する関係者とその期待]

1. 本学部の入学志願者及び在学生、高校、高専、短大が関係者として想定される。これらは、環境科学及び環境問題に関わる基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識・技能・技術を本学部で系統的に修得できることを期待している。
2. 環境関連企業、環境問題を担当する自治体等の部局、環境NPO等、環境問題及び環境保全と持続型社会の形成に利害関係を有する全ての人々も関係者として想定される。これらは環境関連課題を総合的に解決できる人材を本学部が育成することを期待している。
3. 本学部の海外協定大学が関係者として想定される。本学部が主催するサマープログラムなどへの参加を通じて、留学生に環境科学の基礎を学ばせることを期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教員組織

本学部設置当初の入学定員は140名で、3年次編入学に10名の別枠定員を設けていた。学士課程教育の水準を維持するねらいから、平成26年度に入学定員を130名、平成27年度に編入学定員を5名に削減した。平成27年5月1日時点で、学生現員数593名、専任教員数44名、教員1人当たりの学生数13.4人、開講科目の97.3%を専任教員が担当している。

本学部では、社会科学-自然科学の学際教育を実践するため、両分野の教員をおおよそ半数ずつ配置し(資料I-1)、これを反映して教員組織は人間社会環境学系と環境保全設計学系の2学系で構成される。環境政策コースの授業科目は前者、環境保全設計コースの授業科目は後者に所属する教員が担当する。

資料 I - 1 平成27年5月1日時点の環境科学部の学生数と専任教員数

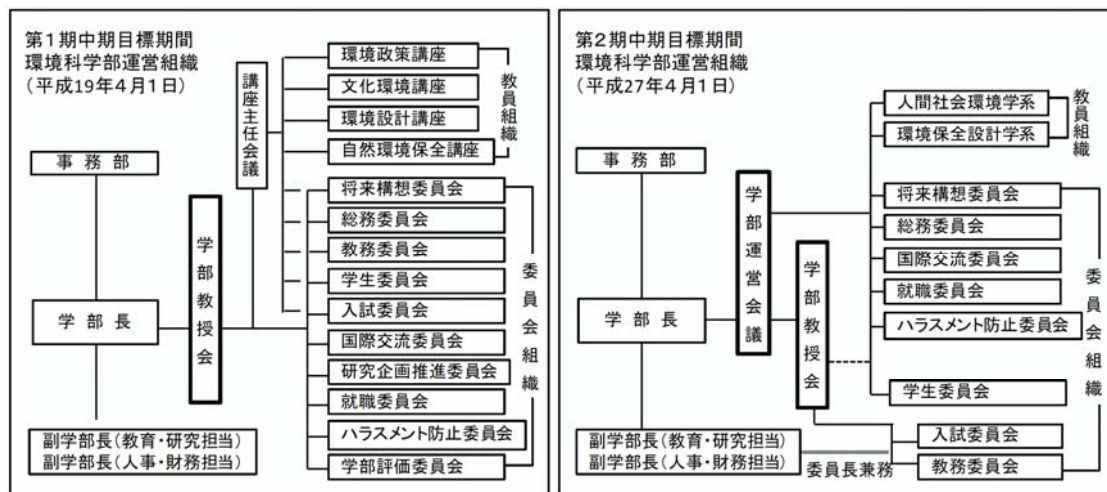
コース	入学定員	編入定員	学生現員					担当の専任教員				教員一人当たり学生数
			1年	2年	3年	4年	合計	教授	准教授	助教	合計	
環境政策	130	5	137	73 (2)	63 (4)	88 (4)	593	10 [2]	11 [2]	0	44	13.5
環境保全設計			(3)	57 (4)	79 (4)	96 (4)		14 [1]	8	1		

注) 学生現員の()内は外国人留学生で内数、専任教員の[]は女性教員で内数。(環境科学部学務班作成)

2. 教育マネジメント

平成24~27年度に行われた本学部運営組織の改革を資料I-2に示す。平成23年度までは学部に関わる案件は学部教授会で審議決定されていた。学部長、副学部長(2名)及び各常置委員会の委員長で構成される講座主任会議が学部教授会の前週に開かれ、学部教授会の事前チェックの場を担った。平成24年度からは2名の副学部長が入試委員長と教務委員長をそれぞれ兼ね、両委員会での案件審議は執行部のビジョンと常に調和するようになった。平成27年度からは学部運営会議が学部の意思決定機関となり、教授会の審議を教育事項に限るようになった。

資料 I - 2 環境科学部における運営組織の改革

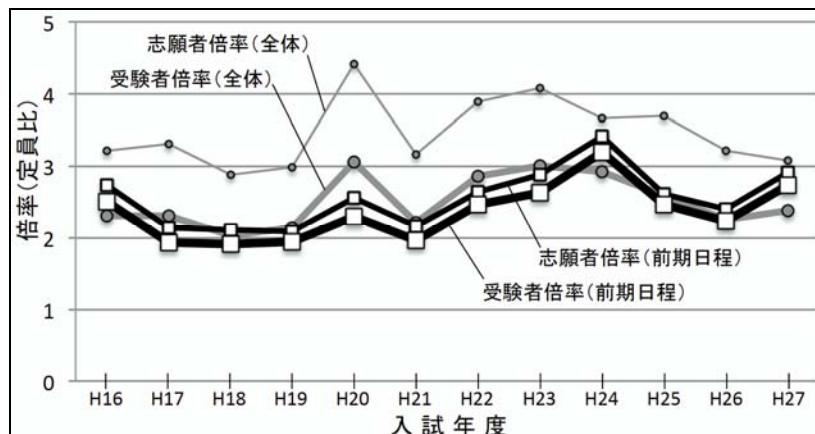


注) 全ての委員会等を網羅していない。ここに示されている以外にも、運営組織の小規模な改変は随時行われてきた。(環境科学部総務班作成)

3. 入学者選抜状況

平成 22～27 年度入試の志願倍率は、全体で 3.0～4.0 倍、第 1 志望の者が受ける前期日程試験で 2.4～3.4 倍、受験倍率で見ると全体で 2.3～3.0、前期日程試験では 2.2～3.2 倍で推移した(資料 I-3)。

資料 I-3 環境科学部の入試状況



(環境科学部学務班作成)

本学部では、入試倍率を 2.0 倍超の適正水準で維持することに加えて、より効果的な選抜方法のあり方を常に模索している(資料 I-4)。

資料 I-4 平成 26～28 年度の環境科学部入試改革

<p>(1) 定員削減 平成 26 年度入試から、推薦入試、後期日程入試の募集人員を合わせて 10 名削減した(入学定員の削減に関わる対応)。また、外国人留学生の合否判定基準を明確にしたうえで、募集人員に欠員が生じた場合に追加募集や 2 次募集などは行わず、前期日程入試で補うこととした。</p>
<p>(2) 理系受験：科目の選択化 平成 27 年度入試から、前期日程試験における選抜方法 B (理系受験)の個別学力検査の科目設定を、数学・理科(1 科目)の 2 科目必須から、英語・数学・理科(1 科目)の 3 科目から 2 科目選択に変えた。これは、英語の重要性のアピールに加えて、受験者の多様性を高めることを意図している。この試みによって、平成 26 年度入試において 2.63 倍だった前期日程試験選抜方法 B の志願者倍率は平成 27 年度には 3.58 倍に増加した。</p>
<p>(3) 推薦入試に新しい募集枠 平成 27 年度入試から、A0 入試(センター試験を課さない)による募集を停止した一方で、受験者を実業高校出身者に限定した推薦入試(センター試験を課す)を新たに導入した。これは、英語の重要性のアピールに加えて、受験者の多様性を高めることを意図している。</p>
<p>(4) 文系受験：科目の削減 平成 28 年度入試から、前期日程試験における選抜方法 A (文系受験)の個別学力検査の科目設定を、英語・総合問題の 2 科目必須から、英語 1 科目必須に変えた。これは、例年出題されてきた総合問題が入学者選抜の機能を十分備えておらず、受験者にとっても試験に備えた勉強がしづらいことなどを反映した措置である。</p>

(環境科学部学務班作成)

4. 教育目的を実現するための教員構成

環境科学に固有の教授法を次世代へ引継ぐ上で、若年教員の継続的な新規配置が効果的である。本学部では平成 24 年度に初めて助教を採用し、平成 26 年度にプロジェクト付きテニユアトラック助教を 1 名採用、平成 27 年度にも助教を 2 名採用するなど、助教配置を進めている。これにより所属教員の平均年齢は平成 23～27 年度の間 3.8 歳低下した(資料 I-5)。

平成 21 年度と平成 27 年度の年齢構成を比べると、若年層(31～40 歳)が増え、老年層(56～65 歳)が減った(資料 I-6)。

長崎大学環境科学部 分析項目 I

資料 I-5 環境科学部教員の平均年齢の変遷(年度末時点での満年齢)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
平均年齢(歳)	51.8	51.9	52.9	52.1	53.4	51.7	52.1	52.4	51.9	51.8	50.1	48.6
標準偏差(歳)	9.3	8.9	8.4	9.0	8.8	9.1	9.0	9.3	9.2	9.2	9.6	10.1

(環境科学部総務班作成)

資料 I-6 環境科学部教員の年齢構成の変遷:平成 21 年度と平成 27 年度の比較

年齢層(歳)	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~65	計
21 年度	2 人	5 人	7 人	7 人	8 人	10 人	11 人	50 人
	4.0%	10.0%	14.0%	14.0%	16.0%	20.0%	22.0%	100.0%
27 年度	4 人	9 人	7 人	7	2	9	6	44 人
	9.1%	20.5%	15.9%	15.9%	4.5%	20.5%	13.6%	100.0%

(環境科学部総務班作成)

5. 教育改善の取組

本学部では、教育改善を目的とする FD を随時開催している(資料 I-7)。

資料 I-7 教育改善を目的とする平成 23 年度以降の環境科学部 FD

年度	開催月日	FD 名称
23	2 月 15 日	全学モジュール FD
24	10 月 17 日	環境科学部入試 FD
25	11 月 27 日	主体的学習促進支援システム(LACS)講習会
26	4 月 3 日	教養ゼミナール担当教員連絡協議会
	6 月 18 日	LACS の活用法 FD
	12 月 10 日	大学院 PBL 授業に関する FD*
27	4 月 2 日	教養ゼミナール担当教員連絡協議会
	9 月 9 日	PBL 授業報告会*
	10 月 14 日	第 2 回教養ゼミナール担当教員連絡協議会
	2 月 17 日	PBL 授業報告会*

*水産・環境科学総合研究科環境科学領域(構成員は環境科学部に同じ)。(環境科学部総務班作成)

6. 教員評価

本学部では、教員の個人評価を独自の方法で毎年行っている。教育・研究・管理運営・社会貢献の各観点から数値評価し、昇給などに利用してきた。教育については、担当授業数(教養教育, 学部専門教育, 大学院)や指導学生数(論文指導)などの項目にそれぞれ所定の係数をかけてその合計値をもとに 5 段階評価する(別添資料 I-1)。

7. キャリア教育と就職支援

両コース共通の専門科目「インターンシップ」が平成 17 年度に開設され、例年十数名～40 名前後の学生が受講する(資料 I-8)。講習による基礎学習の後、学生自らが企画しアポイントまで行う。

同じく「環境科学特別講義 A」では、環境関連産業・施設や官公庁の方の講演(資料 I-9)を通じて、環境問題の現場の様子や社会で活用されている環境科学の知見など最前線の情報を提供する。

資料 I-8 インターンシップ受講状況

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
受講者数	47	44	35	26	12	13	11	18	17	21	39

(環境科学部就職委員会作成)

長崎大学環境科学部 分析項目 I

資料 I-9 平成 27 年度環境科学特別講義 A を担当した学外講師

開講日	講師	所属	身分
10月5日	中西 希	琉球大学理学部	非常勤講師・ポスドク研究員
10月19日	北沢克己	環境省九州地方環境事務所	所長
10月26日	廣田 峻	九州大学理学研究院生物科学部門	学術研究員
11月2日	岩倉範壽	長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社	長崎市科学館 専門課長
11月9日	久保田富次郎	農研機構農村工学研究所	上席研究員
11月16日	深田園子	地盤環境エンジニアリング株式会社	取締役社長
11月30日	本多 隆	長崎県環境保健研究センター	研究部長

(環境科学部学務班作成)

学部内の就職情報相談室「キャリアプラザ」に非常勤職員 1 名を配置し、就職関係資料等の蓄積・整備に加え、就職情報を学部生に随時提供している。就職委員会はキャリアプラザと協力して就職進路ガイダンスを定期開催している。

8. 地域との連携

本学部・長崎県環境部・雲仙市の協定(平成 19 年 4 月)に基づく環境教育プログラム「雲仙 E キャンレッジプログラム」を、雲仙市を主フィールドに実践している(資料 I-10)。

資料 I-10 平成 22～27 年度の雲仙 E キャンレッジ活動等

実施期日	活動名称	場 所
H23. 2. 16	ジオパークと地域振興を考えるセミナー	長崎大学
H23. 3. 11	シンポジウム「ジオパークにおける低炭素まちづくりと地域再生～温泉エネルギー活用の明日を語る～」	雲仙市小浜公会堂
H24. 3. 14	シンポジウム「ジオパークにおける低炭素まちづくりと地域再生Ⅱ～温泉発電始動から立ち上がる小浜の未来～」	雲仙市小浜公会堂
H24. 12. 6	長崎大学環境科学部公開講座「地熱エネルギーと小浜の未来」第 1 回小浜温泉発電プロジェクトの背景と目的	雲仙 E キャンレッジ交流センター
H25. 1. 18	長崎大学環境科学部公開講座「地熱エネルギーと小浜の未来」第 2 回温泉エネルギーの利用技術と温泉発電実証試験	雲仙 E キャンレッジ交流センター
H25. 2. 22	長崎大学環境科学部公開講座「地熱エネルギーと小浜の未来」第 3 回ジオパークで新たな観光の展開を考える	雲仙 E キャンレッジ交流センター
H25. 3. 13	長崎大学環境科学部公開講座「地熱エネルギーと小浜の未来」第 4 回温泉発電を活かしたまちの姿とその進め方	雲仙 E キャンレッジ交流センター
H25. 3. 23	シンポジウム「ジオパークにおける低炭素まちづくりと地域再生Ⅲ～地熱エネルギーと小浜の未来～」	雲仙市小浜公会堂
H26. 10. 6	島原半島ジオカフェ 2014 第 1 回「サバを増やし、鹿を減らし、風車を回す-自然とうまくつきあうための生態系アプローチ」	長崎大学
H26. 11. 21	島原半島ジオカフェ 2014 第 2 回「ジオパークとダーク・ツーリズム-“祈る”旅と災害からの復興-」	雲仙岳災害記念館
H26. 11. 25	島原半島ジオカフェ 2014 第 3 回「半島・活火山の自然と水環境-自然の脅威・恩恵と人々の暮らし」	雲仙岳災害記念館
H26. 12. 6	島原半島ジオカフェ 2014 第 4 回「古写真と絵葉書でめぐる雲仙と島原半島-明治・大正・昭和初期の国際リゾートを訪ねて」	雲仙お山の情報館別館
H27. 1. 5	島原半島ジオカフェ 2014 第 5 回「共感が生み出す地域づくりの最前線-中山間地の現場から学ぶ-」	長崎大学
H27. 5. 9	環境科学部フィールドワークスクール「奥雲仙田代原ミヤマキリシマ保全活動」	雲仙市千々石町
H27. 6. 7	環境科学部フィールドワークスクール「大中尾棚田保全活動(田植え)」	長崎市外海地区
H27. 10. 4	環境科学部フィールドワークスクール「大中尾棚田保全活動(稲刈り)」	長崎市外海地区
H27. 11. 6	第 2 回国公私 3 大学連携フォーラム「環境科学シンポジウム」	長崎大学文教スカイホール
H27. 11. 29	環境科学部フィールドワークスクール「島原市・南島原市ジオパーク巡検」	島原市・南島原市
H27. 12. 18 ～12. 19	環境科学部フィールドワークスクール「熊本平野地下水巡検」	熊本市
H28. 3. 19	小浜温泉エネルギー活用推進協議会設立 5 周年記念シンポジウム(ジオパークにおける低炭素まちづくりと地域再生Ⅳ)「温泉発電をいかしたまちづくりと地域創生」	雲仙市小浜公会堂

(環境科学部環境教育マネジメントセンター作成)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1. 環境科学の学士課程教育に必須の文理融合教育を堅実に持続できている。相当数の人文系教員が多文化社会学部(平成 26 年 4 月設置)へ転出した後も、学部内で速やかに調整し、平成 27 年度初頭時点で文系・理系ほぼ同数にまで回復させた。
2. 2 学系制の実質化(平成 22 年度～)により履修コースに対する学系の責任体制が整った。
3. 入学定員及び編入学定員の削減は大学全入時代への対応に他ならない。
4. 副学部長が教務委員長と入試委員長を兼ねることにより、教育及び入試に学部執行部が責任を持って主導する体制を構築した。

観点 教育内容・方法

(観点到る状況)

1. 教育方針

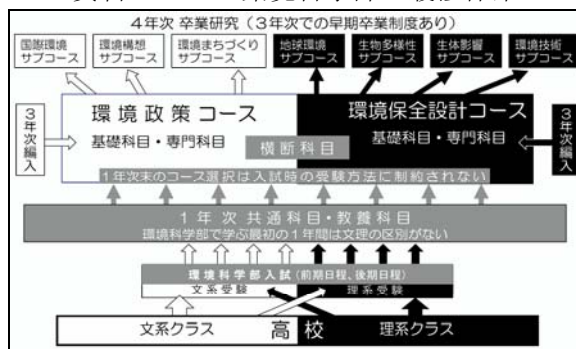
本学部では、上述の教育目的のもと、アドミッションポリシー(平成 21 年度以前から)、カリキュラムポリシー(平成 25 年度～)、ディプロマポリシー(平成 25 年度～)を策定し(別添資料Ⅱ-1 参照)、学部のウェブページや学生募集要項などで公表している。

2. 教育課程の編成(資料 I-11)

一般入試に文系受験と理系受験が用意されている。入学後の 1 年間は全員がほぼ同じ履修環境におかれ(教養教育科目、学部共通科目)、環境科学の初等知識を学ぶ。1 年次末の履修コース選択ではいずれの受験方法で入学したかを問わない。

コース選択後、2 年次にコース基礎科目、3 年次にコース専門科目、4 年次に卒業研究を履修する。演習・実験科目は 2 年次から履修する。専門性を高めるため、環境政策コースに国際環境・環境構想・環境まちづくりの 3 サブコース、環境保全設計コースに地球環境・生物多様性・生体影響・環境技術の 4 サブコースが設けてある(平成 26 年度～)。他コースの基礎科目または専門科目を 4 単位以上履修することを義務付けており(コース横断科目)、文理融合教育と専門教育が並行して進展する。

資料 I-11：環境科学部の履修体系



(環境科学部教務委員会作成)

3. 教育プログラムの改革

本学部では、平成 26 年度にカリキュラムを抜本的に改正し、平成 27 年度にさらに改善した。平成 20 年度と平成 27 年度の科目設定の比較を別添資料 I-3 (環境政策コース)及び別添資料 I-4 (環境保全設計コース)に示す。

平成 20 年度と比べて、平成 27 年度のカリキュラムでは初年次に学ぶべき環境科学の基礎的事項が精選され、科目の大幅改編がなされた。一方でフィールド系の必修科目を座学中心の 1 科目から現地作業中心の 3 科目に増やすなどした(別添資料 I-3, I-4 に記載の共通科目を参照)。コース基礎科目・専門科目においても環境科学の専門性をより高めるための科目改編を行った。

平成 26～27 年度カリキュラムの特徴は以下の 4 点である。

(1) サブコースの導入

従来、学生が履修登録する際、授業の難易度などで判断しがちであった。サブコースの導入により専門性の強化と系統的履修の実現を容易にする。

(2) フィールド系科目の充実

平成 25 年度以前のカリキュラムでは現地学習を主体とするフィールド科目が皆無であった。平成 26～27 年度カリキュラムでは、フィールドワークを主とする科目(必修・選択)を複数取り入れるなど、現場で調査訓練する機会を大幅に増やした(別添資料 I-3, I-4 参照)。

(3) 環境社会科学系科目の充実

平成 26～27 年度カリキュラムでは環境社会科学系科目を格段に充実させた。現代社会における環境問題や環境科学と実質的関わりを持たない 11 科目を廃止した一方で、環境社会科学と密接に関わる 10 科目を新設した(資料 I-12)。

資料 I-12 平成 26 年度導入のカリキュラムによる環境政策コース科目の改廃

廃止した科目	新規に開設した科目
文化環境論*, 環境思想史*, メディア環境論*, 言語環境論*, 異文化交流論, 中国文化論, 日本文化論, 環境史*, 地域文化論, 文化構造論, 都市文化論	森林政策論, 環境資源・経済学, 環境ビジネス論 I, 環境ビジネス論 II, 環境ガバナンス論 I, 環境ガバナンス論 II, 環境計画学 I, 環境計画学 II, 環境地域社会学, エコツーリズム論

*文化論的な視点に立脚して環境を考察することを意図した科目。(環境科学部教務委員会作成)

(4) 英語力強化

環境系グローバル人材の育成を強く意識した平成 26～27 年度カリキュラムでは、(a)環境系英語の初年次必修科目「Introduction to Environmental Science」を新設し、(b)3 年次必修の既設英語コミュニケーション科目を環境科学との関わりを濃厚にした環境英語コミュニケーション I・II に改変した。

課外でも、英語副読本を毎月 1 冊自主的に読み感想を 80～100 語で英作文する英語副読本プロジェクトを実施している(平成 26 年度～)。提出された英作文は学部の経費負担により業者添削サービスを受ける。平成 27 年度は、同プロジェクトへの取組状況を環境英語コミュニケーション I・II の成績評価に含めた。

4 環境系グローバル人材育成

(1) 国際交流

本学部が主管部局を務める海外協定校(資料 I-13)のうち、ディーキン大学、ハワイ大学カピオラニ校、ルンド大学との協定は本学部主催の国際環境エキスパートセミナー(平成 25 年度～、別添資料 I-5)への参画及び短期学生派遣と密接に関わる。

資料 I-13 環境科学部を主管部局とする国際交流協定校(平成 27 年 12 月 1 日時点)

協定校	国・地域	協定期間
淡江大学	台湾	H16 年 11 月 8 日～H31 年 11 月 7 日
吉林大学	中華人民共和国	H20 年 1 月 8 日～H30 年 1 月 7 日
国立政治大学	台湾	H21 年 8 月 4 日～H31 年 8 月 3 日
国立台湾大学	台湾	H22 年 11 月 5 日～H32 年 11 月 4 日
国立台湾師範大学	台湾	H24 年 2 月 13 日～H28 年 2 月 12 日
ディーキン大学	オーストラリア	H27 年 4 月 8 日～H32 年 4 月 7 日
ハワイ大学カピオラニ校	アメリカ合衆国	H27 年 7 月 1 日～H32 年 7 月 1 日
ルンド大学	スウェーデン	H27 年 8 月 13 日～H32 年 8 月 12 日

(環境科学部学務班作成)

平成 22 年度以降の派遣学生数と受入留学生数を資料 I-14 に示す。他部局主管の協定校との交流ではマヒドン大学への派遣・受入が顕著であるが、これも本学部の国際環境エキスパートセミナーへの参画と関係する。

長崎大学環境科学部 分析項目 I

資料 I-14 海外協定校との学生短期派遣・受入実績(平成 28 年 3 月 31 日時点)

主管	協定校	年度(派遣)							年度(受入)							合計
		22	23	24	25	26	27	計	22	23	24	25	26	27	計	
環境科学部	淡江大学	1	5	3	3	4	4	20	1		2	7	4	4	18	38
	吉林大学		5					5	2	2		2			6	11
	国立政治大学	1						01							0	1
	国立台湾大学	1		1		1		3					1		1	4
	国立台湾師範大学							0				1			1	1
	ディーキン大学						2	2						2	2	4
	ハワイ大学カピオラニ校			15	10	11	14	50						2	2	52
	ルンド大学				1		2	3						1	1	4
他部局(※)	マヒドン大学 MUIC(タイ)				3	4	6	13				3	4	6	13	26
	集美大学(中国)							0	3	3					6	6
	福州大学(中国)							0	2	2		2			6	6
	梨花女子大学(韓国)							0	1						1	1
	ケニヤッタ大学(ケニヤ)							0	1	2		1			4	4
	全南大学(韓国)							0		2					2	2
	同济大学(中国)							0				1			1	1
	山東大学(中国)							0				1			1	1
	浙江海洋学院(中国)							0			1	1			2	2
	成均館大学校(韓国)							0			1				1	1
	ノルウェー科学技術大学					1	1	2							0	2
計	3	10	19	17	21	29	99	10	11	4	19	9	16	69	168	

* 教養教育科目の外国語授業等で斡旋している語学研修留学を含まない。(環境科学部学務班作成)

(2) 学部独自の海外派遣プログラム及びサマープログラム

本学部が独自に実施している海外短期派遣プログラム(平成 24 年度～)とサマープログラム(平成 25 年度～)を資料 I-15、I-16 及び別添資料 I-5 に示す。

資料 I-15 海外協定校への学生短期派遣プログラム

年度	プログラム名称	派遣国・地域	訪問先	期間	参加学生数	備考
24	グローバル人材育成推進事業(特色型)プログラム	アメリカ合衆国	ハワイ大学カピオラニ校	2013/2/28 ～3/15	15	学部の行事として実施 自由科目として1単位認定
25	アジア太平洋地域で学ぶグローバル環境エキスパート養成プログラム	アメリカ合衆国	ハワイ大学カピオラニ校	2014/3/3 ～3/15	10	学部の行事として実施 自由科目として1単位認定
		タイ	マヒドン大学	2014/2/23 ～3/10	3	交換留学
		台湾	淡江大学	2014/3/3 ～3/15	3	自由科目として1単位認定
26	アジア太平洋地域で学ぶグローバル環境エキスパート養成プログラム	アメリカ合衆国	ハワイ大学カピオラニ校	2015/3/2 ～3/14	9	学部の行事として実施 国際環境実習A・B(各1単位)として単位認定。
		タイ	マヒドン大学	2015/2/26 ～3/13	3	交換留学
		台湾	淡江大学	2015/3/2 ～3/13	3	国際環境実習A・B
27	北欧・アジア太平洋地域で学ぶグローバル環境エキスパート養成プログラム	アメリカ合衆国	ハワイ大学カピオラニ校	2016/2/28 ～3/14	7	交換留学(授業料納付) 国際環境実習A～Dから2科目2単位認定
		タイ	マヒドン大学	2016/2/23 ～3/13	5	
		台湾	淡江大学	2016/2/23 ～3/13	4	交換留学 国際環境実習A～Dから2科目2単位認定
		オーストラリア	ディーキン大学	2015/11/9 ～11/20	2	
		スウェーデン	ルンド大学	2016/1/8 ～3/22	2	

(環境科学部学務班作成)

長崎大学環境科学部 分析項目 I

資料 I-16 環境科学部サマープログラムへの短期留学生受入

年度	プログラム名称	内容	期間	派遣元	参加者数		備考
					留学生	学部生	
25	アジア地域で活躍する国際環境エキスパート養成プログラム	セミナー	9/1～9/14	マヒドン大学 淡江大学	10	13	受入研究室：高尾教授，西久保教授，小林准教授，仲山准教授
		インターンシップ	8/21～9/20	マヒドン大学	3	-	
26	アジア地域で活躍する国際環境エキスパート養成プログラム	セミナー	8/17～8/30	マヒドン大学 淡江大学	8	9	受入研究室：白川准教授，長江教授(2名)，飯間准教授，井口教授，朝倉准教授，田井村教授，仲山准教授
		インターンシップ	8/1～8/31	マヒドン大学	4	-	
27	長崎で学び，グローバルに活躍する国際環境エキスパート養成プログラム	セミナー	8/17～8/28	ルンド大学 ディーキン大学 ハワイ大学 マヒドン大学 淡江大学	15	28	別添資料 I-5 参照 受入研究室：藤井准教授(2名)，中川教授(2名)，長江教授，北村教授，渡邊教授，白川准教授，仲山准教授，飯間准教授，西山教授，井口教授，岡田教授・高尾教授
		インターンシップ	8/1～8/31	ルンド大学 マヒドン大学	7	-	

(環境科学部国際交流委員会)

海外協定校への学生派遣とサマープログラムへの留学生受入・学部生参加に関連して，授業科目としての設定を資料 I-17 に示す。逐次改良を重ねてきたことが分かる。

資料 I-17 海外短期派遣プログラム及びサマープログラムの単位認定

年度	授業単位認定の改良点
24	○海外提携校(ハワイ大学)での英語学習及び環境問題等の調査・研修を自由科目として単位認定した(地域環境実習，1単位)
25	○環境科学部主催のサマープログラム「国際環境エキスパートセミナー International Environmental Expert Seminar」を受講した短期留学生に所定の単位を認定し，修了証を授与した。受講した環境科学部生にも，自由科目として単位を認定した(地域環境実習，1単位)。
	○海外提携校(ハワイ大学，マヒドン大学，淡江大学)での英語学習及び環境問題等の調査・研修を自由科目として単位認定(国際環境実習，1単位)。
26	○国際環境実習 A・B(各1単位)及び地域環境実習 A・B(各1単位)を卒業要件に含むことのできる専門科目として新しく設定した。これに伴い，海外派遣先プログラムによる提携校での研修に前者を，また国際環境エキスパートセミナーの履修に後者を適用することとした。
	○国際環境エキスパートセミナーを環境科学部で開催し，淡江大学，マヒドン大学の学生を受入れ，受講した留学生と環境科学部生に所定の単位を認定し，修了証を授与した。
	○ハワイ大学，マヒドン大学，淡江大学に派遣した1年次生に，帰国後国際環境実習 A・Bの単位を認定した。2年次以上の参加学生には自由科目として単位を認定した。
27	○グローバル人材育成を加速させるねらいから，国際環境実習を A～D(各1単位)の4科目，また地域環境実習も A～D(各1単位)の4科目としてそれぞれ再設定し，計4単位までを卒業要件に含むことのできる授業科目とした。4単位を越える分は自由科目として認定する。
	○海外派遣先にディーキン大学とルンド大学が加わり，5大学への派遣を実現した。サマープログラムには5大学すべてから留学生を迎え入れた。受講した環境科学部1年次生には地域環境実習 A～Dのうちの2科目，2年次生には地域環境実習 A・B，3年次以上の学部生には自由科目として単位を与えた。

(環境科学部学務班作成)

5. 主体的学習

学習時間の確保及び単位制度の実質化のため，学部規程第12条により履修登録単位の上限が設定されている。平成25年度までは各学年とも一律に44単位までとしていたが，主

長崎大学環境科学部 分析項目 I

体的学習を促す観点から、休業期間中に実施される授業を上限枠から外した。1年次生については、平成26年度カリキュラムで必修科目が増えたため、授業期間であっても47単位までの履修を認めた。

本学部では、成績優秀者の認定、1年次末における履修コース選択、3年次における演習配属の決定、大学間交流協定校への交換留学の申請条件などに学部規程第16条(資料I-18)で定義されるGPAを利用している。

資料 I-18 環境科学部規定第16条

学生が、各学年末において、在学中に登録した履修科目のすべての単位を修得し、かつ、次の計算方式によるグレード・ポイント・アベレージ(以下「GPA」という。)が4.0以上である場合には、成績優秀者として認定する。

$$GPA = ((100 \text{点満点で評価したときの得点} - 50) / 10) \times \text{当該科目の単位数} / \text{履修を登録した授業科目の総単位数(他学部等における授業科目の履修等による専門教育科目の単位の認定等)}$$

(出典：平成27年度環境科学部学生便覧)

平成27年度実績で、複数クラスが17科目で編成された(資料I-19)。このうち演習科目・実験科目は数名～10名程度の少人数クラスで実施された。環境英語コミュニケーションI・IIではTOEICスコアを基準にした習熟度別クラスを設けた。

資料 I-19 複数クラスを編成した授業科目(平成27年度実績)

カテゴリ	科目名	クラス数	平均受講者数
教養科目	教養ゼミナール	13	10.5
	環境基礎科学(A・Bの選択)	2	76.5
共通科目	環境情報処理	2	79.0
	環境英語コミュニケーションI	8	17.1
	環境英語コミュニケーションII	8	17.6
コース基礎科目 環境政策コース	環境政策基礎演習A	8	9.3
	環境政策基礎演習B	8	8.8
	環境政策演習A	17	3.5
	環境政策演習B	16	3.9
コース基礎科目 環境保全設計コース	地球環境・環境技術基礎実験	7～9	7.4
	生物多様性・生体影響基礎実験	4～12	4.7
	環境保全設計演習A	21	3.9
	環境保全設計演習B	21	3.9
	環境保全設計実験A	3	8.7
	環境保全設計実験B	2～4	8.2
	環境保全設計実験C	7	8.6
環境保全設計実験D	4～5	8.7	

(環境科学部学務班作成)

6. TA, SA, WA の活用

本学部では、特に演習、実習、実験科目でTA, SA(平成26年度～), WA(Work Study Assistant, 平成27年度～)を活用している(資料I-20)。

資料 I-20 環境科学部における TA, SA, WA 活用状況

採用年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	
採用者数 (人)	TA	33	38	39	43	48	60	60	54	52	48	61	47
	SA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	16
	WA	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
採用時間数(h)	2,620	2,898	3,066	3,344	3,493	3,109	3,187	2,575	2,438	2,399	2,798	2,793	

(環境科学部学務班作成)

7. 編入学

本学部の3年次編入学は社会からの要請に応えるものである。資料I-21にこれまでの編入学状況を示す。受験者が平成23年度頃から激減したのを受けて、編入学者の学力水準を維持するために平成27年度編入学試験から定員を半減し5名とした。

資料I-21 編入学状況

編入学年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
定員	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	5
受験者数	42	45	39	20	30	34	30	16	16	22	9	16
合格者数	15	12	9	12	13	13	14	12	13	12	5	5
入学者数	14	12	9	11	11	13	14	11	10	10	4	5

(環境科学部学務班作成)

本学部の申合せ(資料I-22)により、編入学生には教養教育科目の30単位一括認定に加えて、出身学校の履修科目を本学部の科目にできるだけ読み替えている。

資料I-22 編入学に関する申合せ

<p>環境科学部規程第24条の規定に基づき、編入学に関し必要な事項を申し合わせる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 編入学を許可された者(以下、編入学者という)の修業年限等は、次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> 編入学年次は、第3年次とし、編入学の時期は学年の始めとする。 修業年限は2年とする。 在学期間は4年を超えることができない。 休学期間は、通算して2年を超えることができない。 入試委員会は、次に掲げる事項を審議する。 <ol style="list-style-type: none"> 編入学試験の実施要項及び募集要項に関すること。 合否判定の基準に関すること。 学力検査等検査委員の選出に関すること。 出願資格に関すること。 選抜方法に関すること。 その他編入学試験に関すること。 編入学試験の合否判定は、入試委員会の議を経て、教授会が行う。 教務委員会は、次に掲げる事項を審議する。 <ol style="list-style-type: none"> 編入学者の入学する前に修得した単位の取り扱いに関すること。 その他編入者の修学に関すること。 編入学者の入学する以前に修得した単位の扱いは、次のとおりとする。 <ol style="list-style-type: none"> 教養教育科目の43単位のうち、学部モジュール科目及び3年次開講の英語の1単位を除く30単位を一括認定する。 教養教育科目及び専門教育科目の合計で、16単位以上40単位以内を読み替えて認定する。ただし、教養教育科目は学部モジュール科目、専門教育科目は共通科目、コース基礎科目、コース専門科目及びコース横断科目とする。 学部規程第12条による履修科目登録単位数の上限については設けない。 読み替える科目の認定は、教務委員会の議を経て、教授会が行う。 教務委員会は、編入学者の修学に関し、必要な履修指導を行う。 編入学者は卒業研究を履修するにあたり、学部モジュール科目及び専門教育科目を、5の(2)により認定された単位を含み、69単位以上修得していなければならない。 前条9の規定にかかわらず、教務委員会の議を経て、卒業研究を履修させることがある。 編入学者の卒業要件は、1の(2)に定める期間以上在学し、5により認定された以外の授業科目を環境科学部規程により履修し、その単位を修得することとする。
--

(出典：平成27年度環境科学部学生便覧)

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

- 既存のアドミッションポリシーの改訂に加えて、カリキュラムポリシーとディプロマポリシーを新たに策定し、対外的にも周知している。
- 環境科学の学士課程に必須の文理融合教育と専門教育とがセットで堅持されている。平成26年度の抜本的なカリキュラム改革により環境科学教育の軸足が定まった。
- 海外協定校との交換留学が平成21年度以前に比べて格段に活発化した。国際環境エキスパートセミナーは協定校に高く評価されている。
- 履修登録単位上限の緩和や習熟度別クラスの導入など主体的学習を促進している。GPAを多用途で活用することにより学生の学習意欲を高めている。2名の早期卒業者は主体

的学習促進の結実である。

5. 編入学定員を半減させるなど編入体制を根本的に見直すことで、編入学者の学力水準の維持と編入学後の教育ケアを一層堅実なものとした。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生による授業評価

平成20年度及び平成22～27年度に実施した学生による授業評価のうち、全学共通の設問1～7(資料Ⅱ-1)について、講義科目及び演習・実験科目の評価平均値を資料Ⅱ-2、Ⅱ-3にそれぞれ示す。

資料Ⅱ-1 学生による授業評価の設問(全学共通)と回答選択肢

設問	1: シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた 2: 授業は目的達成のため計画的に進められていた 3: 授業担当者の教え方は適切であった 4: 授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行っていた 5: 自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた 6: 自分は、この授業によって学習意欲が喚起された 7: 総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった
回答 選 択 肢	1: そう思う 2: どちらかといえばそう思う 3: どちらともいえない 4: どちらかといえばそう思わない 5: そう思わない

(環境科学部学務班作成)

講義科目: 設問1～3の評価平均値は過去6年間4.0超で推移しており、多くの科目で(1)シラバスの適切性、(2)授業の計画性、(3)教育方法の適切性が高く評価され、評価平均値が0.1～0.3程度上昇した。設問4～7の評価平均値は4.0を下回る年度があるが、平成20年度と平成27年度を比べてみると、各設問において0.2～0.4程度上昇しており、(4)質問しやすい環境作り、(5)授業目標の達成、(6)学習意欲の喚起、(7)総合的満足度の各項目で改善している。

演習・実験科目: 設問1～4に対する4.0超の高い評価は、(1)シラバスの適切性、(2)授業の目的達成、(3)授業の計画性、(4)質問しやすい環境を裏付ける。

資料Ⅱ-2 平成20年度及び平成22～27年度学生による授業評価の平均値(講義科目)

履修年度	20*	22	23	24	25	26	27*
科目数	-	103	32	52	49	70	42
回答者数	4,772	5,264	1,741	3,421	3,037	4,530	2,680
設問1	4.1	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4
設問2	4.1	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	4.4
設問3	3.9	4.1	4.2	4.2	4.3	4.2	4.2
設問4	3.7	4.0	4.2	4.1	4.2	4.1	4.1
設問5	3.5	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9
設問6	3.6	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0
設問7	3.7	3.9	4.0	4.1	4.1	4.1	4.1
全体平均	3.8	4.0	4.1	4.1	4.2	4.1	4.2

*平成16～18年度及び平成21年度はデータ無し。平成19年度はデータがあるが、分析不可。平成20年度の科目数は不明。平成27年度のデータは前期分のみ利用可。

(環境科学部学務班作成)

資料Ⅱ-3 平成20年度及び平成22～27年度学生による授業評価の平均値(演習・実験科目)

履修年度	20*	22	23	24	25	26	27*
科目数	-	83	5	18	15	20	15
回答者数	736	706	108	401	244	435	567
設問1	4.2	4.5	4.4	4.4	4.7	4.5	4.5
設問2	4.3	4.6	4.3	4.5	4.8	4.6	4.6
設問3	4.2	4.5	4.2	4.4	4.7	4.5	4.4
設問4	4.3	4.6	4.2	4.5	4.7	4.5	4.4
設問5	4.4	4.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.2
設問6	4.3	4.5	3.9	4.2	4.5	4.3	4.3
設問7	4.4	4.6	4.0	4.3	4.6	4.4	4.4
全体平均	4.3	4.5	4.1	4.4	4.6	4.4	4.4

*平成16～18年度及び平成21年度はデータ無し。平成19年度はデータがあるが、分析不可。平成20年度の科目数は不明。平成27年度のデータは前期分のみ利用可。(環境科学部学務班作成)

別添資料Ⅱ-1に、講義科目と演習・実験科目のそれぞれについて、評価平均値の分布と経年変化を示す。25～75パーセンタイルに着目すると、どの設問に対しても評価は上昇傾向～横ばいで堅調に推移している。

別添資料Ⅱ-2に、講義科目と演習・実験科目のそれぞれについて、5段階評価の頻度分布を示す。評価5と評価4を足し合わせた頻度はどの年度のどの設問においても60%を優に超えており、授業内容に肯定的な受講者はそうでない受講者より格段に多い。

2. 学業の状況

学年ごとの平均GPA(資料Ⅱ-4)は、どの学年においても平成21年度以前と比べて平成22年度以降の方が高い。平成22～27年度における3年次後期末時点でのGPAの分布(資料Ⅱ-5)で見ると、25パーセンタイル、平均値、75パーセンタイルのいずれも上昇傾向にあったことが認められる。

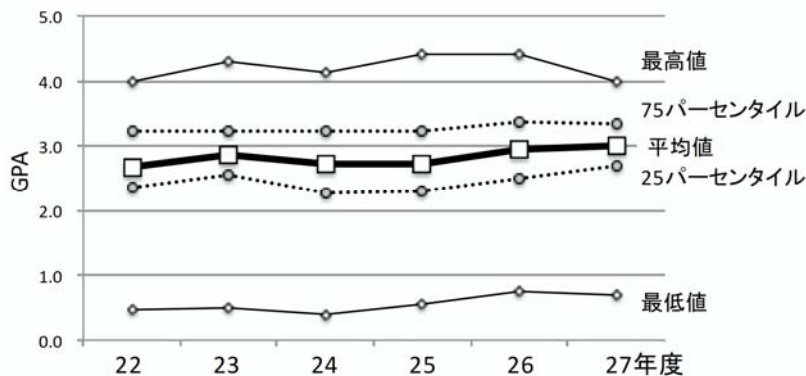
資料Ⅱ-4 各学年の平均GPA(後期末時点)

履修年度	17	18	19	20	21	平均	22	23	24	25	26	27	平均
1年次	2.80	2.66	-	3.06	3.20	2.93	3.04	2.92	3.23	3.03	2.87	2.95	3.01
2年次	2.75	2.67	2.31	2.82	2.80	2.67	2.85	2.72	2.76	3.01	2.88	2.93	2.86
3年次	2.73	2.72	2.67	2.67	2.72	2.70	2.68	2.85	2.73	2.73	2.93	2.95	2.82
卒業時*	2.70	2.71	2.71	-	2.47	2.65	2.57	2.85	2.64	2.58	2.55	2.87	2.68

*平成20～26年度の4年次データには留年していた学生のデータが含まれる。平成20年度の4年次データは学務情報システム(平成22年度に更新)に保存されていない。

(出典：平成17～19年度データは第1期中期目標期間現況調査表から。他は環境科学部学務班作成)

資料Ⅱ-5 3年次後期末におけるGPA値の頻度分布と変遷



(環境科学部学務班作成)

長崎大学環境科学部 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-6に平成17～27年度に開講された授業の単位修得率の平均値及びその変遷を示す。期間全体を通じ90%前後の修得率を実現できている。

資料Ⅱ-6 授業の平均合格率

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
受講者数(人)	1,068	6,478	11,762	17,653	20,098	20,324	20,124	19,641	19,890	19,274	17,804
合格者数(人)	977	6,212	11,285	16,637	18,949	19,118	18,890	18,410	18,689	18,135	16,520
単位修得率(%)	91.5	95.9	95.9	94.2	94.3	94.1	93.7	93.7	94.0	94.1	92.8

(環境科学部学務班作成)

資料Ⅱ-7に、平成19年度と平成27年度それぞれの前期初めの時点における標準履修単位数以上の単位修得者の比率を示す。標準履修年限の2～4年次生及び留年者を含む4年次生のいずれにおいても平成27年度の方が高比率であり、学生の授業への取組が改善したことを示唆する。

資料Ⅱ-7 標準履修単位数以上の単位修得者の比率：平成19年度 vs 平成27年度

年度	19(前期初め)	27(前期初め)
2年次生 (標準履修単位数≥31)	92%	96.2%
3年次生 (標準履修単位数≥62)	95%	96.4%
4年次生 (標準履修単位数≥102)	91% (留年者を含める場合：87%)	93.1% (留年者を含める場合：88.8%)

(出典：19年度データは第1期中期目標期間現況調査表から。27年度データは環境科学部学務班作成)

資料Ⅱ-8に、入学年度別の卒業状況を示す。標準履修年限(4年)で卒業する者の比率は入学年度により大きく異なる。平成18年度入学者の標準年限による卒業者が前年度から大幅に減ったのは、入試倍率が低迷していた時期(資料Ⅰ-3：P.4)と重なることから、入学者の質を半ば反映していると見られる。

早期卒業が初めて実現したのが平成21年度入学者であることは注目に値する。

資料Ⅱ-8 入学年度別の卒業状況

入学年度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
入学者数		140	147	152	147	144	140	143	147	139	141	144
対する比率 入学者に	早期卒業	-	-	-	-	-	-	-	0.7	-	-	0.7
	標準卒業(4年)	85.0	82.3	84.2	83.7	71.5	75.0	76.9	85.7	82.0	74.5	
	1過年度卒業	7.1	8.2	8.6	10.2	13.9	15.7	11.9	6.8	10.8		
	2過年度卒業	1.4	2.0	1.3	2.7	2.1	3.6	0.7	3.4			
	3過年度卒業	0.7	0.7	-	1.4	1.4	0.7	0.7				
	4過年度卒業	0.7	-	-	-	0.7	-					

注) 編入学者のデータを含まない。太線は在籍期間が第2期中期目標期間に掛かるか否かの境目を表す。

(環境科学部学務班作成)

3. 卒業研究

本学部では卒業研究を必修としている。資料Ⅱ-9に、平成27年度の卒業論文題目(全150件)のうち「環境」を含むものをリストアップした。環境科学あるいは環境問題と密接に関わる先端的研究が実践されていることが読み取れる。

資料Ⅱ-9 平成27年度卒業研究の事例

コース	卒業研究題目
環境政策 13件	<ul style="list-style-type: none"> ○ながさき森林環境税の現状と課題 ○東日本大震災後の環境保護意識をめぐる諸相 ○地域愛着と環境意識に関する考察 ○IPCC第5次評価報告書と長崎県の環境政策の比較について ○自立と環境意識の関連性について ○企業の環境保護活動が経済に与える影響について—CSR報告書をもとに— ○アパレル企業における環境保全 ○食品廃棄態度に関する考察—環境意識を中心に— ○環境紛争事例を素材とした平穩生活権の意義と課題に関する考察 ○大学における環境保全の取組の評価 ○世界遺産に関する意識研究—環境意識の観点を中心に— ○低公害車普及に向けた自動車企業の取組と環境政策の影響 ○インフルエンザの拡散における環境要因の影響
環境保全設計 12件	<ul style="list-style-type: none"> ○自己組織化マップを用いた大学生の環境科学に関する知識構造の調査 ○下水処理排水及び都市河川水中の環境エストロゲン汚染評価に関する研究 ○環境多様性と鳥類種の多様性の関係 ○環境調和型触媒としての第四級アンモニウム塩の新たな可能性の開拓 ○新規キラルポリエーテル触媒の創製と水溶媒中での環境調和型有機合成反応への適用 ○環境調和型精密有機合成を指向した新規超分子触媒の創製 ○農法の違い(環境保全型・慣行型)がサギ類の生息数・採餌行動に及ぼす効果 ○九州北部で繁殖するサシバの環境利用：二次的環境への依存性 ○水環境の改善を目的とした河川水中の医薬品類濃度を用いた水質汚濁指標の確立 ○環境中の化学物質による細胞増殖への影響 ○ハツカダイコンの成長を指標としたオープントップチャンバー法による長崎の大気環境評価 ○新規スルホニウム塩触媒の創製と水溶媒中での環境調和型有機合成反応への適用

(環境科学部学務班作成)

4. 在学中の資格取得

本学部では、在学時もしくは卒業時に取得できる公的機関もしくは民間団体認定の資格があり、学生に取得を奨励している(資料Ⅱ-10)。

資料Ⅱ-11に、平成27年度卒業者が卒業年度までに取得した公認資格の実績を示す。学生便覧で紹介されていない資格等も取得されており、学生の主体性及び積極性の一端が現れている。

資料Ⅱ-10 本学部が学部生に推奨する資格*

国家資格	公害防止管理者、環境計量士(濃度関係、騒音・振動関係)、臭気判定士、放射線取扱主任者、技術士
民間資格	ビオトープ管理士
民間検定	生物分類技能検定、土木技術者、社会調査士(平成20～)、環境再生医(初級)(平成21～)、自然再生士補(平成27～)

*本学部の所定の科目を履修することで取得できる資格(平成27年度学生便覧で紹介しているもの)。

(環境科学部就職委員会作成)

資料Ⅱ-11 平成27年度卒業者が卒業年度までに取得した公認資格の実績

履修コース	取得者数	資格等名称(認定件数)
環境政策	11名	社会調査士(3)、環境再生医初級(2)、秘書検定2級(1)、一種外務員資格(1)、二種外務員資格(1)、サービス接遇検定2級、損保募集人資格(自動車保険)(1)、中国語検定2級(1)、日本語検定2級(留学生)(1)、漢字検定2級(1)
環境保全設計	9名	環境再生医初級(3)、秘書検定*(1)、一種外務員資格(1)、eco検定(1)、2級ビオトープ施工管理士(1)、3級フィナンシャルプランナー(1)、日商簿記検定3級(2)、IPCCレポートコミュニケーター(1)

*等級不明。

(環境科学部就職委員会作成)

5. 卒業時アンケート

資料Ⅱ-12 に、卒業時に実施している学生アンケートの設問項目及び回答選択肢を示す。

資料Ⅱ-12 卒業時アンケートでの設問と回答選択肢

設問	1: 1年次の共通科目はその後の学習に役立ちましたか。 2: コース基礎科目はコース専門科目の学習に役立ちましたか。 3: 演習科目の学習効果について一般の講義科目と比べてどう思いますか。 4: 実験科目の学習効果について一般の講義科目と比べてどう思いますか。 5: 卒業研究のテーマは自分にとって興味のあるものでしたか。 6: 指導教員の指導は適切でしたか。 7: 環境科学部での勉学はあなたの知識・技能の向上に役立ちましたか。				
回答 選択 肢		設問 1, 2, 7	設問 3, 4*	設問 5	設問 6
	1	非常に役に立った	効果が高い	非常に興味を持てた	非常に適切だった
	2	どちらかといえば役に立った	どちらかといえば高い	興味を持てた	適切であった
	3	どちらともいえない。	どちらともいえない。	どちらともいえない。	どちらともいえない。
	4	どちらかといえば役に立たなかった	どちらかといえば低い	あまり興味を持てなかった	あまり適切ではなかった
5	全く役に立たなかった	効果が低い	興味を持てなかった	適切ではなかった	

*設問 4 の回答は環境保全設計コース履修者のみ。

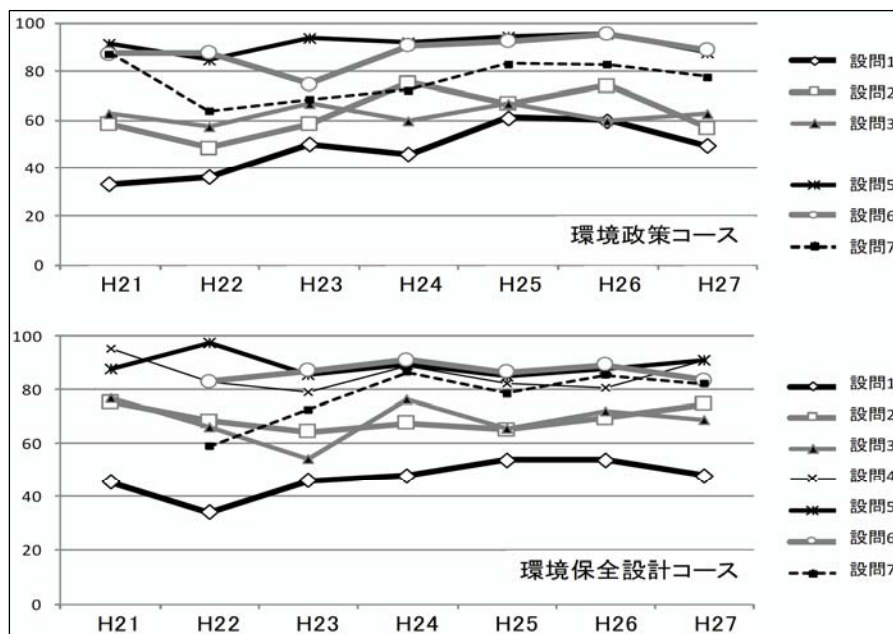
(環境科学部教務委員会作成)

資料Ⅱ-13 に、平成 21~27 年度卒業者の卒業時アンケートの集計結果のうち、選択肢 1 若しくは選択肢 2 を回答した者の比率を示す。

設問 1: 両コースとも比率がおおよそ上昇しており、共通科目の導入的な機能が向上していることがうかがえる。

設問 5, 6: 両コースとも 80%以上をほぼ持続できており、指導教員の適切な指導のもと、大半の受講者が興味を持って卒業研究に取り組んだことを伺わせる。

資料Ⅱ-13 平成 21~27 年度卒業者の卒業時アンケートの集計結果(選択肢 1 + 2)



縦軸は選択肢 1 若しくは選択肢 2 を回答した者の比率(%)。横軸は卒業年度。

(環境科学部教務委員会作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

1. 本学部が提供している授業科目は受講学生から全体として高い評価(資料Ⅱ-1, Ⅱ-2, Ⅱ-3)を得ている。加えて、(4)質問・相談をしやすい環境, (5)授業目標の達成, (6)学習意欲の喚起, (7)総合的な満足度, といった観点からも授業が改善の傾向にあることが伺える。

2. GPA の上昇傾向，高水準の単位修得率，標準履修単位数以上の単位修得者の比率の増加傾向，早期卒業者の出現など，いずれも学業状況の向上を裏付ける。
3. 本学部の学生は公認資格等を主体的に取得している。
4. 卒業時アンケートからは，多くの学生が環境科学部での学びに満足感を抱いて卒業しており，しかも評価は上昇する傾向が読み取れる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 就職・進学率

本学部卒業者の主な進路は民間企業就職(50～60%)，大学院進学(15～20%)，公務員(15～20%)の3つである。資料Ⅱ-14に，就職希望率(=就職希望者数/卒業者数)と就職率(=就職者数/就職希望者数)の変遷を示す。平成22年度以降は就職希望率が70%前後で安定し，就職率も90%超で推移している。

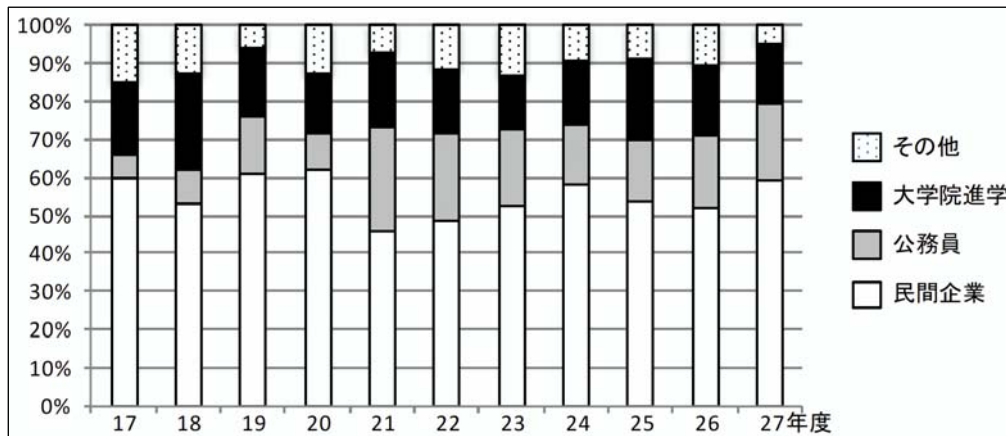
資料Ⅱ-14 就職希望者数・就職者数・就職率の変遷

卒業年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
就職希望率(%)	63.7	63.8	76.4	71.1	68.0	67.8	72.5	73.2	69.9	68.7	79.1
就職率(%)	100.0	91.6	94.2	96.3	93.1	92.9	90.7	94.2	91.6	93.5	94.0

(環境科学部就職委員会作成)

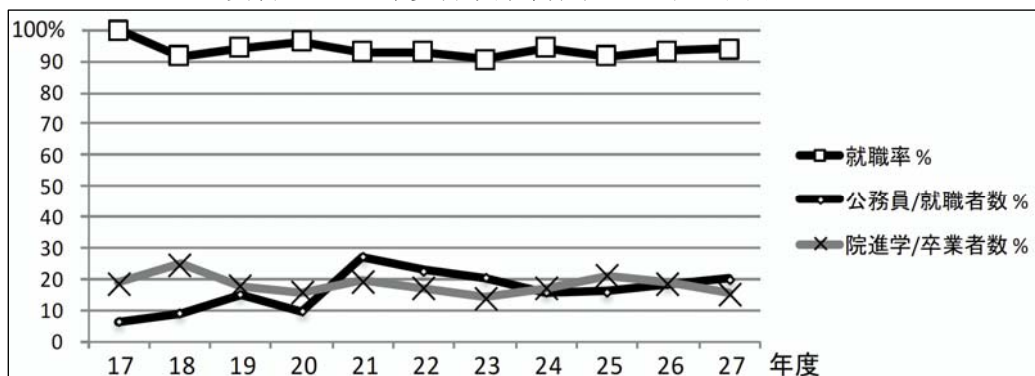
資料Ⅱ-15及びⅡ-16に，環境科学部卒業者の進路の変遷を示す。平成22年度以降，民間への就職がそれ以前よりも減少した一方で，公務員就職者が増えた。

資料Ⅱ-15 環境科学部卒業者の進路(卒業者数に占める比率)



(環境科学部就職委員会作成)

資料Ⅱ-16 環境科学部卒業者の進路の動向

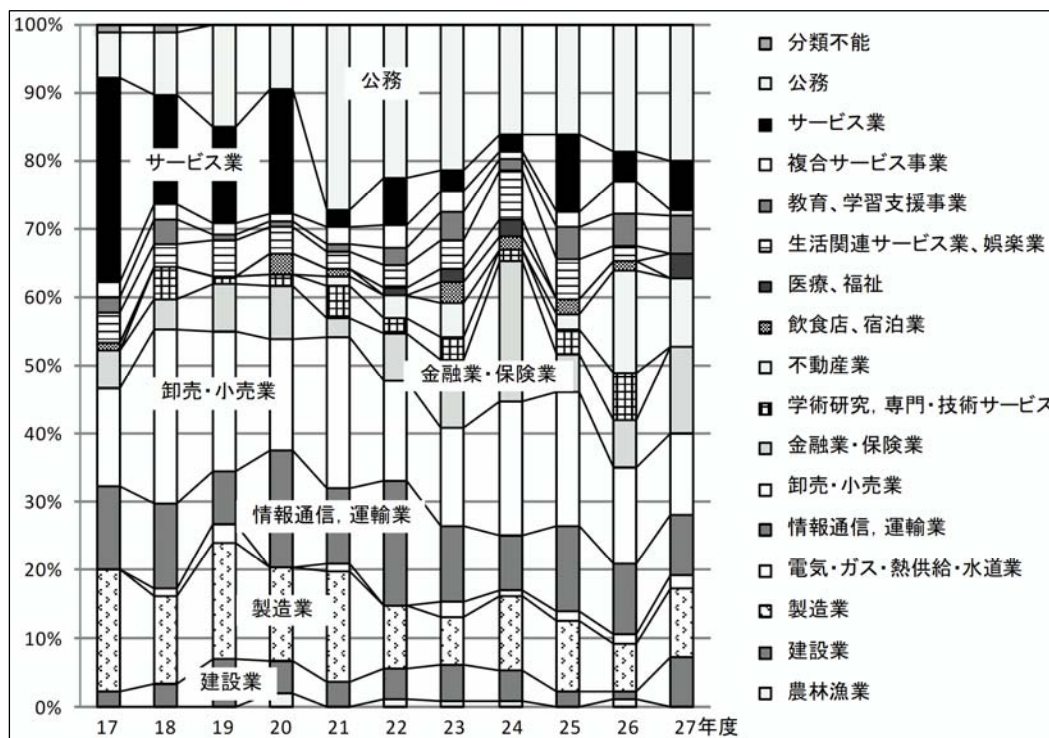


(環境科学部就職委員会作成)

2. 就職先の特徴

資料Ⅱ-17に、産業別就職先の頻度分布と変遷を示す。過去10年間の就職先には長期的なトレンドが見受けられる。平成20年度以前では、サービス業、製造業、卸売・小売業が主たる職種であった。平成22年度以降では、最も就職者の多い職種は公務員であるが、これは自治体等の公務員となることにより、地域の環境政策立案や環境保全・対策事業等に環境科学部で学んだ文理融合教育を実践できることが在学生に浸透した結果である。

資料Ⅱ-17 環境科学部卒業者の産業別就職先



(環境科学部就職委員会作成)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

1. 就職率90%以上を持続できており、卒業生及び産業界の期待に応えている。
2. 公務員就職者が増加したことは本学部にとって理想的である。多くの自治体が地域の環境を扱う部署を有しており、卒業生がそのような部署に配属されれば環境政策・環境行政や環境調査・分析など、本学部で学んだことを直接活かす機会となる。
3. 毎年度卒業生の20%程度が大学院へ進学しており(資料Ⅱ-15, Ⅱ-16)、より高度の修学モチベーションを学部生に付与することに成功している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 第1期中期目標期間に低迷していた入試倍率が大きく改善した(資料Ⅰ-3 : P. 4)。適正な入試倍率の維持は入学後の学士課程教育に良い影響を及ぼしている(資料Ⅱ-2 : P. 13, Ⅱ-4～7 : P. 14～15)。

資料Ⅲ-1 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間の比較：入試倍率

入試年度		16～21	22～27
全体	志願者倍率の期間平均	3.33	3.60
	受験者倍率の期間平均	2.34	2.67
前期日程入試	志願者倍率の期間平均	2.30	2.81
	受験者倍率の期間平均	2.09	2.62

(環境科学部学務班作成)

2. 平成26年度導入のカリキュラムにより、授業科目体系を抜本的に改革し(資料Ⅰ-12: P. 8, 別添資料Ⅰ-3～4), 環境科学と環境問題を学ぶうえでより効果的な教育課程を実現した。
3. 本学部独自の国際環境エキスパートセミナーに代表されるように、国際交流活動が飛躍的に活発化した(資料Ⅰ-13～17: P. 8～10)。第2期中期目標期間における交換留学生(受入・派遣)の総数は第1期のその9.3倍にも達する(資料Ⅲ-2)。

資料Ⅲ-2 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間の比較：国際交流

年度	16～21	22～27
派遣学生数(期間累計)	12	99
受入学生数(期間累計)	6	69
計	18	168

(環境科学部学務班作成)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 平均 GPA の上昇(資料Ⅱ-4～5 : P. 14), 標準単位修得率の上昇(資料Ⅱ-6～7 : P. 15), 早期卒業者の出現(資料Ⅱ-8 : P. 15)などで示される学業状況は平成21年度以前と比べて明らかに好転している。
2. 授業アンケート(資料Ⅱ-2 : P. 13)及び卒業時アンケート(資料Ⅱ-13 : P. 17)からは、環境科学部の教育に対する評価が平成21年度以前の評価から向上しており、本学部の学士課程教育が改善されていることを示している。
3. 第2期中期目標期間の公務員就職率(公務員就職者数/就職希望者数)は18.7%で、第1期の13.2%よりも格段に高い(資料Ⅲ-3)。卒業生が本学部での学びを社会へ直接フィードバックする機会が増加したと言える。

資料Ⅲ-3 第1期中期目標期間と第2期中期目標期間の比較：公務員就職率

卒業年度	17～21	22～27
就職希望者数(年平均)	95.6	95.2
公務員就職者数(年平均)	12.6	17.8
公務員就職率(期間平均)	13.2%	18.7%

(環境科学部就職委員会作成)

9. 水産学部

I	水産学部の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-5
	分析項目 I 教育活動の状況	9-5
	分析項目 II 教育成果の状況	9-13
III	「質の向上度」の分析	9-21

I 水産学部の教育目的と特徴

- 1 本学部は、大学教育における基本的教養と専門の基盤となる幅広い知識を修得させるとともに、海洋環境、海洋生物に代表される水圏に関する基本的な知識及び研究方法を修得させ、水圏と社会の係わりを総合的に判断する力を培い、もって水産学の係わる社会の各分野において広く貢献できる人材を養成することを目的とする。(学部規程第2条)
- 2 水産科学に関する技術者に必要な基礎教育を行うため、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定の対象となる技術者教育プログラム(水産学プログラム)を開設している。本学部に入学者は、水産学プログラムの履修者となり、本学部の卒業要件を満たした者に対しては、水産学プログラムの修了を認定する。(学部規程18条より) JABEE認定の継続審査に基づく外部評価により、学位に対する教育課程の内容や水準が適切に維持されている。
- 3 長崎大学第2期中期目標期間の教育関連目標である「各学部の学士課程ごとにディプロマ・ポリシーを明確にし、それに合致するよう整備した教育課程により確固たる学士力を涵養する」に従い、本学部ではディプロマ・ポリシー(資料I-1:水産学部ディプロマ・ポリシー)を明示している。

資料I-1:水産学部ディプロマ・ポリシー(出典:水産学部ホームページ)

<p>A. 海洋あるいは海洋に関連する産業等に接する機会を通じ、それらの現状、問題点、あるいは社会の要求について多面的に考えることができる。</p> <p>B. 水産技術をはじめとする科学技術が社会および自然に及ぼす影響・効果を理解し、これらの技術を将来扱う者としての責任を自覚できる。</p> <p>C. 数学を含む自然科学、および情報技術に関する基礎的知識を習得し、それらを専門分野に活用できる。</p> <p>D. 水産生物資源に関する基礎、持続生産に関する基礎、水系と地球環境に関する基礎、水産物の利用に関する基礎的知識を習得し、それらを応用できる。</p> <p>E. 4つの水産学の専門分野(海洋生産管理学、海洋生物学、海洋応用生物化学、海洋環境科学)の中から一つを選択し、その分野の専門技術に関する基礎的知識を習得し、それらを応用できる。</p> <p>F. 水産業を取り巻く社会の要求に基づいた調査・研究を遂行するための計画を企画できる基礎能力を身につけている。</p> <p>G. 日本語による論理的な記述力、口頭発表能力、討論等のコミュニケーション能力を身につけている。</p> <p>H. 国際的に通用するコミュニケーション基礎能力を身につけている。</p> <p>I. 課題について自主的、継続的に学習できるようになる。</p> <p>J. 計画に基づいて調査・研究を実行し、その結果をまとめることができる。</p>
--

- 4 本学部は1学部1学科制をとっているが、幅広い水産科学の学問分野を4つの教育コースに分けて、それぞれ体系的なカリキュラムを編成し、少人数教育を行っている(資料I-2:水産学部カリキュラム・ポリシー)。

資料I-2:水産学部カリキュラム・ポリシー(出典:水産学部ホームページ)

<p>本学部のカリキュラムの特徴は、次の4点である。</p> <p>① 幅広い水産科学の学問分野を4つの教育コース(海洋生産管理学コース、海洋生物学コース、海洋応用生物化学コース、海洋環境科学コース)に分けて、それぞれ体系的なカリキュラムを編成し、少人数教育を行っている。</p> <p>② 附属練習船を用いた乗船実習、環東シナ海環境資源研究センターにおける臨海実習、学外実習(インターンシップ)及び学生実験等のフィールド型教育を行っている。</p> <p>③ 水産科学の知識を持った技術者の活躍の場が国外に及ぶことから、習熟度別の外国語授業を専門教育に取り入れ、国際コミュニケーション能力の育成を図っている。</p> <p>④ 日本技術者教育認定機構の認定基準に合致した水産学プログラムを実施している。</p> <p>これらを通して、海洋環境、海洋生物に代表される水圏に関する基本的な知識及び研究方法を学び、水圏と社会に関わる諸課題を総合的に解決する力を培い、水圏に係る地域や社会の調和的発展に貢献できる人材の養成を目指す。</p>

- 5 入学者選抜に関しては、110名の入学定員のうち、一般選抜の募集人数が90名(前期日程45名、後期日程45名)、特別選抜ではA0入試が5名、推薦入試が15名及び私費外国人と帰国子女が若干名となっており、多様な学生を受け入れて教育効果を高めている。
- 6 入試選抜方法別の募集人員、志願者、合格者、入学者の状況からは、近年の少子化で受験生が減少する中であっても、比較的高い競争率を維持していることが分かる(資料I-3:水産学部の入学状況)。また長崎大学水産学部との併願が多い他校と比較しても、高競争率を維持している(資料I-4:学内外の各学部の競争率)。

資料 I - 3 : 水産学部の入学状況 (出典 : 水産学部調べ)

一般選抜

	前期日程				後期日程			
	募集	志願者	合格者	入学者	募集	志願者	合格者	入学者
27年度	45	395	52	47(7)	45	151	51	47(12)
26年度	45	285	50	45(14)	45	276	59	49(16)
25年度	45	283	53	52(14)	45	144	45	41(11)
24年度	45	298	49	48(25)	45	321	49	46(15)
23年度	45	266	48	46(16)	45	246	53	50(15)
22年度	45	219	52	50(19)	45	171	46	40(7)

	推薦入試 I				A0入試 I			
	募集	志願者	合格者	入学者	募集	志願者	合格者	入学者
27年度	15	67	15	15(7)	5	7	5	5(2)
26年度	15	75	15	15(5)	5	10	5	5(0)
25年度	15	50	15	15(8)	5	9	5	5(2)
24年度	15	57	15	15(9)	5	12	5	5(1)
23年度	15	60	15	15(5)	5	6	4	4(0)
22年度	15	42	15	15(5)	5	8	5	5(0)

注) 平成 22 年度より現行推薦入試 I, A0 入試 I の制度に変更。

	外国人入試				帰国子女入試			
	募集	志願者	合格者	入学者	募集	志願者	合格者	入学者
27年度	若干人	4	1	1(0)	若干人	0	0	0
26年度	若干人	4	1	1(0)	若干人	0	0	0
25年度	若干人	4	0	0	若干人	0	0	0
24年度	若干人	13	2	2(1)	若干人	0	0	0
23年度	若干人	3	3	1(0)	若干人	2	2	1
22年度	若干人	2	1	1(1)	若干人	1	1	0

資料 I - 4 : 学内外の各学部の競争率 (平成 26 年度入試) (出典 : 水産学部調べ)

長崎大学各学部	競争率 (合格者数/受験者数)	長崎大学水産学部と併願されることが多い上位 5 校	競争率 (合格者数/受験者数)
長崎大学水産学部	3.7	鹿児島大学水産学部	3.0
多文化社会学部	1.9	福井県立大学海洋生物資源学部	3.8
教育学部	2.6	宮崎大学農学部	3.3
経済学部	1.6	東京海洋大学海洋科学部	5.9
医学部	3.2	北海道大学水産学部	3.1
歯学部	4.7		
薬学部	4.1		
工学部	2.3		
環境科学部	2.0		

注) 他校の競争率は「大学受験パスナビ : 旺文社」(<http://passnavi.evidus.com/>) による。

- 7 入学から卒論研究室に所属するまでの期間, 約 10 名の学生に対して 1 名の教員を助言教員として配置し, 学生生活や就学上の諸問題について助言・指導する体制を整えている。各学期末に成績不振学生を抽出して個別面談による指導を行っている。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は, 在学生, 父兄, 卒業生及び水産・食品・環境分野の産業界である。

長崎大学水産学部

これらの関係者からは、長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、海洋生物資源や海洋環境を含めた幅広い水産科学分野の高度な教育を教授することにより、地域や海外を含めた社会において水産学の関わる各分野の調和的発展に広く貢献できる能力と資質を備えた人材の養成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

本学部では、水産学科1学科制がとられており、入学定員110名をやや超える学生が入学している(資料Ⅱ-I-1:水産学部学生数)。教育課程は教養教育と専門教育により構成される。教養教育では、モジュールテーマ方式によりカリキュラムが組まれており、教養教育実施専門部会が調整を行っている。全学の教育に関する審議組織として全学教務委員会が設置されている。専門教育は、水産・環境科学総合研究科(水産科学領域)に所属する専任教員42名、附属練習船の教員6名、環東シナ海環境資源研究センター(臨海実習施設)に所属する教員4名及び学内外の非常勤講師により行われている(資料Ⅱ-I-2:水産学部の現員表)。第2期中期計画では、「特定の分野で高度な実務経験を有する人材などの登用を推進する」こととなっており、本学部では水産科学技術史において、学外から技術士を招いて教育講演が行われている。専門教育課程には、4つの教育コースを設けており(資料Ⅱ-I-3:教育コースと履修体系)、非常勤講師以外の教員は教育面で関連の深い2つのコースを担当している。各教育コースには教育方法や内容を協議するコース会議が設置されている。コース主任とコース教務委員及び教授会で選出された教務委員長によって、学部全体の教務事項を審議する教務委員会が構成される。メンタルヘルスや成績不良学生に対応するため学生支援協議会を設置している。教育を支える事務組織としては、文教地区事務部(総務課、学務課、会計課)がある。

資料Ⅱ-I-1:水産学部学生数

(平成27年5月1日現在)

入学定員	総定員	現 員				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計
110	440	115	115	111	143	484

(出典:平成27年度長崎大学概要)

資料Ⅱ-I-2:水産学部の現員表(大学院水産・環境科学総合研究科(水産科学領域)、環東シナ海環境資源研究センター、水産学部附属練習船)

(平成27年10月1日現在)

○水産・環境科学総合研究科(水産科学領域)

講座等名	教授	准教授	講師	助教	計	備考
海洋生産システム学講座	5	4		1	10	
海洋資源動態科学講座	6(1)	4		1(1)	11(2)	()は水産学部特任教授・特任助教
海洋生物機能科学講座	8	3			11	
海洋物質科学講座	5	4		1	10	
合計	24(1)	15		3(1)	42(2)	

○水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海環境資源研究センター

部門名	教授	准教授	講師	助教	計	備考
環境生態科学		1			1	
生物資源再生科学	3			(1)	3(1)	()は有期雇用

長崎大学水産学部 分析項目 I

連携研究推進室						
合計	3	1		(1)	4(1)	

○水産学部附属練習船

講座等名	教授	准教授	講師	助教	計	備考
長崎丸	1	2		1(1)	4(1)	()は有期雇用
鶴洋丸		2			2	
合計	1	4		1(1)	6(1)	

(出典：水産学部教員の配置図)

資料Ⅱ－Ⅰ－3：教育コースと履修体系

(出典：平成27年度履修の手引きより抜粋)

水産学部水産学科の教育コース

1年次	2年次	3年次	4年次
コース選択		卒業研究講座決定*注	
海洋生産管理学コース			
海洋生物科学コース			
海洋応用生物化学コース			
海洋環境科学コース			
教養教育科目 概論科目 (学部モジュール科目) 基礎科目	教養教育科目 基礎科目	コース科目	卒業研究

*注) 卒業研究講座：海洋生産システム学講座，海洋資源動態科学講座，海洋生物機能科学講座，海洋物質科学講座，環東シナ海環境資源研究センター

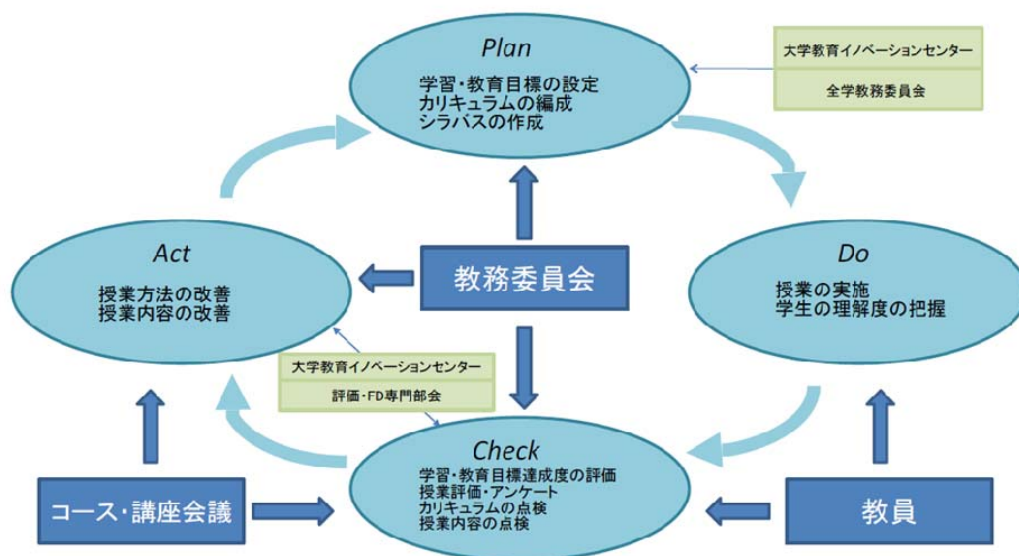
本学部では、第2期中期計画の「FDや学生による授業評価などを有効に活用し、講義方法や内容、達成度評価方法を不断に改善する」との方針に沿った形で、JABEE認定の基準に沿ったPDCAサイクルに基づく組織的な授業の点検・改善に取り組んでおり、学部教務委員会及びコース・講座会議の連携によって進められている（資料Ⅱ－Ⅰ－4：水産学部の教育点検・改善機能）。学生による授業評価の結果に基づき、教育方法や改善点をNU-Webシステム（学務情報システム）のシラバスに記載し、公開しているとともに（別添資料1：NU-Webシステムのシラバス授業評価の画面）、水産学部FD報告書（別添資料2：水産学部FD報告書の例）を隔年で刊行している。評価の高い教員にはベストティーチャー賞が授与されており、他の教員による受賞者の授業の参観が行われている。各コースの助言教員と学生との懇談会、学生で組織する学友会と教員との懇談会、投書箱等により、学生の要望

長崎大学水産学部 分析項目 I

や意見を聴取し教育改善に取り入れている。また、保護者懇談会を2年に1回実施し、教育や学生生活、進路等に関する保護者の要望に応じている。全学的組織として、学生支援センター、学生何でも相談室、障がい学生支援室などでも学生の相談に応じている。

FDとして全学FDと学部FDを実施しており、学部FDとしては実効性の高いテーマとして、「主体的学習促進支援システム(LACS)講習会」、「アクティブラーニング講習会」及び「障がい学生支援に関する講習会」などを開催し、授業改善などに役立てた。平成27年度の学部FDへの教員参加率は95.7%を達成している。

資料Ⅱ－I－4：水産学部の教育点検・改善機能



(出典：水産学部ホームページ「学部教育」)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 学部教育のための教員組織が練習船や臨海実習施設を含めた形で適切に編成されており、各種委員会や助言教員制などの教育支援体制が整備されている。学生による授業評価が全授業科目で実施されており、評価結果や学生の意見・要望を教育改善に生かすためのPDCAサイクルに基づく取組が行われている。第1期中期目標期間末以降、アクティブラーニング等のFDが積極的に進められている。これらのことから、高い水準の教育実施体制を維持していると判断できる。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

卒業に必要な最低修得単位数は教養教育科目46単位、専門教育科目79単位の合計125単位である(資料Ⅱ－I－5：教養教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数)。教養教育科目のうち、学部モジュール科目16単位は、専門教育の基礎を扱う概論科目に位置づけている。本学部ではJABEEの認定基準に沿った学習教育目標(別添資料3：水産学プログラムの学習教育目標)が設定され、各授業科目と達成目標の関係がシラバス及び履修の手引きに示されている(別添資料4：水産学部シラバスの例、別添資料5：水産学プログラム学習教育目標達成のための修得科目)。各授業科目では、PBLを意識した教育が実施され、JABEE基準の国際通用性を備えた内容となっている。

長崎大学水産学部 分析項目 I

資料Ⅱ－Ⅰ－5：教養教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数（学部規程別表第1）
教養教育科目及び専門教育科目の最低修得単位数

区分	科目区分	最低修得単位数		
		必修	選択	
教養教育科目	教養ゼミナール科目	2		
	情報科学科目	2		
	健康・スポーツ科学科目	2		
	外国語科目	英語	6	
		初習外国語	4	
	小計	16		
	全学モジュールⅠ科目	6		
	全学モジュールⅡ科目	6		
	学部モジュール科目	2	14	
	小計	28		
	自由選択科目		2	
	小計	2		
	計	46		
専門教育科目	基礎科目	2	24	
	コース科目		28	
	演習科目	4		
	実験・実習科目	11		
	卒業研究	10		
	計	79		
合計		125		

備考

- 1 専門教育科目の基礎科目及びコース科目の科目区分で開講されている数学入門及び基礎統計学の中から2単位以上を修得すること。
- 2 専門教育科目のうち自由科目の授業科目の単位数は、専門教育科目の最低修得単位数に算入しないものとする。

専門教育課程については、1年次に概論科目（学部モジュール科目）を受講し、2年次からは学生の希望に基づいて4つの教育（履修）コース（資料Ⅱ－Ⅰ－6：各履修コースの学習内容）に分かれ、2年次に主に基礎科目、3年次にコース科目を履修し、4年次には講座に所属して卒業研究を行う（資料Ⅱ－Ⅰ－3：教育コースと履修体系、P. 9－6）。専門教育科目のうち、英語会話、学生実験、乗船実習、卒業研究及び一部の講義以外は選択科目となっており、学生の意思を反映したカリキュラムが組めるよう配慮されている（別添資料7：履修コース別専門教育科目一覧）。

資料Ⅱ－Ⅰ－6：各履修コースの学習内容（出典：平成27年度履修の手引きより抜粋）

① 海洋生産管理学コース

海洋に棲息する生物資源を枯渇させることなく、限られた漁場において定められた法秩序のもとに有効かつ適正に生産し、維持・管理するために必要な基礎的理論、解析方法、技術について学びます。さらに、海洋生物産業の実態と将来について社会科学的側面からの解析手法を学ぶとともに、これら有用資源の生産技術、加工技術、流通（国際、国内）までを含めた利用の方法・方策について学びます。海洋生物産業について国際的・総合的な知識を持ち、これらに関する情報を処理し利用するための基礎能力を養いま

す。

② 海洋生物科学コース

地球上の生物の起源が海であることを反映して、海洋生物は極めて多岐にわたっており、陸上生物とは異なった形態、生理、生態上の特性を有しています。本コースでは、海洋生物資源の維持管理・増大、生態系の保全および遺伝子資源の保護に必要な個体、個体群、群集、および生産技術、資源培養技術と応用（漁撈・魚病・栄養・育種・人的な管理下での環境管理）について幅広く修得することにより、海洋における水産資源の持続的生産に関する基礎的な考え方と具体的な技術について修得するとともに、国際的な視野を養います。

③ 海洋応用生物化学コース

水産生物資源は食品としての活用および食品以外の機能性物質としての利用が図られています。本コースでは、タンパク質、糖質、脂質、無機化合物を含めた機能性物質の生命活動における役割や、その化学構造と機能との関係を中心に、基礎から総合的に学ぶとともに、食品としての有効利用のための食品加工、栄養、衛生に関する基礎的な考え方と技術を学びます。このことにより、生物資源の特性を生かした有効利用を図るとともに未利用資源の新たな開発等を通して社会に貢献できる能力を養います。

④ 海洋環境科学コース

海洋生物資源の生活の場としての海洋環境の特性と、海洋環境と生物の生活との関わり合いについて、海洋の物理学、化学、生物学、地学等基礎的学問の複合的・学際的な分野としての環境科学の視点から学びます。さらに、沿岸域を代表とした、海洋における生物生産の仕組み（基礎生産から高次の生物まで）を理解するための基礎を学びます。このことにより、海洋環境の特性を理解し、自然環境、並びに生物生産の場としての海洋・沿岸の環境保全（評価・予測・改善）について、国際的視野を持って考察する能力を養います。

本学部では選択した教育（履修）コース以外の授業科目を履修した場合は修得単位の全て、他学部・他大学の授業科目を履修した場合は4単位まで、他大学の単位互換実習は2単位まで、放送大学の授業科目については12単位までが単位認定される（学部規程第8条第3、4項、第13条第1項）。他大学の単位互換実習については、平成28年度から4単位まで認められるように学部規程を改正した。これは第2期中期計画の「学部・学科の枠を越えた共通科目数を増やすとともに、大学間の単位互換などを通じて、幅広い知識を習得できる仕組みを充実させる」という方針に対応した工夫である。リメディアル教育として、実業高校出身者を主な対象に英語と数学の補習授業を実施している。キャリア教育として、2～4年次生を対象に水産関連企業や試験研究所等へのインターンシップ（学外実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）が実施されている（資料Ⅱ-I-7：インターンシップ実施状況）。

本学部では1年次より専門の授業を受講可能で、週5日のうち、1年次は3日を教養教育、2日を専門教育、2年次は2日を教養教育、3日を専門教育、3年次は5日全てを専門教育に充てている（別添資料6：授業時間割）。専門教育における週当たりの授業形態は、1年次が講義5～6コマ、2年次が講義4～6コマ、演習0～1コマ及び実験6コマ、3年次が講義9～11コマ、演習0～1コマ及び実験9コマ、4年次が演習1コマと卒業研究となっている。乗船実習は主に夏季・春季休業中に行われる。授業形態に応じて講義室、

長崎大学水産学部 分析項目 I

学生実験室，環東シナ海環境資源研究センター（臨海実習施設），パソコン実習室，食品加工実習工場，附属練習船長崎丸・鶴洋丸が使われている。平成 27 年度には，臨海実習施設を活用した水産海洋データ解析演習，水産海洋環境実習などを，また練習船を使って長崎地域の水産を学ぶ乗船実習 XI を新設し，カリキュラムの充実を図った。数学入門や英語会話などの基盤的な科目については，学生の理解度を高めるため 2～4 クラスに分けて少人数制で実施している（別添資料 8：開設科目別の教員数及び履修登録者数）。「国際人として必要な英語によるコミュニケーション能力を涵養する」という第 2 期中期計画に沿って，英語成績の優秀な学生には，英語特別クラスや Special Course in Academic Skills プログラムを受講させ，グローバル人材の育成を図っている。

資料Ⅱ－Ⅰ－7：インターンシップ実施状況（出典：水産学部調べ）

平成 22 年度

実習先	参加人数
佐賀県玄海水産振興センター	2
長崎ペンギン水族館	2
長崎県総合水産試験場	8
名古屋港水族館	1
しものせき水族館	1
福岡県水産海洋技術センター	2
西海パールシーリゾート	2
大分マリンパレス水族館うみたまご	1
計	19 名

平成 23 年度

実習先	参加人数
長崎県総合水産試験場	9
木村蒲鉾	4
沖縄美ら海水族館	1
栃木県なかがわ水遊園	1
佐賀県玄海水産振興センター	1
島原市役所産業振興部農林水産グループ	1
広島市水産振興センター	1
佐賀県玄海水産振興センター	1
大分マリンパレス水族館うみたまご	1
愛媛県立とべ動物園	1
平戸市役所	1
下松市栽培漁業センター	1
計	23 名

平成 24 年度

実習先	参加人数
桂浜水族館	2
鴨川シーワールド	1
静岡県水産試験場浜名湖分場	1
長崎市水産農林部水産振興課	1
名古屋港水族館	3
大分マリンパレス水族館うみたまご	1
牛津製菓株式会社	1
長崎県総合水産試験場	1
長崎県環境部環境政策課	1
熊本県水産研究センター	1
川崎汽船	2
計	15 名

平成 25 年度

実習先	参加人数
姫路市立水族館	1
長崎県総合水産試験場	1
大分マリンパレス水族館うみたまご	1
沖縄美ら海水族館	2
広島市農林水産振興センター	1
佐世保市水産センター	1
西海パールシーリゾート	1
熊本県水産研究センター	1
神畑養魚株式会社	1
鹿児島県水産技術開発センター	1
川崎汽船	2
いおワールドかごしま水族館	1
フェリーさんふらわあ	1
計	15 名

平成 26 年度

実習先	参加人数
長崎ペンギン水族館	3
名古屋港水族館	3
大分マリンパレス水族館うみたまご	2
須磨海浜水族館	2
水産総合研究センター西海区水産研究所	3
山口県立大津緑洋高等学校	1
計	14 名

平成 27 年度

実習先	参加人数
長崎県総合水産試験場	1
長崎ペンギン水族館	1
しものせき水族館「海響館」	1
長崎県島原振興局保健部衛生環境課	1
株式会社ダイエー	1
島おこしインターンシップ	1
川崎汽船株式会社	3
三重県水産研究所	1
京都大学 iPS 細胞研究所 CiRA インターンシップ	1
計	11 名

授業科目のシラバスには，学習教育目標，成績評価方法・基準，授業内容，準備学習等が記載され（別添資料 4：水産学部シラバスの例），学習を補助している。シラバスは毎年改訂を行い，NU-Web システムで公開するとともに，授業中にシラバスを示しながら授業目的の説明が行われている。学生実験及び卒業研究では，TA（ティーチング・アシスタント）制度を活用してきめ細かな教育・研究指導が行われている（資料Ⅱ－Ⅰ－8：TA 採用実績）。全ての授業科目に対し，授業内容・レベル等に応じた記号や番号を付与するナンバリング・システムの導入により，各授業科目のカリキュラム体系上の位置付けを理解できるよう工

夫している。

資料Ⅱ－Ⅰ－８：TA採用実績（出典：水産学部調べ）

年 度	TA 採用数 (人)	TA 採用経費 (円)
平成 23 年度	82	4,411,360
平成 24 年度	70	3,519,702
平成 25 年度	64	3,009,705
平成 26 年度	54	2,653,251
平成 27 年度	64	1,923,391

履修科目の登録の上限は、1学年当たり46単位までと定めている。ただし、修得科目のGPAが2.8以上等の一定の条件を満たしたとき、次年度は履修登録の上限を超えて登録することが可能となる（学部規程第9条）。1単位を修得するのに必要な学習時間（45時間）には授業時間のほかに予習・復習の時間が含まれることを履修の手引きに明記し、授業時間外の学習を促している（資料Ⅱ－Ⅰ－9：単位制について）。第2期中期計画の「eラーニング等を利用した双方向型の教育の推進」に対応して、主体的学習促進支援システム（LACS）を利用した資料の提示や小テストの導入を進めている（別添資料9：LACSによる小テスト実施例）。主体的学習を助けるため、LACS上には学生ポートフォリオが設けられ、学部の自習室には自由に閲覧できる専門書が配備されており、パソコン実習室も昼夜開放制にしている。試験の答案やレポートは学生に返却され、解答例や採点基準等が学部ホームページの学生向け掲示板に掲載されている。卒業研究では、6月に提出する卒業研究計画書に加えて、プログレスレポートと活動報告書を毎月提出させ、統一された評価基準（資料Ⅱ－Ⅰ－10：水産学部卒業研究評価基準）を用いて単位認定している。これらにより、学生の主体的な学習を促すと同時に、単位の実質化並びに学位の質的水準の確保を目指している。

資料Ⅱ－Ⅰ－9：単位制について（出典：平成27年度履修の手引きより抜粋）

大学は、学習の修了を単位の認定によって行っています。

大学を卒業するには、一定の年限内に、定められている一定数以上の単位を修得する必要があります。単位は、各学期に履修する1授業科目について、授業に一定時数出席し、かつ考査に合格すると1単位もしくは2単位が修得できます。1単位とは、教室内外の学習（授業と自宅等の学習）を合わせた標準45時間の学習を要する内容をもって構成されているもので、授業の実施形態により教室内で行う授業時間数と自宅等の学習を行う時間数が、次のように定められています。

- ① 通常の講義 ---- 教室内での授業15時間 + 自宅等での学習30時間
- ② 演習 ----- 教室内での授業30時間 + 自宅等での学習15時間
- ③ 実験・実習 ---- 教室内での授業（実験・実習）45時間

1校時の授業時間は90分ですが、単位の計算をする場合には、この90分をもって2時間と計算しています。なお、集中講義等を除き1授業科目について毎週1回、計15回（30時間）の授業が行われますが、単位制の観点から全回出席することが原則です。

資料Ⅱ－Ⅰ－10：水産学部卒業研究評価基準（出典：水産学部教務委員会資料）

卒業研究の学習教育目標				
基準 A: 海洋あるいは海洋に関連する産業などに接する機会を通じ、それらの現状、問題点、あるいは社会の要求について多面的に考える能力 基準 B: 水産技術をはじめとする科学技術が社会および自然に及ぼす影響・効果を理解し、これらの技術を将来扱うものとしての責任を自覚できる能力 基準 E: 当該分野の専門技術に関する基礎的知識とそれらを応用する力 基準 F: 水産業を取り巻く社会の要求に基づいた調査・研究を遂行するための計画を企画する基礎能力 基準 G: 日本語による論理的な記述力、口頭発表能力、討論などのコミュニケーション能力 基準 I: 課題について自主的、継続的に学習できる能力 基準 J: 調査・研究の計画に基づいて調査・研究を遂行するとともに、その結果をまとめる能力				
評価基準案				
下表の 10 項目について 10 点満点で採点し、合計点で評価する。 ただし、すべての項目が 6 点以上でなければ、合格とならない。 評語 A A (100～90 点)、A (89～80 点)、B (79～70 点)、C (69～60 点)、D (59 点以下)				
項目	評価基準	目標	評価資料	点数
1	卒業研究計画書・卒業論文において、研究テーマに関連する水産科学の現状と問題点、社会における位置づけや意義が理解され説明されていると認められる。	A	卒業研究計画書・卒業論文	
2	卒業研究計画書・卒業論文において、研究テーマに関連する科学技術が社会および自然に及ぼす影響の理解や技術を扱う際の責任の自覚が認められる。	B	卒業研究計画書・卒業論文	
3	卒業研究発表会・卒業論文から、研究テーマに関する基礎的知識とそれらを応用する力が十分備わっていると認められる。	E	卒業研究発表会・卒業論文	
4	卒業研究計画書において水産業を取り巻く社会の要求に基づいた課題が提示され、それに対してどのように取り組み、問題を解決するかという具体的な計画が立案されている。	F, J	卒業研究計画書	
5	卒業研究プロGRESSレポートにおいて、自身が企画した研究計画に沿って、自主的に調査・研究を遂行し、適宜必要な計画の見直しが行われていることが認められる。	F, I, J	卒業研究プロGRESSレポート	
6	卒業研究計画書・卒業論文において、日本語による論理的な記述が行われていると認められる。	G	卒業研究計画書・卒業論文	
7	卒業研究プロGRESSレポートから、各所属研究室のゼミで口頭発表と討論が定期的に行われていることが認められる。	G	卒業研究プロGRESSレポート	
8	卒業研究中間発表会・卒業研究発表会における発表と質疑応答を通して、論理的かつ説得力のある発表および討論を行う能力が認められる。	G	卒業研究中間発表会・卒業研究発表会	
9	卒業研究活動報告書から、継続的に調査・研究が行われていることが認められる。	I	卒業研究活動報告書	
10	卒業研究中間発表会、卒業論文発表会、卒業論文において、遂行した調査・研究の結果が明確にまとめられていることが認められる。	J	卒業研究中間発表会・卒業研究発表会・卒業論文	
合 計				

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) JABEE の認定基準に沿った学習教育到達目標を掲げて、講義・演習・実験・実習で構成される体系的なコース制教育が実施されている。第 1 期中期目標期間末以降、養成しようとする人材像に応じた授業科目の新設、学生の主体的学習を促す e ラーニング・学生ポートフォリオの活用などの工夫が行われている。また、学生が授業の目的を的確に把握し、自己学習を促すようなシラバス作成がなされており、履修科目の登録の上限設定や卒業研究評価基準の制定などを通して単位の実質化が図られている。講義室での授業以外に、学生実験室、臨海実習施設、練習船といった教育施設が整備され、適切に使用されている。他学部・他大学の科目履修も可能とし、リメディアル教育やインターンシップの充実など、学生や社会からの要請に対応したカリキュラムが組まれている。これらのことから、高い水準の教育内容が適切な方法で行われていると判断できる。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

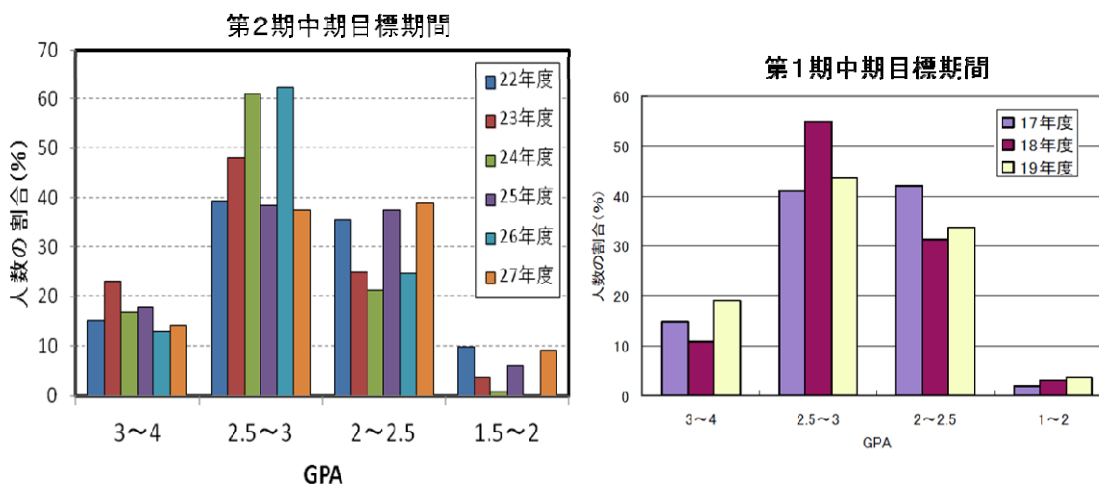
本学部の教育は JABEE 認定基準に対応した水産学プログラムの修了要件と卒業要件を同じにしているため、卒業生は同時にプログラムの修了生となる。本プログラム修了生は文部科学大臣が指定する技術者教育の認定教育課程を修了したものとみなされ、技術士国家試験の一次試験が免除される。

各学年末(平成 27 年度)の取得単位数が授業料免除に係る成績基準の標準修得単位数(1 年次 35 単位, 2 年次 70 単位, 3 年次 105 単位)に達した学生数は, 1 年次で 90%, 2 年次で 80%, 3 年次で 81%である(別添資料 10:各学生の取得単位数)。標準卒業年数(4 年)で卒業した学生数は, ここ 6 年間は 71~83%である(資料Ⅱ-Ⅱ-1:入学年度別卒業生数)。卒業時の GPA は, 卒業生の 13~23%が 3 以上であり, GPA が 2 以下の学生は全体の 0~10%となっている(資料Ⅱ-Ⅱ-2:卒業時の GPA)。卒業時の GPA 3 以上の学生割合は, 第 1 期中期目標期間(10~20%)と比較して約 3 ポイント増加している。

資料Ⅱ-Ⅱ-1:入学年度別卒業生数 (出典:水産学部調べ)

入学年度	入学者数	22年度卒業生数	23年度卒業生数	24年度卒業生数	25年度卒業生数	26年度卒業生数	27年度卒業生数	計
H19	118	92 (78%)	12 (10%)	4 (3%)	0 (0%)	1 (1%)		109 (92%)
H20	110		83 (75%)	16 (15%)	1 (1%)	0 (0%)		100 (91%)
H21	117			88 (75%)	12 (10%)	2 (2%)	1 (1%)	103 (88%)
H22	111				79 (71%)	17 (15%)	2 (2%)	98 (88%)
H23	117					97 (83%)	13 (11%)	110 (94%)
H24	116						96 (83%)	96 (83%)

資料Ⅱ-Ⅱ-2:卒業時の GPA 分布 (出典:水産学部調べ)



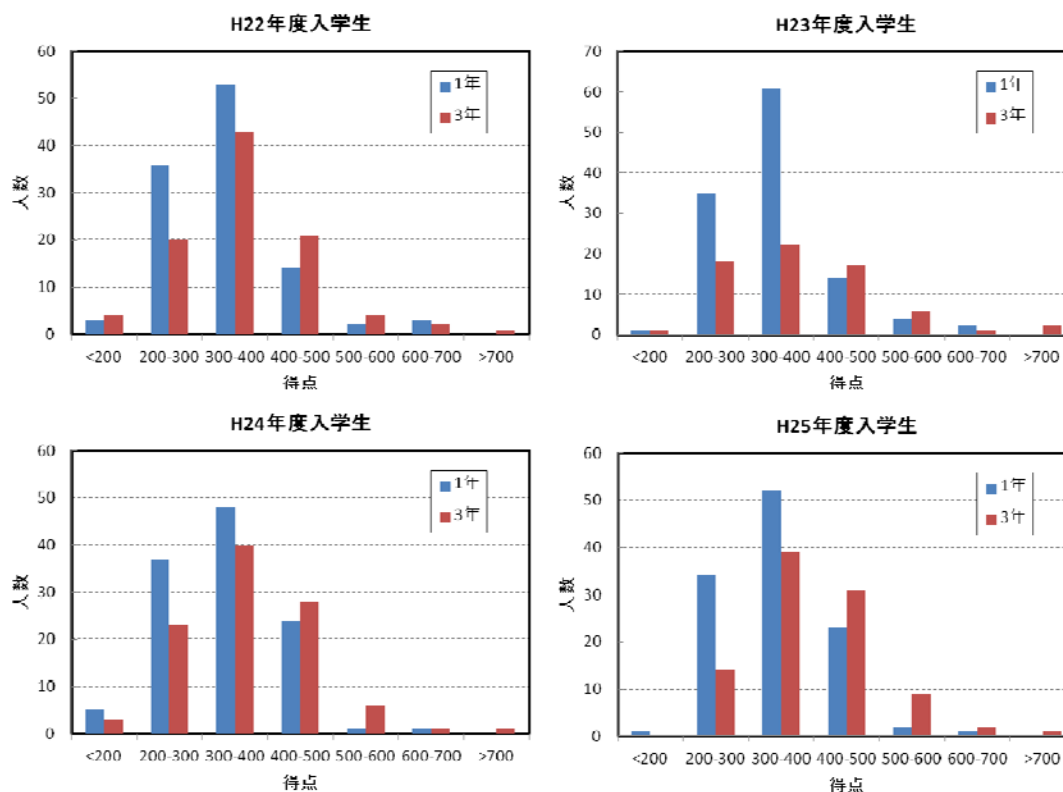
$$GPA = (AA \text{ の単位数} \times 4 + A \text{ の単位数} \times 3 + B \text{ の単位数} \times 2 + C \text{ の単位数} \times 1) \div \text{総修得単位数}$$

長崎大学の第 2 期中期計画「国際人として必要な英語によるコミュニケーション能力を涵養する」に対応した水産学プログラムの学習教育目標 H「国際的に通用するコミュニケーション基礎能力」を修得させるために, 学部独自の授業科目として, 2 年次に英語会話 I, 3 年次に英語会話 II, 海洋生物科学英語及び海洋環境科学英語を開設し, 1 年次と 3 年次の前期終了時に TOEIC 受験を全員に課している。TOEIC の成績は, 1 年次に比べて 3 年次

長崎大学水産学部 分析項目Ⅱ

の点数が高くなっており（資料Ⅱ－Ⅱ－3：TOEIC 試験における獲得点）、100 点以上点数が上がった学生も 11～24%程度みられる（資料Ⅱ－Ⅱ－4：1 年次から 3 年次への TOEIC 点数の変化）。

資料Ⅱ－Ⅱ－3：TOEIC 試験における獲得点 （出典：水産学部調べ）



資料Ⅱ－Ⅱ－4：1 年次から 3 年次への TOEIC 点数の変化 （出典：水産学部調べ）

	H22 年度 入学生	H23 年度 入学生	H24 年度 入学生	H25 年度 入学生
増分の平均	23.0	34.2	35.0	53.9
100 点以上増加した学生 の割合	11.2%	15.1%	12.9%	24.0%

本学部では高校理科及び水産の教職課程を設けており、毎年 10 名前後が教員免許を取得している（資料Ⅱ－Ⅱ－5：教員免許取得状況及び教員就職状況）。学生表彰については、GPA の最も高い卒業生に学長賞、各教育（履修）コースで GPA の最も高い卒業生に水産学部優秀賞、卒業研究発表会で優れた発表を行った学生にベストプレゼンテーション賞を授与している。そのほか、水産学部の課外活動や社会貢献のボランティア活動が学長賞を受賞している（資料Ⅱ－Ⅱ－6：学生表彰の状況）。

資料Ⅱ－Ⅱ－5：教員免許取得状況及び教員就職状況 （出典：水産学部調べ）

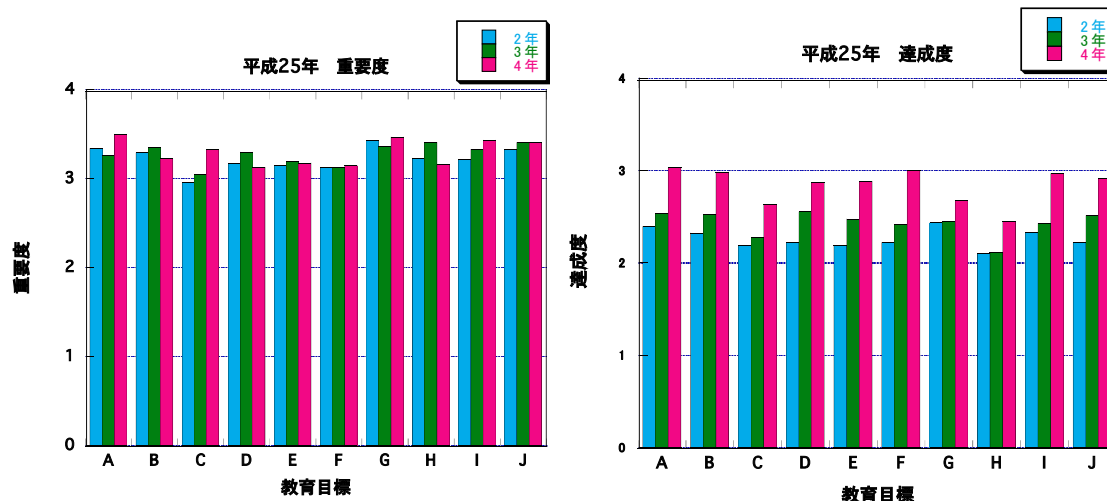
教員免許の種類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
高等学校教諭一種（理科）	17 人	13 人	12 人	10 人	6 人	10
高等学校教諭一種（水産）	13 人	4 人	6 人	3 人	2 人	6
免許状取得者の実人数	20 人	13 人	15 人	10 人	7 人	10
教員就職者数	0 人	0 人	2 人	2 人	1 人	2

資料Ⅱ－Ⅱ－6：学生表彰の状況（学業優秀賞以外の受賞）（出典：長崎大学ホームページ）

年度	受賞名	受賞者・団体
22	学長賞	課外活動：男子端艇部
23	学長賞	課外活動：男子端艇部
24	学長賞	課外活動：女子端艇部
	学長賞	社会貢献：水産学部学友会（海浜清掃活動）
	「ながさき水産業大賞」特別賞	社会貢献：水産学部学友会（海浜清掃活動）
25	学長賞	課外活動：女子端艇部
	学長賞	社会貢献：4年次生1名（ピア・サポーター活動）
26	学長賞	その他：ながさき海援隊（海浜清掃活動）
27	なし	

資料Ⅱ－Ⅱ－7：学習教育目標に関する学生アンケート結果

（出典：水産学部調べ）



（目標の重要度：4. 特に重要， 3. 重要， 2. どちらかという重要， 1. 不要）

（目標の達成度：4. 十分達成できた， 3. 達成できた， 2. 大学生として最低限必要なレベルまでは達成したと思う， 1. 達成度は大学生として不十分だと思う）

<学習教育目標>

- A. 海洋あるいは海洋に関連する産業等に接する機会を通じ、それらの現状、問題点、あるいは社会の要求について多面的に考える能力
- B. 水産技術をはじめとする科学技術が社会及び自然に及ぼす影響・効果を理解し、これらの技術を将来扱う者としての責任を自覚できる能力
- C. 数学及び自然科学に関する基礎的知識を習得し、それらを専門分野に応用できる能力
- D. 水産生物資源に関する基礎、持続生産に関する基礎、水系－地球環境に関する基礎、水産物の利用に関する基礎的知識とそれらを応用できる能力
- E. 4つの水産学の専門基礎分野（海洋生産管理学、海洋生物学、海洋応用生物化学、海洋環境科学）の中から一つを選択し、当該分野の専門技術に関する基礎的知識とそれらを応用できる能力
- F. 水産業を取り巻く社会の要求に基づいた調査・研究を遂行するための計画を企画する基礎能力
- G. 日本語による論理的な記述力、口頭発表能力、討論などのコミュニケーション能力
- H. 外国語を用いたコミュニケーション基礎能力
- I. 課題について自主的、継続的に学習できる能力
- J. 計画に基づいて調査・研究を実行するとともに、その結果をまとめる能力

長崎大学水産学部 分析項目Ⅱ

在学中の学業の成果の把握においては、水産学プログラムの学習教育目標の重要度及び達成度に関する学生アンケートを、年度初めに実施している。その集計結果（資料Ⅱ－Ⅱ－7：学習教育目標に関する学生アンケート結果）から、重要度に関しては、全ての目標を「3. 重要」ないし「4. 特に重要」と考えていることがわかる。達成度については全て高学年ほど高い値を示しており、卒業時点には「2. 大学生として最低限必要なレベルまでは達成したと思う」及び「3. 達成できた」と感じられるようになっている学生が多い。但し、外国語能力に関する目標Hの達成度が、他の目標と比べてやや低い傾向がある。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 本学部では JABEE の国際基準に基づく教育を実施しており、JABEE が保証する資質能力を有した卒業生を輩出している。単位取得状況及び卒業状況は概ね良好な水準を維持しており、卒業時の GPA が 3 以上の学生割合は第 1 期中期目標期間と比較して増加している。社会貢献に関する学生の意識も高く、学長賞などの表彰を受けている。外国語能力については、TOEIC 点数が在学中に確実に伸びており、上昇幅も増加傾向にある。これらのことから、学業成果の状況は良好であり、関係者の期待に応えていると判断される。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成22～27年度の就職率は、79～93%と比較的高い水準を維持するとともに、徐々に上昇している(資料Ⅱ-Ⅱ-8：卒業後の進路)。本学部に対する求人数は、平成26年度には景気回復を反映してやや増加に転じた。最近の就職・活動開始時期の変更に対応して頻繁にガイダンスを実施し、ほぼ従来通りの就職率を維持している。

就職を希望しない学生数は3～6名程度であり、学生の就職に対する意識は高い。大学院(専攻科を含む)の進学率も比較的高く、平成22～27年度は37～46%であった。主な就職先は、製造業と卸売り小売りが最も多く、次いで農林漁業、情報通信・運輸業、サービス業、教育、公務など多岐にわたっており、多くの卒業生が水産学の係わる社会の各分野において専門的・技術的職業に就いている(資料Ⅱ-Ⅱ-9：就職先産業別内訳)。

資料Ⅱ-Ⅱ-8：卒業後の進路 (出典：水産学部調べ)

			H22	H23	H24	H25	H26	H27
卒業生数			109	99	110	93	117	112
就職希望者数			57	57	64	42	65	59
就職者数			45	47	57	39	59	50
就職率(%)			78.9	82.5	89.1	92.9	90.8	84.7
就職内訳	規模別	大企業	21	21	16	14	31	21
		中企業	12	9	15	12	13	17
		小企業	6	11	11	8	7	5
	教員		0	0	2	2	1	2
	公務員		6	6	13	3	7	5
	計		45	47	57	39	59	50
就職先状況	求人件数		1431	-	117	112	318	563
	就職先所在地	北海道・東北地区	0	0	1	0	2	1
		関東地区	10	9	13	6	12	15
		中部地区	2	4	1	5	7	5
		近畿地区	4	3	8	6	5	5
		中国・四国地区	1	6	7	5	5	2
		九州地区(長崎県を除く)	19	8	13	10	17	10
		長崎県	9	17	14	7	11	12
		外国	0	0	0	0	0	0
計		45	47	57	39	59	50	
就職未定者			12	10	7	3	6	9
進学・その他	進学	大学院	41	35	34	35	41	37
		専攻科	3	3	7	8	4	11
		大学・研究生	0	1	0	0	2	0
	留学・専修学校・各種学校等		2	0	0	2	2	3
	就職を希望しない者		6	3	5	6	3	2
計		52	42	46	51	52	53	

長崎大学水産学部 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ－Ⅱ－9：就職先産業別内訳
就職先産業別内訳

(出典：水産学部調べ)

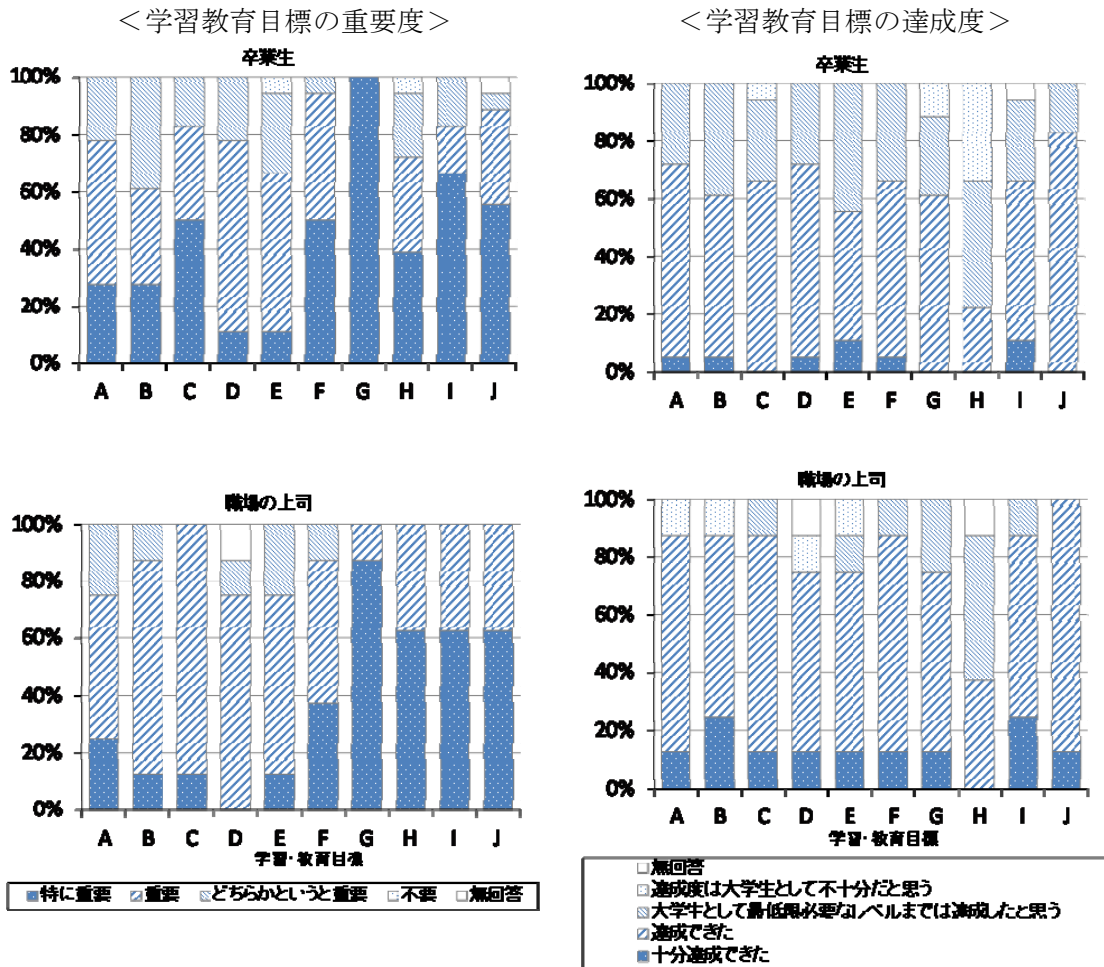
産業別	就職者数					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
農林漁業	5	6	3	4	3	1
鉱業・砕石業・砂利採取業	1	0	0	0	0	0
建設業	0	0	1	0	1	1
製造業	12	9	12	9	14	8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	0	0
情報通信業，運輸業，郵便業	6	4	5	2	3	5
卸売業・小売業	7	10	13	10	15	13
金融業・保険業	0	0	0	2	2	4
不動産業，物品賃貸業	0	0	0	0	0	2
学術研究，専門・技術サービス	1	3	2	2	2	4
宿泊業，飲食サービス業	2	1	1	0	2	3
生活関連サービス業，娯楽業	1	1	2	1	4	1
教育，学習支援事業	2	2	2	3	5	2
医療，福祉	0	4	1	0	1	1
複合サービス事業	0	0	0	1	0	0
サービス業（他に分類されない）	2	1	2	1	0	0
公務	6	6	13	3	7	5
分類不能	0	0	0	1	0	0
合 計	45	47	57	39	59	50

教員・公務員別		就職者数					
		H22	H23	H24	H25	H26	H27
教 員	国公立	0	0	1	1	1	1
	私立	0	0	1	0	0	1
公務員	国家（教員を除く）	0	0	0	0	0	0
	地方（教員を除く）	6	6	13	7	7	5
		6	6	15	5	8	7

平成 19～24 年度卒業生及びその職場の上司を対象として本学部の学習教育目標の重要度と達成度に関するアンケート調査（資料Ⅱ－Ⅱ－10：学習教育目標に関する卒業生及びその職場の上司に対するアンケート結果）によると，卒業生，職場の上司ともに，日本語コミュニケーション能力（G），自主性・継続性（I）及び解析能力（J）の重要度が高い。基礎知識と応用力（D）及び外国語能力（H）の重要度には，上司と卒業生の間にやや差が見られる。目標の達成度では，外国語能力（H）を除いて上司には全体的にほぼ達成されていると判断されている。

上記の結果を，平成 13～18 年度卒業生を対象に行った同じアンケート調査結果と比較すると（資料Ⅱ－Ⅱ－11：卒業生及びその職場の上司に対するアンケート結果の比較），職場の上司が卒業生に対して目標が達成できている（平均達成度 3 以上）と評価した項目数は，以前の調査では 0 だったのに対して，第 2 期中期目標期間では大幅に増加しており，関係者の期待に概ね応えられるようになってきている。

資料Ⅱ－Ⅱ－10：学習教育目標に関する卒業生及びその職場の上司に対するアンケート結果
(出典：水産学部調べ)



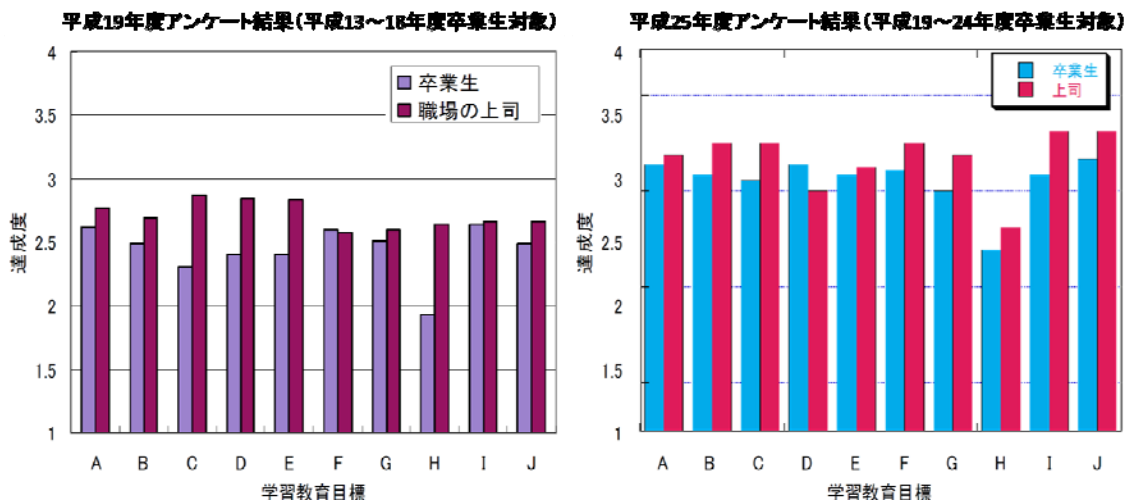
(アンケート調査は平成 19～24 年度卒業生及びその職場の上司を対象として平成 25 年度に実施)

＜学習教育目標＞

- A. 海洋あるいは海洋に関連する産業等に接する機会を通じ、それらの現状、問題点、あるいは社会の要求について多面的に考える能力
- B. 水産技術をはじめとする科学技術が社会及び自然に及ぼす影響・効果を理解し、これらの技術を将来扱う者としての責任を自覚できる能力
- C. 数学及び自然科学に関する基礎的知識を習得し、それらを専門分野に応用できる能力
- D. 水産生物資源に関する基礎、持続生産に関する基礎、水系－地球環境に関する基礎、水産物の利用に関する基礎的知識とそれらを応用できる能力
- E. 4 つの水産学の専門基礎分野（海洋生産管理学、海洋生物科学、海洋応用生物化学、海洋環境科学）の中から一つを選択し、当該分野の専門技術に関する基礎的知識とそれらを応用できる能力
- F. 水産業を取り巻く社会の要求に基づいた調査・研究を遂行するための計画を企画する基礎能力
- G. 日本語による論理的な記述力、口頭発表能力、討論などのコミュニケーション能力
- H. 外国語を用いたコミュニケーション基礎能力
- I. 課題について自主的、継続的に学習できる能力
- J. 計画に基づいて調査・研究を実行するとともに、その結果をまとめる能力

資料Ⅱ－Ⅱ－11：卒業生及びその職場の上司に対するアンケート結果の比較

(出典：水産学部調べ)



(目標の達成度：4.十分達成できた，3.達成できた，2.大学生として最低限必要なレベルまでは達成したと思う，1.達成度は大学生として不十分だと思う)
 (学習教育目標A～Jの内容については，資料Ⅱ－Ⅱ－10と同じ)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 卒業生の就職率は高く，学部で学んだ知識を生かして社会の各分野において専門的・技術的職業に就いている。大学院進学者の割合も高く，高度な専門知識・技術の修得に対する学生の高い意欲を反映している。

また，第1期中期目標期間と比較して，学習教育目標の達成度に関する卒業生及び職場の上司の評価が改善しており，外国語能力を除くと，関係者の期待に概ね応えられるようになってきている。これらの結果は，在学中の学業の成果と教育目的の達成状況を反映したものと考えられる。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

水産学部で平成13年度から開始した水産学プログラムは、日本技術者教育認定機構(JABEE)の基準を満たすものとして平成15年度に認定を受け、その後17年度に中間審査、平成20年度と26年度には継続審査を受審した。第2期中期目標期間の平成26年度の審査結果では、27項目中3項目においてC懸念の判定であったが、他の点検項目はすべてA適合と判定された(資料Ⅲ-I-1:平成26年度JABEE継続審査の結果)。C判定を受けた項目については、それぞれ、平成26年度中に水産学部卒業研究評価基準を制定、平成27年度の学部FDへの教員参加率96%を達成、文部科学省から代船建造費の平成28・29年度予算内示を受けたことにより改善済みである。第1期中期目標期間に受審した平成20年度の審査結果(資料Ⅲ-I-2:平成20年度JABEE継続審査の結果)でも卒業研究のデザイン能力や学部FDに関する指摘を受けていたが、平成27年度中に全て対応を終えたことから、水産学部のPDCAサイクル機能により教育水準の質が持続的に高められていることが客観的に示されたといえる。

資料Ⅲ-I-1:平成26年度JABEE継続審査の結果(2015年3月9日)

(出典:一般社団法人日本技術者教育認定機構 認定審査結果報告書)

点検項目	審査結果	根拠・指摘事項
基準3 教育手段		
3.1 教育方法		
(2)カリキュラムの設計に基づいて、科目の授業計画書(シラバス)が作成され、当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。また、それに従って教育が行われていること。シラバスでは、それぞれの科目ごとに、カリキュラム中での位置付けが明らかにされ、その教育の内容・方法、達成目標、成績の評価方法・評価基準が示されていること。また、シラバスあるいはその関連文書によって、授業時間が示されていること。	C	卒業研究についてはデザイン能力に関する評価基準等が示されていないことから、改善が望まれる
3.2 教育組織		
(3)教員の質的向上を図る仕組み(ファカルティ・ディベロップメント)があり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに従った活動が行われていること。	C	全学のFDと学部のFDが存在しHPで概要、年間スケジュール、実施報告を開示している さらに、FD報告書も作成されている しかし、参加者が少ないので、改善が望まれる。
基準4 教育環境・学生支援		
4.2 財源		
プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な施設、設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。	C	代船建造のための資金調達等の財源確保のための努力がなされているが、予算獲得のための一層の努力が望まれる。

上記以外の項目は全てA適合と判定。

資料Ⅲ－Ⅰ－２：平成 20 年度 JABEE 継続審査の結果（2009 年 4 月 23 日）

（出典：2014 年長崎大学水産学部外部評価報告書）

点検項目	審査結果	根拠・指摘事項
基準 1 学習・教育目標の設定と公開		
1.		
(1) 自立した技術者の育成を目的として、下記の (a)–(h) の各内容を具現化したプログラム独自の学習・教育目標が設定され、広く学内外に公開されていること。また、それが当該プログラムに関わる教員および学生に周知されていること。	C	目標を各科目へ展開させる段階で対応関係に若干の混乱が認められるので、特に教員への周知徹底が望まれる。また、卒業研究におけるデザイン能力すなわち問題解決能力をシラバスに明示することが望まれる。
基準 3 教育手段		
3.3 教育組織		
(2) 教員の質的向上を図る仕組み（ファカルティ・ディベロップメント）があり、当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また、それに関わる活動が実施されていること。	C	教育改善に対応したより多様な FD の開発が望まれる。
基準 6 教育改善		
6.2 継続的改善		
(1) 教育点検の結果に基づき、基準 1-6 に則してプログラムを継続的に改善するシステムがあり、それに関する活動が実施されていること。	C	改善に関する委員会等の権限が明確でない、また一元的かつ継続的に推進する機能が明確でないので、改善が望まれる。

上記以外の項目は全て A 適合と判定。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

英語力の向上のために、英語会話Ⅰ、Ⅱ、海洋生物科学英語、海洋環境科学英語など学部独自の英語授業の配置、1年次と3年次のTOEIC受験に加え、英語授業における習熟度別クラス編成などの取組を行ってきた。しかし、学生や卒業生の外国語能力の達成度が他の教育目標よりも低いことや、グローバル能力への社会的要請が強まっていることから、一層の英語能力の修得に向けた取組を開始した。長崎大学のCALLシステム（Computer Assisted Language Learning System）を利用した自習コースを1年次から4年次まで設けるとともに、学部の英語補習授業の内容と受講者の選定基準を見直し、出席を促す仕組みを整備した。その結果、CALLシステムの英語自習に取り組んだ学生が、平成27年度1年生で8割に達するとともに英語補習授業の受講者が増加し、第1期中期目標期間には見られなかったTOEIC700点以上の学生が出るなど、特に1年生のTOEIC成績の向上につながった（資料Ⅲ－Ⅱ－1：TOEIC平均点と700点以上の学生数の推移）。

資料Ⅲ－Ⅱ－1：TOEIC平均点と700点以上の学生数の推移（出典：水産学部調べ）

実施年度	1年生 平均点	3年生 平均点	700点以上の学生数	
			1年生	3年生
H27	431.2	393.7	3	1
H26	395.6	364.6	1	1
H25	339.8	369.5	0	2
H24	329.5	359.3	0	1

10. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	10-4
	分析項目 I 教育活動の状況	10-4
	分析項目 II 教育成果の状況	10-12
III	「質の向上度」の分析	10-17

I 教育学研究科の教育目的と特徴

I-1 教育目的

本研究科の教育目的は、本学の中期目標「修士・博士前期、専門職学位課程においては、各研究科・専攻において育成すべき高度専門職業人像にしたがって教育内容の実質化を進め、高度な実践的能力を有する人材を輩出する」の下、次のように設定されている。

(1) 平成 22 年度～25 年度まで

本研究科は、精深な専門的知識・技能を授けることにより、創造性豊かな研究能力及び高度な教育実践力を有する教育研究の中核となる人材を養成し、併せて現職教員の再教育に努め、教員の資質の向上及び学校教育の振興に資することを目的とする。

この研究科の目的を受けて、専攻ごとに次の目的と目指す人材像が設定されている。

①教科実践専攻

本専攻では、各教科教育分野に関する高度な専門知識及び能力を修得させるとともに、教育学及び心理学についての基礎的素養を基に、教科に関する高い実践能力及び研究能力を備えた教員を養成することを目的とする。

目指す人材像は、次のとおりである。

- 研究能力を生かして、実践の改善を行える教員
- 教材を効果的に使い、児童生徒の学習に対する納得を得られる教員
- 教科の枠を越えた視点を持ち、それを授業に生かせる教員

②教職実践専攻

本専攻では、小学校等教育における高度な実践能力及び優れた資質を有する教員を養成することを目的とする。

目指す人材像は、次のとおりである。

- 一人ひとりの児童生徒のニーズを理解し、的確に対応できる能力を持った教員
- 高い実践能力を持ち学校現場でリーダーとなれる教員
- 学校の機能を飛躍的に向上させるマネジメント能力を備えた教員

(2) 平成 26 年度～現在まで

本研究科は、精深な専門的知識・技能を授けることにより、創造性豊かな研究能力及び高度な教育実践力を有する人材を養成し、併せて現職教員の再教育に努め、教員の資質の向上及び学校教育の振興に資することを目的とする。

この研究科の目的を受けて、教職実践専攻では、小学校等教育における高度な実践能力及び優れた資質を有する教員を養成することを目的とする。そして、本専攻では、教職と教科に関する高度な専門的知識と能力を習得し、学校教育における優れた実践能力と課題解決能力を備えた教員の養成及び優れた資質を有する教員を養成することを目指している。

目指す人材像は、次のとおりである。

- 1) 一人ひとりの児童生徒のニーズを理解し、的確に対応できる能力
- 2) 優れた授業実践力と適切な教科指導力
- 3) 教職と教科に関する知識と能力を生かし、教育改善ができる能力
- 4) 高い実践能力と研究能力を備えたスクールリーダーとなれる資質・能力
- 5) 自らの教育課題を設定し、課題解決に向けて探求し続ける能力
- 6) 教育を担う専門職としての使命感と責任感

I-2 教育学研究科の教育の特徴

本研究科における教育の特徴について、改組前後に分けて示す。

(1) 平成 22 年度～25 年度まで

専攻内コースと教育の特徴は、次のとおりである。

①教科実践専攻

- 1) 言語文化と社会の教育コース、数理の教育コース、生活と身体 of 教育コース、芸術と文化活動の教育コースの、4 コースを開設する。

- 2) 履修上の多様なニーズに応えるために、1年プログラム、2年プログラム、3年プログラムを開設する。
 - 1年プログラム：現職教員を対象とし、1年間で修了するプログラム。
 - 2年プログラム：2年間で修了する標準プログラム。
 - 3年プログラム：3年間で、1種及び専修の教員免許状を取得し修了するプログラム。
- 3) 授業科目は、専攻共通科目、コース共通科目、プログラム共通科目、専修免許科目から構成し、修了に必要な単位を30単位とする。

②教職実践専攻

- 1) 子ども理解・特別支援教育実践コース、学校運営・授業実践開発コース、理科・ICT教育実践コース、国際理解・英語教育実践コースの、4コースを開設する。
- 2) 履修上の多様なニーズに応えるために、1年プログラム、2年プログラム、3年プログラムを開設する。
 - 1年プログラム：現職教員を対象とし、1年間で修了するプログラム。
 - 2年プログラム：2年間で修了する標準プログラム。
 - 3年プログラム：3年間で、1種及び専修の教員免許状を取得し修了するプログラム。
- 3) 授業科目は、専攻共通科目、コース科目、教育実習科目から構成し、修了に必要な単位を45単位とする。

(2)平成26年度～現在まで

専攻内コースと教育の特徴は、次のとおりである。

①教職実践専攻

- 1) 子ども理解・特別支援教育実践コース、学級経営・授業実践開発コース、教科授業実践コースの、3コースを開設する。
- 2) 履修上の多様なニーズに応えるために、1年プログラム、2年プログラム、3年プログラムを開設する。
 - 1年プログラム：現職教員を対象とし、1年間で修了するプログラム。
 - 2年プログラム：2年間で修了する標準プログラム。
 - 3年プログラム：3年間で、1種及び専修の教員免許状を取得し修了するプログラム。
- 3) 授業科目は、専攻共通科目、コース科目、教育実習科目、実践研究指導科目から構成し、修了に必要な単位を47単位とする。
- 4) 専攻共通科目においては、共通5領域に加えてICT活用に関する科目を加え、ICT活用能力の向上を図る。また、特別支援教育や国際理解教育については専攻共通科目の選択科目として設定する。
- 5) 理論と実践との架橋を図るために、実習について省察する必修科目として実践研究指導科目「学校教育実践研究1～4」を設け、実習計画の作成、課題や実習内容等の検討、実践研究の計画・実施、実践研究報告書作成を支援する。
- 6) 「学校教育実践実習1～5（初等）」、「学校教育実践実習1～5（中等）」及び「学校教育実践研究1～4」は、各学生をそれぞれ2人以上の教員で担当、指導する。

[想定する関係者とその期待]

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び教育委員会を想定する関係者としている。その期待とは、本研究科修了生が、理論と実践の往還を通して高度な教育実践力を身に付け、初等・中等教育における課題解決のリーダーとなること及び学校教育を通して地域文化の向上に寄与することである。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1)平成 22 年度～25 年度まで

平成 25 年度までの本研究科の構成は資料 1-1 に示すとおりである。

資料 1-1 から分かるように、本研究科は、修士課程の教科実践専攻と専門職学位課程（教職大学院）の教職実践専攻の 2 専攻から構成されている。また、教科実践専攻内には言語文化と社会の教育コース、数理の教育コース、生活と身体 of 教育コース、芸術と文化活動の教育コースの 4 コースが、教職実践専攻内には子ども理解・特別支援教育実践コース、学校経営・授業実践開発コース、理科・ICT 教育実践コース、国際理解・英語教育実践コースの 4 コースが開設されている。

資料 1-1：長崎大学大学院教育学研究科規程（改正前）

第 3 条 研究科に置く専攻、課程及びコースは、次のとおりとする。

専攻	課程	コース名
教科実践専攻	修士課程	言語文化と社会の教育コース 数理の教育コース 生活と身体 of 教育コース 芸術と文化活動の教育コース
教職実践専攻	専門職学位課程	子ども理解・特別支援教育実践コース 学校経営・授業実践開発コース 理科・ICT 教育実践コース 国際理解・英語教育実践コース

教科実践専攻の専任教員は 40 名（うち教授 29 名）で構成されており、教職実践専攻の専任教員は 15 名（うち教授 9 名）で構成されている。

また、入学定員は、教科実践専攻 18 名、教職実践専攻 20 名である。

(2)平成 26 年度～現在まで

平成 26 年度に行われた教職大学院への一本化により、教科実践専攻の募集が停止され、同専攻の 4 コースは教科授業実践コースの中に組み込まれている。また、この折に教職実践専攻の中にあつた「理科・ICT 教育実践コース」と「国際理解・英語教育実践コース」も教科授業実践コースの中に組み込まれた。平成 26 年度からの本研究科の構成は資料 1-2 に示すとおりである。教職実践専攻として 38 名の定員を設定しているが、コースごとの定員の設定は行っておらず、入学希望者の多寡に柔軟に対応するようにしている。

資料 1-2：長崎大学大学院教育学研究科規程（現在）

第 3 条 研究科に置く専攻、課程及びコースは、次のとおりとする。

専攻	課程	コース名
教職実践専攻	専門職学位課程	子ども理解・特別支援教育実践コース 学級経営・授業実践開発コース 教科授業実践コース

本研究科は国際文化講座、数理情報講座、芸術表現講座、生活健康講座、人間発達講座、初等教育講座の 6 講座からなる学部組織（資料 1-3）のうち、国際文化講座から 1 名、数理情報から 2 名、人間発達講座から 8 名に加えてみなし教員 3 名の 14 名が研究科の専任教員となっている。

長崎大学大学院教育学研究科 分析項目 I

資料 1 - 3 : 教育学部における講座と各専攻の教員数 (平成 28 年 1 月 20 日現在)

講座・専攻等		教授	准教授	助教	計
国際文化講座					15
内訳	国 語	1	2	0	3
	社 会	3	4	0	7
	英 語	3	2	0	5
数理情報講座					10
内訳	数 学	2	1	0	3
	理 科	3	4	0	7
芸術表現講座					10
内訳	音 楽	4	1	0	5
	美 術	3	2	0	5
生活健康講座					8
内訳	保健体育	1	1	1	3
	技 術	3	0	0	3
	家 庭	1	1	0	2
人間発達講座					20
内訳	教 育	5	9	0	14
	教育心理	1	3	0	4
	実践センター	2	0	0	2
初等教育講座		6	8	0	14
合 計		38	38	1	77

(出典：教育学部総務班教員名簿)

14 名の専任教員等の内訳は以下のとおりである。

資料 1 - 4 : 専任教員等の内訳

区 分		教授	准教授	計
専任教員	研究者教員	6	2	8
	実務家教員	1	5	6
兼任教員	研究者教員	13	9	22
	実務家教員			
計	研究者教員	19	11	30
	実務家教員	1	5	6

(出典：教育学部総務班教員名簿)

このうち、実務家の准教授 3 名が長崎県教育センターに所属する「みなし教員」である。本研究科では専任教員以外の教員も兼担として大学院教育に関わっている。特に指導教員に関しては、1 名の学生に対して複数の指導教員を組織する体制をとっており、それに教育実習部会から実習の対応をするための教員が割り当てられている。そして、ほとんどの授業科目において、研究者教員と実務家教員とのチーム・ティーチングによる、理論に偏重しない実践型の授業展開を行っている。

教育実践実習にあたっては、実習委員会の下に大学院専門の教育実習部会を設定し、大学院生と実習校のマッチングをコーディネートしている。特に、県教委と市教委との連携を密にとり、大学院生一人一人の研究テーマに沿って実習校を紹介してもらうなどの体制を整え、実習が円滑に実施できるようにしている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教科実践専攻(修士課程)を廃止し、教科指導の内容を教職実践専攻(専門職学位課程)の中に取り込むことにより、多様な授業方法を通して理論と実践の融合を図る指導体制がとられている点が評価できると判断した。また、実習を円滑に行うために教育実習部会を設置し、県教委・市教委との連携を図ることにより、実習内容を充実したものにしている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

(1)平成 22 年度～25 年度まで

本研究科教科実践専攻の各コースは、教職実践専攻に包含された理科と英語を除く、国語、社会、数学、技術、家庭、保健体育、音楽、美術の 8 教科により構成される。

資料 1-5 : 4つのコースと教科

言語文化と社会の教育コース	国語 社会
数理の教育コース	数学
生活と身体 of 教育コース	技術 家庭 保健体育
芸術と文化活動の教育コース	音楽 美術

(出典：平成 25 年度教育学研究科履修の手引き)

また、教科実践専攻内の各コースでは以下のような共通専攻科目とコース共通科目を設け、より幅広い教育能力を持った人材の育成を行っている。

資料 1-6 : 専攻共通科目とコース共通科目

専攻共通科目		教育学特論 学校教育心理学特論 教育実践演習 特別支援教育論 科学・技術・社会と教育 教育データの処理と解析 授業の科学
コース共通科目	言語文化と社会の教育コース	人文社会基礎総合演習 文化的資料活用実践演習 社会と言語 コミュニケーションの心理学
	数理の教育コース	
	生活と身体 of 教育コース	英語文献講読法 I 英語文献講読法 II データ解析法 科学実験法
	芸術と文化活動の教育コース	芸術文化史特論 芸術教育特論

(出典：平成 25 年度教育学研究科履修の手引き)

長崎大学大学院教育学研究科 分析項目 I

平成 25 年度までの研究科修了に必要な単位数は、資料 1－7 に示すように、教科実践専攻で 30 単位、教職実践専攻で 45 単位である。

資料 1－7：2つの専攻の単位数

	教職実践専攻	教科実践専攻
専攻共通科目	20	6
コース科目	15	
教育実習	10	
コース共通科目		24
プログラム共通科目		
専修免許科目		
計	45	30

(出典：平成 25 年度教育学研究科履修の手引き)

(2) 平成 26 年度～現在まで

本研究科の教科実践専攻は平成 26 年度に募集を停止し、教職実践専攻の 1 専攻に子ども理解・特別支援教育実践コース、学級経営・授業実践開発コース、教科授業実践コースの 3 コースを設け、それぞれのコースの目的に沿った教育が行われている。

各コースでの修了に必要な単位数は、資料 1－8 に示すように、専攻共通科目 20 単位、コース科目 13 単位、教育実習科目 10 単位、実践研究指導科目 4 単位の、合計 47 単位である。

資料 1－8：研究科修了に必要な単位数

授業科目	単位数
専攻共通科目	20
コース科目	13
教育実習科目	10
実践研究指導科目	4
計	47

(出典：平成 27 年度教育学研究科履修の手引き)

このうち、10 年以上の教職経験者で所定の基準を満たした修業年限 1 年の現職教員院生については、資料 1－9 に示すように、実践研究指導科目 2 単位、コース科目 15 単位である。また、専攻共通科目は 20 単位の内 12 単位を必修とし、8 単位以上を選択としている。

資料 1－9：基準を満たした修業年限 1 年の現職教員院生の単位数

授業科目	単位数
専攻共通科目	20
コース科目	15
教育実習科目	10
実践研究指導科目	2
計	47

(出典：平成 27 年度教育学研究科履修の手引き)

本教職実践専攻における専攻共通科目と、基本 5 領域の関係を資料 1－10 に示す。

資料 1－10 から分かるように、専攻共通科目には基本 5 領域に加えて ICT 教育の領域を開設している。これは近年増加している ICT 活用に関する教育現場の要求に応じるものであり、本専攻におけるカリキュラムの特色でもある。また、学部卒業院生と現職教員院生のレディネスの違いを考慮する必要がある科目には、学部卒業院生用科目名の末尾に「I」が、現職教員院生用科目名の末尾に「II」が付されている。

長崎大学大学院教育学研究科 分析項目 I





資料 1-10：基本的な 5 領域と専攻共通科目の関係

共通科目の領域	学部卒業院生	現職教員院生
教育課程の編成・実施に関する領域	学習指導要領と教育課程 I 小学校学習指導案の作成と研究 I グローバル化時代の世界の教育と日本の実践	学習指導要領と教育課程 II 小学校学習指導案の作成と研究 II グローバル化時代の世界の教育と日本の実践
教科等の実践的な指導方法に関する領域	教育の方法と評価 I 授業研究の理論と実践 I	教育の方法と評価 II 授業研究の理論と実践 II
生徒指導・教育相談に関する領域	児童生徒の理解と指導 I 教育相談と理論と実際 I	児童生徒の理解と指導 II 教育相談と理論と実際 II
学級経営、学校経営に関する領域	学級・学校の経営の実際 学校の危機管理 複式学級の教育と実際	学級・学校の経営の実際 学校の危機管理 複式学級の教育と実際
学校教育と教員の在り方に関する領域	教員の資質と職務 I	教員の資質と職務 II
ICT 教育	教育の情報化の研究と実際 ICT 活用実践	教育の情報化の研究と実際 ICT 活用実践

(出典：平成 27 年度教育学研究科履修の手引き)

本専攻では理論と実践の往還が重要な課題であるため、専攻共通科目やコース科目と教育実習科目との間に、実践研究指導科目である「学校教育実践研究」を設定している(資料 1-11)。これは実習の振り返りの場を設けることで、理論科目との関係性の理解や次の実習課題の明確化を行い、スムーズな往還の実現を意図している。

資料 1-11：教職大学院カリキュラム一覧

	子ども理解・特別支援 教育実践コース	学級経営・授業実践 開発コース	教科授業 実践コース
専攻共通科目 (20 単位)	必修科目 (12 単位)		
	選択科目		
コース科目 (13 単位)	選択科目 (自コースで 4 単位以上)	選択科目 (自コースで 4 単位以上)	選択科目 (自コースで 4 単位以上)
	必修科目 (4 単位)	必修科目 (4 単位)	必修科目 (4 単位)
 			
学校教育実践研究 1-4 (必修) (4 単位)			
 			
教育実習 (10 単位)	学校教育実践実習 1-5 (必修) (10 単位)		

(出典：長崎大学大学院教育学研究科課程認定申請書補足資料 平成 25 年度申請)

本専攻における教育実習(学校教育実践実習)の年間予定表を、資料 1-12 に示す。修了に必要な教育実習 10 単位は、年間を通して組み込まれていることが分かる。時間割上では火曜日が実習実施日に設定されており、指導教員が現場で指導することを想定している。また、大学院の夏季休業期間にあたる 9 月には、集中的に実習が組み込まれている。

資料 1-12：教育実習（学校教育実践実習）の年間予定表

	学年	曜日	月												
			4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
1P	現職教員	火	実習 4				実習 5								
2P	現職教員	1	火	実習 1			実習 2			実習 3			実習 4		
		2	火	実習 5											
	学部新卒者	1	火	実習 1			実習 2			実習 3					
		2	火	実習 4			実習 5								
3P		1・2													
		3	月・火	実習 1	実習 2				実習 3	実習 4	実習 5				

※1P：1年プログラム，2P：2年プログラム，3P：3年プログラムを意味する。
 (出典：長崎大学大学院教育学研究科案内 2015-2016)

教育実習（学校教育実践実習）の目標と内容を，資料 1-13 に示す。各実習の目標と内容の記述から，「学級経営，生徒指導，授業実践，教育相談，そして各コースの実践研究」が埋め込まれ，複数の指導教員による指導が行われていることが分かる。

資料 1-13 「学校教育実践実習 1～5 の目標と実習内容」

1	目標	学校，学年，学級の教育目標を達成するための条件整備の力量を向上させるために，物理的環境整備と人間関係的条件整備に関わる資質や能力の向上を目指す。また，児童・生徒理解に基づく生徒指導等に必要な資質や能力の向上を目指す。
	実習内容	学級経営補助や基本的な生活習慣づくりの補助など，学級担任教師の活動の観察や補助活動を通して，学級経営の意義と実際について理解を深め，実践できるようにする。また，各教室の掲示物，児童・生徒の座席配置，安全への配慮などを，観察や担任教師からの聞き取り等を通して理解し，実践できるようにする。 また，児童・生徒の行動観察や指導補助を通して，一人ひとりの児童・生徒の個性や集団としての特徴などについて，さらに児童・生徒が学校生活，学級生活に満足感を持ち，楽しい学校生活を作っていくための条件などについて理解を深め，集団づくりやソーシャルスキルを育てるための手だてを修得する。
2	目標	学校，学年，学級の教育目標を達成するための条件整備の力量を向上させるために，物理的環境整備と人間関係的条件整備に関わる資質や能力の向上を目指す。また，指導計画や学習指導案の作成，授業実践等を通して，教師としての使命感や教育観をより強固に形成するとともに授業力の一層の向上を目指す。
	実習内容	学級経営の計画，学校の組織運営(校務分掌)の在り方について演習を通して理解するとともに，学級づくりのためのソーシャルスキル訓練の実習，討論を通しての話し方・聴き方の育て方等の能力の向上を図る。さらに，学級通信の作成補助などを通して家庭と連携する力量を高める。また，事例研究などを通してP(計画)―D(実施)―C(評価)―A(改善)のマネジメントサイクルによる実践ができるようにする。 また，教育課程編成の在り方や運営，具体的取組について実践的に学び，年間(単元)指導計画や学習指導案の作成，学習材の開発，及び授業参観や授業補助，授業実践等の活動を通して，教師の日常の活動を学び，教師としての使命感や教育観をより強固に形成するとともに，授業力を一層向上させる。
3	目標	児童・生徒理解に基づく生徒指導，教育相談，特別支援教育，キャリア教育等に必要の資質や能力の向上を目指す。また，一人一人の児童生徒のニーズに合った指導・支援についての理解と適切な指導能力を培うことを目指す。
	実習内容	児童生徒の持っている力を引き出すために，生徒指導の3機能である「自己存在感を与える」「共感的な人間関係を育成する」「自己決定の場を与える」を適切に位置づけた学級経営や教科指導を計画し実践する。 また，教育相談的視点を生かした集団づくり・授業づくりを計画・実践し，教育上の配慮を必要とする児童生徒への合理的配慮の在り方についても理解し，実践する。 いじめ，不登校等の要因となる指導上の課題を見出し，改善のための具体的方策を考え取り組むなどの実践ができるようにする。

長崎大学大学院教育学研究科 分析項目 I

4 ・ 5	目標	学校教育にかかわる実践研究課題について、自ら立案した計画に沿って解決策を実践し、経験することで、学校におけるさまざまな課題に主体的に取り組むことのできる資質能力を培うこと。また、自ら実施した実践研究に基づいて「実践研究報告書」(最終レポート)を作成すること。
	実習内容	受講生は、自らの実践研究課題を設定し、実践研究を中心とする実習を主体的に行うことが求められる。そのため、実践研究課題や研究計画等を記した実習計画書を作成し、計画に沿って積極的に実習を行い、実習終了段階では検証計画に基づき自らの実習を評価し、「実践研究報告書」(最終レポート)を作成する。

(出典：長崎大学大学院教育学研究科教職実践専攻教育実習の概要平成 27 年度版)

なお、それぞれの実習には院生の研究目的に沿ったテーマを設定し、実践研究の視点を持たせた実習を行うようにしている。資料 1-14 は一人の大学院生が実習 1～5 で行った各実習のテーマを示している。資料 1-15 はその他の主な実習テーマである。

資料 1-14：学校教育実践実習の主なテーマの例

子ども理解	実習 1	児童の特性を活かした学級経営の在り方の探求
	実習 2	学級経営の一環としての授業実践の役割に関する研究
	実習 3	小学校におけるコミュニケーション能力の育成に関する探究
	実習 4・5	心理的トレーニングが小学生の対人関係能力向上に及ぼす効果に関する実践的研究
学級経営	実習 1・2	「コミュニケーション能力」を育むための学級経営
	実習 3	「コミュニケーション能力」を育むための生徒指導・教育相談
	実習 4・5	「ことばの力」を育む外国語活動の授業研究
教科授業実践	実習 1	中学校第 1 学年における学級経営の実際 ～小学校教育から中学校教育への円滑な連結方法に焦点を当てて～
	実習 2	合唱コンクールの取り組みによる学級集団の成長に与える影響
	実習 3	音楽表現の創意工夫をするための能力を身に付けさせる指導方法の工夫 ～器楽の活動に視点を置いて～
	実習 4・5	生徒に自信を持たせるための自己評価の方法の工夫 ～歌唱の活動において生徒自身が技能の高まりを実感することを目指して～

(出典：教育学部学務班資料)

資料 1-15：学校教育実践実習のその他の主なテーマの例

実習 1	生徒が他者との関係をつくる協働のあり方 技術科の授業における個に応じた学習指導～授業における学級経営及び生徒指導との関わり～ 生徒のつまずきを発見し改善させる指導法の研究 教育の情報化について、他教科の情報化についても取り組みたい 生徒の授業に対するやる気を引き出す教師の声かけの工夫
実習 2	児童・生徒の援助要請スキル獲得に向けた支援とソーシャル・サポートの方法についての検討 児童の実態に沿った授業のユニバーサルデザイン化と授業における合理的配慮の在り方 特別支援学校における自閉症スペクトラム障害のある児童の自発的要求行動の形成のための指導・支援法について 知的障害のある自閉症児への社会生活技能(ソーシャルスキル)獲得のための学校での生活場面を利用した支援 ICTを活用した論理的に伝え合う授業デザインとその実践的課題の検討
実習 3	ICT 機器を用いて授業態度の変化を記録し、学級経営に活用する方法の検討 学級経営、教科授業を通じた生徒指導の実践 小 1 プロブレムの実態とそれに対応する音楽の授業デザイン 英語に苦手意識を持つ生徒に対する生徒指導 児童が平和に関する学習内容を身近にとらえるための指導方法の工夫

実習 4	日本史Bにおける「地域社会の歴史と文化」の学習について～中世の松浦氏・有馬氏を中心に～ ファシリテーションの技法を使った外国語活動のあり方 普通科高校におけるキャリア教育の在り方の研究 外国語活動におけるコミュニケーション能力の素地の育成のための授業研究 効果的な授業の実践と学習者の活動における分析
実習 5	効果的な音読指導のあり方 体育授業における共感的な人間関係を目指したグループ活動 通常学級における授業を中断させない課題非従事行動の実態把握に関する研究 知的障害特別支援学校高等部における発達障害の二次障害への教育的対応 —SST, ストレスマネジメントを中心に— 小学校低学年における適応感のある学級づくりのための学級分析シートの作成と実践

(出典：教育学部学務班資料)

実習校の決定に際しては、院生の研究テーマに沿った複数指導教員の配置と指導教員の指導による実習計画書の作成が行われ、県教委・市教委の協力を得て、研究テーマに沿った実習校が充てられるように調整している。実習校決定後には、指導教員と院生が訪問しての事前打ち合わせを行い、円滑な実習のための関係構築に力を入れている。

指導教員は実践研究指導科目（学校教育実践研究）を通して院生の実習状態を把握し、実践と理論の往還を図るとともに、実習の適切な実施に努めている。

本専攻では院生の研究環境を確保するために、各コースに「教職実践専攻院生室」を設け、学生相互の交流と諸問題に対する関心や学習意欲の向上を図っている。また、コースや指導教員の枠を越えた実践研究の学びの場として「クロスセッション」を設けており、多様な専門内容の研究者教員や実務家教員が参加することで、理論と実践の往還及び融合の深化が図られている。

クロスセッションのテーマの例（抜粋）を、資料1-16に示す。

資料1-16：クロスセッションの発表テーマ（抜粋）

通常学級に在籍する児童のソーシャルスキルを高めるための支援のあり方について
特別な支援を必要とする児童のいる通常学級における共生感を育む学級運営について
ものづくりを通じた共同学習による自己肯定感の育成 —図画工作科の授業づくりを中心に—
小学校算数科における実態把握に基づいた指導法の研究
自立活動の内容を踏まえた通常学級における実践 —不適応行動を未然に防ぐための対応—
説明文の読解指導に関する実践研究
児童の学級適応感を高めるための教育的介入の実践 —絵本の読み聞かせを用いて—
就労に向けた SST の実践研究

(出典：教育学部学務班資料)

本専攻に新設された教科授業実践コースでは、旧修士課程の教科教育分野を教職大学院に適切に移行している。それにより、教職大学院の課題とされる教科指導力の向上を目指した取り組みを実現している。これに関連する取り組みの一例を、資料1-17に示す。資料の教科授業実践コースFDは研究科内FDとしてチーム・ティーチングによるコース内授業を公開したものであり、FD「教職大学院の公開授業及び講演会」は特設の公開授業とその授業研究会、及び講演会を行ったものである。平成28年5月20日開催の日本教職大学院協会総会での講演において、教科教育の適切な取り組み例として本専攻が紹介された。

資料1-17：教科指導力の向上を目指す取り組み例

区分	日時	場所	科目名や内容等	参観者数	授業形態
教科授業実践コースFD	H26. 6. 5 12:50～14:20	技術教材開発室	コース内科目「技術科教育（エネルギー変換及び情報）の実践と課題」の授業公開FD	7名	TT・AL
FD「教職大学院の公開授業及び講演会」	H28. 3. 4 13:30～16:30	SCS 教室	<ul style="list-style-type: none"> ●公開授業（教職大学院のTTでの授業） 「技術科教育（エネルギー変換及び情報）の実践と課題」 ●授業研究会 ●講演「教員養成の現状と今後の動向」（文部科学省，教員養成企画室長補佐） 	36名	TT・AL

（出典：第13回運営評価委員会資料，教育学部総務班資料）

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 平成26年度以降，教科領域を教職大学院のプログラムに組み込み，教科指導の在り方を理論と実践の往還を通じた修得への取り組みを実施している点は，特筆できる点であることから本専攻の教育目的を期待される水準を上回っていると判断した。また，教職大学院への一本化に伴い，多様な授業方法を採用し，理論と実践との融合を図る指導体制を確立している。特に教育実践実習においては研究家教員と実務家教員の連携の下で，学校教育実践研究を介して実習の振り返りを行い質の高い実習の実践を可能としている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

（観点到に係る状況）

(1)平成22年度～25年度まで

教科実践専攻におけるカリキュラムの抜粋を，資料2-1に示す。資料2-1は言語文化と社会の教育コース（国語）の例であり，国語科教育特論Ⅰ等の特論の科目や国語科教育研究Ⅰ等の研究の科目が組みまれており，課題研究と併せて修士論文の完成や提出に対応していることが分かる。

資料2-1：言語文化と社会の教育コース（国語）のカリキュラム抜粋

免許プログラム	区分	授業科目
国語専修免許プログラム	国語科教育	国語科教育特論Ⅰ
		国語科教育特論Ⅱ
		国語科教育研究Ⅰ
		国語科教育研究Ⅱ
	国語学	国語学特論Ⅰ
		国語学特論Ⅱ
		国語学研究
	国文学	国文学特論Ⅰ
		国文学特論Ⅱ
		国文学研究Ⅰ
		国文学研究Ⅱ

（出典：平成25年度教育学研究科履修の手引き）

長崎大学大学院教育学研究科 分析項目Ⅱ

教科実践専攻における修士論文の提出状況を、資料2-2に示す。資料から分かるように、平成26年度修了者まで13～19名で推移しており、平成27年度は3名に減少している。これは、平成26年度から修士課程の募集は停止されており、残った在学者の修士論文が提出されたことによる。これで、教科実践専攻在籍者の全てが修了した。

資料2-2：修士論文数

コース名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
言語文化と社会の教育コース	7	3	7	3	4	0
数理の教育コース	1	1	2	1	2	1
生活と身体の教育コース	1	2	1	8	2	1
芸術と文化活動の教育コース	7	8	3	7	5	1
計	16	14	13	19	13	3

(出典：教育学部学務班資料)

教職実践専攻における修了者の状況を、資料2-3に示す。本専攻では、1年プログラムから3年プログラムまでの履修形態により在籍期間が変わるため、資料2-3の合計欄にもばらつきが見られる。また、平成25年度までの旧専攻での入学者は、平成26年度あるいは平成27年度の修了となることも、ばらつきの要因である。しかし、旧専攻のほとんどが修了した平成26年度までを見ても17～22名の範囲で推移しており、学業が適切に成就されたものと考えられる。

資料2-3：教職実践専攻修了者の状況

	履修形態	H22	H23	H24	H25	H26	H27
現職教員院生	1年プログラム	4	6	7	4	3	3
	2年プログラム	3	4	2	0	1	7
学部卒業院生	2年プログラム	10	6	6	10	10	13
	3年プログラム	5	2	2	6	3	1
計		22	18	17	20	17	24

(出典：教育学部学務班資料)

(2)平成26年度～現在まで

教職実践専攻における共通5領域（教職大学院に必須の内容）の履修状況を資料2-4に示す。資料から分かるように、成績評価はAAとAがほとんどを占めている。現職教員を含む教職大学院生は教育研究へのモチベーションが高いため、結果として良好な成績につながっていると考えられる。

長崎大学大学院教育学研究科 分析項目Ⅱ

資料 2-4 : 共通 5 領域の履修状況 (平成 27 年度)

教科名	履修人数	評価分布				
		AA	A	B	C	不可
学習指導要領と教育課程Ⅰ	30		30			
学習指導要領と教育課程Ⅱ	7	7				
小学校学習指導案の作成と研究Ⅰ	9	3	6			
小学校学習指導案の作成と研究Ⅱ	0					
グローバル化時代の世界の教育と日本の実践	0					
教育の方法と評価Ⅰ	29	8	19	1		1
教育の方法と評価Ⅱ	7	7				
授業研究の理論と実践Ⅰ	0					
授業研究の理論と実践Ⅱ	7	7				
児童生徒の理解と指導Ⅰ	26	26				
児童生徒の理解と指導Ⅱ	7	2	5			
教育相談の理論と実際Ⅰ	27	4	22			1
教育相談の理論と実際Ⅱ	1	1				
学級・学校の経営の実際	0					
学校の危機管理	0					
複式学級の教育と実際	9	2	7			
教員の資質と職務Ⅰ	0					
教員の資質と職務Ⅱ	0					
教育の情報化の研究と実際	0					
ICT 活用実践	22		22			

(出典：教育学部学務班資料)

同じく教育実習（学校教育実践実習）の履修状況を、資料 2-5 に示す。資料から分かるように、成績評価は AA と A がほとんどであり、学外の公立学校での実習が 7 割を占めているにもかかわらず、良好な学習が行われていると言える。

資料 2-5 : 学校教育実践実習の履修状況

教科名	履修人数	評価分布				
		AA	A	B	C	不可
学校教育実践実習 1	23	7	16			
学校教育実践実習 2	0					
学校教育実践実習 3	0					
学校教育実践実習 4	16	7	8	1		
学校教育実践実習 5	0					

(出典：教育学部学務班資料)

教職大学院の修了生は、資料 2-6 に示す「大学院教育学研究科専門職学位規程学位審査手続要領」の第 4 条にしたがって修了時にはその成果を「最終レポート」としてまとめ、大学に提出している。また、「最終レポート」の審査は、第 5 条で選出された審査委員により最終レポートの審査及び最終試験の実施・判定が行われ、教授会に報告されている。この最終レポートは、各院生が設定する研究テーマに基づく教育実習（学校教育実践実習）の場を活用して実践・研究されており、経過確認のための中間発表と、修了時の教育実践研究発表会における成果発表が行われている。

なお、この中間発表と成果発表は学内の関係者のみならず、県教育委員会とその他県下の教育委員会をはじめとして、一般にも公開している。

資料2-6：長崎大学大学院教育学研究科専門職学位課程学位審査手続要領

- 第4条 専門職学位課程修了予定者は、最終レポートを、指導教員を経て研究科長に提出しなければならない。この場合において、最終レポートは、指導教員を含む審査委員の人数分を提出するものとする。
- 第5条 指導教員は、審査委員候補者を選出し、次に掲げる期日（休日などを除く。）までに研究科長に推薦しなければならない。（期日省略）
- 2 研究科長は、審査委員候補者の推薦があったときは、教授会に審査委員の選出を付議し、教授会は、第1項の推薦に基づき、教授会構成員の中から指導教員を含む審査委員を複数選出する。
- 第6条 研究科長は、第4条の規定により最終レポートの提出があったときは、第5条において選出された審査委員からなる審査委員会に次に掲げる事項を付託するものとする。
- (1) 最終レポートの審査
- (2) 最終試験の実施・判定
- 第7条 審査委員会は、前条の規定により付託された事項について、次に掲げる期日（休日などを除く。）までに実施する。この場合において、最終試験は最終レポート及びこれに関連のある科目について、口頭又は筆答により行う。（期日省略）
- 2 審査委員会は、最終レポートの審査及び最終試験の判定結果を実践研究報告書の要旨及び最終試験の結果報告書（別記様式）により、教授会に報告しなければならない。
- 第8条 専門職学位課程修了予定者は、本研究科が開催する教育実践研究発表会において最終レポートの内容について発表を行う。

（出典：平成27年度長崎大学大学院教育学研究科履修の手引き）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 学生の履修状況に関して、平成22～25年度までは教科実践専攻の最後の院生まで無事に修了させたことや、教職実践専攻の院生は1年プログラムから3年プログラムまでの多様な履修形態で現職教員院生と学部卒業、院生ともに修了させていること、平成26年度以降については、教職実践専攻の院生の成績評価が良好であることや、1年プログラムから3年プログラムまでの多様な履修形態で現職教員院生と学部卒業院生ともに修了させていること、そして教育委員会をはじめとする一般公開による中間発表や成果発表が実施されていることから、期待される水準にあると判断した。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

(1)平成22年度～25年度まで

教科実践専攻の修了生の就職状況を、資料2-7に示す。なお、この資料の教員就職率は、現職教員を除く学部卒業院生に関する教員就職率である。また、平成26年度の就職状況を掲載しているのは、平成25年度までの入学生のほとんどが平成26年度に修了したことによる。資料から分かるように、教員就職率は0%～66.67%の範囲で推移している。平成25、26年度では教員就職率が50%を超えており、修士課程における教員養成力の向上に改善が見られる。しかし、平成23年度の教員就職率は0%であり、修士課程である教科実践専攻での教員養成への取り組みの難しさが表れている。

長崎大学大学院教育学研究科 分析項目Ⅱ

資料 2-7：教育学研究科の就職状況（教科実践専攻）

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 ※1
修了者数	16	14	13	19	13	3
正規採用教員数	4	0	1	3	0	1
臨時任用教員数	2	0	1	6	8	0
教員以外	4	5	3	5	0	0
進学	0	0	2	0	0	1
その他	6	7	3	4	4	1
現職教員	0	2	3	1	1	0
教員就職率	37.5%	0%	20.0%	50.0%	66.6%	33.3%

※1：27年度分は、文科省締め切り（平成28年9月末）以前の、平成28年3月10日現在のものであり確定したものではない。

（出典：教育学部学務班資料）

教職実践専攻の修了生の就職状況を、資料2-8に示す。なお、この資料の教員就職率は、現職教員を除く学部卒業院生に関する教員就職率である。また、平成26年度の就職状況を掲載しているのは、平成25年度までの入学生のほとんどが平成26年度に修了したことによる。資料から分かるように、教員就職率は73.3%～87.6%の範囲で推移している。教科実践専攻修了生の教員就職率に比べると高い値を示しているものの、全国の教職大学院の教員就職率の平均が90%を超えているため、さらなる努力が求められる。

資料 2-8：教育学研究科の教員就職率の推移（教職実践専攻）

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度 ※1
修了者数	22	18	17	20	17	2
正規採用教員数	3	6	2	9	6	0
臨時任用教員数	8	1	4	4	2	0
教員以外	2	1	0	1	2	0
進学	0	0	1	0	0	0
その他	2	0	1	2	3	2
現職教員	7	10	9	4	4	0
教員就職率	73.3%	87.6%	75.0%	81.3%	76.9%	0%

※1：27年度分は、文科省締め切り（平成28年9月末）以前の、平成28年3月10日現在のものであり確定したものではない。

（出典：教育学部学務班資料）

(2)平成26年度～現在まで

平成26年度から修士課程が廃止されて教職実践専攻に統合しているが、教員就職率の対象となる学部卒業院生はまだ修了していないうえに教員採用の状況が出そろっておらず、ここでは掲載していない。

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 長崎県では、平成26年度まで教員採用数が厳しい状況であったが、修士課程の教科実践専攻の教員就職率が66.6%まで改善が図られたことや、教職実践専攻では73.3～87.6%の範囲で推移しており各年度教員就職率の平均が78.8%であることから、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教職大学院においては、平成 26 年度からの教職大学院への一元化に伴いカリキュラムの大幅な変更を行った。それに伴い開設された教科授業実践コースでは、課題であった教科教育分野の適切な取り込みと教科指導力向上への取り組みがみられた。また、設定される科目のほとんどが複数の教員が担当することとなり、その結果、研究者教員と実務家教員のチーム・ティーチングが増えることで、より実践型の教育が可能となっている。

教職大学院において学校教育実践実習の実施において、教育実習部会を設置することで、実習生と実習校の協力関係がより充実している。この点については、平成 26 年度からの修士課程の教職大学院（教職実践専攻）への一元化に伴い、それまで、各指導教員が個別に行っていた実習校との連絡を教育実習委員会に教育実習部会という下部組織を編成することで、指導教員相互の連携と実習の実施体制の充実が図られていることによる。

教育実習関連科目に関して、教科実践専攻では 2 単位の臨床実習のみの実習であったが、教職実践専攻では 10 単位が必要とされているため、実習がより充実し、実践力の育成が図られている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教科実践専攻については特定の研究領域の深化が目的とされることが多く、教職との接点が少ないことが教員就職者が少ないことにつながっているということが指摘されていたが（平成 22 年運営評価委員会）、教職実践専攻への一元化に伴い実践型教員養成への方向性が明確に示されている。

教職実践専攻における教育実践研究に関する最終レポートの成果については、中間発表会と成果発表会を通じた研究成果の公開・発信を行っていることや、クロスセッションの実施により、学生相互の啓発や自らの研究の進化を図っていること、そして省察のコミュニティの開催による大学院活動の学外への発信とワークショップ等による大学院生自身の実践力の深化が図られていること等により、教育成果の状況に関する質の向上がみられたと考えられる。

11. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・	11-3
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・	11-3
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・	11-17
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・	11-23

I 経済学研究科の教育目的と特徴

- 1 長崎大学大学院経済学研究科で育成する人材像は、博士前期課程「経済経営政策専攻」と博士後期課程「経営意思決定専攻」では、以下のように相違している。
 - ・博士前期課程：専門領域において深く問題を追求する研究能力を有する研究者、または幅広い体系的知識と実践的問題解決能力を有する高度専門職業人
 - ・博士後期課程：合理的で迅速な意思決定能力を身に付けた、組織のリーダーまたはその候補者
- 2 博士前期課程で育成する人材は、本学中期目標「各研究科・専攻において育成すべき高度専門職業人像にしたがって教育内容の実質化を進め、高度な実践的能力を有する人材を輩出する」に、博士後期課程で育成する人材は、「大学院教育を実質化することにより、高い研究能力を持つ自立した研究者を養成する」に沿っている。
- 3 本研究科の博士前期課程と博士後期課程で育成する人材に応じて、それぞれ独自のカリキュラムとなっている。
 - 1) 博士前期課程では、研究者養成の「研究コース」と、高度専門職業人養成の「経営学修士コース」を設けている。研究コースの学生は研究課題に相応するクラスターに所属し、2年間個別研究を行うとともに、講義・演習を通じて研究課題に応じた基礎知識と専門知識を修得する。経営学修士コースの学生は、主に経営、会計やファイナンスに関する講義とともに、2年間のプロジェクト・スタディを通じて各自の設定した課題解決に向けて研究する。いずれも論文の水準を維持するため、その要件を明示し、3回の報告会を通じて助言指導を行っている。さらに、平成26年度から西南財経大学金融学院（中国）との間でダブルディグリーを開始した。
 - 2) 博士後期課程では、意思決定能力の基礎を育む「意思決定基礎」分野の講義を中核に、研究課題に応じて選択した「意思決定情報」分野と「意思決定応用」分野の講義を通じて経営意思決定に関する総合的な知識を修得する。博士論文の作成は、「テーマ・サーベイ」、「リサーチ演習」、「特別演習」の3段階を通じて行われる。各学年において1回合計3回の研究報告を修了要件としている。最終学年における論文審査では、予備審査・本審査という2段階の審査を行っている。
- 4 本学中期目標に基づき、具体的に以下のような方策を採っている。
 - 1) 複数指導教員制の採用
 - 2) 実践的教育のための、企業出身教員や中央官庁からの出向教員による指導
 - 3) 社会人に配慮した平日夜間、土曜日開講と長期履修制度

[想定する関係者とその期待]

在校生、受験生、修了生、修了生の雇用者等を関係者と想定する。これらの人々・組織から、問題解決能力や経営のプロフェッショナルとしての専門性を持つ人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

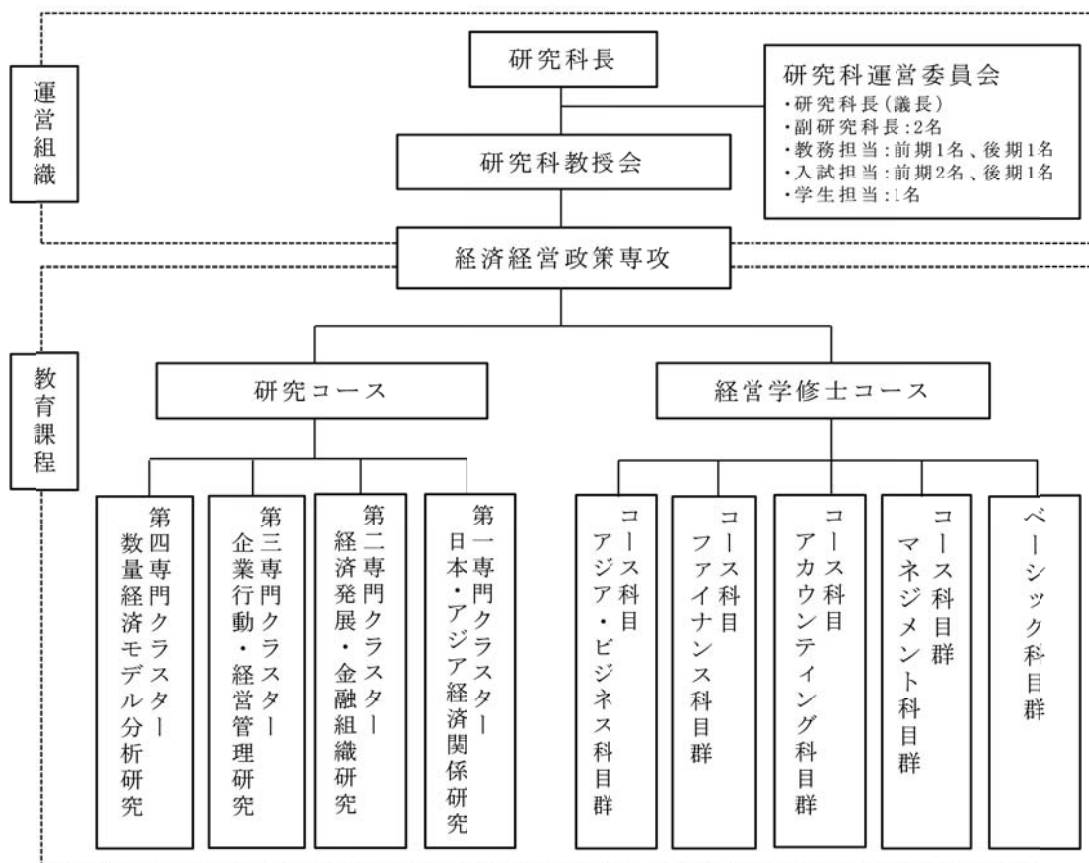
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

(1) 教員組織編制と教育体制

博士前期課程「経済経営政策専攻」は、「研究コース」と「経営学修士コース」を設置している(資料1-1)。

資料1-1：博士前期課程の構成

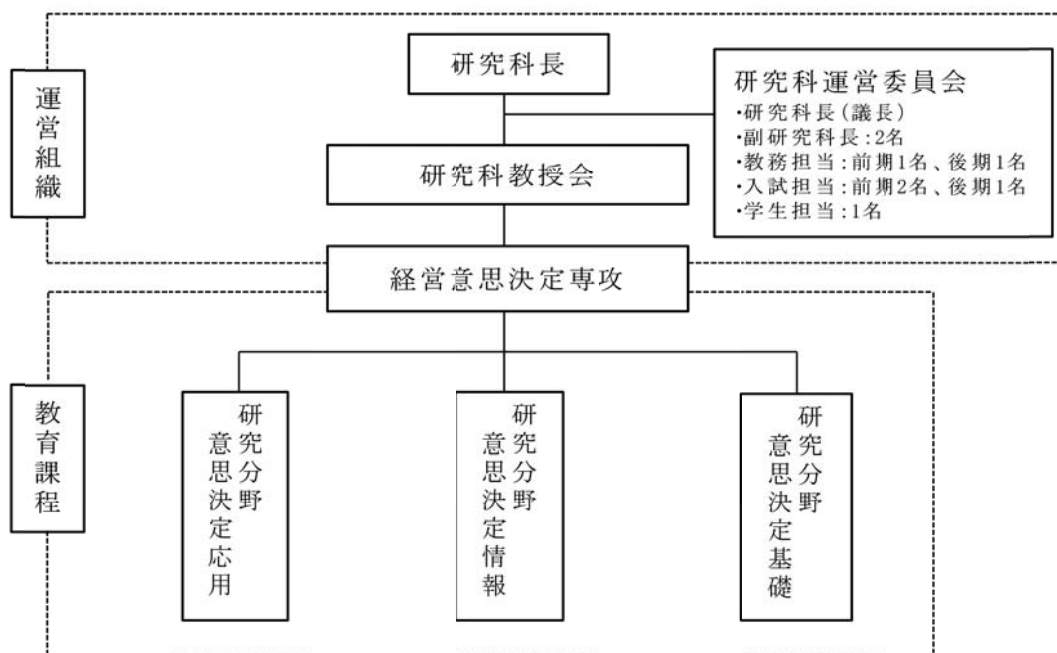


(出典：経済学部大学院係作成)

博士前期課程の教務事項は、教務担当教員が企画立案し、研究科運営委員会を経て研究科教授会(以下、教授会)で決定される(資料1-1)。また、重要な事項については研究科運営会議(以下、運営会議)に諮られる。

博士後期課程「経営意思決定専攻」の構成は以下のとおりである(資料1-2)。

資料 1 - 2 : 博士後期課程の構成



(出典：経済学部大学院係作成)

博士後期課程の教務事項は、博士後期課程担当教員から選出された教務担当教員が企画立案し、研究科運営委員会の審議を経て、教授会で決定している（資料 1 - 2）。また、重要な事項については運営会議に諮られる。

(2) 多様な教員の確保の状況

博士前期課程の講義及び研究指導担当教員は、「経済学研究科担当教員選考内規」(以下、内規)に基づき研究業績調書等を提出した候補者を、3名の教員による資格審査の後、研究科教授会及び研究科運営会議で選任している(資料 1 - 3)。高度な実践的能力を育成するため、中央官庁からの出向教員、民間企業出身の教員も含まれている(資料 1 - 4)。研究コース、経営学修士コースともに主要講義科目は専任教員が担当している(資料 1 - 5)。学生の現員数は資料 1 - 8のとおりである。

資料 1 - 3 : 平成 27 年度経済学研究科博士前期課程担当教員数

担当教員数(現員)					非常勤講師授業担当科目比率
教授	准教授	講師	非常勤	計	% (非常勤講師担当科目数/全科目数)
28人	19人	0人	5人	52人	11.1% (9科目/89科目)

(出典：経済学部大学院係資料)

資料 1 - 4 : 出身別の教員組織 (平成 27 年 11 月 1 日現在)

出身母体	学界	企業	官庁	外国人	合計
教授	17	2	5	4	28
准教授	15	3	1	0	19
合計	32	5	6	4	47

(出典：経済学部教員データ)

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目 I

資料 1-5：主要講義科目における専任教員数

研究コース	基礎講義科目（6科目）	6名
経営学修士コース	ベーシック科目（5科目）	5名

注)上記 11 科目のうち、3 科目は両コース共通のため、8 名の専任教員が担当している。

(出典：経済学部大学院係作成)

博士後期課程の講義及び研究指導は、内規に加えて業績基準を定めた「博士後期課程担当教員の選任に関する申合せ」(以下、申合せ)に基づき、業績調書を提出した候補者について、3 名の教員による資格審査を経て、教授会及び運営会議で選任された教員が担当している(別添資料 7、資料 1-6)。

また、「関連領域アドバイザー」制度を設けている(資料 1-7)。

資料 1-6：平成 27 年度博士後期課程担当教員数

担当教員数(現員)					非常勤講師授業担当科目比率
教授	准教授	講師	非常勤	計	% (非常勤講師担当科目数/全科目数)
11 人	8 人	0 人	0 人	19 人	0% (0 科目/21 科目)

(出典：長崎大学大学院経済学研究科概要)

資料 1-7：関連領域アドバイザー

学生の研究テーマに沿った領域でテーマに合致した分野・領域で本研究科内から実務経験のあるアドバイザー(関連領域アドバイザー)を必要に応じて起用する。なお、本教育課程の実施に当たり、夜間その他特定の時間又は時期に講義又は研究指導を行う方法(大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例)を適用する。

(出典：長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程設置計画書)

(3) 入学者選抜方法の工夫

本研究科では、全学的なアドミッションポリシー明確化という中期計画の下、各入学試験とアドミッションポリシーとの関係を明確にした。

博士前期課程では、平成 26 年度入試から、志願者の入試の出題科目の過去数年における選択状況を踏まえて、出題科目を見直すとともに、英語力の高い志願者については英語の試験を免除する等の変更をした。

博士後期課程では、社会人の志願者を想定して小論文試験を課している。また、本研究科設置当初の 30 歳以上で 6 年以上の実務経験としていた入学要件を、平成 22 年度からは留学生については 24 歳以上とし、平成 24 年度からは社会人については 26 歳以上で 2 年以上の実務経験とした。

いずれの入試においても、面接試験を課しており、志望動機、研究計画等に基づき、志願者の意欲や研究能力を評価している。博士前期・後期課程の学生現員数は以下のとおりである。

資料 1-8：博士前期課程学生現員数

博士前期課程 【入学定員：15】 (毎年度 5 月 1 日現在)

	学年	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
研究コース	1	7	2	6	4	5	7
	2	14	11	4	7	6	6
	計	21	13	10	11	11	13
経営学修士コース	1	6	7	8	9	9	9
	2	9	9	9	9	12	15
	計	15	16	17	18	21	24
合計		36	29	27	29	32	37

(出典：学校基本調査)

資料 1-9 : 博士後期課程学生現員数

博士後期課程 【入学定員：3】 (毎年度 5月1日現在)

学年	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
1	4	3	3	3	4	3
2	3	4	3	3	3	4
3	2	4	6	5	7	7
合計	9	11	12	11	14	14

(出典：学校基本調査)

(4) 教員の教育力向上のための体制整備

平成 26 年度から経済学部学部長裁量経費により、新たな教育手法や関連する情報収集のために、希望する教員を国内外の大学や学会、機関に派遣した。これらの成果は、FD を通じて、教員間での共有を図っている。

(5) 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

博士前期・後期課程ともに、セメスターごとに、学生による授業評価を実施している。授業評価の内容を項目ごとに教務担当教員がとりまとめて、対応の内容をすべて掲示し、教授会で報告することで、学生のニーズに応じたきめ細やかな指導に役立てている。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 博士前期課程では、内規に基づき提出された研究業績による資格審査の上、教授会及び運営会議で教員を選任することにより、教育の水準を維持している。また実践力の育成のため、中央官庁からの出向教員や民間企業出身教員など多様な教員構成となっている。

博士後期課程は、研究指導担当と講義担当のいずれも内規及び申合せに基づき提出された研究業績による資格審査の上、教授会及び運営会議で選任された教員で構成している。これにより教育の水準を維持している。

これらのことから、期待される水準にあると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

(1) 体系的な教育課程の編成状況

博士前期課程研究コースは、学生の多様な研究課題に応えるため、学問分野の壁を越えて問題分野別に再編された4つのクラスターを設けている(資料2-1)。研究課題の解決に必要な基礎的知識や分析手法に関する基礎講義科目6科目を第1年次第1セメスターに、専門知識に関する特化講義科目を第1年次～第2年次の各セメスターに配置している(別添資料1:博士前期課程開設科目別履修者数(研究コース))。入学直後から個別研究に着手可能とするため第1年次から演習を配置している(資料2-2, 資料2-3)。

資料 2-1 : 各クラスターの内容

第1 専門クラスター 日本・アジア経済関係研究	アジア諸国と日本の経済関係、海外事業経営などについて、マクロ・ミクロ、企業行動の側面から接近。
第2 クラスター 経済発展・金融組織研究	経済成長を支える政策・制度要因、特に経済・産業組織、金融メカニズムとの関連において、経済のダイナミズムに接近
第3 クラスター 企業行動・経営管理研究	企業を取り巻く経営環境、経営行動について経営学、会計学、ファイナンス、法の視点から分析
第4 クラスター 数量経済・モデル分析研究	高度化・複合化した現代経済・経営におけるさまざまな問題を数量モデル分析の視点から分析・解明

(出典：長崎大学大学院経済学研究科「博士前期課程」概要)

資料2-2：研究コース履修スケジュール

第1学年		第2学年	
第1 Semester	第2 Semester	第1 Semester	第2 Semester
基礎講義科目 4科目 8単位以上 マクロ経済学, ミクロ経済学, データ・アナリシス, 統計学, 経営学, 会計学			
特化講義科目 6科目 12単位以上 (所属クラスターから3科目 6単位以上を選択)			
演習 10単位			
3回の報告会 (5月、7月、11月)			

修
士
論
文

(出典：長崎大学大学院経済学研究科進学説明会資料一部修正)

資料2-3：研究コース履修方法

科目の区分等	修得単位数
基礎講義科目	4科目 8単位以上
特化講義科目	6科目 12単位以上 (所属クラスターの特化講義科目から3科目 6単位以上を選択する。)
演習	10単位
計	30単位以上

備考

- 1 教授会が教育上有益と認めるときは、基礎講義科目の単位数の全部又は一部を特化講義科目の単位で代えることができる。
- 2 教授会が教育上有益と認めるときは、修得すべき所属クラスターの特化講義科目の3科目 6単位以上の単位数のうち一部の単位を、他のクラスターの特化講義科目の単位で代えることができる。

(出典：経済学研究科規程別表第3)

経営学修士コースでは、職場の課題解決能力育成のための科目編成となっている(資料2-4)。学生が持つべき基礎知識と分析手法に関するベーシック科目5科目(そのうち、経営学, 会計学, データ・アナリシスは必修)を、第1年次第1 Semesterに配置し、経営, 会計, ファイナンス等に関するコース科目群を第2 Semesterに配置している(資料2-5, 資料2-6, 別添資料2：博士前期課程開設科目別履修者数(経営学修士コース))。

修士論文作成のために、第1年次第1 Semesterの「リサーチ・メソッド」で各種調査方法や資料収集法を修得し、第2 Semesterの「テーマ・サーベイ」で研究課題を具体化し、第2年次の「プロジェクト・スタディ」で研究課題について研究する。

資料2-4：経営学修士コースの内容

経営のプロフェッショナル(高度専門職業人)には、マネジメントとアカウンティング、ファイナンス及びアジア・ビジネスに関する専門的な知識が不可欠です。経営学修士コースでは、これらの科目を「ベーシック科目」と「コース科目」とに分け、第1学年の段階で履修します。また自ら設定したテーマについての調査研究を2年間にわたって進める教育プログラム「プロジェクト・スタディ」とあわせて、経営上の問題に適切な判断を下す人材育成のための基礎づくりが行われます。

(出典：長崎大学大学院経済学研究科「博士前期課程」概要)

資料 2-5 : 経営学修士コース履修スケジュール

第 1 学年		第 2 学年	
第 1 セメスター	第 2 セメスター	第 1 セメスター	第 2 セメスター
ベーシック科目 4 科目 8 単位以上 経営学、会計学、データ・アナリシス、(3 科目必修)、経済学、取引法(選択)			
	コース科目 6 科目 12 単位以上 (いずれか 1 つの科目群から 4 科目 8 単位以上を選択し、選択した当該科目群以外の科目群から 2 科目 4 単位以上を選択すること。)		
プロジェクトスタディ 10 単位			
リサーチ・メソッド (2 単位)	テーマ・サーベイ (2 単位)	プロジェク・スタディ (6 単位) (3 回の報告会、5 月、7 月、11 月)	

課題レポート (修士論文)

(出典 : 長崎大学大学院経済学研究科進学説明会資料一部修正)

資料 2-6 : 博士前期課程 (経営学修士コース) の履修方法

科目の区分等	修得単位数	備考
ベーシック科目	4 科目 8 単位以上	経営学、会計学及びデータ・アナリシスの 3 科目 6 単位を含むこと。
コース科目	6 科目 12 単位以上	いずれか 1 つの科目群から 4 科目 8 単位以上を選択し、選択した当該科目群以外の科目群から 2 科目 4 単位以上を選択すること。
演習	10 単位	リサーチ・メソッド 2 単位、テーマ・サーベイ 2 単位及びプロジェクト・スタディ 6 単位の計 10 単位とすること。
計	30 単位以上	

(出典 : 経済学研究科規程別表第 3)

博士後期課程は、科学的意思決定能力を養成するため、講義を「意思決定基礎」、「意思決定情報」、「意思決定応用」の 3 つの研究分野に分類し (資料 2-7)、すべて第 1 年次に配置している。

学生の課題に応じた研究指導と関わる演習は、第 1 年次の第 2 セメスターから第 3 年次第 2 セメスターにかけて「テーマ・サーベイ」、「リサーチ演習」、「特別演習」の 3 段階に分けて実施されている (資料 2-8、資料 2-9)。

資料 2-7 : 博士後期課程の研究分野

意思決定基礎	意思決定の基礎となる組織の行動原理、科学的意思決定手法を提供し、マネジメントの基本的原理及び合理的な意思決定に関する理論とそれを可能にする方法論を探究します。
意思決定情報	意思決定過程は一種の情報処理過程と考えられ、意思決定主体の環境 (会計、金融、国際経済やアジアの経済事情) に関する必要な情報の収集とその分析・整理を行うことで、意思決定能力を涵養します。
意思決定応用	企業、自治体、NPO・NGO などの具体的かつ実践的課題を用いて、解決策を探索することにより意思決定能力の育成を図ります。

(出典 : 長崎大学院経済学研究科博士後期課程概要)

資料2-8：博士後期課程履修スケジュール

第1学年		第2学年		第3学年	
第1セメスター	第2セメスター	第1セメスター	第2セメスター	第1セメスター	第2セメスター
講義（6科目 12単位） ・意思決定基礎科目区分から1科目必修、3科目選択 ・意思決定情報科目区分、意思決定応用科目区分からそれぞれ1科目、合計2科目選択					
演 習 12 単位					
テーマサーベイ （2単位） ・複数指導教員による指導	リサーチ演習 （4単位） ・複数指導教員による指導	特別演習（6単位） ・複数指導教員による指導 ・経過管理			
テーマサーベイ報告会		特別演習 中間報告会	博士論文 中間報告会		
参考論文・学会報告					予備審査・ 学位審査

博
士
論
文

（出典：長崎大学大学院経済学研究科博士後期課程概要を一部修正）

資料2-9：博士後期課程授業科目及び履修方法

区分	授業科目	最低修得 単位数
意思決定基礎	トップマネジメント特論（2単位）	12
	企業行動原理特論，企業管理特論のうち1科目（2単位）以上を修得	
	ゲーム理論特論，数理計画法特論，決定分析特論，経営情報分析特論のうち2科目（4単位）以上を修得	
意思決定情報	現代企業会計特論，現代金融システム特論，国際金融特論，国際経済学特論，中国経済特論のうち1科目（2単位）以上を修得	
意思決定応用	資産金融特論，国際投資特論，比較経営特論，アジア経済開発特論のうち1科目（2単位）以上を修得	
演習	テーマ・サーベイ（2単位）	2
	リサーチ演習（4単位）	4
	特別演習（6単位）	6
合計		24

（出典：長崎大学院経済学研究科博士後期課程概要を一部修正）

（2）社会のニーズに対応した教育課程の編成と実施上の工夫

資料2-10，資料2-11は，本研究科における学生や社会からの要請に対する対応を示したものである。

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目 I

資料 2-10：博士前期課程の学生や社会の要請に対する対応

学生や社会からの要請への対応に関する項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
他大学との単位互換制度（単位/人）	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)
キャリア教育の試み	有	有	有	有	有	有
入学前(既修得)単位の認定制度(単位/人)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (1)	有 (0)	有 (0)
学部教育と修士（博士前期）課程教育との連携制度 内容：教授会が必要と認めたとき、学部の授業を受けることができる	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)
科目等履修生制度（単位/人）	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)
昼夜開講制度	有	有	有	有	有	有
土曜日開講	有	有	有	有	有	有
早期修了制度（人数）	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)
長期履修制度（人数）	有 (0)	有 (1)	有 (0)	有 (5)	有 (2)	有 (1)

（出典：経済学部大学院係資料等により作成）

資料 2-11：博士後期課程の学生や社会の要請に対する対応

学生や社会からの要請への対応に関する項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
他大学との単位互換制度（単位/人）	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)
キャリア教育の試み	有	有	有	有	有	有
入学前(既修得)単位の認定制度(単位/人)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (1)	有 (0)	有 (0)
科目等履修生制度（単位/人）	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)
夜間開講制度	有	有	有	有	有	有
土曜日開講 (全講義及び演習を土曜日に開講)	有	有	有	有	有	有
早期修了制度（人数）	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)	有 (0)
長期履修制度（人数）	有 (0)	有 (2)	有 (1)	有 (0)	有 (2)	有 (1)

（出典：経済学部大学院係資料等により作成）

博士前期課程では、学生は入学後に研究コースか経営学修士コースを選択する。これは、入学時のオリエンテーションを踏まえて、学生の研究課題や希望に応じたコース選択を可能とするためである。

研究コースの学生に対しては、各クラスターから選出されたクラスターアドバイザーが、各学生の研究課題に適した所属クラスターの決定のための助言、履修指導や指導教員への橋渡しをしている（資料 2-12、資料 2-13）。

資料 2-12：クラスターアドバイザーの役割

1-7 研究コースの履修条件

□クラスターアドバイザーによる履修指導

研究コースの履修指導等を担当する教員として、各クラスターから 1 人ずつのクラスターアドバイザーが選ばれている。クラスターアドバイザーは学生が研究コースの目的の理解、適切な授業科目の履修、指導教員の選択などの指導・助言を行う。入学直後に面接指導を行うほか、その後も各クラスターアドバイザーごとにオフィスアワー(面接時間)を設けて学生の相談に応じることにしているため、積極的に活用すること。

（出典：履修案内）

資料 2-13：指導教員の役割

4-2 履修コース及び所属クラスターの決定

④ 指導教員（研究指導担当）の決定

指導教員（研究指導担当）は履修指導及び修士論文の作成・研究指導を担当する教員であり、学生ごとに次の方法により 4 月末日までに決定する。

- ・学生は所属クラスターの研究指導資格を持つ教員の中から研究指導を希望する教員を選び、クラスターアドバイザーに報告する。もしくは、研究指導を希望する教員に対してあらかじめ直接連絡をとり、承諾を得る。
- ・学生、クラスターアドバイザー及び学生が希望する教員の三者で協議する。
なお、協議の結果、希望する教員の変更が必要になる場合や複数教員（指導教員（研究指導担当）1 名と副指導教員 1～2 名）による指導が望ましいと判断される場合がある。
- ・学生は協議結果を基に所定の様式により希望する教員（複数教員の指導を受ける場合は、副指導教員になる教員を含む。）の氏名及び研究課題を研究科長に届け出る。
- ・研究科長は研究科教授会に付議し、同教授会で決定する。

（出典：履修案内）

他学部出身者や経済系学部卒業後年数を経過した社会人学生は、必要に応じて経済学部
の講義を履修できる（修了要件には含まない）（資料 2-14）。また、研究コースでは、基
礎的素養を有している学生は、基礎講義科目を特化講義科目の単位で代替可能としている
（資料 2-3 備考 1：P. 7）。

資料 2-14：学部講義科目の履修制度

第 8 条 博士前期課程の学生は、教授会において審議し、研究科長が必要と認めたと
きは、第 6 条第 1 項に規定する授業科目のほか、学部の授業科目を受講することが
できる。

（出典：長崎大学大学院経済学研究科規程）

博士前期課程在学の社会人学生が転勤した場合、転勤先の地域における大学院に編入し、
継続した研究を可能とするための協定を、旧高等商業学校の系譜をもつ 12 大学と締結して
いる。

社会人学生に配慮し、博士前期課程では、研究コースの一部の科目と経営学修士コース
の全科目を平日の夜間と土曜日に、また、博士後期課程は全科目を土曜日に開講している
（資料 2-15、別添資料 4～6）。

仕事や介護等で研究時間を取れない社会人学生に配慮して長期履修制度を設けている。
この申請は、博士前期課程在学者は第 2 年次第 1 セメスター、博士後期課程在学者は第 3
年次第 1 セメスターまで可能であり、それぞれ最大 2 年または 3 年間の延長が可能である
（資料 2-16）。

資料 2-15：大学院設置基準第 14 条特例に関連する規定

第 1 6 条 教授会で審議し、研究科長が教育上特別の必要があると認めるときは、夜間
その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により、教
育を行うことができる。

（出典：長崎大学大学院経済学研究科規程）

資料 2-16：長期履修に関連する規定

第 1 6 条の 2 学則第 1 6 条の規定により、学生が修業年限を超えて一定期間にわたり
計画的に履修すること（以下「長期履修」という。）を希望する場合には、これを認め
ることがある。

（出典：長崎大学大学院経済学研究科規程）

(3) グローバル人材育成のための教育課程の編成

グローバル人材育成という社会的要請に応えるために、博士前期課程では、平成 20 年度

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目 I

～22年度に文部科学省大学院教育改革支援（大学院 GP）の採択を受け、経営学修士コースの中の「ファイナンス科目群」の科目を増やし、ファイナンス専攻の学生の中で希望者に対して、西南財経大学（中国）での短期研修及び本研究科主催の「アジア金融市場国際会議」における院生セッションで英語での報告を可能とした（資料2-17）。報告者は、内外の研究者からアドバイスを受け、自らの修士論文に反映している。

資料2-17：アジア金融市場国際カンファランスでの報告学生数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
報告学生数	3人	3人	3人	1人	0人	0人

注：26年度は1名が参加希望であったが、体調不良のため取りやめた
（出典：アジア型ビジネス教育プログラムの国際・産学共同開発事業報告書より作成）

また、この実績を基に、平成27年度から、西南財経大学金融学院とダブル・ディグリー・プログラムを開始した。平成27年度には、2名の受け入れと、1名の派遣を実施している。

博士後期課程では、学生に対して、最低1回の学会報告（国際学会を含む）を義務付けている（資料3-4，資料3-5）。

（4）養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

博士前期課程における学習指導法の工夫の全体像は資料2-18のとおりである。

資料2-18：博士前期課程における学習指導上の工夫

学修指導法の工夫に関する項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
【 研究コース 】						
授業登録者数 (平均人数/最大人数/最少人数)	73 (1.2/7/0)	24 (1.3/3/0)	55 (2.0/6/0)	50 (2.1/4/0)	54 (2.0/5/0)	72 (2.2/5/0)
情報機器を活用した授業 (開講単位数)	8	8	8	8	8	8
【 経営学修士コース 】						
授業登録者数 (平均人数/最大人数/最少人数)	68 (3.0/6/0)	70 (3.1/7/0)	85 (3.7/8/0)	100 (5/11/0)	111 (5.0/12/0)	89 (4.2/12/0)
情報機器を活用した授業 (開講単位数)	8	8	8	8	8	8
【 両コース共通 】						
統一書式のシラバス (NU-Web システム)	有	有	有	有	有	有
シラバスの公開	有	有	有	有	有	有
TA 採用実績	20名	21名	19名	14名	23名	24名
入学時・進級時の組織的履修指導	有	有	有	有	有	有
副指導教員の配置数	6名	4名	9名	7名	3名	4名
研究指導計画書の明示	有	有	有	有	有	有
修士論文の客観的評価基準の提示	有	有	有	有	有	有

（出典：経済学部大学院係資料等により作成）

博士前期課程の授業は講義と演習の組合せを基本としている。すべての講義と演習は少人数であり（別添資料1「博士前期課程開設科目別履修者数（研究コース）」、別添資料2「博士前期課程開設科目別履修者数（経営学修士コース）」）、適宜討論を取り入れている。

TA 採用実績は以下のとおりである（資料2-19）。TA の学生には、資料の整理等の教育補助業務に従事させることにより、授業のスムーズな進行を手助けしている。

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目 I

資料 2-19：経済学研究科 年度別 TA 採用状況調査

年度	延べ人数	延べ担当時間	担当科目
平成 22 年度	20 人	934 時間	国際経営論, 日本経営史, 保険論, 統計学, 情報処理入門, 数理計画法, 国際コミュニケーション, 簿記, 商法, 国際マクロ経済学, 現代会計学, 経済政策, 経営情報システム論, 財務会計論, 経済政策, 総合経済 b
平成 23 年度	21 人	680 時間	金融商品取引法, 金融論, 経済政策, 現代経営概論, 国際経営論, 国際コミュニケーション, 国際投資論, 財務会計論, 証券論, 商法, 数理計画法, 総合経済 a, 統計学, 簿記, 保険論
平成 24 年度	19 人	870 時間	アジア経済論, 金融論, 経営史, 現代金融概論, 国際コミュニケーション, 証券論, 総合経済 b, 日本経営史, 簿記, 保険論, 国際経営論, 国際投資論, 統計学, 数理計画法
平成 25 年度	14 人	658 時間	アジア経済論, 金融論, 国際経営論, 国際コミュニケーション論, 国際投資論, 財務会計論, 証券論, 統計学, 保険論
平成 26 年度	23 人	818 時間	アジア経済論, 金融概論, 金融論, 計量経済学, 現代の労働と労働組合, 国際経営論, 国際コミュニケーション, 国際投資論, 財務会計論, 証券論, 数理計画法, 総合経済 a, 統計学, 簿記, 保険論
平成 27 年度	24 人	928 時間	アジア経済論, 異文化コミュニケーション論, キャリアデザイン, 金融論 I, 金融論 II, 計量経済学 I, 計量経済学 II, 現代の労働と労働組合, 国際経営論, 国際投資論, 財務会計論 I・II, 証券市場と金融商品取引法, 証券論, 数理計画法, 統計学, 法学概論, 簿記

(出典：経済学部大学院係資料等により作成)

講義・演習の履修指導や履修科目の選択は、入学オリエンテーションの他、研究コース、経営学修士コースともに指導教員が各セメスター開始時に行っている。各コースとも、学生の研究課題や方法などに応じて副指導教員が配置される。

修士論文の評価基準（資料 2-20）は、論文の要件として、入学時のオリエンテーション、本学部ホームページなどで学生に周知し、研究科教授会で教員にも周知している。

資料 2-20：各コースの修士論文の要件

研究コース	経営学修士コース
<ul style="list-style-type: none"> ・論文としての形式 ・論理性 ・文献探索の質と量 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の妥当性 ・視点の明確性 ・知識の応用度

(出典：博士前期課程資料より作成)

研究コース・経営学修士コースともに、修士論文の水準を確保するため、第 2 年次において 3 回の報告を義務付けている（資料 2-21）。第 1 回目は、修士論文のテーマ、設定理由、研究方法などを報告し、研究課題の妥当性や研究方法などについて指導を受ける。第 2 回目は、修士論文の途中経過を報告し、修士論文完成に向けて行うべき課題などを明らかにする。第 3 回目は、最終的に得られる結論や知見について報告し、修士論文の完成に向けてのチェックを受ける。

資料 2-21：修士論文作成のための報告会

研究コース	経営学修士コース
テーマ発表会：2 年次 5 月中旬頃	テーマ設定報告会：2 年次 5 月中旬頃
中間発表検討会：2 年次 7 月下旬頃	中間報告会：2 年次 7 月下旬頃
最終発表検討会：2 年次 11 月下旬頃	成果報告会：2 年次 11 月下旬頃

(出典：長崎大学大学院経済学研究科博士前期課程概要より作成)

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目 I

博士後期課程における学習指導上の工夫は資料 2-22 のとおりである。

資料 2-22：博士後期課程における学習指導上の工夫

学修指導法の工夫に関する項目	22	23	24	25	26	27 年度
授業登録者数 (平均人数/最大人数/最少人数)	23 (2.9/4/0)	22 (1.8/3/0)	21 (2.1/3/0)	20 (1.7/3/0)	25 (2.8/4/0)	10 (1.4/2/0)
統一書式のシラバス (NU-Web システム)	有	有	有	有	有	有
シラバスの公開	有	有	有	有	有	有
入学時・進級時の組織的履修指導	有	有	有	有	有	有
副指導教員の配置数 (新入学制に対する副指導教員の 数。在学期間中、副指教員を務める。)	8 名	6 名	6 名	6 名	8 名	6 名
研究指導計画書の明示	有	有	有	有	有	有
博士論文の客観的評価基準の提示	有	有	有	有	有	有

(出典：経済学部大学院係資料等により作成)

博士後期課程の授業の基本は講義と演習である。すべての講義と演習は少人数であり(別添資料 3：開設科目別履修登録者数(博士後期課程))、適宜討論を取り入れている。

博士後期課程においては、学生の研究課題を考慮して指導教員と 2 名の副指導教員が決定される。研究課題の設定や履修科目選択の指導も 3 人の教員が行う。

また、研究課題に応じて関連領域アドバイザーを起用できる(資料 1-7：P. 5)。

博士論文の評価基準は、その要件として学会報告及び学術雑誌への単著での投稿を義務づけている(資料 2-23：学位論文作成基準と参考論文)。

資料 2-23：学位論文作成基準と参考論文

第 6 条 学位論文は参考論文を基礎に作成されたものとする。
2 参考論文は、学位論文の基礎となった論文で、学術誌に公表された(公表が決定された)ものとする。
3 前項の公表論文は、単著で 1 編以上とする。
4 論文提出資格者は、原則として学会報告を 1 回以上行っているものとする。

(出典：「長崎大学大学院経済学研究科(博士後期課程)における課程修了による学位の授与に関する取扱要領」から抜粋)

博士論文の指導においては、「テーマ・サーベイ」と「リサーチ演習」の最終段階における報告会で後期課程担当教員による助言指導を受ける。さらに、論文審査は、予備審査と本審査との 2 段階で行い、水準の確保に努めている(資料 2-24：博士論文作成のための報告会)。

資料 2-24：博士論文作成のための報告会

1 年次第 2 セメスター	テーマ・サーベイの何れかの時間
2 年次第 2 セメスター	特別演習の何れかの時間
3 年次第 1 セメスター	特別演習の何れかの時間

(出典：長崎大学大学院経済学研究科履修案内)

(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

学生の主体的な学習を促す取組は以下のとおりである。

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目 I

資料 2-25：博士前期課程における主体的な学習を促す取組

主体的な学習を促す取組に関する項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
授業時間外の学習	有	有	有	有	有	有
履修登録の上限単位数	12単位	12単位	12単位	12単位	12単位	12単位
自習室の運営制度 内容：大学院生研究室に備品・パソコン等整備	有	有	有	有	有	有
オフィスアワー制度 内容：各教員学シラバスに記載	有	有	有	有	有	有
表彰制度 (学長表彰者数/研究科長表彰者数)	有 1/4	有 1/4	有 1/2	有 1/2	有 1/2	有 1/2
GPA制度 内容：入学科・授業料免除者の算定、奨学金貸与者の決定に利用	有	有	有	有	有	有
相談教員制度 内容：指導教員制度	有	有	有	有	有	有

(出典：経済学部大学院係資料等により作成)

資料 2-26：博士後期課程における主体的な学習を促す取組

主体的な学習を促す取組に関する項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
授業時間外の学習	有	有	有	有	有	有
自習室の運営制度 内容：大学院生研究室に備品・パソコン等整備	有	有	有	有	有	有
オフィスアワー制度 内容：各教員学シラバスに記載	有	有	有	有	有	有
表彰制度 (学長表彰者数/研究科長表彰者数)	有 1/1	有 1/1	有 1/2	有 1/1	有 1/1	有 1/1
GPA制度 内容：入学科・授業料免除者の算定、奨学金貸与者の決定に利用	有	有	有	有	有	有
相談教員制度 内容：指導教員制度	有	有	有	有	有	有

(出典：経済学部資料等により作成)

博士前期・後期課程ともに、入学オリエンテーションで、学生の主体的な学習の重要性を周知している。

授業時間外の学習の内容は、予習・復習や適宜出される課題と修士論文作成のための調査研究活動である。第2年次における3回の修士論文の報告会も実質化の工夫の一つである。また、経営学修士コースのテーマ・サーベイでは毎月実施した調査研究の内容と今後の課題を「進捗状況調査票」に記載し、指導教員に提出している。

博士前期課程では、各セメスターあたり12単位の履修登録上限を設け、学生が講義の予習復習を十分に行うことを可能としている。博士後期課程は、土曜日開講であるため、履修上限は設けていない。

博士前期・後期課程の学生の主体的な学習を支援するため、各大学院生研究室の情報設備環境を整備し、附属図書館経済学部分館では、通常期の平日は22時15分まで開館し、土日祝日も利用可能としている。

学生の研究意欲向上のため、平成13年度から修了時における成績優秀者の表彰制度を設けている(資料2-25, 資料2-26)。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 博士前期課程の研究コースは、学生の多様な研究課題に応じた多数の特化講義科目を配置している。経営学修士コースは高度専門職業人としての必要なコース科目を配置している。入学後のコース選択、クラスターアドバイザーや指導教員・副指導教員の制度は、個々の学生のニーズや研究課題に合わせた取組である。また、西南財経大学とのダブルディグリー制度は、グローバル人材育成の要請に対応している。

博士後期課程では、科学的意思決定能力の基礎の育成を重視して「意思決定基礎」の研究分野を中核とし、特にリーダーとしての不可欠な素養の育成のためトップマネジメント特論を必修とするなどの科目編成をしている。

博士前期課程では第2年次における報告会(テーマ、中間、最終の3回)、博士後期課程における副指導教員の配置、3段階に分けた研究指導により論文の水準の向上を図るための指導をしている。

また、社会人学生に配慮した博士前期課程での平日夜間及び土曜日開講、博士後期課程での土曜日開講、長期履修制度などを設けている。

これらの理由から、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

(1) 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

博士前期課程の学生が身に付けた学力等は、資料3-1のとおりである。

資料3-1：博士前期課程の学生が身につけた学力等

学生が身に着けた学力や資質・能力に関する項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
授業の平均的単位修得割合%	100	100	100	100	100	100	
【研究コース】							
基礎的知識習得に関する最低修得単位数	8	8	8	8	8	8	
専門知識に関する最低修得単位数	12	12	12	12	12	12	
研究能力(修士論文)に関する最低修得単位数	10	10	10	10	10	10	
【経営学修士コース】							
基礎的知識習得に関する最低修得単位数	8	8	8	8	8	8	
専門知識に関する最低修得単位数	12	12	12	12	12	12	
研究能力(修士論文)に関する最低修得単位数	10	10	10	10	10	10	
【両コース共通】							
卒業時平均GPA	3.51	3.49	3.63	3.86	3.60	3.75	
各学年平均GPA	1年	2.65	2.16	3.36	3.90	3.84	3.10
	2年	3.41	3.37	3.03	3.65	3.69	3.77
修了予定者との懇談会における評価状況	良好	良好	良好	良好	良好	良好	
標準年限内の卒業率	73.33	80.00	71.43	90.00	100.00	84.62	
標準年限を超える在学生の定員に対する割合	23%	19%	27%	20%	24%	32%	
2年次以上標準年限を超える在学生の定員に対する割合	9%	13%	18%	7%	6%	11%	
退学者数	1	1	3	1	2	1	

(出典：経済学部大学院係資料等により作成)

平成22年度～27年度における平均学位授与率は86%である(資料3-2)。未修了者の多くは社会人である。

博士前期課程では、各セメスター後に、教務担当教員が各学生の単位取得状況をチェックしているが、第1年次での休学者を除くと未修了者も講義科目の単位を修得している。

資料3-2：博士前期課程学位授与率

区分	修了予定者	学位授与者	学位授与率
平成22年度	19	15	79%
平成23年度	19	15	79%
平成24年度	7	7	100%
平成25年度	10	10	100%
平成26年度	11	8	73%
平成27年度	13	13	100%
計	79	68	86%

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目Ⅱ

(出典:学務係資料等により作成)

博士後期課程の学生が身に付けた学力等は資料3-3のとおりである。

資料3-3：博士後期課程の学生が身につけた学力等

学生が身に着けた学力や資質・能力に関する項目	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
授業の平均的単位修得割合%	100	100	100	100	100	100	
基礎的知識習得に関する最低修得単位数	8	8	8	8	8	8	
専門知識に関する最低修得単位数	4	4	4	4	4	4	
研究能力（博士論文）に関する最低修得単位数	12	12	12	12	12	12	
修了時平均GPA	3.90	3.80	3.87	3.70	3.93	3.90	
各学年平均GPA	1年	2.88	3.47	4.00	3.57	4.00	3.35
	2年	3.47	3.80	3.85	3.93	3.90	3.85
	3年	3.95	3.70	3.67	3.54	3.69	3.71
標準年限内の卒業率	100.00	100.00	66.67	100.00	100.00	75.00	
標準年限を置ける在学生の定員に対する割合	50%	25%	20%	60%	57%	57%	
退学者数	0	1	2	0	0	0	
学生の論文発表数	0	1	1	2	2	1	
学生の学会報告数	2	1	3	3	4	1	

(出典：学務係資料等により作成)

博士後期課程の各年度修了者は学会報告を行っており、第2中期目標期間において学会賞受賞者は1名であった。それ以外の全国学会や、国際学会で報告した学生もいる（資料3-4、資料3-5）。最も報告者の多い九州経済学会については、資料3-6に示した。

資料3-4：博士後期課程学生の研究発表数

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
国内	9	12	17	10	19	15
国際	0	0	3	1	1	1

注：国内には、本研究科内の報告会を含む
平成27年度は未集計

(出典：長崎大学評価基礎データベース)

資料3-5：平成26年度博士後期課程修了者についての論文実績など

修了者	博士論文 タイトル	発表学会名	発表学術誌
A	中国における農村貸付の分析	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済学会第62回大会(2012年)での研究報告 International Conference on Management and Information Technology, 2013 (査読制) International Conference on Social Reform and Engineering Education, 2013 (査読制) International Conference on Smart Materials and Intelligent Systems, 2013 (査読制) International Conference on Economics, Business Management and Education Innovation, 2014 (査読制) 	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済学会年報第52集(査読制) Proceedings of 2013 International Conference on Management and Information Technology (査読制) Proceedings of 2013 International Conference on Social Reform and Engineering Education (査読制) International Conference on Technology Management and Engineering Science (査読制) Economics, Business Management and Education Innovation (査読制)
B	わが国の中小企業会計をめぐる一考察	九州経済学会	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済学会年報(査読制) 長崎大学大学院経済学研究科「研究論集」
C	中国における証券化に関する研究	九州経済学会	<ul style="list-style-type: none"> 九州経済学会年報(査読制) 長崎大学大学院経済学研究科「研究論集」

(出典：各学会研究論文集)

資料3-6：博士後期課程修了者についての九州経済学会での報告実績

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
報告数	2	1	3	3	4	1
掲載論文数	0	1	1	2	2	1

(出典：経済学部大学院係資料)

第2期中期目標期間において、学会報告数は増減を繰り返しているが、平成24年度以降、国際学会で報告する学生が出てきている。

博士後期課程の未修了の理由は勤務の都合であるが、卒業要件となる講義の単位は第1年次で(長期履修等のケースを除けば)すべて取得している(資料3-7)。

資料3-7：博士後期課程年度別学位取得経過表

入学年度	入学者	講義	テーマ サーベイ	リサーチ 演習	特別演習	課程修了
平成22年度	4名	4名	4名	4名	3名	2名
平成23年度	3名	3名	3名	3名	2名	2名
平成24年度	3名	3名	3名	3名	3名	3名
平成25年度	3名	3名	3名	3名	3名	
平成26年度	4名	4名	3名	3名		
平成27年度	3名	2名	2名			

(出典：経済学部学務係資料)

(2) 学生の成果の達成度や満足度

博士前期課程・後期課程ともに、セメスター毎に、記述式の授業評価(具体的に効果的であったと受講生が感じる科目・内容と改善すべき内容)を実施している(資料3-8, 資料3-9)。個別・具体的でかつ建設的な内容が少なくない。博士前期・後期課程ともに、成績評価に関する「異議申し立て制度」を設けている。

資料3-8：博士後期課程授業科目についてのアンケート

1. 講義（演習科目を含む）を受けたことで、自分の研究に役立った点	1. いろいろな角度・視点からの意見を先生やゼミ生からもらえるのがよい。また、文献も紹介してもらっている。 2. 自分の研究テーマに沿った講義をしていただき感謝している。 3. 論理的思考によって考察することに役立った。
2. 講義等の内容、進め方についての意見、要望	1. 少人数講義は（自分にとって）充実したものとなった。 2. 仕事等との両立が可能となるような配慮に感謝したい。 3. 時間内に効率的に講義等が進められている。

（出典：博士後期課程の研究指導に関するアンケートより作成）

資料3-9：博士後期課程研究指導についてのアンケート

3. 学位論文のための報告会についての意見、要望、感想を書いてください。また、学位論文や研究指導についての意見、要望	1. 報告の準備段階から相談にのっていただき、的確な指導を受けている。 2. 報告会でもらった意見を反映させることによって、よりよい論文になったと思う。 3. 多忙にもかかわらず、相談に乗ってもらい、感謝している。
4. 博士後期課程の履修体系についての意見、要望	1. 1年次で単位を取れば、あとは論文に集中できる体系はよいと思う。

（出典：博士後期課程の研究指導に関するアンケートより作成）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由） 博士前期課程においては、第1年次で多くの学生が最低修得単位を取得している。未修了の理由の多くは、長期履修制度の適用事由など、社会人学生固有の事情である。

博士後期課程においても第1年次において、経営意思決定に関する基礎知識及び研究テーマに関連する専門知識を修得している。

博士前期・後期課程ともに、 Semester毎の記述式による授業評価が第2期において実施されることにより、第1期に比べて学業の成果がいわば可視化されている。

これらの理由から、期待される水準にあると判断した。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

（1）進路・就職状況

博士前期課程及び博士後期課程の修了後の進路・在職等状況は、資料4-1、資料4-2のとおりである。博士前期課程及び博士後期課程に在籍した社会人学生は、修了後元の職場に戻っている。

長崎大学大学院経済学研究科 分析項目Ⅱ

資料４－１：博士前期課程修了者の進路状況(平成22年度～27年度)

年度	区分	企業	公務員	研究者 教員	進学	研究生 他	その他	計
H22	日本人学生	3	1	0	0	0	2	6
	留学生	5	0	1	1	0	2	9
	計	8	1	1	1	0	4	15
H23	日本人学生	3	2	0	0	0	1	6
	留学生	5	1	0	0	0	3	9
	計	8	3	0	0	0	4	15
H24	日本人学生	2	0	0	0	0	0	2
	留学生	3	0	1	0	0	1	5
	計	5	0	1	0	0	1	7
H25	日本人学生	5	0	0	0	0	0	5
	留学生	4	0	0	0	0	1	5
	計	9	0	0	0	0	1	10
H26	日本人学生	3	0	0	0	0	0	3
	留学生	0	0	0	1	0	4	5
	計	3	0	0	1	0	4	8
H27	日本人学生	2	0	0	2	0	1	5
	留学生	3	0	0	1	0	4	8
	計	5	0	0	3	0	5	13
計	日本人学生	18	3	0	2	0	4	27
	留学生	20	1	2	3	0	15	41
	計	38	4	2	5	0	19	68
	比率	56%	6%	3%	7%	0%	28%	100%

(出典：就職関係書類より作成)

資料４－２：博士後期課程修了者の在職等状況(平成22年度～27年度)

年度	企業	公務員	研究者 教員	研究生 他	その他	計
H22			1			1
H23			1			1
H24		1			2	3
H25					1	1
H26	2				1	3
H27	3				1	4
計	5	1	2	0	5	13
比率	38%	8%	15%	0%	38%	100%

(出典：就職関係書類より作成)

(2) 学生・就職先等からの評価

博士前期課程・後期課程ともに、入学者の多くが社会人または外国人留学生である。また、社会人の多くが入学時の職場に継続して勤務し、多くの外国人留学生が帰国後に就職活動に入る。このため、就職先等からの評価は実施していない。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 社会人以外の博士前期課程の修了生は半数以上が就職あるいは進学している。博士前期課程修了者の社会人は概ね現職の継続を、外国人留学生の多くは帰国後に就職活

動をしている。

博士後期課程の志願要件が社会人であることから，進路に関しては特段の問題はない。外国人留学生については，博士前期課程と同様に，帰国後に就職活動を開始するケースが多い。

これらの事情は第1期から大きな変化はないことから期待される水準にあると判断した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 20 年度に採択された大学院 GP に基づき、ファイナンス分野の科目群の充実、西南財経大学金融学院での短期研修、本研究科主催のアジア金融市場国際会議での報告等を可能とした。これらの実績を基に、西南財経大学金融学院との間でダブル・ディグリー・プログラムを開始しており、平成 27 年度には、2 名の受け入れと、1 名の派遣を実施している。これは、本学の第 2 期中期計画「国内外の大学との単位互換などを推進し、高度専門職業人としての実践的問題解決能力や国際性を涵養する」に沿ったものでもある。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

博士後期課程の学生の学会報告や論文発表も確実に行われている（資料 3-4 : P. 18, 資料 3-5, 資料 3-6 : P. 19）。また、平成 24 年以降、博士後期課程では、国際学会で報告する学生が出ている。これら論文の作成の過程にはきめ細かな指導が存在していることは、学生アンケート（資料 3-8, 資料 3-9 : P. 20）からも明らかである。

12. 工学研究科

I	工学研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	12-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	12-5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	12-5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	12-15
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	12-21

I 工学研究科の教育目的と特徴

工学研究科は、「工学の幅広い分野における専門的・学際的知識及び高度専門技術を修得させ、課題探求・問題解決能力及び国際的・先導的な研究開発能力を修得させる」ことを教育目標としている。

工学研究科は平成 23 年 4 月より従来の生産科学研究科を改組し、学部及び博士前期課程を通じた 6 年一貫的教育による高度専門技術者養成と、博士後期課程における社会人教育の一層の充実及び、5 年一貫制の博士課程における高度な研究能力を有する人材養成をめざして設置された。平成 25 年のミッションの再定義においては、資料 I-1 に示す工学分野の強みや特色、社会的な役割を公表し、自然と共生する人類社会の持続的発展に貢献するエンジニアの育成、グローバルに活躍できる工学系人材の育成の役割を明らかにした。

資料 I-1 ミッションの再定義における工学分野の「強みや特色、社会的な役割」

<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>長崎大学においては、「アジアの鼓動響く街長崎で、知と心と工学センスを育み、未来を拓く科学技術を創造することによって、社会の持続的発展に貢献する」との理念のもと、グローバル化に対応した教育研究、社会貢献に取り組んでおり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <p>○ 自然と共生する人類社会の持続的発展に貢献するエンジニアの育成のため、学部・大学院の 6 年間を通じた一貫性のある教育に基づいて、工学の分野横断的な基礎知識を有し専門的・学際的知識ならびに実践的能力を備えた高度な技術者等を育成する機能を充実する。博士後期課程においては、創造的・先導的研究を推進できる人材育成の機能を充実する。また、多分野の教員が総力を挙げて教育する 5 年一貫制博士課程においては、次世代エネルギーの創成及びその高度利用等の特色ある領域で、国際的に卓越した研究能力を有する人材育成の役割を果たす。</p> <p>○ 安全・安心教育とものづくり教育を融合した実践的能力育成及び日中韓の大学間連携による水環境技術者育成等の特色ある教育を進めてきた実績を生かし、実践性及び国際的通用性を踏まえた教育改革の継続により学部・大学院教育の改善・充実を図り、グローバルに活躍できる工学系人材を育成する。</p> <p>○ 構造・地震・維持管理、合成化学、電子・電気材料科学、情報科学分野等の高い研究実績を生かし、プロジェクトをベースとした組織的な連携により、社会インフラストラクチャーの遠隔診断技術、グリーンエネルギーの創成とその利用技術、次世代の蓄電材料や磁性材料等の先端物質科学研究、次世代コンピュータ関連技術の開発をはじめとするイノベーションの創成に繋がる工学の諸分野の研究を推進する。</p> <p>○ ケニアのアクアヘルス人材育成事業をはじめ、ミャンマーの高等教育支援事業、キャンパス・アジア中核拠点支援による水環境技術者育成事業等工学分野における国際貢献を推進する。</p> <p>○ 医工連携による高齢者見守り支援、地域企業との包括連携支援等による長崎県や地元団体への技術協力や研究員の受け入れ等の実績を生かし、地域貢献を推進する。</p> <p>○ 大学院への社会人受け入れ促進や観光ナガサキを支える“道守”養成ユニットに代表される地域技術者向け講習会等を積極的に展開し、地域産業界の高度化・活性化に資する。</p>
---------------------	---

(出典：ミッションの再定義(長崎大学工学分野)より)

工学研究科の教育目的及び特徴は以下のとおりである。

工学研究科博士前期課程総合工学専攻は、「自然と共生する技術社会の発展に貢献する工学教育研究拠点として、高い専門実践能力を修得しグローバルに活躍できる技術者人材を養成するとともに、多様な知的資産を創造する独創的研究を推進する」ことを理念として掲げ、工学系学部卒業生等を受け入れて、産業界のニーズに対応した高度専門技術者及び研究者として必要な能力を修得させる。そのため、高い国際通用力を有し、産業界や社会が求める高度専門技術者及び研究者を養成することを教育目的としている。

この目的を達成するための教育内容の特色は、第一に、深い専門的知識と幅広い学際的知識を教授し、技術創造能力、研究能力及び英語を含むプレゼンテーション能力を涵養することにある。第二に、産業界や社会の要求に速やかに対応できるよう1専攻7コース制で組織し、1専攻教育によって幅広い工学の知識を備えるために専門教育の基礎・基本を重視した教育を実質化すると同時に、専門性の高いコース制教育によって専門知識を兼ね備えた人材養成を行うことにある。第三に、学士課程と本博士前期課程を通じた一貫的な教育プログラムを設け、国際的な産業界の基盤分野に対応した高度専門技術者及び研究者を養成することにある。

工学研究科博士後期課程生産システム工学専攻は、地球にやさしく人間に快適な社会を実現するために、高度に専門化した機械システム、社会基盤システム、電気情報システムの創出や新規物質の創成など、次世代の革新的科学技術の推進に貢献する人材を育成する。

工学研究科博士課程（5年一貫制）グリーンシステム創成科学専攻は、地球温暖化等の地球規模のクライシスに対応するため、グリーンエネルギーの発生・有効利用の領域に特化し、領域全体を俯瞰できる高度基礎知識に裏打ちされた先導的研究を展開でき、国際的に活躍できる研究者を養成することによって、国際的なアカデミアに貢献することを基本理念としている。この基本理念の下に、工学研究科博士課程（5年一貫制）グリーンシステム創成科学専攻に次世代エネルギーシステム創成コースと先端機能物質創製コースを設けている。

各専攻・コースは、それぞれ資料I-2に示すような特色ある教育研究上の目的を掲げている。

資料 I - 2 大学院工学研究科 各専攻・コースの教育研究上の目的

博士前期課程 総合工学専攻 学位（修士）	国際的な産業界の基盤分野に対応した高度専門技術者・研究者を養成するための教育プログラムを提供し、深い専門的知識と幅広い学際的知識を修得させ、技術的創造能力、プレゼンテーション能力、進取的精神を身に付けさせる。
機械工学 コース	"機械と人間", "機械と環境"という広い観点を有し、高度な工学基礎力と国際的に活躍する高度の実践能力及び幅広い知見と応用能力を身に付けさせる。
電気電子 工学コース	電気電子系分野における基礎となる知識を繰り返し十分に修得したうえで、より発展的な専門性の高い知識並びに国際的に活躍できる実践的な応用力を身に付けさせる。
情報工学 コース	情報工学における理論、ハードウェア、ソフトウェア、応用の幅広い分野に関して深い知識と課題解決能力を修得し、それを活かして現実の課題を発見し解決できる力を身に付けさせる。
構造工学 コース	学部で習得した構造工学の知識を基礎として、より高度な専門知識を修得するとともに国際的な視野を持たせるためのより高度な英語能力を身につけ、産業社会における構造工学分野のニーズに対応できる高度専門技術者・研究者能力を養成する。
社会環境 デザイン 工学コース	確実な工学的基礎力、シビルエンジニアリングに関わる幅広い専門知識、高い思考力と解析能力、国際的な活躍をするためのコミュニケーション基礎能力を修得させる。
化学・物質 工学コース	自然科学の広く深い知識と物質工学分野の専門知識の双方を習得し、これを基盤として学際領域で活躍できる能力を養成する。
国際水環境 工学コース	「日中韓の大学間連携に伴う水環境技術者育成事業」の特色ある教育を進めてきた実績を活用・発展させて、海外でも活躍ができる高度専門技術者を育成する。 日本人学生は、特に水環境工学の基礎を重視したカリキュラムを留学生とともに英語で受講し学習することで、実践的な英語力を強化する。また、留学生には日本語教育も充実化し日本企業で活躍できる人材育成を目標とする。
博士後期課程 生産システム 工学専攻 学位（博士）	機械システム、社会基盤システム、電気情報システムの創出や新規物質の創成などに関する科学技術を融合した教育カリキュラムの提供と産学連携による実践教育により、工学の幅広い分野における知識、課題探求・問題解決能力及び国際的な場で活躍するためのコミュニケーション能力を修得させる。
博士課程（5年 一貫制）グリーン システム創成 科学専攻 学位（博士）	社会の持続的な発展に寄与するエネルギーの発生・有効利用、これに関連したデバイス・システム、高機能物質等に関する分野の俯瞰的な視野、エネルギーの発生・有効利用、関連デバイス・システムの分野（次世代エネルギーシステム創成コース）あるいは関連物質創製分野（先端機能物資創製コース）の深い専門知識と高度専門技術に加えて、国際的に活躍できる国際性（英語コミュニケーション力、英語論文作成力）、研究者としての実践研究能力（グローバルな先進性、研究企画力、研究遂行力、研究指導力）を修得させる。

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

[中期目標に記載された大学の目標との関連]

長崎大学は基本目標として“地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な「知の情報発信拠点」であり続ける”ことを掲げている。教育研究全般の更なる高度化、個性化、国際化を図るとともに、大学院教育の実質化により、長崎大学ブランドの高度専門職業人を育成すること、さらに、卓越した教育及び研究成果を社会に還元することにより、地域の教育、医療、行政、産業、経済等の活性化、高度化、国際化に寄与し、地方分権の原動力となることを基本的目標として記載している。さらに、教育に関連する目標として、適正な入学者選抜を実施するとともに、教育内容の実質化により高度な実践的能力を有する人材及び高い研究能力をもつ自立した研究者を養成することを記載している。

工学研究科の教育目的と特徴は、中期目標に記載された上記の内容を具体化したものであり、それを達成することにより、大学が目標とする高度専門職業人の育成を実現しようとするものである。

[入学者の状況]

工学部及び工学研究科は、学部から大学院への進学希望者数は入学定員を継続的に上回っており、十分な入学者を確保している。また、博士後期課程については入学者の約半分は社会人であり、入学定員をほぼ充足している。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、本研究科へ入学を希望する者、本研究科に在学する学生及び本研究科の修了者の活躍が見込まれる学界、産業界等である。入学希望者及び在学学生は、高度専門技術を修得し、社会で活躍するために自らの能力を大きく伸ばすことを期待している。一方、学界・産業界は、本研究科が優秀な研究者・高度専門技術者を育成し、それらの人材が将来社会で大いに活躍することを期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

博士前期課程総合工学専攻の構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置を資料Ⅱ－1に示す。平成27年度における博士前期課程7コースの学生の入学定員は220人、収容定員は420人(学年進行完了後は440人)である。前記定員に対し、1年次生及び2年次生の合計現員数は448名で、収容定員の106%となっており、高度な専門的知識・能力を修得するために博士前期課程に入学する学生が多いことを示している。なお、学生数が多くても、以下で述べるように適切な教員組織と教育プログラムが整備され、さらに教員個人々の持続的な教授方法の改善が行われており、高度専門職業人及び研究者等の素養を持つ人材の育成に支障は無い。

博士前期課程総合工学専攻の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数を資料Ⅱ－2に示す。工学研究科及び学部所属の専任教員が各コースの授業科目を担当し、専任教員が必修及び選択科目の87%を担当している。最先端の科学技術に関する高度な専門的知識を教育できる体制を整備しており、当専攻の教育目的を達成するための教員組織が適切に配置されている。

博士後期課程の生産システム工学専攻の構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置を資料Ⅱ－3に示す。平成27年度における博士後期課程の入学定員は15人、収容定員は35人(学年進行完了後は45人)である。

入学定員に対し、平成25年度入学者数は秋季入学者数3人を含めて17人、平成26年度は秋季入学者数5人を含めて18人、平成27年度は秋季入学者数5人を含めて17人で、いずれの年度も入学定員をほぼ充足している。なお、入学者の約半数が社会人学生であるのが特徴である。

博士後期課程の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数を資料Ⅱ－4に示す。博士後期課程のすべての授業科目は、専任教員70人(教授32人、准教授38人)が担当しており、当専攻の教育目的を達するための教員組織として十分でありかつ適切に配置されている。

博士課程(5年一貫制)グリーンシステム創成科学専攻の構成、学生定員と現員、教員組織の配置を資料Ⅱ－5に示す。博士課程(5年一貫制)グリーンシステム創成科学専攻の入学定員は5人、収容定員は25人である。前記定員に対し、1年次生～5年次生の合計現員数は17名で、収容定員の68%となっており、年によって入学者数に多少の増減があるが、平成27年度に4名の第1期生が無事に修了した。

博士課程(5年一貫制)グリーンシステム創成科学専攻の教育研究分野、専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数を資料Ⅱ－6に示す。すべての授業科目は、専任教員16人(教授11人、准教授3人、助教2人)が担当しており、当専攻の教育目的を達するための教員組織として十分でありかつ適切に配置されている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 工学研究科の教育研究上の目的に沿って専攻と教員組織が構成されている。また、教育内容、教育方法の改善を行う体制が十分整えられている。

長崎大学大学院工学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ－1 博士前期課程 総合工学専攻 各コースの構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置

(平成 27 年 10 月 1 日時点)

コース名	入学定員	学生現員			専任教員数				
		1年	2年	合計	教授	准教授	助教	助手	合計
機械工学コース	220	54 [3]	48 [2]	102 [5]	8	9	3	0	20
電気電子工学コース		57 [0]	58 [0]	115 [0]	7	8	5	0	20
情報工学コース		24 [0]	26 [0]	50 [0]	6	7	4	0	17
構造工学コース		15 [1]	16 [0]	31 [1]	5	4	2	0	11
社会環境デザイン工学コース		8 [1]	15 [5]	23 [6]	6	3	4	0	13
化学・物質工学コース		52 [1]	66 [7]	118 [8]	10	12	10	0	32
国際水環境工学コース		9 [9]		9 [9]	1	1	0	0	2

[]内は外国人留学生で内数

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ－2 博士前期課程 総合工学専攻の各コースの専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数 (平成 27 年度実績)

コース名	開講授業科目数		授業担当科目数	
	必修	選択	専任教員担当	非常勤講師担当
機械工学コース	2	46	46	2
電気電子工学コース	5	30	33	2
情報工学コース	1	28	26	3
構造工学コース	0	36	33	3
社会環境デザイン工学コース	7	25	25	7
化学・物質工学コース	5	34	31	8
国際水環境工学コース	7	22	22	7

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

長崎大学大学院工学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ－3 博士後期課程 生産システム工学専攻の各コース構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置

(平成 27 年 10 月 1 日時点)

コース名	入学定員	学生現員				専任教員数				
		1年	2年	3年	合計	教授	准教授	助教	助手	合計
システム工学コース	35	8 [5]	14 [9]	9 [3]	31 [17]	17	14	0	0	31
電気情報工学コース		6 [1]	2 [1]	6 [0]	14 [2]	9	14	0	0	23
物質工学コース		3 [2]	2 [2]	2 [0]	7 [4]	6	10	0	0	16

[]内は外国人留学生で内数

*専任教員には連携教員を含む。

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ－4 博士後期課程 生産システム工学専攻の各コースの専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数 (平成 27 年度実績)

コース名	開講授業科目数		授業担当科目数	
	必修	選択	専任教員担当	非常勤講師担当
システム工学コース	2	25	26	1
電気情報工学コース	2	17	18	1
物質工学コース	2	14	15	1

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ－5 博士課程 (5 年一貫制) グリーンシステム創成科学専攻の各コース構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置

(平成 27 年 10 月 1 日時点)

コース名	入学定員	学生現員						専任教員数				
		1年	2年	3年	4年	5年	合計	教授	准教授	助教	助手	合計
次世代エネルギーシステム創成コース	5	3 [2]	1 [0]	0 [0]	1 [0]	3 [1]	8 [3]	6	2	0	0	8
先端機能物質創製コース		1 [0]	1 [0]	2 [1]	4 [0]	1 [1]	9 [2]	5	1	2	0	8

[]内は外国人留学生で内数

*専任教員には連携教員を含む。

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

長崎大学大学院工学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ－6 博士課程（5年一貫制）グリーンシステム創成科学専攻の各コースの専門教育科目の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数（平成27年度実績）

コース名	開講授業科目数		授業担当科目数	
	必修	選択	専任教員担当	非常勤講師担当
次世代エネルギーシステム創成コース	16	9	25	0
先端機能物質創製コース	16	12	28	0

（出典：学務課学務班工学研究科担当作成）

観点 教育内容・方法

（観点に係る状況）

（1）教育課程の編成

工学研究科では、全開講科目についてシラバスを整備し、Web 公開している。また、研究指導計画書の作成・提出と学生による授業評価の実施により、各教員が教育内容・方法と研究指導内容・方法を継続的に改善する体制を確立している。さらに、副指導教員制度を確立したほか、授業内容や成績基準を具体的に明示するなどによりシラバスの充実化を行って、研究指導体制の充実と大学院教育の実質化を推進している。

博士前期課程においては、教育課程に機械工学コース、電気電子工学コース、情報工学コース、構造工学コース、社会環境デザイン工学コース、化学・物質工学コース及び国際水環境工学コースの7つの教育分野を設け、数学、物理学並びにシミュレーション等の『高度基礎科目』、英語によるコミュニケーション能力を養う『英語実践教育科目』及び産業、知財、環境等の知識を修得し社会性を養う『技術者・研究者実践科目』の3つの科目群を専攻共通で開講している。さらに、各コースにおいて、専門領域の基礎知識を修得し演習等により実践能力を養う『コース特化専門科目』並びに深い専門的知識と技術創造能力を培う『高度専門科目』の2つの科目群を開講している。

博士後期課程においては、教育課程を専攻共通の科目群である『総合科目』及び各コースの専門領域を対象とする『システム工学コース科目』、『電気情報工学コース科目』、『物質工学コース科目』及び『国際水環境科学コース科目』の4つの科目群で構成している。

『総合科目』においては、幅広い知識を基盤とした高い専門性を育成するために当該学生の副指導教員（指導教員の近縁分野の教員）が担当する「生産システム工学特別演習」並びにコースの教育分野間の学際的な学術研究についての研究課題を学生ごとに与え、異なる専門領域の教員が連携して総合力・応用力を養うための実施指導を行い、学生の研究能力の向上を図る「生産システム工学特別研究」の2科目を専攻共通の必修科目としている。また、工学に関連する分野における基礎的事柄や思考方法について、企業からの講師を含む複数の教員団による産学連携の講義を行い、それぞれ他分野の基礎的概念を与えるとともに工学の全体像を把握させる「生産システム工学特別講義」を開講する。『システム工学コース科目』、『電気情報工学コース科目』、『物質工学コース科目』及び『国際水環境科学コース科目』においては、各コースの専門分野を対象とする講義科目を配置している。

博士課程（5年一貫制）グリーンシステム創成科学専攻においては、国際性を養う『英語・国際実践科目』、実践研究能力を高める『研究者養成実践科目』、俯瞰的な視野を養成する『高度基礎科目』、深い専門知識と高度専門技術を修得させる『先端技術科目』の4つの科目区分で構成されている。『英語・国際実践科目』と『研究者養成実践科目』はコースによらない共通必修科目とし、1年次から計画的に実施する。『高度基礎科目』は共通選択

長崎大学大学院工学研究科 分析項目 I

科目としており、履修科目が特定の科学技術分野に偏らない単位配分をとっている。

特に、『英語・国際実践科目』においては、国際的に著名な研究者を招聘し、集中講義・演習形式によって英語コミュニケーション能力を育成する。また、国際的な学術雑誌への研究論文の投稿や国際会議での研究成果発表を行うことで実践的な英語能力を修得させる。さらに、『研究者養成実践科目』においては、研究者として必要な課題発見・探究能力、研究計画・マネジメント能力を身につけ、自立した高度研究者になるためのトレーニングを行うとともに、指導者として必要となる研究指導に関する教育を行う。また、国内外の研究機関あるいは海外大学での研究経験を義務づけている。

(2) 学生や社会からの要請への対応

工学研究科では、早期修了制度、長期履修制度を導入しているほか、資料Ⅱ-7に示す各種の制度を設けて、学生の多様なニーズや社会からの要請等に対応している。博士前期課程におけるインターンシップの実績を資料Ⅱ-8に示す。

(3) 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

工学研究科では、各専攻の教育研究上の目的に沿って教育プログラムを実施するために、講義、演習、実験及び実習、特別研究等の形態の異なる授業が有機的に補完し合うカリキュラムが編成されている。また、シラバスには、カリキュラム中での当該授業科目の位置づけ、教育内容・方法、達成目標、成績評価方法・評価基準、担当教員の連絡先、オフィスアワー及び学習指導法等を記載して学生に周知し、授業内容や受講者数に応じて、学生の理解力を高めるための指導及び教授方法を工夫している。

学生毎に指導教員と副指導教員を定め、教育課程の趣旨に沿って学生の授業科目の履修指導を行うとともに、学生と相談しながら資料Ⅱ-9に示すような研究指導計画書を作成し、研究の遂行、学内外での学術発表会での発表、論文作成、論文投稿等の研究指導を行っている。

学生をティーチング・アシスタント(TA)として積極的に採用し、教育補助業務に従事させることにより、きめ細やかな学部教育が実現できるとともに、学生が研究者または教員になるためのトレーニングの機会を提供している(資料Ⅱ-10~Ⅱ-12)。

博士後期課程では、全学的なリサーチ・アシスタント(RA)制度により、指導教員が掲げる研究プロジェクトについて研究補助者として参画させ、研究補助業務を通じて培われた知識及び経験を基に独創的な研究を試行させている。

(4) 主体的な学習を促す取組

工学研究科では、履修案内に標準年限での研究指導の標準的スケジュールを示し、計画的に研究が進められるよう指導するとともに、副指導教員を定めることにより、きめ細かな研究指導体制の一層の充実を図っている。

また、学生が予習・復習を進め易いように、シラバスに授業の到達目標、科目の位置づけ、教科書・参考文献、履修条件等を記載している。セミナーや多くの講義でレポートを課し、ゼミの準備をさせるなど、授業時間外の学習時間の確保及び主体的な学習を促す取り組みが行われている。

また、学位論文に対する研究指導計画書の作成と実施を通じて、自主的・自発的な研究の遂行能力、研究成果発表能力等を育成している。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 教育目的を達成するために体系的なカリキュラム構成の教育課程が編成されており、学生や社会からの要請に対応した制度の導入や各種事業が推進されている。また、学生のニーズ及び社会からの要請に対応したカリキュラムが実施されている。

長崎大学大学院工学研究科 分析項目 I

さらに、学習時間を十分に確保するように、課題調査、レポート作成等の組織的な取組、マンツーマンの学習指導や研究指導等を行うとともに、TA 活動を通じての指導能力の育成、RA 活動を通じての独創的な研究の試行、研究活動を通じての自己表現力の涵養を図るなどの措置を講じているほか、副指導教員制度を採用することで、きめ細かな指導体制がとられている。

資料Ⅱ－7 学生のニーズや社会の要請に対応した制度

1	他大学院等で修得した単位の認定	博士前期課程及び博士課程（5年一貫制）において、入学する前に他大学院等で履修した授業科目の単位を、10単位を限度として、修了要件の単位として認定する。
2	他コース・他専攻科目の単位の認定	工学研究科の所属のコースのカリキュラム表に記載されている科目以外に、他コース、他専攻及び他研究科の授業科目を博士前期課程及び博士後期課程にあつては4単位、博士課程（5年一貫制）にあつては8単位を限度として、修了要件の単位として認定する。
3	ダブルディグリー制度	済州大学校大学院工科大学とダブルディグリー・プログラムに関する協定を締結し、博士前期課程の学生を対象としたプログラムを実施する。
4	フィールド実習	博士後期課程の学生を対象に、関係専門領域における見聞経験を通しての実務経験として、工学関連の企業や研究所等におけるフィールド実習を実施する。
5	インターンシップ	博士前期課程の学生を対象に、企業等において、自らの専攻や、将来のキャリアに関連した就業体験を行うインターンシップを実施する。
6	学外研究	博士課程（5年一貫制）の学生を対象に、学外研究として、外国の大学等での教育研究の機会を提供する。

（出典：工学研究科履修案内より作成）

長崎大学大学院工学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ－8 博士前期課程インターンシップ一覧（平成26年度実績）

(株)ハイドロソフト技術研究所	2
(株)建設技術研究所	1
(株)地層科学研究所	1
いであ(株)	3
(株)サイエンス・アンド・テクノロジー	1
基礎地盤コンサルタンツ(株)	1
長崎県環境保健研究センター	2
国立水俣病総合研究センター	3
(株)技術開発コンサルタント	1
ハウステンボス	4
小計	19
建設業	
協和機電工業(株)	2
小計	2
製造業	
三菱レイヨン(株)	1
リックス(株)	1
宇部マテリアルズ(株)	2
清本鐵工(株)	1
アサヒビール(株)	9
三菱長崎機工(株)	4
小計	18
電気・ガス・熱供給・水道業	
長崎市水道局	10
タイ水道局	1
大木町おおき循環センター	4
福岡市水道局	4
小計	19
総計	58

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ－9 研究指導計画書の作成例

工学研究科		【2015年4月10日作成】		
課程	博士前期課程	専攻	総合工学 専攻	
コース	機械工学		学年	1 年次
学生番号	52*****	学生氏名	長崎太郎 ㊟	
指導教員名	(主) 佐賀二郎 ㊟	※	(副) 福岡三郎 ㊟	(副) ㊟
研究題目	ディーゼル燃料噴霧における渦構造および空気導入に関する研究			
研究指導内容	本専攻(博士前期課程)のディプロマポリシーに照らして、産業界のニーズに対応してエネルギー資源活用に貢献できる高度専門技術者を養成するため、ディーゼル機関の性能を支配する燃料噴霧特性の研究指導を行う。指導教員1名、副指導教員1名で、研究内容と計画の策定、実験方法、実験データ解析、ならびに中間報告会、学外発表会における発表等について定期的な個別指導を行う。			
年間計画	2015年04月 2015年05月 2015年06月 2015年07月 2015年08月 2015年09月 2015年10月 2015年11月 2015年12月 2016年01月 2016年02月 2016年03月	研究題目、研究計画、具体的な研究課題に関する討議、策定 実験装置および計測システムの構築、および予備実験 予備実験のとりまとめ、報告書作成、質疑応答 第1期実験：大気圧下ディーゼル噴霧のレーザー計測 第1期実験のとりまとめ、報告書作成、質疑応答 第2期実験：大気圧下ディーゼル噴霧・空気流動の計測 第2期実験のとりまとめ、報告書作成、質疑応答 中間発表 I 第20回微粒化シンポジウム講演原稿提出 第3期実験：高圧場ディーゼル噴霧のレーザー計測 第20回微粒化シンポジウムで研究題目に関する口頭発表 第3期実験のとりまとめ、報告書作成、質疑応答 追加・確認実験、とりまとめ、報告書作成、質疑応答 日本機械学会九州支部講演会原稿提出 中間発表 II 日本機械学会九州支部講演会で研究題目に関する口頭発表 ※TAによる教育補助 前期 基礎実験(*****;*コマ) 後期 機械工学実験 II(レーザー流速計による流れ計測;6コマ)		

※副指導教員が1名の場合は、1名の記名・押印とする。

出典：博士前期課程指導教員への配布資料より)

長崎大学大学院工学研究科 分析項目 I

資料Ⅱ－10 工学研究科博士前期課程での TA の採用実績

年 度	TA 採用数 (人)	TA 採用経費 (円)
平成 23 年度	188	9,684,136
平成 24 年度	348	16,105,974
平成 25 年度	355	14,827,926
平成 26 年度	333	16,019,938
平成 27 年度	344	10,497,836

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ－11 博士課程（5年一貫制）での TA の採用実績

年 度	TA 採用数 (人)	TA 採用経費 (円)
平成 23 年度	5	175,492
平成 24 年度	11	647,970
平成 25 年度	9	481,003
平成 26 年度	7	404,832
平成 27 年度	6	123,067

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ－12 工学研究科博士後期課程の TA, RA の採用実績

年 度	TA 採用数 (人)	TA 採用経費 (円)
平成 23 年度	6	391,598
平成 24 年度	14	712,768
平成 25 年度	22	895,067
平成 26 年度	31	1,367,812
平成 27 年度	33	988,852

年 度	RA 採用数 (人)	RA 採用経費 (円)
平成 23 年度	5	1,510,134
平成 24 年度	13	2,472,618
平成 25 年度	23	3,199,974
平成 26 年度	35	4,518,188
平成 27 年度	27	3,193,647

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

工学研究科では、指導教員及び副指導教員のきめ細かな研究指導による学位論文の作成プロセスの中で、学生が十分な研究遂行能力を修得していることが、資料Ⅱ-13 に示した国内外の学会での学生自身による研究発表・論文発表件数からわかる。また、資料Ⅱ-14、Ⅱ-15、Ⅱ-16 に示すように各種の学会奨励賞、優秀論文賞及び優秀発表賞等を多数受賞している。博士後期課程の学位取得状況を資料Ⅱ-17 に示す。

以上の成果は、工学研究科の教育プログラムで身に付けた学生の学力や資質・能力が高いことを示唆している。

各学期に実施している授業評価の結果を年度ごとに集計した結果を資料Ⅱ-18 に示す。各設問とも約80%の学生が肯定的に回答しており、特に設問7の「総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった」に対しては、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と高く評価する学生が増加し80%以上を占めている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 複数教員指導体制で、学生の学位論文に係わる研究指導を行っている。また、学会及び学術雑誌への論文の発表状況、優秀発表賞や論文賞等の受賞状況から判断して、学生の学力や資質・能力が高く、高いレベルの学位論文が作成されていることが窺われる。これは工学研究科の教育プログラムにおける教育・研究指導の成果と判断できる。また、学生の授業評価における結果が学生の高い満足度を示している。

資料Ⅱ-13 学生の論文発表件数

専攻名	発表形態	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
博士前期課程 総合工学専攻	学会発表(国内)	166	258	192	493	448
	学会発表(国際)	17	58	38	64	121
	論文発表(和文)	33(17)	63(48)	35(27)	183(68)	283
	論文発表(英文)	17(1)	90(24)	29(15)	110(27)	
博士後期課程 生産システム 工学専攻	学会発表(国内)	7	30	23	57	73
	学会発表(国際)	0	15	9	16	45
	論文発表(和文)	2(2)	5(5)	6(5)	5(4)	86
	論文発表(英文)	0(0)	6(5)	5(5)	24(16)	
博士課程(5年 一貫制) グリーンシス テム創成科学 専攻	学会発表(国内)	3	20	15	36	41
	学会発表(国際)	0	3	8	3	11
	論文発表(和文)	1(1)	3(3)	1(1)	4(1)	26
	論文発表(英文)	0(0)	6(1)	2(2)	9(7)	

注意 1) 学会発表については、学生自身が発表した件数。

2) 論文発表については、学生がファーストオーサーの論文の件数は()に示す。

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

長崎大学大学院工学研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-14 博士前期課程学生の各種受賞状況

コース名	受賞学術賞の件数	賞名	受賞年度
機械工学 コース	5	Best Poster Award ベストプレゼンテーション賞 優秀講演賞	23年度
	3	実行委員長特別賞 ベストプレゼンテーション賞	24年度
	5	ベストプレゼンテーション賞	25年度
	3	ベストプレゼンテーション賞	26年度
	1	ベストプレゼンテーション賞	27年度
電気電子工学 コース	9	優秀発表賞, 講演奨励賞 研究奨励賞, 優秀ポスター発表者賞	23年度
	10	研究奨励賞, 講演奨励賞 学術奨励賞, 学生講演賞	24年度
	12	Young Engineer Award Excellent Student Award 若手エンジニア論文発表賞 学術奨励賞, BEST POSTER AWARD 講演奨励賞	25年度
	16	優秀ポスター賞 若手エンジニア論文発表賞 Best Paper Award 学術奨励賞, 講演奨励賞	26年度
	9	Outstanding Student Presentation Award Best Paper Award 講演奨励賞, BEST POSTER AWARD 九州支部発表奨励賞	27年度
情報工学 コース	1	優秀講演賞	26年度
構造工学コース	1	優秀講演賞	24年度
	2	優秀講演賞, 論文集奨励賞	25年度
	1	優秀講演賞	26年度
	1	前田工学賞	27年度
社会環境デザイン工学コース	1	優秀講演者賞	23年度
	1	優良学生賞	24年度
	2	九州支部学生賞	25年度
	1	九州支部学生賞	26年度
	2	Best Vietnamese ACRS Paper Award 水工学論文賞	27年度
化学・物質工学コース	7	優秀研究発表賞, ポスター賞	23年度
	9	ポスター優秀発表賞 優秀研究発表賞, 学生優秀賞	24年度
	4	優秀研究発表賞, 最優秀発表賞 最優秀ポスター賞	25年度
	4	優秀研究発表賞, 学生優秀賞 若手研究者賞	26年度
	2	優秀研究発表賞, ポスター賞	27年度

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

長崎大学大学院工学研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-15 博士課程（5年一貫制）学生の各種受賞状況

コース名	受賞学術賞の件数	賞名	受賞年度
次世代エネルギーシステム創成コース	1	若手優秀講演フェロー賞	23年度
	2	Best Student Presentation Award	24年度
先端機能物質創製コース	1	Best Student Presentation Award	24年度
	2	Best Presentation Award Excellent Student Award	25年度
	3	Young Engineer Award 若手エンジニア論文発表賞 ポスター賞	26年度
	1	Best Presentation Recognition	27年度

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ-16 博士後期課程学生の各種受賞状況

コース名	受賞学術賞の件数	賞名	受賞年度
システム工学コース	1	Excellent Student Award	25年度
	2	最優秀論文賞 Best Presentation Award	27年度
電気情報工学コース	1	Excellent Student Award	26年度
	2	最優秀論文賞	27年度
物質工学コース	2	学生優秀賞，学生講演賞	24年度
	1	学生ポスター優秀賞	25年度

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ-17 博士後期課程学生の学位取得状況

コース名	H25.3	H26.3	H26.9	H26.11	H27.3	H28.3
システム工学コース	1	1(66%)	1(100%)	0	1(33%)	3(50%)
電気情報工学コース	0	2(50%)	1(100%)	0	1(50%)	2(50%)
物質工学コース	0	0(0%)	0	1	3(80%)	1(100%)

※H25.3, H27.11 修了及び H28.3 修了(システム工学コース)のうち1名の学生は早期修了
()内は標準修業年限内での学位授与率

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ-18 学生による授業評価結果（平成24～27年度）

設問1：シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた。
 設問2：授業は目的達成のため計画的に進められていた。
 設問3：授業担当者の教え方は適切であった。
 設問4：授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行っていた。
 設問5：自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた。
 設問6：自分は、この授業によって学習意欲が喚起された。
 設問7：総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。
 (A:そう思う。B:どちらかといえばそう思う。C:どちらともいえない。
 D:どちらかといえばそう思わない。E:そう思わない。)



(出典:教育支援課教養教育班調べ)

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

博士前期課程の修了者数は、改組による定員増（平成 24 年度以降）も含めて、平成 22～27 年度において全体として増加傾向にある。博士前期課程修了者に対する求人は非常に多く、就職を希望する者の就職率は、平均して 97% の高い水準で推移している（資料Ⅱ-19）。

その主な就職先は、製造業、建設業、情報通信業などの企業や公務員であり、修得した高度な専門分野の知識や研究開発能力が生かせる専門的・技術的職業に就いている（別添：資料Ⅱ-20）。

博士後期課程及び博士課程（5 年一貫制）の修了者の合計数は、3、8、11 人と漸増傾向にある（資料Ⅱ-21）。博士後期課程入学者の約半数が職を有する社会人学生であり、残りの約半数が博士前期課程からの進学者及び外国人留学生である。就職を希望する者の就職率は、毎年ほぼ 100% で、その就職先は、修得した高度な専門分野の知識や研究開発能力が生かせる企業、学校教育者、公務員である（別添：資料Ⅱ-22）。

長崎大学が提供する教育に関する成果や効果について、大学全体として、平成 25 年度に修了者を対象にアンケート調査を行っている。改組前の生産科学研究科の修了者を対象とした「長崎大学の評価に関する調査」（修了後おおむね 2 年及び 5 年経過者 138 名を対象）の中で、『職場で役立つこと』との問いに対して、科目としては専門科目が 74%、修士論文が 56% と高く、また技術・技能としては、IT 活用、実験技術・技能がそれぞれ 46%、64% と高い回答を得ている。教育内容が、修了後も社会で十分役立っていることがわかる。それにともない、教育内容への満足度も「満足している」と「まあ満足している」をあわせて 75% と高くなっている。（別添：資料Ⅱ-23）。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 工学研究科を修了した学生は高い就職率を示し、その多くが専門的・技術的職業に就いている。修了生の評価にも大学における専門科目・修士論文が職場で役立っているとの高い評価がある。このことから、教育内容は大いに効果を挙げ、社会に大きく貢献する人材を養成していると評価される。また、博士後期課程については、修了者の多くが教育あるいは研究の分野に進んでおり、高度な研究者の育成を行っていることが認められる。

以上のことから総合して、進路・就職の状況から見た在学中の学業の成果は期待される水準にあると評価した。

長崎大学大学院工学研究科 分析項目Ⅱ

資料Ⅱ-19 博士前期課程修了者の推移

コース名(学科名)	修了者数(就職者数)[就職率]							
	22年	23年	24年	25年	26年	27年	合計	
機械工学	33(31)[97%]	37(35)[97%]	30(29)[97%]	44(41)[100%]	33(32)[100%]	47(46)[98%]	224(214)[98%]	
電気電子工学	38(37)[100%]	40(38)[100%]	52(51)[100%]	47(46)[100%]	47(46)[100%]	57(55)[98%]	282(273)[100%]	
情報工学コース	23(20)[95%]	25(24)[100%]	25(24)[100%]	30(29)[100%]	28(27)[100%]	25(25)[100%]	156(150)[99%]	
構造工学コース	8(8)[100%]	17(16)[100%]	15(15)[100%]	22(22)[100%]	18(18)[100%]	16(16)[100%]	96(95)[100%]	
社会環境デザイン工学コース	19(17)[88%]	16(16)[100%]	18(14)[93%]	19(12)[100%]	22(17)[94%]	15(12)[80%]	109(86)[92%]	
化学・物質工学	旧材料工学科	21(20)[100%]	21(19)[95%]	56(48)[92%]	59(55)[100%]	52(50)[100%]	64(54)[86%]	320(286)[95%]
	旧応用化学科	24(23)[100%]	23(17)[90%]					
合計	167(154)[97%]	179(165)[98%]	196(182)[97%]	221(205)[100%]	200(190)[100%]	224(208)[94%]	1187(825)[97%]	

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

資料Ⅱ-21 博士後期課程及び博士課程(5年一貫制)の修了者数

コース名	修了者数		
	25年	26年	27年
生産システム工学専攻 システム工学コース	1	2	4
生産システム工学専攻 電気情報工学コース	2	2	3
生産システム工学専攻 物質工学コース	0	4	1
グリーンシステム創成 科学専攻	—	—	3
合計	3	8	11

※修了者数には単位取得退学者は含まない。

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

事例 「ハイブリッド医療人養成コース」の充実

医歯薬学総合研究科と工学研究科が連携し、地域貢献及び新しい分野を支える人材の早期育成を目指して、ハイブリッド医療人養成コースの充実を図っている（別添：資料Ⅲ-1）。平成27年4月に工学分野から3名の学生が入学し、すでに1名をデルフト工科大学での短期研修に派遣するなど、ハイブリッド医療人の育成を進めている。

事例 日中韓の大学間連携による水環境技術者育成プログラム

平成22年9月に文部科学省のアジア・キャンパス中核拠点支援「日中韓の大学間連携による水環境技術者育成」事業に採択され、当該分野の技術開発を国際的にリードする高度専門技術者の育成を開始した。その結果、資料Ⅲ-2に示すように工学研究科博士前期課程の留学生比率が大きく向上し、国際化に大きく貢献した。

さらに、その成果を生かして、平成27年4月より工学研究科博士前期課程総合工学専攻に『国際水環境工学コース』を新設した。

事例 学生の国際交流の促進

正規の留学生のほか、資料Ⅲ-3、Ⅲ-4に示すように、JASSO 短期留学制度やサクラサイエンス、韓国政府エネルギー融合特性化事業などのさまざまな制度を利用して、海外大学との連携・協力による派遣・受入を積極的に行ったほか、グリーンシステム創成科学専攻（5年一貫博士課程）の「学外研究」（必修科目）として、学生を海外大学に派遣した。

事例 「ミャンマー国工学教育拡充プロジェクト」（JICA 事業）の推進

工学研究科が国立6大学連携コンソーシアムの幹事を務め、JICA 事業「ミャンマー国工学教育拡充プロジェクト」（平成25年度～）（別添：資料Ⅲ-5）を積極的に推進した。工学研究科の多くの教員が定期的にミャンマーの工科大学2校を訪問して教育拡充に協力しているほか、ミャンマー教員（6名）を博士後期課程学生として受け入れている。

事例 ケニア国人材育成事業への貢献

ケニア国において、平成26年度より工学研究科が主体となって「ビクトリア湖における包括的な生態系及び水環境研究開発プロジェクト（LAVICORD）」（別添：資料Ⅲ-6）を積極的に推進し、アクアヘルス人材育成に貢献しているほか、平成24年度よりロボットコンテストの開催に協力し、工学研究科の教員を審査員として派遣し現地でセミナー開催するなど人材育成に貢献した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

事例 「学生による研究成果の発表」

学位論文の作成プロセスにおいて、複数指導教員の綿密な研究指導により、学生は十分な研究遂行能力を修得し、多数の学生が国内外の学会において、研究発表及び論文発表を行っている。その結果、各種の優秀発表賞、学会奨励賞及び優秀論文賞を受賞している。したがって、工学研究科の教育プログラムにより学生が修得した学力や資質及び能力が向上したと判断できる。

資料Ⅲ－２ 工学研究科博士前期課程の留学生比率

		留学生比率	外国人留学生数
日中韓事業開始前	→ H22 年度	3.3% (12 人/364 人)	12 人【0 人】
日中韓事業開始後	→ H23 年度	5.2% (21 人/405 人)	21 人【11 人】
	H24 年度	6.8% (29 人/426 人)	29 人【21 人】
	H25 年度	6.5% (28 人/431 人)	28 人【20 人】
	H26 年度	6.2% (27 人/434 人)	27 人【21 人】

※【 】に示す数字は、「日中韓事業」で入学した外国人留学生数（内数）

（出典：学務課学務班工学研究科担当作成）

資料Ⅲ－３ 外国人留学生の受入

外国人留学生数	年度別受入総数		学部	大学院
	平成 25 年度	128 人	53 人	75 人
	平成 26 年度	139 人	42 人	97 人
	平成 27 年度	205 人	81 人	124 人

注) 短期受入も含む

内訳

① 正規留学生（日中韓の大学間連携による水環境技術者育成事業を含む）

年度別受入総数	学部	大学院博士前期	大学院博士後期
平成 25 年度：72 人	33 人	29 人	10 人
平成 26 年度：80 人	33 人	28 人	19 人
平成 27 年度：87 人	30 人	31 人	26 人

② 短期留学（短プロなどの交換留学）

年度別受入総数	学部	大学院博士前期	大学院博士後期
平成 25 年度：23 人	20 人	3 人	0 人
平成 26 年度：20 人	9 人	11 人	0 人
平成 27 年度：57 人	53 人	4 人	0 人

③ 短期受入（2 週間程度）

1) JASSO 海外留学支援制度

平成 25 年度：33 人

平成 26 年度：10 人（JASSO には不採択だったが、研究科予算で受入）

平成 27 年度：14 人（韓国（全北，全南）：10 人，中国（同済）：4 人）

2) サクラサイエンス

平成 27 年度：17 人（国別内訳 タイ：4 人、ミャンマー：4 人、中国：9 人）

3) 韓国政府エネルギー融合特性化事業（授業料等先方負担）

平成 26 年度：29 人（韓国人学生）

平成 27 年度：32 人（韓国人学生）

4) ミャンマー国支援工学教育拡充事業による研修受入 7 人

（出典：学務課学務班工学研究科担当作成）

日本人留学生数	年度別総数	学部	大学院
	平成 25 年度 56 人	19 人	37 人
	平成 26 年度 36 人	19 人	17 人
	平成 27 年度 22 人	7 人	15 人

注) 短期派遣も含む

内訳

① 学生個人で留学

年度別総数	学部	大学院博士前期	大学院博士後期
平成 25 年度 : 22 人	19 人	3 人	0 人
平成 26 年度 : 22 人	19 人	3 人	0 人
平成 27 年度 : 7 人	7 人	0 人	0 人

② グリーンシステム創成科学専攻の必修科目としての海外留学（3ヶ月以上）

留学先	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
アメリカ	－	2 人	3 人
スイス	－	1 人	－
中国	－	1 人	1 人
フランス	－	－	1 人
シンガポール	－	－	1 人
合計	0 人	4 人	6 人

注：JASSO が海外留学支援制度特別枠やトビタテ JAPAN の採択、大学海外留学奨学金、研究科海外留学奨学金

③ 短期派遣（2週間程度）

JASSO 海外留学支援制度

留学先	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
アメリカ	2 人	－	－
中国	8 人	4 人	3 人
韓国	15 人	6 人	3 人
デンマーク	2 人	－	－
イタリア	4 人	－	1 人
トルコ	1 人	－	2 人
カナダ	1 人	－	－
スペイン	1 人	－	1 人
合計	34 人	10 人	10 人

(出典：学務課学務班工学研究科担当作成)

13. 水産・環境科学総合研究科

I	水産・環境科学総合研究科の教育目的と特徴	・ ・ 13- 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 13- 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13- 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13-13
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 13-18

I 水産・環境科学総合研究科の教育目的と特徴

- 1 (研究科の教育目的) 本研究科は、水産科学、環境科学及び両者を融合させた学際的・総合的分野の教育研究を推進することにより、環境共生社会が真に求める高度学際性を備えた環境系の専門職業人・実践的指導者・研究者、海洋に関する学際融合科学を国際的に展開するフィールド研究者等の人材を養成することを教育目的とする(資料I-1)。

資料I-1 水産・環境科学総合研究科の目的

研究科は、水産科学、環境科学及び両者を融合させた学際的・総合的分野の教育研究を推進することにより、環境共生社会が真に求める高度学際性を備えた環境系の専門職業人・実践的指導者又は研究者、海洋に関する学際融合科学を国際的に展開するフィールド研究者等の人材を養成し、もって環境と調和した人類の共存を実現するための新たな学際科学の発展に資することを目的とする。(研究科規程第2条、大学ポータル)

<http://top.univ-info.niad.ac.jp/faculty/goal-policy/0380/2Z18/02/>

- 2 (研究科の教育の特色と大学の理念及び基本的目標との関連) 本学の理念の一つ「社会の調和的発展」を実現する上で、食料生産をはじめとする生産活動と環境保全の調和は必須である。本研究科の特徴が、海洋環境・生態系の保全と海洋生物資源の持続的生産を扱う水産科学領域と、環境や生態系の保全を社会科学と自然科学の両面から扱う環境科学領域を含む点にあることから、教育においては、水産科学と環境科学あるいは社会科学と自然科学の各専門分野の教育に加え、分野横断型教育によって実質化させた学際融合教育により、環境共生社会が真に求める高度学際性を備えた環境系の人材と海洋に関する学際融合科学を展開するフィールド研究者等の養成を目的とする点が教育の特色である。すなわち、水産科学と環境科学の分野から「地球と人間の健康と安全」(本学基本的目標より)に資する人材を養成するとともに、持続性をキーワードに食料生産と環境保全に取り組める人材の養成を通じて「社会の調和的発展」に貢献する。
- 3 (研究科を構成する専攻等の教育目的並びに本学の基本的目標との関連) 本研究科は、養成人材像が異なる4つの専攻、すなわち、5年一貫制博士課程海洋フィールド生命科学専攻、区分制博士前期課程水産学専攻並びに環境科学専攻、区分制博士後期課程環境海洋資源学専攻を擁する。なお、環境科学専攻は、旧環境共生政策学専攻と旧環境保全設計学専攻が、学際教育の強化を主眼に平成27年度に統合されたものである。各専攻が教育目的(資料I-2)に掲げる養成人材像は、本学が教育研究等の質の向上に関する目標に掲げた「博士前期課程においては、高度な実践的能力を有する人材」、「博士・博士後期課程においては、高い研究能力を持つ自立した研究者」、「『地球と人間の健康と安全』に資する世界水準の研究者」と合致し、いずれも「長崎大学ブランドの高度専門職業人」(本学基本的目標(3))に他ならない。

海洋フィールド生命科学専攻は、学際研究を国際的に展開できる卓越したフィールド研究者の養成を教育目的に掲げる。本専攻は、海外短期留学等の国際化教育と研究者養成のための5年間に亘るフィールド科学教育により、「研究型の総合大学として、教育研究全般の更なる高度化、個性化、国際化を図り、インパクトある研究成果の創出と研究者の育成により、世界に突出すること(本学基本的目標(2))、及び「国際貢献・国際協力の現場で活躍できる人材」を育成すること(国際化に関する目標)を目指す。

研究科に附属する環東シナ海環境資源研究センターは、文部科学省の教育関係共同利用拠点「東シナ海における水産・海洋環境教育拠点-海洋生物資源の持続的利用に向けた国際的フィールド教育-」に認定された(平成26年度)。本センターは、国内外の学術機関との教育研究交流の拠点として、「『地球と人間の健康と安全』に資する世界的教育研究拠点」、「教育研究全般の更なる高度化、国際化」、「アジア等の海外教育研究拠点における共同研究」(以上、本学の基本的目標)、「教育・研究における国際化や国際連携」(国際化に関する目標)、「他大学との強力な連携体制を構築して人材育成及び各種共同事業を展開し、地域社会へ貢献」(社会との連携や社会貢献に関する目標)を推進している。

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科

資料 I-2 水産・環境科学総合研究科各専攻の教育研究上の目的	
課程・専攻	教育研究上の目的
博士課程 5年一貫制 海洋フィールド 生命科学専攻	海洋・大気・陸域の相互作用や海洋における物質循環、生物生産の基礎を修得し、海洋環境・生態系の保全と回復に関する学際研究を国際的に展開できる卓越したフィールド研究者、及び、海洋食料の基礎となる生物資源の再生産力を環境変動と関連付けて解析する能力を備え、資源の持続的生産のための学際研究を国際的に展開できる卓越したフィールド研究者の育成を目指します。(研究科規程第3条2, http://www.fe.nagasaki-u.ac.jp/research/oceanicfield.html)
博士前期課程 水産学専攻	海洋環境及び海洋生態系の保全、海洋における多様な生命現象の探求、海洋生物の持続的生産及び管理、並びに海洋生物資源の有効利用に関する各分野について、高度の専門的知識及び応用力を備えるとともに、関連する幅広い分野の基礎的素養と社会性を身につけ、地域社会の問題解決に貢献できる高度専門職業人を養成する。(研究科規程第3条2, http://www.fe.nagasaki-u.ac.jp/research/scfishery.html)
博士前期課程 環境科学専攻	環境を様々な視点から捉え、環境に関わる多様な問題を個人の思考の中で有機的に連携・組織化でき、環境問題の全体像を俯瞰しつつ、その解決へ向けた政策立案、環境管理・モニタリング、技術開発、新たな知識基盤の開拓に携わることのできる環境系高度学際人材を養成する。(研究科規程第3条2, http://www.fe.nagasaki-u.ac.jp/research/env.html)
博士後期課程 環境海洋 資源学専攻	環境問題の解決及び環境と共生する持続可能な社会の構築に資する幅広い専門知識又は海洋食料資源を安全かつ高度に利用し適正に管理する新たな知識及び技術並びにこれらを横断した融合的な実践的知識を基に、地域や現場のニーズに対応した総合的な問題解決能力を身につけ、国際社会への対応力にも優れた実践的指導者・研究者を養成する。(研究科規程第3条2, http://www.fe.nagasaki-u.ac.jp/research/oceanology.html)

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は、在學生、修了者の就職先となる企業や NPO、国、地方自治体、大学、研究機関、並びに環境保全と持続型社会の形成、持続的な海洋生物資源の利用に取り組む国内外の地域社会である。

このうち、在學生は、人間と環境の調和に係る問題の解決に携わる実践的指導者、高度専門職業人、研究者となれるよう、専門的知識と技術、関連分野の基礎的素養、問題解決・研究遂行能力の修得を期待している。修了者が就業する企業・自治体・学術機関等は、それぞれが抱える地域や現場のニーズに即した総合的な問題解決能力や研究遂行能力を有する人材の育成を、また、国内外の地域社会は、環境と調和した人間社会の形成に水産・環境科学分野から貢献できる人材の輩出を、それぞれ期待している。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)博士前期課程, 博士課程及び博士後期課程の専攻構成, 学生定員と現員, 教員組織の構成を資料Ⅱ-1～2に, 専攻の教育研究分野, 開講授業科目数及び専任教員担当授業科目数を資料Ⅱ-3に示す。

博士前期課程は, 学部教育との連続性を重視しつつ学際的な教育も行えるよう, 水産学専攻と環境科学専攻の2専攻で構成され, 高度専門職業人及び高度学際人材の育成を実践する。収容定員120名に対して学生現員は117名であり, 適正水準の定員管理がなされている。水産学専攻は, 4つの教育分野による教育実施体制により, 高度の専門的知識と応用力を養成する。環境科学専攻は, 環境社会科学分野と自然科学分野の教員が連携する教育実施体制により, 環境を多角的かつ総合的に捉える能力を涵養する。専任教員が全ての授業科目を担当し, 各専攻の教育目的に照らして教員を配置している。

博士課程・博士後期課程は, 専門性の高度化と学際性の付与を両立させた教育体制により, 実践的指導者・研究者を養成する。学生現員64名(資料Ⅱ-2)は収容定員61名を充足している(充足率105%)。海洋フィールド生命科学専攻は, 海洋環境・生態系の保全と海洋生物資源の持続的生産に関する学際教育を実践する目的のもと, 水産科学領域, 環境科学領域及び環東シナ海環境資源研究センターの教員が参画し, 環境生態科学・生物資源再生科学の2コース体制を採り, 東シナ海をモデルフィールドとする実践的海洋フィールド教育を実施している。非常勤講師との共同実施科目も含め, 全ての授業科目を専任教員が担当する(資料Ⅱ-3)。

環境海洋資源学専攻は, 水産科学と環境科学の2コース体制により, 幅広い基礎と高度の専門性を有する人材を養成する。水産科学コースには, 独立行政法人水産総合研究センターの6名が連携教員として参画し, 海洋資源生態学分野の実践的・専門的な教育を提供する。

資料Ⅱ-1 博士前期課程の専攻構成, 学生定員と現員, 教員組織の構成と専任教員の配置
(平成27年10月1日時点)

専攻名	入学定員	学生現員				充足率	専任教員数 【】内は環東シナ海環境資源研究センター教員 で内数						大学設置基準等における必要専任教員数
		1年	2年	合計			教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
水産学専攻	35	42 [5]	25	67 [5]		98%	27 【3】	16 【1】	0	4 【1】	0	47 【5】	6
環境科学専攻 (27年度より)	25	21 [6]	-	21 [6]	50 [11]		24	19	0	2	0	45	7
環境共生政策学専攻 (26年度入学まで)	8	-	9 [4]	9 [4]			-	-	-	-	-	-	-
環境保全設計学専攻 (26年度入学まで)	17	-	20 [1]	20 [1]			-	-	-	-	-	-	-

[] 内は外国人留学生で内数

(水産・環境科学総合研究科調べ)

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 分析項目 I

資料 II-2 博士課程・博士後期課程の専攻構成、学生定員と現員、教員組織の構成と専任教員の配置 (平成 27 年 10 月 1 日時点)

課程・専攻名	入学定員	学生現員							充足率	専任教員数(連携教員を含む)					大学設置基準等における必要専任教員数	
		1年	2年	3年	4年	5年	合計	教授		准教授	講師	助教	助手	合計		
博士後期課程 環境海洋資源学 専攻	12	14	14	21	-	-	49	64	105%	38	34		4		76	8
		[9]	[4]	[6]	-	-	[19]									
5年一貫制博士課程 海洋フィールド 生命科学専攻	5	2	4	3	4	2	15	[27]		14	6				20	8
		[1]	[3]	[1]	[2]	[1]	[8]			[3]	[1]				[4]	

[] 内は外国人留学生で内数 【 】 内は環東シナ海環境資源研究センターの教員で内数
(水産・環境科学総合研究科調べ)

資料 II-3 各専攻の教育研究分野・教育コース、専門教育の必修と選択の開講授業科目数及び専任教員と非常勤講師の担当授業科目数(平成 27 年度)

課程・専攻名	教育コース	教育研究分野/ 専門科目区分	開講授業科目数		授業担当科目数	
			必修	選択	専任教員	非常勤講師
博士前期課程 水産学専攻	-	海洋生産システム学 海洋資源動態学 海洋生物機能学 海洋生体物質学	3	47	50(0)	0(0)
博士前期課程 環境科学専攻 (27年度より)	学際先進プログラム 国際環境スペシャリスト 育成プログラム	-	6	22	28(0)	0(0)
	PBL課題専修 プログラム	-	7	20	27(0)	0(0)
博士前期課程 環境共生政策学専攻 (26年度入学まで)	-	環境政策・管理学 社会文化環境学	3	24	27(0)	0(0)
博士前期課程 環境保全設計学専攻 (26年度入学まで)	-	環境設計・解析学 環境化学 環境生物科学	3	26	29(0)	0(0)
5年一貫制博士課程 海洋フィールド 生命科学専攻	環境生態科学コース 生物資源再生科学 コース	-	20	26	46(0)	5(0)
博士後期課程 環境海洋資源学専攻	水産科学コース	海洋生産システム科学 海洋資源動態科学 海洋生物機能科学 海洋生体物質科学 海洋資源生態学	3	47	50(0)	0(0)
	環境科学コース	環境設計・解析学 環境化学 環境生物科学 環境政策・管理学 社会文化環境学		41	44(0)	0(0)

() 内は長崎大学内の非常勤講師で内数
(水産・環境科学総合研究科調べ)

本研究科は、グローバル人材の育成を基本的方針の一つに定め、教育の国際化を進めている。済州大学校(韓国)、上海海洋大学(中国)、国立台湾海洋大学(台湾)、カントー大学(ベトナム)に交流推進室を設置するなど、国際連携教育体制の強化を図ってきた。水産学部附属練習船を活用した洋上実習では協定校等を訪問し、大学院生の研究発表と交流を通じた国際化教育を実施している。済州大学校及び上海海洋大学とは、環東シナ海環境資源研究センターが中心となって、東シナ海の海洋生物に関する国際会議を毎年開催し、国際的な研究発表の場を大学院生に提供している。国立台湾海洋大学及び国立高雄海洋科技大学(台湾)とは、それぞれ、博士後期課程及び博士前期課程におけるダブル・ディグ

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 分析項目 I

リー制の募集を平成 26 年度及び 27 年度に開始した。環境科学領域では、マヒドン大学（タイ王国）、ルンド大学（スウェーデン）、ディーキン大学（オーストラリア）、淡江大学（台湾）等との学術交流プログラムに学部生とともに大学院生も受け入れ、国際環境教育を実施している。

本研究科では、多様な視座を養い、きめ細かな指導を実現するため、副指導教員制を採用している。博士後期課程修了時の学生アンケートでは、副指導教員制による学習効果を「大きい」と評価した者が 88%であった。環境系高度学際人材の育成を掲げる環境科学専攻では、副指導教員として自然科学系教員 1 名と社会科学系教員 1 名が主指導教員とともに研究指導にあたる体制を採用している。また、全ての専攻で、他専攻教員を副指導教員に選任できる。各年度の研究指導の開始にあたり、指導教員は学生と相談のうえ指導計画書を作成している。

大学院入学試験では、意欲と熱意、基礎知識を問う一般入試とともに、推薦入試（博士前期課程）、進学者選考（博士後期課程）、社会人及び外国人留学生を対象とする選抜も実施し、留学生受入には国費外国人留学生優先配置プログラムも活用している（資料Ⅱ-4）。多彩な入試の実施により、優秀な人材を幅広く選考し、教育における国際化の推進と多様な社会ニーズにも対応している。国立台湾海洋大学並びに国立高雄海洋科技大学とのダブル・ディグリー制では、これまでに受入 7 名、派遣 1 名を選抜した。学修時間の確保が困難な社会人学生等を支援する長期履修制度は、これまでに 9 名が利用した。平成 27 年度までの博士後期課程環境海洋資源学専攻入学者 70 名のうち、14 名は社会人、29 名が外国人留学生である。

資料Ⅱ-4 各専攻における平成 28 年度入学者選抜試験

課程・専攻名	入学月	入試区分別の実施月			
		推薦・進学者選考	一般入試	外国人留学生	社会人
博士前期課程 水産学専攻	4月	(推薦入試)7月	8月、12月	12月 12月(DD制)	—
	10月	—	—	12月、7月	—
博士前期課程 環境科学専攻	4月	(推薦入試)6月	8月、12月	8月、12月 12月(DD制)	8月、12月
	10月	—	8月	8月	8月
博士後期課程 環境海洋 資源学専攻	4月	(進学者)11月、2月	11月、2月	11月、2月 1月(DD制)	11月、2月
	10月	(進学者)7月	7月	7月 12月(国費優先配置)	7月
5年一貫博士課程 海洋フィールド 生命科学専攻	4月	—	8月 1月追加募集	—	—
	10月	—	—	12月(国費優先配置)	—

DD 制：ダブル・ディグリー制
(水産・環境科学総合研究科調べ)

入学希望者が志望専攻の教育内容等を事前に理解し、適切に専攻の選択ができるよう、研究科ホームページに関連情報を随時掲載し、広報に努めている。海外向けに、英語版のホームページ及び研究科パンフレット（別添資料Ⅱ-1）を改訂した（平成 27 年度）。水産学部生及び環境科学部生対象の進路・就職ガイダンスでも大学院説明会を毎年開催している。

以上の入学者選考に関する取組の結果、平成 23 年度～27 年度平均志願者数は全専攻で定員を超え、研究科全体の入学定員充足率は 97%である（資料Ⅱ-5）。

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-5 平均入学定員充足率（平成23年度～27年度）

課程・専攻		入学定員	入学者数 (志願者数)						平均入学定員充足率 (定員に対する志願者率)		
			H23	H24	H25	H26	H27	合計	平均		
博士前期課程	水産学専攻	35	36 (56)	35 (39)	29 (44)	27 (42)	42 (64)	169 (245)	33.8 (49.0)	97% (140%)	95% (138%) 97% (133%)
	環境科学専攻 (27年度より)	25	— —	— —	— —	21 (25)					
	環境共生政策学専攻 (26年度入学まで)	8	9 (17)	7 (15)	8 (19)	8 (11)	— —	117 (170)	23.4 (34.0)	94% (136%)	
	環境保全設計学専攻 (26年度入学まで)	17	12 (17)	13 (17)	19 (24)	20 (25)	— —				
博士課程・ 博士後期課程	博士後期課程 環境海洋資源学専攻	12	13 (13)	15 (15)	14 (15)	14 (14)	14 (14)	70 (71)	14.0 (14.2)	117% (118%)	101% (115%)
	5年一貫制博士課程 海洋フィールド 生命科学専攻	5	3 (3)	4 (8)	3 (5)	4 (6)	2 (5)	16 (27)	3.2 (5.4)	64% (108%)	

※入学者数、志願者数には10月入学者も含む
(水産・環境科学総合研究科調べ)

教育内容・方法は、専攻教務部会、課程委員会、研究科教授会で審議の上、随時改善している。授業担当教員は、シラバスを作成し、期末成績評価結果と学生授業評価アンケート結果に基づき、授業内容の質向上に取り組む。課程修了時には、教務部会及び課程委員会が設定した設問のもとに学生アンケートを実施し、回答集計結果を教員にフィードバックするとともに、検討すべき課題の発掘に努めている。

教員に教育プログラムの理解を促し教育の質向上を図る目的で、FDを例年複数回実施している（資料Ⅱ-6）。

資料Ⅱ-6 FD実施記録（平成26年度～27年度、大学院教育に関係するものを抜粋）

No	実施日	FD名称・内容等
26-1	H26.6.10	1)FD・SDの重要性、2)教務事項、3)入試事項、4)学生事項、5)事務事項 ※水産学部・水産学専攻による実施
26-2	H26.6.11	効果的なアクティブラーニングの導入方法 ※水産学部・水産学専攻による実施
26-3	H26.6.18	LACSの活用法FD ※環境科学部・環境科学専攻による実施
26-4	H26.12.10	環境科学専攻PBL授業に関するFD 1)東北大学公共政策大学院の公共政策ワークショップIについて、2)課題解決型授業(PBL)の受講体験内容について ※環境科学専攻による実施
27-1	H27.5.13	「LACSクリッカーシステムについて」「LACSのポートフォリオの利用方法(メンター版) ※水産学部・水産学専攻による実施
27-2	H27.5.26	1)FD・SDの重要性、2)教務事項、3)入試事項、4)学生事項、5)事務事項 ※水産学部・水産学専攻による実施
27-3	H27.9.9	環境科学専攻前期PBL授業報告会 1)前期開講PBL授業報告(2件)、2)同志社大学政策学部におけるPBLの取組(外部講師) ※環境科学専攻による実施
27-4	H27.12.9	「障がいのある学生への合理的な配慮:その義務化に向けて」※水産学部・水産学専攻による実施
27-5	H28.2.17	環境科学専攻後期PBL授業報告会 1)後期開講PBL授業報告(2件)、2)立命館大学政策科学部でのPBLの取組(外部講師) ※環境科学専攻による実施

(水産・環境科学総合研究科調べ)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 各課程及び専攻の教育実施体制は、研究科の教育研究上の目的に添い、これを実現する教育研究分野の教員が配置されている。海外協定校との連携のもと、グローバル人材育成を推進する教育体制が取られている。

研究科全体として、多様な人材を確保するための入試体制、教育内容を継続的に改善す

る体制が取られている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)各専攻のディプロマ・ポリシー及び学位審査基準，カリキュラム・ポリシー，アドミッション・ポリシーを明文化し(別添資料Ⅱ-2)，研究科ウェブサイトでも公開している。

5年一貫制博士課程海洋フィールド生命科学専攻では，環境保全と食料資源の持続的生産に関する知識を幅広く修得するため，学生は環境生態科学コースと生物資源再生科学コースのいずれかを主コースに，他方を副コースとして，両コースの科目を履修する。本専攻が掲げる国際的なフィールド科学研究者の養成を意図して，以下の特色ある授業科目(必修)を国際化教育科目及び共通科目として編成するとともに，講義・演習等を英語で実施している。

○「国際特別講義Ⅰ～Ⅳ」海外から招聘した研究者による，最先端の海洋科学・環境科学に関する講義

○「国際セミナーⅠ～Ⅱ」海外の学生との共同作業によるセミナーの主催，研究発表と質疑応答のトレーニング。セミナーの企画，準備，運営を通じてノンアカデミック能力も養う。

○「国際共同研究Ⅰ～Ⅱ」海外の研究者との共同研究，海外の研究機関における約6か月の滞在型研究による総合的学修

○「サイエンティフィック・コミュニケーション演習Ⅰ～Ⅲ」論文作成，プレゼンテーション，論文査読，研究費獲得に必須の研究プロポーザル作成に関する演習

○「フィールド科学演習Ⅰ～Ⅱ」「フィールド実習Ⅰ～Ⅳ」フィールド調査の設計・観測・解析，応用科学統計等に関する演習と実践的学修

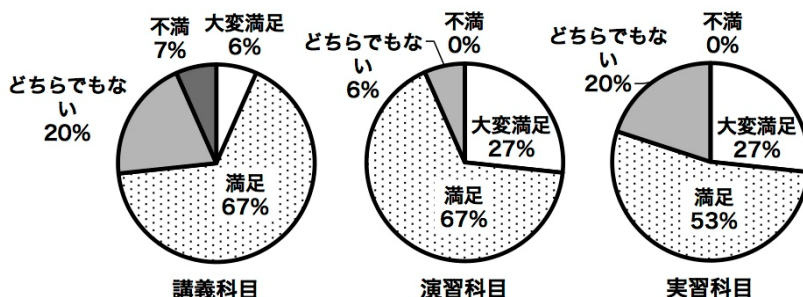
○「東シナ海の自然誌Ⅰ～Ⅱ」「東シナ海の科学」海洋環境の総合的・実践的な理解のためのモデルフィールドとして東シナ海とその周辺域を取り上げ，多角的な視点から議論する。

これらの授業科目を相互に関連させ，5年制カリキュラムに組み込んでいる。このほか，博士学位論文は英語での執筆を義務付け，学位審査申請の付帯条件である公表論文は査読制のある学術誌に英文で発表したものに限られる。

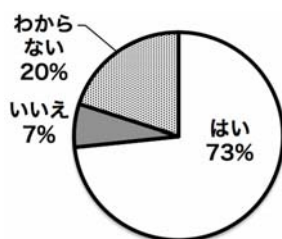
在学生へのアンケート(平成27年8月実施)(資料Ⅱ-7)では，教育カリキュラムの講義科目，演習科目，実習科目に満足との回答者がそれぞれ73%，93%，80%を占め，73%の回答者が「研究者を目指す後輩に当専攻を薦める」を選択するなど，評価は高い。

資料Ⅱ-7 5年一貫制博士課程 在学生へのアンケート 回答集計結果より。

(1) 設問「本専攻の授業科目に満足していますか？」



(2) 設問「この専攻を，研究者を目指す後輩に薦めたいですか？」



(平成27年8月実施，水産・環境科学総合研究科調べ)

博士前期課程水産学専攻では、海洋生産システム学、海洋資源動態学、海洋生物機能学、海洋生体物質学のそれぞれに講義科目を配置し、海洋の環境と生態系の保全、海洋における多様な生命現象の探求、海洋生物の持続的生産と管理、海洋生物資源の有効利用に関する高度な専門的知識と応用力を養成する。これらに加えて、二つの実習系授業を設けた。

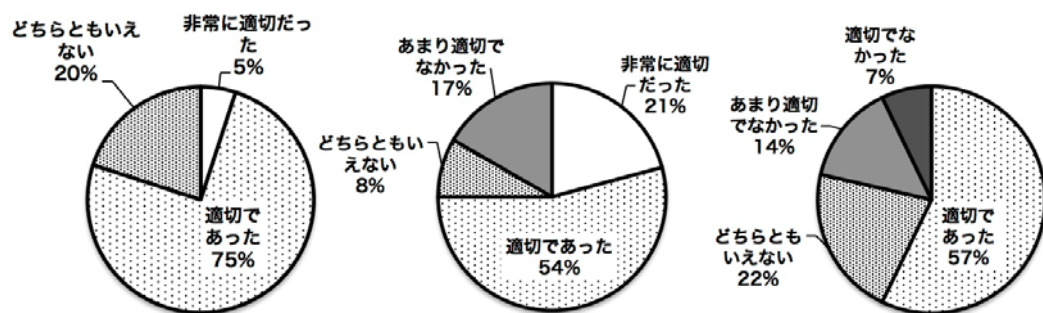
○「特別乗船実習」知識と技術の現場体験を通じた学修。寄港地にある海外大学との研究発表交流を通じて国際性の涵養も図る。

○「サイバネティクス演習」社会人とともに水産関連産業の諸課題に取り組むPBL科目。知識と技術の多面的・実践的応用力を養う。

課程修了時のアンケートにおいて、以上のカリキュラム構成を「適切」又は「非常に適切」と評価した者は、平成26年度修了生では75%、27年度修了生では57%であった（資料Ⅱ-8）。

資料Ⅱ-8 課程修了時に実施する「教育に関するアンケート」集計結果より。

設問「カリキュラム構成は適切でしたか？」



博士後期課程修了者 (27年度まで)

博士前期課程 水産学専攻修了者 (左) 26年度, (右) 27年度

(水産・環境科学総合研究科調べ)

博士前期課程環境科学専攻では、高度の学際性を有する環境系人材を養成する目的で、専門基礎科目を除く全ての専門科目を学際科目とした（資料Ⅱ-9）。学際科目は、気候変動、資源・エネルギー、生物多様性、環境汚染、環境教育等をテーマに、PBL演習形式の少人数クラスで実施される。教員の関与をできるだけ少なくした演習授業により、学生が主体的に考えて取り組む力、互いに議論しコミュニケーションする力を養う。担当教員を社会科学系、自然科学系混成の体制とすることにより、多様な視座から学生の学修を刺激し、高度の学際性を涵養する。英語でPBL演習を実施する国際環境スペシャリスト育成プログラム、修士論文研究に代えてPBL演習を集中的に学修する社会人用のプログラムも用意した。環境科学部以外からの入学者を想定した自由科目の設定など、知識背景が異なる学生にも配慮した科目編成を採用している。

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 分析項目 I

資料Ⅱ-9 環境科学専攻（学際先進プログラム）における授業科目と修了要件

科目区分	選択/必修 (修了要件)	単 位	授業科目の名称			
共通科目	選択 (2科目 4単位 以上)	2	環境倫理学特講			
		2	環境リスク政策特講			
		2	環境設計学特講			
		2	環境生物科学特講			
		2	環境化学特講			
		2	東シナ海の自然誌 I			
		2	東シナ海の自然誌 II			
共修科目	自由選択	2	サイバネティクス演習			
専門科目	専門基礎 科目	必修 (2科目 4単位)	2		環境法政策学特講	
			2		環境経済学特講	
	学際 科目	選択 (2科目 4単位)	2	学際基礎 演習 I	気候 変動	温暖化のもとでわれわれの暮らしはどう変わるのか
						地球温暖化問題とその対策
			2	学際基礎 演習 II	資源・ エネルギー	高リサイクル志向と省エネルギー志向
						低炭素社会と循環型社会の統合的実現を目指した グリーンケミストリー
			2	学際基礎 演習 III	生物 多様性	持続可能なエネルギー利用
						市民参加による絶滅危惧種の保全
	2	学際先進 演習 I	汚染	野生動物管理政策		
				生物・生態系に学ぶこれからの環境技術		
	2	学際先進 演習 II	自然遺産・ 環境教育 等	放射能汚染		
				地下水と土壌の汚染		
2	学際先進 演習 III	総合	都市域における化学物質			
			再生可能エネルギーの促進に関する科学技術的・ 社会的・法的・経済的課題			
2	学際先進 演習 III	総合	環境に配慮した地域づくり			
			ジオパークにおける“大地の遺産”の保全			
2	学際先進 演習 III	総合	科学技術			
			地域			
2	学際先進 演習 III	総合	国際			
必修科目	必修 (3科目 14単位)	4	特別研究 I			
		8	特別研究 II			
		2	特別演習			
自由科目	自由選択	2	国際環境特講			
		2	環境構想特講			
		2	地域環境計画特講			
		2	地球環境特講			
		2	生物多様性特講			
		2	生体影響特講			
		2	環境技術特講			
		2	環境社会学特講			
		2	地域環境政策特講			
		2	環境地域社会学特講			

(水産・環境科学総合研究科調べ)

博士後期課程環境海洋資源学専攻では、水産科学コース及び環境科学コースのそれぞれに、専門領域での特色ある高度な理論や研究手段を教授する専門科目を設け、両コースの専門科目の履修により、博士前期課程で修得した各分野の専門的知識を融合させた環境海洋資源学を修得させる。さらに、以下の特色ある授業を設けている。

○「特別講義」複数の教員による講義。環境科学・水産科学に関連する基礎的な事項や思

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 分析項目 I

考法を学び、幅広い観点からの問題解決能力を養う。

○「特別演習」近縁研究分野の副指導教員による演習科目。幅広い知識を基盤とした高い専門性と独創的研究能力を養う。

○「学外実習」海洋実習（またはフィールド実習）とインターンシップから成る。海洋実習では、洋上での実習と海外提携校での研究発表交流を通じて（フィールド実習では関連研究施設での研修を通じて）、専門領域に関する視野の拡大と問題解決能力の養成を図る。インターンシップでは、関連分野の企業等での就業体験を通じて専門分野の現状把握と自身の今後の進路を認識する。

博士後期課程修了時の学生アンケートでは、専攻カリキュラムに対して「適切」と回答した者が80%を占め（資料Ⅱ-8）、自由記述欄には「担当教員が広い分野から参集しているために、視点が非常に広い研究ができる良い環境」、「実習を含め、様々な経験ができてよかった」、「This curriculum is good and suitable for my study」など高い評価を示す記述が見られた。

いずれの科目にも本学のナンバリング制度に則ったナンバーが付され、各専攻のカリキュラムにおける個々の科目の位置付けが学生にわかるよう工夫されている。

留学や研究発表への資金面での支援や学内外の奨学金等への申請を支援する取組を行っている。平成27年度は、留学等滞在型の外国派遣16名、研究発表のための外国派遣26名に対して渡航費・滞在費等を支援した（資料Ⅱ-10）。

資料Ⅱ-10 海外への学生の留学、外国で開催された国際学会発表等への経済的支援 (平成27年度)

(留学等滞在型派遣)

支援制度	派遣先地域	学生区分・延べ人数
JASSO海外留学支援制度(協定派遣)(重点政策枠)	台湾、ベトナム、韓国	博士前期・9名、博士後期・1名
JASSO(一般枠)	台湾	5年制博士・1名
トビタテ! 留学JAPAN	台湾	5年制博士・1名
長崎大学留学奨学金	ベトナム、豪州南極局	5年制博士・1名
研究科国際共同研究給付金	台湾、豪州南極局	5年制博士・3名
(小計)	—	16名

(国際学会での研究発表)

研究科国際学会等論文発表支援制度	チェコ、米国、英国、カナダ	博士前期・2名、博士後期・2名
五大学シンポジウムにおける参加・発表支援	韓国	5年制博士・5名
環東シナ海環境資源研究センター特別経費による支援	韓国、米国、チェコ	5年制博士・4名、 博士前期・12名、博士後期・1名
(小計)	—	26名

(水産・環境科学総合研究科調べ)

大学高度化推進経費（学長裁量経費）等を活用し、国立台湾海洋大学及び国立高雄海洋科技大学とのダブル・ディグリー制の締結、カントー大学との教育交流推進等、国際連携教育体制の強化を進めた（資料Ⅱ-11）。

資料 II-11 教育改革・改善のための学内資金の活用

年度	名称	教育関連の支出事項・目的
平成27	大学高度化教育改革支援プログラム経費海外教育拠点支援プログラム	高雄海洋科技大学(台湾)との博士前期課程ダブル・ディグリー制度の構築
	大学高度化教育改革支援プログラム経費海外教育拠点支援プログラム(申請・実施部局:水産学部)	水産学グローバル人材養成のためのダブル・ディグリー・ファースト・ステップ短期留学プログラムの構築
	大学高度化大学院等支援強化経費(5年一貫博士課程に係る奨学金)	海洋フィールド生命科学専攻奨学金
平成26	大学高度化研究推進支援プログラム経費海外拠点教育支援プログラム	国立台湾海洋大学との博士後期課程ダブル・ディグリー制度構築と高雄海洋科技大学(台湾)との博士前期課程DD制度構築の協議
	大学高度化研究推進支援プログラム経費国際交流支援事業	カンター大(ベトナム)との教育交流推進
	大学高度化大学院等支援強化経費(5年一貫博士課程に係る奨学金)	海洋フィールド生命科学専攻奨学金
	大学高度化大学院等支援強化経費(海外留学奨学金)	海外留学奨学金
平成25	大学高度化推進経費(海外教育拠点支援プログラム)	ベトナムにおける教育拠点の創成
	大学高度化推進経費大学院等支援強化経費(奨学金(5年一貫制))	海洋フィールド生命科学専攻奨学金
平成24	大学高度化推進経費(海外教育拠点支援プログラム)(継続分)	環東シナ海国際連携教育プラットホームの構築へ向けた台湾における教育拠点の創成
	大学院等支援強化経費奨学金(5年一貫制コース)	海洋フィールド生命科学専攻奨学金
平成23	大学高度化(大学院等支援強化経費)	海洋実習など
	大学院等支援強化経費(奨学金)	海洋フィールド生命科学専攻奨学金
	大学院等支援強化経費(コースワーク設置調査)	水産系 教育関係打合せ、設備費など
	全学教育間接経費配分:大学院等支援強化経費(コースワーク等設置調査)	環境系 アンケート調査など

(水産・環境科学総合研究科調べ)

高度専門職業人・研究者に必要な指導力を涵養する目的で、TA や RA の機会を学生に提供している(資料II-12)。研究活動における倫理観や公正性、社会的責任については、指導教員を通じた個別の指導とともに、CITI Japan の受講を平成27年度より開始した。

資料II-12 TA及びRA採用実績(RAは博士後期課程及び博士課程3年生以上が対象)

課程・専攻等	年度	TA採用数(人)	課程・専攻等	年度	TA採用数(人)	RA採用数(人)
博士前期課程 水産学専攻	23	35	5年一貫制 博士課程 海洋フィールド 生命科学専攻	23	3	—
	24	70		24	6	—
	25	63		25	9	2
	26	54		26	13	6
	27	68		27	15	9
博士前期課程 環境科学系	23	25	博士後期課程 環境海洋資源学 専攻	23	9	8
	24	30		24	16	15
	25	29		25	22	19
	26	33		26	23	16
	27	24		27	20	14

(水産・環境科学総合研究科調べ)

研究科長賞(各専攻)、ベストプレゼンテーション賞(水産学専攻)、ベストポスター賞(博士後期課程海洋実習)、グローバル人材奨励賞(英語コミュニケーション能力)などの学生表彰制度を設け、学生の主体的な学修を促している。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 課程及び専攻の教育目的を達成するため、国際化教育科目の設定、幅広い分野の科目編成、海外協定校との協力のもとに実施する海洋フィールドでの実習、PBL形式の演習授業等、目的に即した内容・手法の授業科目でカリキュラムを構成している。国際学会発表や留学の支援制度、TA・RA任用、表彰制度を設けることにより、国際水準での研究素養や指導力の獲得、主体的な学修を効果的に支援している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況) 課程修了状況を資料Ⅱ-13に、博士後期課程の学位取得状況を資料Ⅱ-14に示す。学位論文は、審査委員3名以上が、各専攻の学位審査基準及びディプロマ・ポリシーに添って審査する。博士前期課程における標準年限修了率(入学者数(資料Ⅱ-5)に対する比)は90%である。博士後期課程では、18名が学位を取得した(満期退学後の論文提出による学位取得を含む)。標準年限修了率は20%~50%、1過年度内での修了・学位取得率は31~77%である。

資料Ⅱ-13 修了状況一覧

課程・専攻名	修了者数																				
	24年度				25年度				26年度				27年度				24~27年度				
	標準	早期	過年度	計	標準	早期	過年度	計	標準	早期	過年度	計	標準	早期	過年度	計	標準	早期	過年度	総計	
博士前期課程	水産学専攻	34	0	0	34	32	0	0	32	27	0	1	28	21	0	1	22	114	0	2	116
	環境系専攻	19	0	2	21	17	0	0	17	24	0	2	26	26	0	0	26	86	0	4	90
	小計	53	0	2	55	49	0	0	49	51	0	3	54	47	0	1	48	200	0	6	206
博士後期課程	環境海洋資源学専攻	-	-	-	-	2	0	0	2	8	0	1	9	2	0	4	6	12	0	5	17
5年一貫制博士課程	海洋フィールド生命科学専攻	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0	0	-	-	0

本研究科は23年度設立のため修了者は、博士前期課程: 24年度以降、博士後期課程: 25年度以降、5年制博士課程: 27年度以降。

(水産・環境科学総合研究科調べ)

資料Ⅱ-14 博士後期課程の学位取得状況(28年3月末現在)

入学年度(秋季入学も含む)	23年度	24年度	25年度
入学者数	13	15	14
早期修了者	0	0	0
標準年限修了者	3	7	2
1過年度以内での修了者	1	2	-
1~1.5過年度以内での修了者	2	-	-
在籍者			
休学有り	3	1	1
休学無し(うち、長期履修者)	0(0)	4(2)	9(4)
単位取得満期退学者	3	1	0
中途退学者	1	1	2
標準年限内修了率*	23%	50%	20%
1過年度以内での修了率**	31%	77%	-
標準年限の1.5倍(1.5過年度)以内修了率*	46%	-	-
論文博士取得者	0	1	-

*入学者数に対する比率。長期履修者で所定の年限に達しない者は除く。

**満期退学後1年以内の論文提出による学位取得者を含む。

(水産・環境科学総合研究科調べ)

学生は、高度専門職業人として活躍する上で有用な種々の資格を取得している(資料Ⅱ-15)。学会での研究発表と論文発表の件数(資料Ⅱ-16)から、学生が十分な研究遂行能力を修得したことがうかがえる。とりわけ、5年一貫制博士課程海洋フィールド生命科学専攻では、3名の学生が国際学会で7回以上発表し、別の3名が3回以上発表した。学会等における受賞者は18名(資料Ⅱ-17)、Scientific Reportsなどの評価の高い国際誌で研

長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科 分析項目Ⅱ

究成果を発表した者もいる。

資料Ⅱ-15 博士前期課程学生の資格取得状況

専攻名	資格(資格相当試験)の名称	取得者数	年度
水産学専攻	高等学校教諭専修免許(水産)	6	24年度
		1	25年度
		1	26年度
		1	27年度
環境系(旧環境保全設計学専攻)	毒物劇物取扱責任者	1	24年度
	第2種放射線取扱主任者試験合格	1	25年度
	第1種放射線取扱主任者試験合格	1	25年度
	エックス線作業責任者	1	25年度
	ガンマ線透過撮影主任者	1	25年度
	技術士一次試験合格	1	26年度

(水産・環境科学総合研究科調べ)

資料Ⅱ-16 学会発表及び論文発表数

課程・専攻	発表形態		23年度	24年度	25年度	26年度	
博士前期課程 水産学専攻	学会発表	国内	36	22	25	20	
		国際	4	8	9	5	
		計	40	30	34	25	
	論文発表		7	4	17	6	
博士前期課程 環境系2専攻	学会発表	国内	23	22	12	35	
		国際	0	0	6	5	
		計	23	22	18	40	
	論文発表		3	11	17	27	
博士後期課程 環境海洋資源 学専攻	学会発表	国内	招待講演・シンポジスト		1		2
			一般講演・ポスター発表他 (うち選考有)		14 (3)	13 (0)	28 (3)
			小計		15	13	30
		国際	招待講演・シンポジスト				
			一般講演・ポスター発表他 (うち選考有)		4 (1)	9 (0)	11 (0)
			小計		4	9	11
	計			19	22	41	
	論文発表	総数(うち、査読無し)		8 (2)	15 (0)	32 (8)	
5年一貫制 博士課程 海洋フィールド 生命科学専攻	学会発表	国内	招待講演・シンポジスト				
			一般講演・ポスター発表他 (うち選考有)		4 (3)	10 (0)	5 (0)
			小計		4	10	5
		国際	招待講演・シンポジスト				
			一般講演・ポスター発表他 (うち選考有)		2 (2)	10 (4)	3 (1)
			小計		2	10	3
	計			6	20	8	
	論文発表	総数(うち、査読無し)				11 (9)	

(水産・環境科学総合研究科調べ)

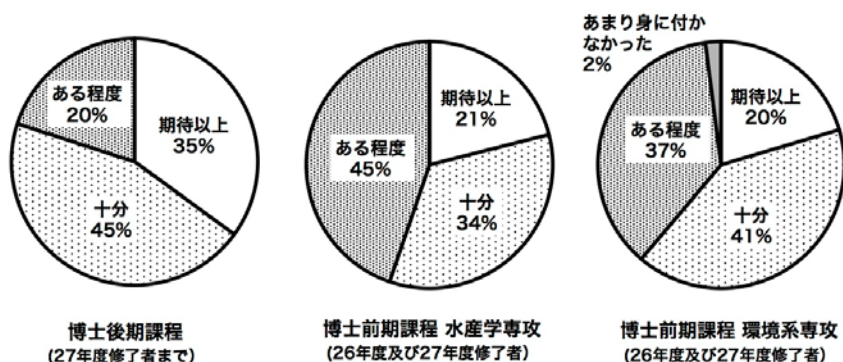
資料Ⅱ-17 学生の各種受賞の状況

学生所属専攻	学協会名等	表彰・受賞名	受賞年・日
水産学専攻	2012年日本プランクトン学会	学生優秀発表賞	2012(H24)年
水産学専攻	日本水産増殖学会	Best Poster Award	H24年12月8日
環境保全設計学専攻	平成24年度廃棄物資源循環学会九州支部	優秀ポスター賞	H24年5月19日
水産学専攻	2013年度日本海洋学会春季大会	ベストポスター賞	H25年4月17日
環境保全設計学専攻	第23回体力・栄養・免疫学会大会	優秀発表賞(倉掛賞)	H25年9月1日
環境保全設計学専攻	日本生理人類学会第71回大会	優秀発表賞	H26年11月2日
環境保全設計学専攻	日本地下水学会2014年春季講演会	若手優秀講演賞	H26年11月6日
水産学専攻	日本科学協会	笹川科学研究助成金	H26年2月26日
環境保全設計学専攻	平成25年度地盤工学会九州支部	学生賞(優良学生賞)	H26年4月23日
環境保全設計学専攻	平成26年度廃棄物資源循環学会九州支部	優秀ポスター賞	H26年5月17日
海洋フィールド生命科学専攻	2014年度日本海洋学会秋季大会	若手ベストポスター賞	H26年9月17日
環境海洋資源学専攻	日本ベントス学会	学生優秀発表賞	H26年9月6日
環境海洋資源学専攻	日本哺乳類学会	優秀ポスター賞	H26年9月8日
環境科学専攻	平成26年度地盤工学会九州支部	学生賞(優良学生賞)	H27年4月22日
環境海洋資源学専攻	第13回長崎大学・済州大学校化学技術共同シンポジウム	Best Presentation Award	H27年6月8日
環境保全設計学専攻	第25回体力・栄養・免疫学会大会	優秀発表賞(倉掛賞)	H27年8月23日
環境海洋資源学専攻	日本農芸化学会西日本支部	奨励賞	H27年度
水産学専攻	日本科学協会	笹川科学研究助成金	H28年3月
海洋フィールド生命科学専攻	日本海洋学会沿岸海洋研究会	速水論文賞2014-2015	H28年3月14日

(水産・環境科学総合研究科調べ)

課程修了時のアンケートにおいて、設問「自らが目指した知識や技能が身に付いたと思うか」に対して、博士後期課程修了者では「期待以上」「十分」と回答した者がそれぞれ35%、45%を占めた。博士前期課程修了者(平成26年度及び27年度)では「期待以上」「十分」と回答した者が水産学専攻で21%、34%、環境系2専攻で20%、41%であった。「ある程度身に付いた」と合わせると、ほぼ全員が自らの学修成果に達成感を得たように受け取れる(資料Ⅱ-18)。

資料Ⅱ-18 課程修了時に実施する「教育に関するアンケート」集計結果より。
設問「目指していた知識・技能の獲得はできましたか？」



回答選択肢：期待以上のものが身についた、十分身についた、ある程度身についた、あまり身につかなかった、まったく身につかなかった

(水産・環境科学総合研究科調べ)

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 複数の審査委員が学位審査基準に基づき、学位審査判定を厳正に行っている。国内外の学会や学術誌への研究成果の発表状況、受賞状況から、学生の学力や研究能力が十分に高く、学術的に高水準の学位論文が作成されていると判断される。学生アンケート結果から、学修成果を高く評価していることがうかがえる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況) 進路・就職先調査の結果, 博士前期課程修了者の博士後期課程への進学率は11% (資料Ⅱ-19), 就職内定率は93%である (資料Ⅱ-20)。就職先は多岐に亘るが, 食品や環境関連の製造業, 検査・環境分析など学術研究・専門・技術サービス, 公務など, 学修した専門知識や研究開発能力が生かせる専門的・技術的職業に就く者が比較的多い (資料Ⅱ-21)。

資料Ⅱ-19 博士前期課程修了者の博士後期課程への進学率

系・専攻名	修了者数 (進学者数)				計
	進学率 (%)				
	24年度	25年度	26年度	27年度	
水産学専攻	34 (3)	32 (4)	28 (1)	22 (0)	116 (8)
	9%	13%	4%	0%	7%
環境系	22 (4)	17 (0)	27 (5)	26 (5)	92 (14)
	18%	0%	19%	19%	15%
計	56 (7)	49 (4)	55 (6)	48 (5)	208 (22)
	13%	8%	11%	10%	11%

*進学者数には他大学博士後期課程への進学者も含む
(水産・環境科学総合研究科調べ)

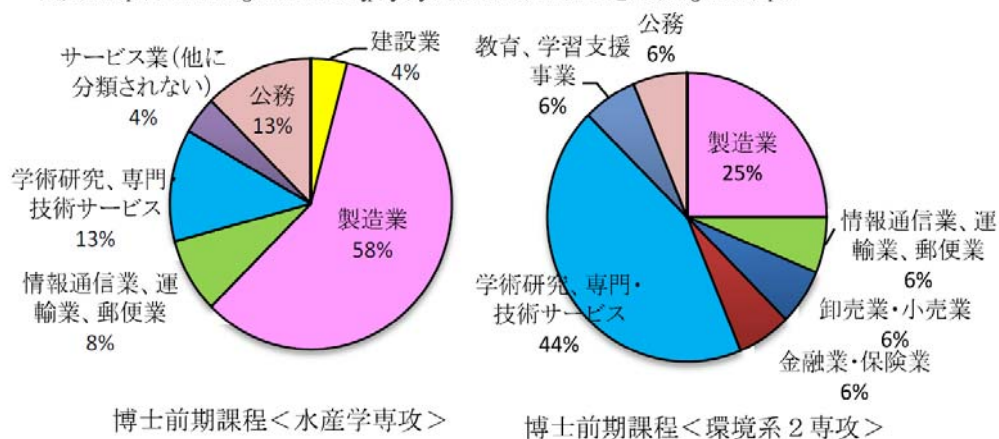
資料Ⅱ-20 博士前期課程就職状況 (就職率)

		24年度	25年度	26年度	27年度	計
水産学専攻	修了予定者	34	32	28	22	116
	就職希望者数	30	27	26	20	103
	就職内定者数	26	24	24	20	94
	就職内定率	87%	89%	92%	100%	91%
環境系	修了予定者	22	17	27	26	92
	就職希望者数	15	15	17	21	68
	就職内定者数	15	15	16	19	65
	就職内定率	100%	100%	94%	90%	96%
計	修了予定者	56	49	55	48	208
	就職希望者数	45	42	43	41	171
	就職内定者数	41	39	40	39	159
	就職内定率	91%	93%	93%	95%	93%

(水産・環境科学総合研究科調べ)

資料Ⅱ-21 博士前期課程修了生の産業別の就職状況(H26)

出典：[http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/job/source/file/H26_file\(daigakuin\).pdf](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/job/source/file/H26_file(daigakuin).pdf)



社会人学生を除いた博士後期課程修了者 13 名（うち留学生 8 名）のうち、10 名は大学・学術機関に教員・研究員・管理職として、また、1 名は医療・福祉分野に進んでいる（留学生 2 名は進路未定帰国）。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 修了生の多くが進学あるいは水産・環境科学分野及び関連分野の高度専門職業人、教育・研究開発職に就く現状は、本研究科及び各専攻が教育目的（資料Ⅰ-1～2）に掲げる養成人材像と合致することから、期待される水準の教育成果と判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

(国内外の教育機関と連携した教育活動)協定校と連携した国際シンポジウムの開催、練習船を活用した連携校への実習訪問に加えて、留学支援、ダブル・ディグリー制、国費外国人留学生優先配置プログラムを開始し、国際連携教育体制を強化した。環東シナ海環境資源研究センターが教育関係共同利用拠点に認定されたことを受けて、公開臨海実習への他大学生の受入拡大並びに他大学による実習を開始し、国内教育機関との連携教育活動も強化した。

(環境科学専攻の設置による高度学際性環境系人材養成体制)環境系前期課程の旧2専攻は専門性ベースの環境スペシャリストの育成を主眼としていた。しかし、種々の要因が複合的に関与する環境問題を解決に導くのは学際性ベースの環境スペシャリストであるとの今日的認識に基づき、平成27年4月に旧2専攻を統合するかたちで環境科学専攻を設置した。同専攻では、文理融合のPBL演習科目を主軸に据えたカリキュラムと、社会科学系・自然科学系教員の協働による研究指導体制の採用により、環境科学の幅広い知識と多角的視座及び問題解決のための学際的アプローチを効果的に修得させる教育実施体制を創成した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

14. 医歯薬学総合研究科

I	医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴	14-2
II	「教育の水準」の分析・判定	14-4
	分析項目 I 教育活動の状況	14-4
	分析項目 II 教育成果の状況	14-17
III	「質の向上度」の分析	14-21

I 医歯薬学総合研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科の教育目的は、本学の大学院課程における中期目標「大学院教育を実質化することにより、高い研究能力を持つ自立した研究者の養成。特に「地球と人間の健康と安全」に資する世界水準の研究者の育成」の下、「医学、歯学及び薬学分野における教育研究内容の高度化及び学際化を図ることにより、高度の専門的知識と経験を有し、基礎研究、先端医療、創薬、保健行政、国際貢献等の各分野において課題探求能力を備えた研究者及び教育者を養成し、もって医療科学の発展と国際化に資すること」である。

2. 各専攻の目的

各専攻の教育研究上の目的は、次のとおりである。

- (1) 医療科学専攻（博士課程）：医療科学分野の研究者として疾患の本質・病態を科学的なロジックで理解することができる学識を養う。
- (2) 新興感染症病態制御学系専攻（博士課程）：感染症分野の研究者及び専門医として高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍することができる高度の研究能力と学識を養う。
- (3) 放射線医療科学専攻（博士課程）：放射線医療科学分野の研究者として高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍することができる高度の研究能力と学識を養う。
- (4) 生命薬科学専攻（博士後期課程）：薬科学と及び臨床薬学の研究者として高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍することができる高度の研究能力と学識を養う。
- (5) 生命薬科学専攻（博士前期課程）：生命薬科学研究者として自立して研究活動を行う能力と学識を養う。
- (6) 熱帯医学専攻（修士課程）：国際性を持つ熱帯医学の高度専門職業人を育成する。
- (7) 保健学専攻（修士課程）：保健学専攻分野に関する高度の専門的知識及び能力を修得させる。

3. 特徴

本研究科の特徴は、以下の4点にある。

- (1) 医学、歯学、薬学の垣根を越え、共通する生命科学トピックス、医療倫理、医療情報、国際熱帯医学などの科目を共通科目として開講している。
- (2) 社会人入試制度を設け、昼夜開講と集中講義により、仕事を続けながら大学院教育を受けることができるシステムを採用している。
- (3) 春季（4月）入学に加えて、秋季（10月）入学を取り入れ、同じ内容のカリキュラムが受講可能となるフレキシブルな制度を採用している。
- (4) 専門性に応じた教育を提供するため、様々な履修コースを設置している。
- (5) 生命薬科学、保健学、熱帯医学に高度専門職業人養成を目指し、修士課程を設置している。

[想定する関係者とその期待]

本研究科は医療科学の基礎研究、先端医療、創薬、保健行政、国際貢献の教育を行う。

- (1) 大学院受験生からは医療分野での特色ある教育内容が期待されている。
- (2) 保護者からは修了後の高度専門職業人としての就職が期待されている。
- (3) 在学生からは医療に関する高度化、先端化、学際化及び国際化に対応する専門教育が期待されている。
- (4) 雇用者である医療機関からは修了生の医療に関する高度な知識及び能力が期待されている。
- (5) 製薬企業からは修了生の創薬に関する専門職業人としての知識・能力が期待されている。

- (6) 開発途上国からは留学生としての受け入れと、修了生の自国での医療行為が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 組織体制

本研究科は博士課程（医療科学専攻，新興感染症病態制御学系専攻，放射線医療科学専攻），博士後期課程（生命薬科学専攻），博士前期課程（生命薬科学専攻）及び修士課程（保健学専攻，熱帯医学専攻）で編成される。博士課程及び博士後期課程は教員 241 名で，博士前期課程及び修士課程は教員 67 名で構成される（資料 1－1，資料 1－2）。

資料 1－1：教員組織の構成（博士課程・博士後期課程）

平成 27 年 5 月 1 日現在

専攻	教授	准教授	講師	助教	計
医療科学専攻	73	46	20	17	156
新興感染症病態制御学系専攻	24	14	4	7	49
放射線医療科学専攻	7	3	1	3	14
生命薬科学専攻（博士後期）	10	12	0	0	22
計	114	75	25	27	241

※ 医歯薬学総合研究科の基幹講座，協力講座，連携講座及び寄附講座の教員のうち，研究科の授業等担当教員として資格審査に合格した者。

(出典：医歯薬学総合研究科事務部学術協力課調査資料)

資料 1－2：教員組織の構成（博士前期課程・修士課程）

平成 27 年 5 月 1 日現在

専攻	教授	准教授	講師	助教	計
生命薬科学専攻（博士前期）	14	15	0	4	33
保健学専攻	20	13	0	1	34
計	34	28	0	5	67

※ 医歯薬学総合研究科の基幹講座，協力講座，連携講座及び寄附講座の教員のうち，研究科の授業等担当教員として資格審査に合格した者。

(出典：医歯薬学総合研究科事務部学術協力課調査資料)

入学定員は，博士課程及び博士後期課程が 100 名，博士前期課程及び修士課程が 56 名である。現員は，博士課程及び博士後期課程が 579 名，博士前期課程及び修士課程が 125 名である（資料 1－3，資料 1－4）。

資料 1－3：専攻別の入学定員と現員（博士課程・博士後期課程）

平成 27 年 5 月 1 日現在

専攻	課程	入学定員	収容定員	学生現員
医療科学専攻	博士	62	248	394
新興感染症病態制御学系専攻		20	80	125
放射線医療科学専攻		8	32	30
生命薬科学専攻	後期 3 年の課程 博士	10	30	30
計		100	390	579

1 医療科学専攻，新興感染症病態制御学系専攻及び放射線医療科学専攻には，がん医療に携わる専門医養成及び地域がん医療に携わる医師等を養成するためのカリキュラムを必修とする次のコースを設置し教育に当たる。

(1) がん専門医師・歯科医師養成コース

- (2) がん地域貢献医師・歯科医師養成コース
- 2 医療科学専攻には、専門薬剤師養成並びに地域がん医療に携わる薬剤師並びにハイブリッド医療人養成並びに地域包括ケア研究医養成のためのカリキュラムを必修とする次のコースを設置し教育に当たる。
 - (1) がん専門薬剤師養成コース及び専門薬剤師養成コース
 - (2) がん地域貢献薬剤師養成コース並びにコーディネーター養成コース
 - (3) ハイブリッド医療人養成コース
 - (4) 地域包括ケア研究医養成コース
 - 3 新興感染症病態制御学系専攻には、感染症専門医養成のためのカリキュラムを必修とする次のコースを設置し教育に当たる。
 - ・感染症専門医養成コース
 - 4 新興感染症病態制御学系専攻には、熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラムにおける熱帯病・新興感染症制御分野の専門家及び専門医の育成のためのカリキュラムを必修とする次のコースを設置し教育に当たる。
 - ・熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成コース
 - 5 生命薬科学専攻の後期3年の課程に、特別コースを設置し教育に当たる。
- (出典：学生数報告(平成27年5月1日現在)及び長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程)

資料1-4：専攻別の入学定員と現員（博士前期課程・修士課程）

平成27年5月1日現在

専攻	課程		入学定員	収容定員	学生現員
生命薬科学専攻	前期2年の課程	博士	36	72	74
熱帯医学専攻	修士		-	-	10
保健学専攻			20	40	41
計			56	112	125

- 1 生命薬科学専攻の前期2年の課程に、特別コースを設置し教育に当たる。
- 2 保健学専攻には、遺伝看護について高度の知識と実践能力を有する高度職業専門職者養成、がん医療に携わる専門看護師養成、地域がん医療に携わる看護師を養成、放射線医療に携わる専門看護師養成及び助産師養成のためのカリキュラムを必修とする次のコースを設置し教育に当たる。
 - (1) 遺伝看護・遺伝カウンセリングコース
 - (2) がん看護専門看護師養成コース
 - (3) がん看護地域貢献看護師養成コース
 - (4) 放射線看護専門看護師養成コース
 - (5) 助産師養成コース

(出典：学生数報告(平成27年5月1日現在)及び長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程)

医歯薬学総合研究科では主として博士課程及び博士後期課程に関しては学務委員会、博士前期課程及び修士課程に関しては各系（薬学系、保健学系、熱帯医学系）において学務事項を行う。

学務委員会は、学務委員長と各専攻から選ばれた委員により構成され、博士課程・博士後期課程教育の実質化、教育内容の改善に向け検討を行っている。平成27年度には、平成29年度からの研究科改組に向け、大学院教育としてのコースを担当する融合型教育研究ユニット（教育研究コア）を形成し、先端的教育研究を提供するために必要な教育プログラム（コース）の検討を行うとともに、従来の共通科目等のカリキュラムの見直しを開始した。

一方、入試に関しては、学務委員会の中にあつた入試専門部会を独立させ、平成27年度から新たに入学試験委員会を設置し、入試の見直し、適正な入学定員充足の検討、合格基準の明確化が検討され、入試業務への充実を図った。

博士前期課程・修士課程の案件は、生命薬科学専攻、熱帯医学専攻及び保健学専攻の

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 分析項目 I

それぞれの委員会等で学務事項に関する問題を審議し、改善する体制をとっている（資料1-5）。

また、必要に応じ、修士課程と博士課程に連動する問題に関しては相互に連絡をとり教育改善に向けた取組体制をとっている。

資料1-5：本研究科に置く委員会（教育関係のみ）

課程	名称	組織	審議事項
博士課程・博士後期課程	学務委員会	医学，歯学及び薬学系から各2人，リハビリテーション科学講座，熱帯感染症学講座，4各専攻（保健学専攻を除く。）から選出された教授 各1人	カリキュラム及び学位に関する事項ほか
博士課程・博士後期課程	入学試験委員会	医学，歯学及び薬学系，リハビリテーション科学講座，熱帯感染症学講座，各専攻（保健学専攻を除く。）から選出された教授 各1人	入学者選抜に関する事項ほか
博士前期課程	薬学系教務委員会	薬学系から選出された教員	カリキュラム及び入学者選抜に関する事項ほか
修士課程	熱帯医学専攻会議 ※平成27年9月末日まで	熱帯医学専攻の専任教員	
修士課程	保健学科教務委員会 大学院専門部会	保健学専攻から選出された教員	

（出典：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科各種委員会等に関する内規）

平成24年度からは、毎年、新規に採用された教育職員に対し、本研究科の喫緊の課題・教育等に関して基礎的知識等について習得することを目的としたFDが計画・実施され、教育改善に向けた成果をあげてきた（資料1-6）。

資料1-6：FDの実施状況

開催日	FD内容
平成24年11月29日	医歯薬学総合研究科の将来像について／学務関係について
平成25年11月29日	医歯薬学総合研究科の喫緊の課題について／学務関係事項について
平成26年11月27日	医歯薬学総合研究科の喫緊の課題について／学務関係事項について
平成27年7月28日	研究科のあり方について／学務関係事項について

出典：医歯薬学総合研究科事務部学術協力課調査資料）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

1. 本研究科の教育目標にあった教員数が配置され、バランスの良い教育研究体制であること。
 2. 博士課程に関係する学務委員会では、カリキュラム等の見直し、大学院教育の実質化と教育内容の改善に成果をあげている。また、入学試験委員会を設置したことにより、入試の実施体制を強化したこと。
- これらの体制と成果は、「期待される水準にある」と判断した。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 総合研究科としての特色ある教育内容

本研究科では、特論、演習、実習等の異なる授業形態を組合せて教育を行っている。

また、特色として、医学・歯学・薬学研究科を融合させた総合研究科としての特徴を最大限に生かして生命科学に関する幅広い知識を身につけることができるよう、博士課程及び博士後期課程に共通科目を設けており、生命医療科学研究における基本を学ぶ位置づけとして、主体性を持った研究への誘導を行うものである(資料2-1)。

(1) 共通科目

① 生命医療科学セミナー

最先端の生命科学と医療に関する話題をオムニバス方式で講義し、幅広い分野の先端研究の一端を学ばせる。

② 生命医療科学概論

生命医療科学者として身につけるべき生命倫理、生命科学研究に不可欠な情報処理に関する知識を学ぶとともに、先端生命科学を通して国際貢献できる能力を養う基本的な知識を学ばせる。

③ 生命医療科学特論

14の授業科目を設け、医学、歯学、薬学の垣根を無くして自らの興味で選択できるようにしており、医学・歯学・薬学のより詳細な基礎知識を得るだけでなく、各分野におけるより実践的な基礎的研究手段及び臨床研究手段を学ばせる。

④ 生命医療科学実習

医学・歯学・薬学における先端機器を用いた実験手技を身につけさせる。

(2) 主科目・副科目

特徴ある共通科目で身につけた幅広い知識と技術をもとに、自身が所属する専攻が開設する演習、実習及び論文研究の各科目を学ばせる。

演習では、その分野の高度な知識を身につけるとともに、当該分野でのトピックスを学び、最終的に自身が行う論文研究のデザインを構築するに至るまでの研究能力を身につけることができる。実習では、自身の研究を進めるにあたり必要な研究及び実験の技術を身につけることができる。演習及び実習を通して身につけた知識と技術、さらには研究デザイン構築能力をもとに、実際に研究を遂行し、データの解釈、整理の後、英語による論文作成に至る高度な実践的研究教育を論文研究において受けることができる。

また、研究科が開講する他の授業科目から、必要とする演習、実習又は論文研究を副科目として選択し、幅広く学ばせる。

資料2-1：授業科目

	講座等区分	授業科目名	必修／ 選択
共通 科目	生命医療科学セミナー	生命医療科学トピックス	必修
	生命医療科学概論	生命倫理学, 医療情報学, 国際・熱帯医学	選択必修
	生命医療科学特論	分子細胞生物学, ゲノム科学, 生体材料科学, 硬組織科学, 医薬品化学, 生体分子解析学, 腫瘍診断治療学, 移植・再生医療科学, リハビリテーション科学特論, 先端医療科学特論(基礎編), 先端医療科学特論(臨床編), 先端新興感染症病態制御学特論, 先端放射線医療科学特論, 先端臨床試験特論	選択必修
	生命医療科学実習	先端機器実習	選択必修

主科目	所属専攻が開設する授業科目（演習，実習，論文研究）	選択
副科目	研究科が開設する授業科目	選択

（出典：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程）

2. 学生や社会からの要請への対応

学生や社会の要請に応えるべく，さまざまな学習形態の工夫を行った（資料2-2）。

- (1) 秋季入学：募集人員を設け，外国人留学生等の受け入れを可能とした。
- (2) 英語による講義：日本語にとらわれず研究活動へ取り組み，国際的に活躍する人材の養成や外国人留学生へ対応するため，共通科目においては，外国人留学生が受講した場合，原則として英語による授業を行っている。また，博士前期課程と修士課程（熱帯医学専攻）では「英語による特別コース」を開設し，感染症や熱帯医学に関する高度な知識と問題発見・解決能力を持つ専門職業人を養成している。
- (3) 昼夜，週休日等における開講：社会からの要請に応えるべく，さまざまな学習の形態の工夫を行っている。
- (4) 早期修了：論文のインパクトファクターが5.0以上の論文を第一著者として完成させるなど高い研究成果を評価し，修業年限を1年間短縮し修了させる。

資料2-2：学生や社会の要請に対応する科目とシステム

事項	課程	実施状況
秋季入学	博士課程・博士後期課程，博士前期課程，修士（熱帯医学専攻）	平成22年からこれまで博士課程・博士後期課程に116名，修士・博士前期課程に66名が秋季入学した。
英語による特別コース	博士後期課程，博士前期課程，修士（熱帯医学専攻）	平成22年からこれまで博士後期14名，博士前期13名，修士（熱帯医学専攻）55名が入学した。
昼夜，週休日等の開講	博士課程・博士後期課程	平成27年度は共通科目を14科目25回週休日等を開講し，のべ619名が受講した。
早期修了	博士課程・博士後期課程	平成22年からこれまで21名が早期修了した。

（出典：医歯薬学総合研究科事務部学務課調査資料）

3. 教育研究の指導體制への工夫

- (1) 主・副指導體制：主任指導教員のもと准教授，講師，助教との連携をもって教育研究を行っている。また，学生ごとに主任指導教員及び副指導教員を定め，複数の教員による研究指導等を行う体制となっており，広く研究展開が可能なように制度付けている。
- (2) 講義と実験実習の組み合わせ：学生が自らも研究立案・実験・結果公表ができるように，講義内容を効果的に組み合わせ，人材育成を可能とする教育体系を形成している。
- (3) TA, RAによる教育補助：教育補助業務を行うティーチング・アシスタント（TA）や研究補助を行うリサーチ・アシスタント（RA）として学生を積極的に採用し，学生のトレーニングの機会を与えている。

4. 学習指導法への工夫

本研究科では次のコースを開設し、専門性に応じた教育を提供している(資料3-1)。

資料3-1: 本研究科に置くコース

課程	コース	内容
修士課程	遺伝看護・遺伝カウンセリングコース	遺伝看護について高度の知識と実践能力を有する高度職業専門職者の養成
	がん看護専門看護師養成コース	がん医療に携わる専門看護師の養成
	がん看護地域貢献看護師養成コース	地域がん医療に携わる看護師の養成
	放射線看護専門看護師養成コース	放射線医療に携わる専門看護師の養成
	助産師養成コース	助産師養成
博士課程	がん専門医師・歯科医師養成コース	がん医療に携わる専門医の養成
	がん地域貢献医師・歯科医師養成コース	地域がん医療に携わる医師等の養成
	がん専門薬剤師養成コース	専門薬剤師養成
	専門薬剤師養成コース	
	がん地域貢献薬剤師養成コース	地域がん医療に携わる薬剤師の養成
	コーディネーター養成コース	
	ハイブリッド医療人養成コース	ハイブリッド医療人養成
	地域包括ケア研究医養成コース	地域包括ケア研究医養成
	感染症専門医養成コース	感染症専門医養成
熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成コース	熱帯病・新興感染症制御分野の専門家及び専門医の育成	

(出典: 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程)

特色ある教育として、次のプログラムを展開し、教育効果をあげている(資料3-2)。

資料3-2: ユニークなプログラム

(1) 現在採択中のプログラム

事業名	採択年度	課程
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン 九州がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	平成 24 ～28 年度	博士課程 修士課程
博士課程教育リーディングプログラム 熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム	平成 24 ～30 年度	博士課程
未来医療研究人材養成拠点形成事業 「医工の絆」ハイブリッド医療人養成コース～出島マインド で医療ものづくり～	平成 25 ～29 年度	博士課程
未来医療研究人材養成拠点形成事業 つなぐ医療を育む先導的教育研究拠点の構築 一人と人、場 と場、ケアとリサーチをつなぐ総合診療医の養成～	平成 25 ～29 年度	(医学部) 博士課程

(2) 終了したプログラム

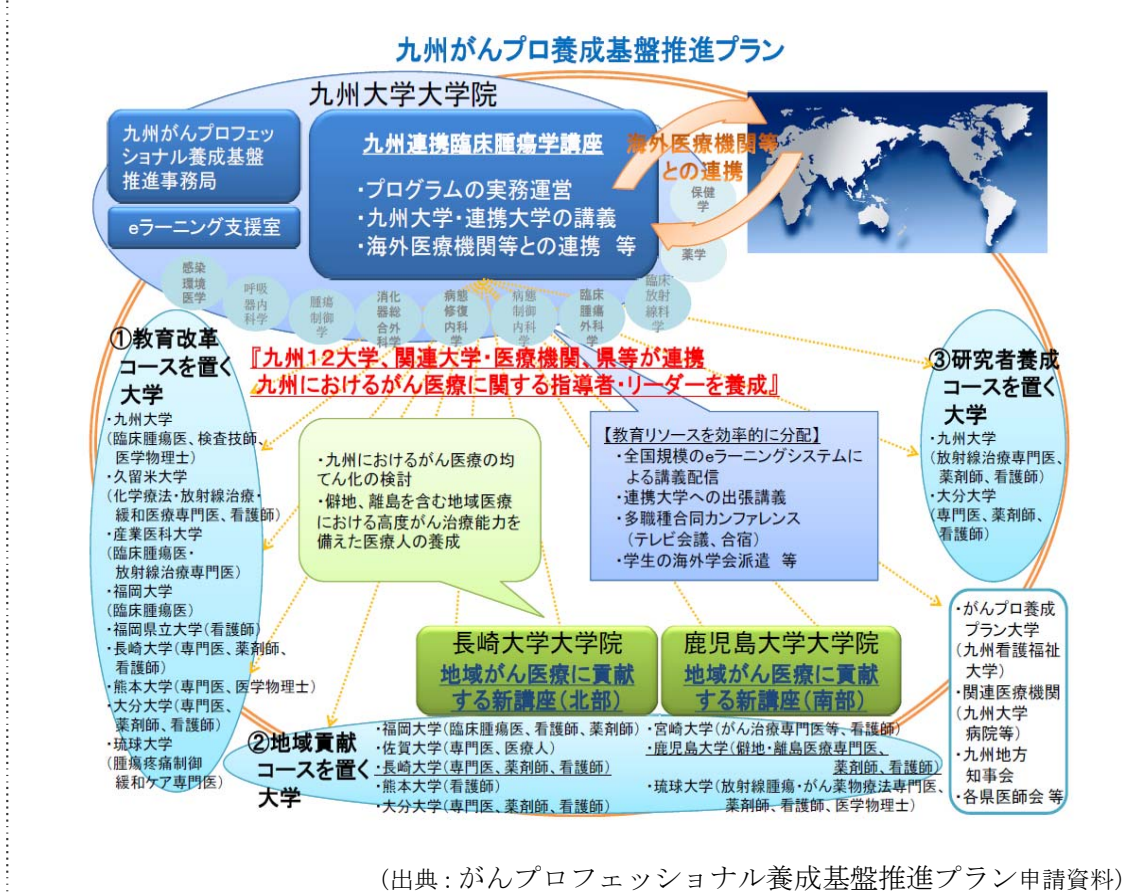
事業名	採択年度	課程
がんプロフェッショナル養成プラン	平成 19 ～23 年度	博士課程 修士課程
国際連携による熱帯感染症専門医の養成	平成 21 ～23 年度	修士課程

(出典: 医歯薬学総合研究科事務部学務課調査資料)

(1) がんプロフェッショナル養成基盤推進プランによる教育工夫（資料3-3、資料3-4）

がん医療に関する専門的な知識及び技能を有する優れた医療人（医師，歯科医師及び医療従事者）を養成する。具体的には，①がんに関する高度な知識と国際的な視野をもち，多職種間の連携によりチーム医療を意識したがん専門医療人，②医師等が不足している地域（離島・へき地）での研修を行い，がん医療の地域間格差を解消する足がかりとし，がん地域連携バスに対応できる医療人を養成する。

資料3-3：がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン



資料3-4：がんプロフェッショナル養成基盤推進プランの各コースの授業科目

講座等区分	授業科目	単位	
コース科目	集学的がん治療学特論	3単位	
	集学的がん治療学実習	2単位	
	在宅・地域医療実習	1単位	※1
	海外連携セミナー	1単位	※1
	離島・僻地病院実習	2単位	※2
	研究科が指定するがん関連科目	8単位以上	
	研究科が開設するがん関連科目	6単位以上	
	研究科が開設するがん拠点病院における実習	8単位	※3

※1 がん専門医師・歯科医師養成コースのみ

※2 がん地域貢献医師・歯科医師養成コースのみ

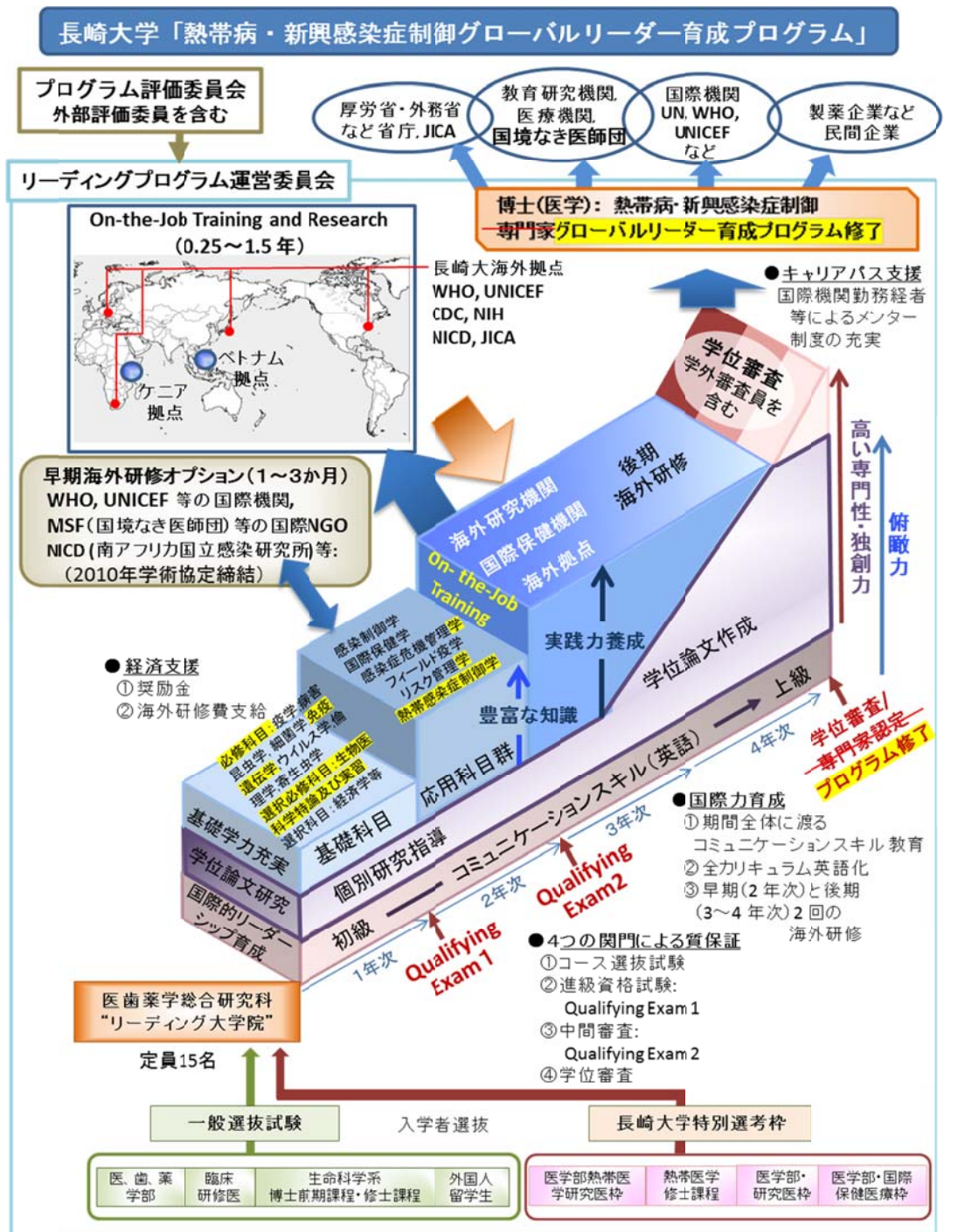
※3 がん専門薬剤師養成コース及びがん地域貢献薬剤師養成コースのみ

(出典：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程)

(2) 熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラムによる教育工夫（資料3-5，資料3-6）

熱帯病・新興感染症の制御という課題に取り組むため、グローバルな視点で国際リーダーとして活躍できる人材を育成する。プログラムの特長として、①経験豊富な教員団と第一線で活躍する専門家による教育体制，②完全英語化した分野横断的なカリキュラム編成，③4年間を通じた実践的コミュニケーションスキル教育の導入，④入学時，1年次，2年次，卒業時—4つの関門による質保証，などが挙げられる。

資料3-5：熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム



(出典: 博士課程教育リーディングプログラム申請資料)

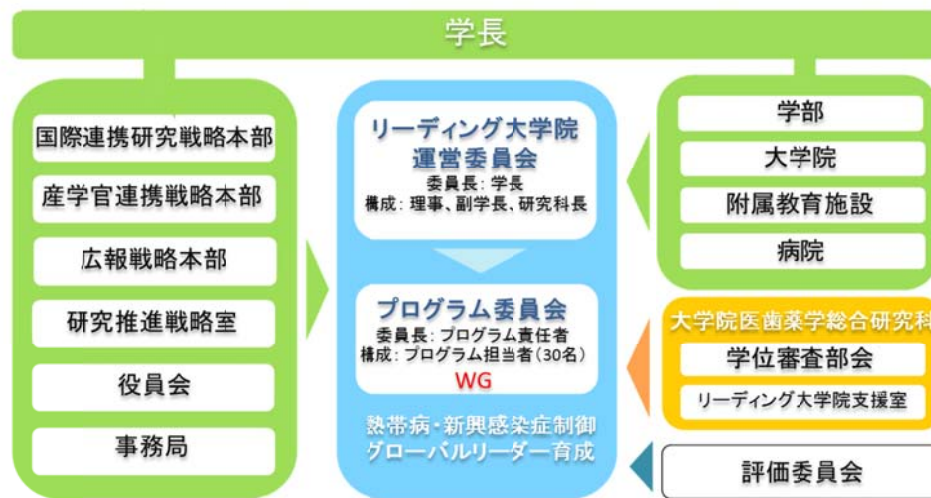
資料3-6：熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成コースの授業科目

講座等区分	授業科目	単位
基礎科目	必修科目	7単位
	選択必修科目	2単位以上
	選択科目	1単位以上
感染症制御関連科目		10単位
海外研修	早期海外研修	1単位
	後期海外研修・研究	2単位
論文研究		8単位
コミュニケーションスキル実習		8単位

(出典：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程)

また、このプログラムの運営は、本研究科の他のプログラム・専攻と異なり、学長の直下に位置付けられており、学長が委員長となり、研究科長や理事、副学長から構成する「リーディング大学院運営委員会」において、支援方策を立案するとともに、プログラムの進捗状況をモニターし、適宜プログラムの見直しを行い、研究担当理事がプログラム責任者として、本プログラムを直接運営している。

資料3-6：熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラムの実施体制

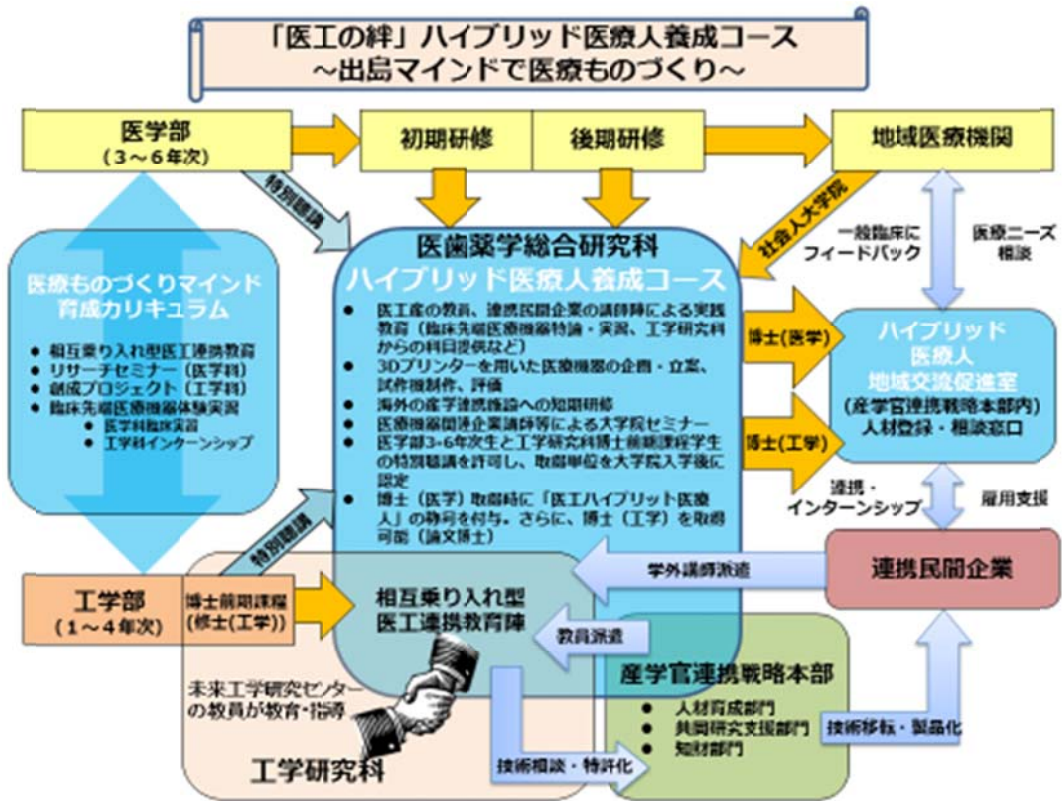


(出典：博士課程教育リーディングプログラム申請資料)

(3) 「医工の絆」ハイブリッド医療人養成コース～出島マインドで医療ものづくり～による教育工夫（資料3-7, 資料3-8）

先進的な医療と機械・電子工学分野の高い技術を生かし、相互乗り入れ型の医工連携教育により、先端医療機器の開発に貢献できる人材を養成する。プログラムの特長として、産学の講師陣による実践教育、3Dプリンターを用いた医療機器の企画、試作機制作や評価、海外産学連携施設での短期研修等を行っている。また、本コース修了者には、博士（医学）取得に加え、論文博士による博士（工学）を取得可能としている。

資料3-7：「医工の絆」ハイブリッド医療人養成コース～出島マインドで医療ものづくり～



(出典：未来医療研究人材養成拠点形成事業申請資料)

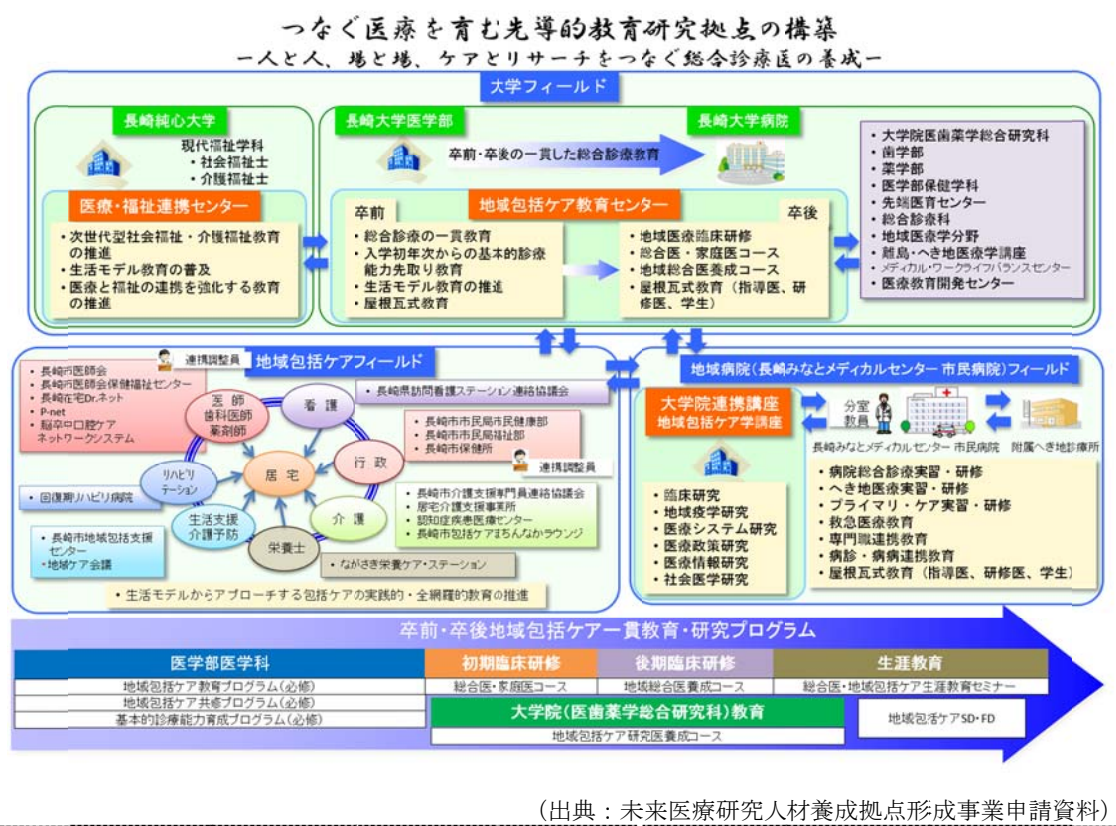
資料3-8：ハイブリッド医療人養成コースの授業科目

講座等区分	授業科目	単位
コース科目	先端医療機器特論	3単位
	臨床先端医療機器実習	2単位
	メカトロニクス制御特論	4単位以上
	ロボティクス特論	
	電気駆動システム設計特論	
	学外連携セミナー	

(出典：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程)

- (4) つなぐ医療を育む先導的教育研究拠点の構築 一人と人、場と場、ケアとリサーチをつなぐ総合診療医の養成—による教育工夫（資料3-9, 資料3-10）
 多職種と連携して多様な疾患を抱える高齢者を全人的に診る事ができ、超高齢社会に伴う諸問題を研究し、解決できる、つなぐ医療を実践できる医療人を養成する。
 具体的には、高齢社会に伴う医療ニーズの変化に対応し得る研究志向を持ち、医療の進歩と改善に資する臨床研究を遂行でき、専門職種と協力し、教育や地域ケアの指針並びに姿勢・態度の指針を作成することができる人材を養成する。

資料3-9：つなぐ医療を育む先導的教育研究拠点の構築 一人と人、場と場、ケアとリサーチをつなぐ総合診療医の養成—



資料3-10：地域包括ケア研究医養成コースの授業科目

講座等区分	授業科目	単位
コース科目	地域包括ケア学特論	7 単位以上
	地域包括ケア学演習	
	地域包括ケア学実習	
	在宅・地域医療実習	
	離島・僻地病院実習	
	研究科が指定する地域包括ケア関連科目	8 単位以上
	研究科が開設する地域包括ケア関連科目	4 単位以

(出典：長崎大学大学院医歯薬学総合研究科規程)

(5) 連携講座

独立行政法人国立病院機構の長崎医療センター及び長崎川棚医療センターとの連携講座「肝臓病学講座」「臨床神経科学講座」に加え、平成24年10月からは公益財団法人結核予防会と「抗酸菌感染症学講座」を設けて、4人の社会人学生を受け入れている（資料3-11）。

資料3-11：連携講座

講座名	分野名
臨床神経科学講座	分子神経科学, 免疫神経科学
肝臓病学講座	臓器統合制御学, 先端医療学, 医療政策学, 分子免疫学, ウイルス肝炎治療学, 機能形態学
抗酸菌感染症学講座	基礎抗酸菌症学分野, 臨床抗酸菌症学分野

(出典：Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences PROSPECTUS 2015)

5. ホームページを活用した学習支援の取組（資料3-12）。

授業内容を示すシラバスや時間割などの授業計画、学位論文審査にかかる申請手続等をインターネットで公開し、学生が自発的に学習を行えるよう取り組んでいる。

資料3-12：医歯薬学総合研究科ホームページ

The image shows two screenshots of the Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences website. The left screenshot (1/2 page) displays the 'INDEX' section with various links for course plans, thesis review schedules, and student support. The right screenshot (2/2 page) shows the 'Doctoral Dissertation Review Schedule' and 'Student Support' sections, including links for thesis review, student support, and international student information.

6. 単位の実質化, 学位論文審査の明確化への取組 (資料3-13)

シラバスに成績評価の方法と基準を明確に示している。

また, 学位論文審査基準, 最終試験の評価基準を明確にしている。

資料3-13: 評価基準

学位論文審査体制・審査法・評価基準	主査1名と副査2名(必要に応じ副査を加える)により, 学位論文について, (1) 研究目的の評価, (2) 研究手法に関する評価, (3) 解析・考察の評価を行い, 学問分野に貢献するところが大きいことが評価の基準となる。
最終試験の評価方法・評価基準	上記審査委員により, 口頭試問および外国語の理解力に関する試問, 学位論文公開審査会における質疑応答の結果を含め総合的に審査し, 学位を授与するに充分であるかを評価基準とする。

(出典: Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences PROSPECTUS 2015 (ディプロマ・ポリシー, 学位論文審査基準))

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1. 医学・歯学・薬学の垣根を越えて学べる環境を提供しており, 特に共通の科目は本研究科の大きな特色である。
2. 外国人留学生に向けた対応として, 共通科目においては, 外国人留学生が受講した場合, 原則として英語による授業を行っており, 社会人のための昼夜開講や秋季入学を行い, 多くの入学者がある。また, 優秀な研究成果を認める早期修了を設け, 多くの修了者を出している。
3. がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン, 博士課程教育リーディングプログラム熱帯病・新興感染症制御グローバルリーダー育成プログラム, 未来医療研究人材養成拠点形成事業「医工の絆」ハイブリッド医療人養成コースは, 専門家の養成を行うのみならず, 大学院教育力改善という観点で, 研究科ひいては大学全体をけん引する新たな試みとして工夫がなされていると判断する。
4. ホームページを改善し, 大学院教育の内容(授業時間割, シラバスの提示)を示し, 教育の実質化と単位判定の明確化を行っている。さらに, 学位論文の申請プロセスを示し, 審査法, 評価基準を明確にしており, 学生の主体的な学習を促す取組として評価できる。

以上のように教育内容や学生の要請に応えるべく多様な配慮がなされていることから, 「期待される水準を上回る」と判断する。

分析項目Ⅱ教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

修士・博士前期課程は、毎年、平均 67 人が修了している（資料 4-1）。

博士・博士後期課程は、毎年、平均 87 人が修了しているが、課程修了のための学位論文は国際誌、全国的な学会が発行する雑誌等に掲載された第一著者である欧文論文に限るものとしており、厳格な審査を行っていることから、修了年限内に修了する正規修了者は平均 44 人となっている。

なお、修了者のうち 21 名（平成 27 年度修了者 4 名を含む）が、早期修了制度により修了している（資料 4-2）。

資料 4-1：修士・博士前期課程の学位取得状況

年度	H22	H23	H24	H25	H26
熱帯医学専攻	8	15	4	8	12
保健学専攻	16	13	10	20	21
生命薬科学専攻	49	40	35	47	35
合計	73	68	49	75	68

※ 生命薬科学には H22～23 年度の修士課程を含む。

(出典：医歯薬学総合研究科事務部学務課調査資料)

資料 4-2：博士・博士後期課程の学位取得状況

年度		H22	H23	H24	H25	H26
一般・ 進学・ 留学生	学位取得者	43	35	52	42	41
	うち正規修了	27	23	36	24	22
	うち早期修了	1	3	3	2	1
社会人	学位取得者	47	55	30	47	44
	うち正規修了	21	21	13	18	16
	うち早期修了	2	2	1	2	0
合計	学位取得者	90	90	82	89	85
	うち正規修了	48	44	49	42	38
	うち早期修了	3	5	4	4	1

※ 論文博士を除く。

(出典：医歯薬学総合研究科事務部学務課調査資料)

学生の研究成果については、査読付の論文として学術雑誌に毎年平均 362 報が掲載されている。

また、学生の国内外での学会発表を積極的に支援・評価しており、国際学会へは毎年平均 101 名が参加しており、研究発表数は平成 22 年度からこれまで 792 件に上る（資料 4-3）。

資料 4-3：学生の論文・国際学会参加数

年度		H22	H23	H24	H25	H26	H27
査読付の論文 数（和文）	筆頭著者	33	39	23	34	21	14
	共著者	77	77	72	54	85	55
	計	110	116	95	88	106	69
査読付の論文 数（欧文）	筆頭著者	73	100	95	117	136	112
	共著者	127	143	142	127	210	165
	計	200	243	237	244	346	277
合計		310	359	332	332	452	389

国際学会参加数	98	89	98	127	110	83
国際学会発表数	115	102	137	171	132	135

※ 平成 22～27 年度に在籍していた学生が当該期間（調査時点まで）に投稿・発表した数について、指導教員に調査した結果（回答率 71.5%）。

（出典：医歯薬学総合研究科事務部学務課調査資料）

2. 学業の成果に関する学生の評価

博士課程及び博士後期課程で実施された「学生の授業評価」アンケート（全学共通 7 項目（記述式 2 項目を除く））結果によると約 87%が授業に満足またはやや満足しているとの結果が出ている（資料 4－4）。

資料 4－4：博士課程・博士後期課程の授業評価

設問項目	そう思う ＋ どちらか といえば そう 思う	どちらとも 言えない	どちらか といえば そう 思わない ＋ そう 思わ ない
シラバスは、授業の目標や計画及び評価方法を適切に示していた。	92%	7%	1%
授業は目的達成のため計画的に進められた。	91%	7%	2%
授業担当者の教え方は適切であった。	88%	8%	4%
授業担当者は、学生が質問や相談をしやすい環境・雰囲気作りを行っていた。	87%	10%	3%
自分は、シラバスに記載された授業目標を達成することができた。	81%	14%	5%
自分は、この授業によって学習意欲が喚起された。	83%	12%	5%
総合的にみて、この授業は自分にとって満足できるものであった。	85%	10%	5%

※ 対象は平成 25 年度及び平成 26 年度。平成 22 年度は設問項目が異なるため除外。平成 23 年度は全学的に大学院の実施なし。平成 24 年度，平成 27 年度（前期）は本研究科の実施なし。

※ 10 人未満の少人数科目は実施対象外であるため、各研究室が行う演習、実習、論文研究は実施しないことから、主に共通科目についての評価結果。

（出典：学生による授業評価集計結果）

（水準） 期待される水準にある

（判断理由）

1. 博士課程学生は査読付の論文数，国際学会参加数から判断して高いレベルの論文が作成されていること。
2. 平成 22 年からこれまで 21 名が早期修了しているが，学位申請時に公表されている最新の JCR（Journal Citation Reports）において，論文 1 編が掲載された雑誌の IF が 5.0 点以上の者であること等の条件を満たす必要があることから，高いレベルであること。
3. 学生による授業評価の結果 87%以上が満足と回答していること。
総合して分析すると、「期待される水準にある」と判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 卒業(修了)後の進路の状況

(1) 修士課程・博士前期課程

熱帯医学専攻の修了者は、医師として2年以上の臨床経験がある者が入学していることもあり、多くが医師として活躍している。

保健学専攻の修了者は、高度専門職業人として看護師、理学療法士、作業療法士となっている。

生命薬科学専攻の修了者は、平成22年度から27年度までの6年間の修了生153名中107名が研究者や技術者として製薬関連企業等に就職し、29名が薬剤師となっている(資料5-1)。

(2) 博士課程・博士後期課程

本研究科の性格上、多くは医師・歯科医師・薬剤師の職業についている社会人学生である。その他、科学研究者、教育職(大学教員)、医療技術者と多岐にわたって人材を供給している(資料5-2)。

資料5-1: 修士課程・博士前期課程の修了生の進路(職業別) (出典: 学校基本調査)

課程	研究者	製造 技術者	教育職	医師・ 歯科医師・ 薬剤師	保健師・ 助産師・ 看護師	医療 技術者	その他
修士課程 (熱帯医学)	42 (3)	19	4	52 (26)	42	42 (2)	9 (1)
(保健学)	(1)		(3)		(42)	(40)	
(生命薬科学)	(38)	(19)	(1)	(26)			(8)
博士前期課程 (生命薬科学)	21	29	0	3	0	0	8

※平成22~27年度までの就職者数。生命薬科学は平成22~24年度まで修士課程。

資料5-2: 博士課程・博士後期課程の修了生の進路(職業別) (出典: 学校基本調査)

課程	研究者	製造 技術者	教育職	医師・ 歯科医師・ 薬剤師	保健師・ 助産師・ 看護師	医療 技術者	その他
博士課程	34	6	31	267	3	27	0
博士後期課程	26	1	8	13	0	3	0

※平成22~27年度までの就職者数。

長崎大学が提供する教育に関する成果や効果について、大学全体として、平成25年度に修了生を対象にアンケート調査を行っている。修了生に対して行った「長崎大学の評価に関する調査」(修了後概ね2年及び5年経過者138名を対象)の中で、「長崎大学で学んだこと、卒業後に役立ったこと(身についた能力・資質)」との問いに対して、医歯薬学総合研究科の修了生は、根気・専門性・基礎知識・倫理観・問題解決能力の順に高い回答を得ている。この回答から授業を通して多くの能力・資質が向上したことがうかがえる(資料5-3)。

また、「長崎大学についての評価(教育内容への満足度)」との問いに対して、79.3%が「満足している」+「まあ満足している」と回答している(資料5-4)。

資料5-3：身についた能力・資質

(出典：長崎大学の評価に関する調査)

設問項目	十分身についた + 身についた
根気	79.3%
協調性	55.2%
自主性	62.1%
行動力	51.7%
コミュニケーション	55.2%
基礎知識	65.5%
積極性	44.8%
社会貢献意欲	48.3%
専門性	72.4%
倫理観	62.1%
問題解決能力	62.1%
資格・免許等の取得意欲	51.7%
批判的思考力	58.6%
情報処理機器の使用能力	44.8%
郷土(地域)に対する理解	27.6%
リーダーシップ	31.0%
国際的視野	51.7%
創造性	37.9%
語学力	13.8%

※ 「十分身についた」+「身についた」の合計(5段階評価の上位2段階)。

※ 有効回答数 29 件。

資料5-4：教育内容への満足度

(出典：長崎大学の評価に関する調査)

設問項目	満足している	まあ満足している	どちらとも言えない	少し不満	不満
あなたは、ご自身が大学で学んだ教育内容について満足していますか。	31.0%	48.3%	20.7%	0.0%	0.0%

※ 有効回答数 29 件。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

1. 修了生の多くは医師、歯科医師、薬剤師であり、病院や薬局への就職は良好であり、医療へ果す役割は大きいこと。
 2. 修了生を対象とした調査の結果、修了生の多くが、授業を通して多くの能力・資質を向上させることができたと感じていること。また、本研究科で学んだ教育内容に、79%以上が満足と回答していること。
- 以上から「期待される水準にある」と判断する。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目 I 教育活動の状況

事例 「がんプロフェッショナル養成プラン」および「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」

平成 19 年度に採択された文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」は、質の高いがん専門医等を養成し得る内容を有する優れたプログラムに対し財政支援を行うもので、大学の教育の活性化を推進し、今後のがん医療を担う医療人の養成を図ることを目的としたプログラムである。九州の 13 大学、31 がん診療連携拠点病院等によるネットワーク（九州がんプロフェッショナル養成協議会）を構築し、行政や医師会と連携して九州全域にがんの医療、情報収集、教育、研究を展開してきた。長崎大学は、コーディネーターを中心に独自の教育プログラムを実施することで効率的な教育を実現し、本プログラムの修了者から、多くのがん専門医療人を輩出することができた（資料 1）。

資料 6 - 1 : がんプロコース学生の専門医取得状況

新がんプロ(平成24年度～)						2016.1.31現在	
コース名	受講者数	うち旧がんプロ 移行者数	資格取得者数	うち旧がんプロ 移行者数		うち旧がんプロ 移行者数	
がん専門医師・歯科医師養成コース	21	2	4	1	がん治療認定医	3	1
がん専門看護師養成コース	2	0	2	0	放射線治療専門医	1	0
がん地域貢献医師・歯科医師養成コース	14	3	1	0	消化器がん外科治療認定医	1	0
がん地域貢献看護師養成コース	1	0	0	0	がん看護専門看護師	2	0
合計	37	5	5	1			

旧がんプロ(H19年度～H23年度)					
	入学数	修了数	資格取得者数(のべ)		
医学・歯学がんプロフェッショナル養成コース	23	14	17	がん治療認定医	9
がん専門薬剤師コース	1	1	0	がん薬物療法専門医	2
がん専門看護師コース	2	2	2	消化器がん外科治療認定医	3
合計	26	17	19	日本乳癌学会乳腺専門医	1
				日本乳癌学会乳腺認定医	1
				小児血液・がん専門医	1
				がん看護専門看護師	2

※資格取得者データはH26年1月
※受講者数はH27年11月現在

(出典: がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン資料)

本事業に続き、平成 24 年度からは、新たな人材育成事業「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」がスタートした。長崎大学では、旧プラン同様に、九州の他の大学と連携し「九州がんプロ養成基盤推進プラン」を展開している。本事業では、がんプロ全国 e-learning クラウドを活用した大学院教育を実施し、多職種連携教育の構築を行ってきた。がんに関する高度な知識と国際的な視野をもち、チーム医療を実践できるがん専門医療人を養成するプログラムと、がん地域医療を理解し、即戦力として活躍できるがん専門医療人を養成する二つのプログラムがある。前者では、国際学会での発表(海外連携セミナー)を必須とし、さらに海外のがん専門施設の研修・見学等の推進や、在宅実習を単位化し、国際化に対応できる専門医療人の育成を目出している。後者では、離島・僻地病院実習を必須とし、がん医療の過疎地域の実態が理解でき、がんの地域医療に貢献できる高度がん治療能力を備えた医療人を養成することを目的としている(資料 2)。本事業は平成 28 年度で終了予定であるが、事業終了後も本プランを継続していく予定である。

資料6-2：がんプロコース実習の実習先別人数

新がんプロ(平成24年度～)

2016.1.15現在

在宅・地域医療実習

がん専門医師・歯科医師養成コース H26年度より開始

実習先病院	H25年度	H26年度	H27年度
		医師	医師
A		1	1
B		0	1
C		0	3
D		0	1
E		0	2
F		1	1
G		1	0
H		0	4
I		0	1
計		3	14

※27年度は1人につき1～4施設へ実習

離島・僻地病院実習

がん地域貢献医師・歯科医師養成コース

実習先病院	H25年度		H26年度		H27年度(予定)	
	医師	歯科医師	医師	歯科医師	医師	歯科医師
a	1	1	0	1	0	1
b	0	1	0	0	1	1
c	0	0	0	1	0	1
d	0	0	1	0	0	0
e	0	2※	0	1	1	0
計	5		4		5	

※歯科医師・歯科衛生士のペア

(出典：がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン資料)

なお、プログラムの中間評価として、学生へのアンケートをとったが、多くの学生から実習を含めた本事業の有用性に関する回答を得ている。

- (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況
該当なし

15. 熱帯医学・グローバルヘルス研究科

I	熱帯医学・グローバルヘルス研究科の教育目的と特徴	15-2
II	「教育の水準」の分析・判定	15-3
	分析項目 I 教育活動の状況	15-3
	分析項目 II 教育成果の状況	15-14
III	「質の向上度」の分析	15-21

I 熱帯医学・グローバルヘルス研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

本研究科は、大学の基本的目標である「特色ある教育研究領域を糾合して「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点となる」及び「高度専門職業人像にしたがって教育内容の実質化を進め、高度な実践的能力を有する人材を輩出する」、「戦略的な組織整備を行い「地球と人間の健康と安全」に資する世界的教育研究拠点を形成する」などの中期目標に沿って、国際健康開発研究科及び医歯薬学総合研究科熱帯医学専攻を発展的に統合する形で平成 27 年度に新設された。

教育目的は精深な専門的知識及び技能を授けることにより、熱帯医学・グローバルヘルス分野、特に地球規模の健康に対処する分野で活躍できる高度な知識及び実践的技能を有する人材を養成し、もって国際社会の健全な発展に資することとしており、研究志向の臨床医を養成する「熱帯医学コース（1年制）」、グローバルヘルスの実践者を養成する「国際健康開発コース（2年制）」、新しい問題解決アプローチの研究者を養成する「ヘルスイノベーションコース（2年制）」の3コースを設置している。

2. 特徴

本研究科は、次の特徴を有する。

1) 英語教育

すべての講義を英語で実施し、海外からの留学生を受け入れている。

2) 秋入学及び4学期制（クォーター制）

毎年10月に開講し、10週を単位とする4学期制を採用している。

3) 世界トップレベルの講師陣

公衆衛生学分野で世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学大学院と連携し、2名の教授が長崎に常駐しているほか、疫学・統計学の教育法を導入している。

4) 学際的教育

公衆衛生学、熱帯医学を核としつつ、政策・マネジメント、社会学、文化人類学、経済学などの専門家が分野横断的に参加する教員組織を編成し、学際的教育を行っている。

5) 教育、研究、実践の統合

ケニアやベトナムの本学海外拠点などを活用し、講義だけでなくフィールドにおける研究や実践に関わる機会を学生に提供する。理論と実践をバランスよく組み合わせ、教育との相乗効果を狙っている。

6) 海外実習

国際健康開発コースの1年次に2～3週間の短期フィールド研修（これまではバンラデシュにて実施）、2年次にはアジアやアフリカなどの途上国にて8か月の長期海外研修を必修科目として実施する。

[想定する関係者とその期待]

国連の持続可能な開発目標に見られるように、近年、グローバルヘルス分野における人材育成には大きな期待が寄せられており、関係者の本研究科への期待は大きい。

1) 受験生と在学生からは、学際的知識の習得とともに、開発途上国での研修やインターンシップを通じて、現状に対する洞察力を深め、国際協力機関や開発途上国の政府機関の関係者との交流によるコミュニケーション能力や交渉能力を向上させることが期待されている。

2) 修了生の雇用者となる国際機関、国の機関、民間企業、NGOからは、国際保健医療問題の解決に取り組める即戦力となる学際的知識とコミュニケーション能力を備えた人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

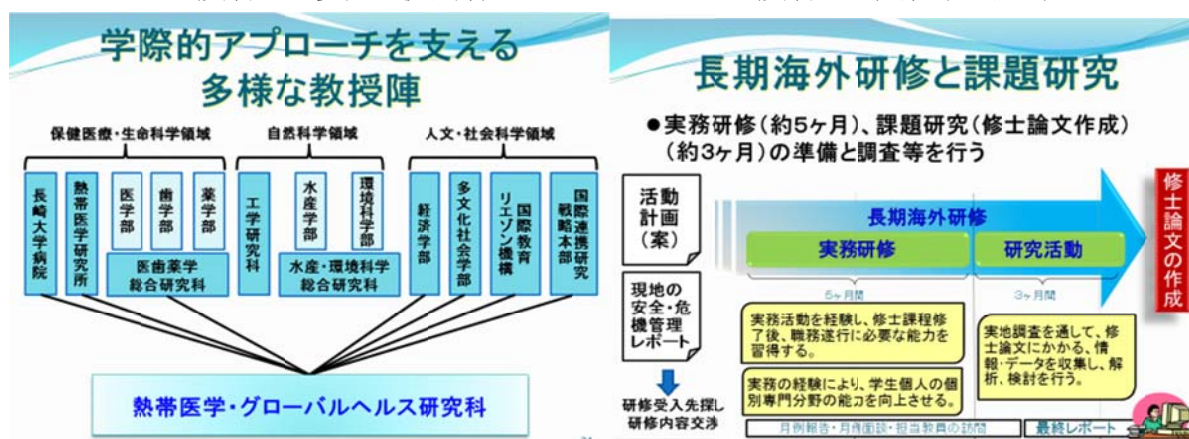
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

【教育プログラムとしての実施体制】 本学の7部局から成る分野横断的な教員組織を編成しており、グローバルヘルス領域を俯瞰する人材育成が可能となるような教員体制となっている(資料1)。また、職業分野からの要請に応えるため、医師に特化した熱帯医学コース、研究者養成のヘルスイノベーションコースを設置し、さらに高度専門職業人養成を念頭に国際健康開発コースでは、海外での現地実習・活動経験を付すため2年次に主に途上国における長期海外研修が必修となっている(資料2)。

(資料1：多様な教授陣)

(資料2：長期海外研修)



(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科進学説明会配付資料)

【組織体制】 本研究科は、修士課程(グローバルヘルス専攻)であり基礎学部を持たない独立研究科である。研究科の管理運営を全学的戦略に基づき効率的に行うため、部局運営会議を組織し部局の管理運営や教員組織・人事等の事項について審議することとしており、教授会は教学事項に特化している。教授会のもとに各コースの委員会を配置し世界のグローバルヘルスの潮流や研究動向を迅速にカリキュラムに反映させ、かつ各コースの分野を超えた教育実施体制をとっている。

【外部組織との連携】 ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院から協定に基づき2名の教授を招聘し教育研究体制を充実させている。また、国立国際医療研究センター(NCGM)と連携大学院協定を結んで共同で学生指導を行っているほかアントワープ熱帯医学研究所とも協定し講師の派遣を受け入れている。これらの他にも欧米やアジア・アフリカから著名な研究者を招聘し教育に参画させている(資料3)。

(資料3：国内外の連携機関)



(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科進学説明会配付資料)

【社会人・留学生の入学促進】入学定員は27名で、平成27年10月に入学した1期生の現員は31名である。このうち28名が社会人経験者で、半数以上が海外での実務経験を有している(資料4)。うち留学生は8名であり外部資金の獲得による留学生支援を実施している。

(資料4：入学定員と現員)

入学試験の実施状況や内容は？

(平成27年度実績)

コース	入学定員	志願者数	入学者数	志願倍率
熱帯医学コース	12	9	9	0.8
国際健康開発コース	10	35	16	3.5
ヘルスイノベーションコース	5	8	6	1.6

(参考 過去の状況)

熱帯医学専攻

	H22	H23	H24	H25	H26
志願者数	14	14	8	12	13
合格者数	12	13	8	12	12
入学者数	11	13	8	12	11
受験倍率	1.2	1.1	1.0	1.0	1.0

国際健康開発専攻

	H22	H23	H24	H25	H26
志願者数	30	13	22	18	18
合格者数	11	10	11	11	11
入学者数	11	9	10	11	10
受験倍率	2.55	1.2	1.91	1.55	1.55

39

(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科進学説明会配付資料)

【研究指導体制】複数指導教員制（主・副各1名）を採用し、多様なバックグラウンドとニーズを有する学生に異なる専門分野の教員が多角的に対応できる指導体制を整えている。また、国際健康開発コースで実施する海外研修では担当教員を配置し、事前準備・学習の支援、現地指導・研究指導などを行う体制を整備している。

(資料5：長期インターンシップ派遣先一覧)

長期インターンシップ派遣先一覧

派遣先	アジア	アフリカ	その他（欧州・大洋州）			
国際機関	Bangladesh	UNICEF Country Office	Kenya	UNICEF Country Office	Swiss Confederation	The Global Health Workforce Alliance/MHO
	Indonesia	ILO Country Office	Namibia	WHO Country Office		
	Lao PDR	WHO Country Office	Niger	WHO Country Office		
	Sri Lanka	WHO Country Office	Rwanda	FAO Country Office		
	the Philippines	WHO Regional Office of the Western Pacific(WPRO)	South Africa	Malaria Control Institute		
	Viet Nam	WHO Country Office				
JICA	Bangladesh	Safe Motherhood Promotion Project (Phase 2)	Ethiopia	The project for Strengthening Infectious Disease Prevention, Control and Response in Amhara Region	Fiji	Project for Strengthening Expanded Programme on Immunization in the Pacific Region
	Cambodia	The Project for Improving Maternal and Newborn Care through Midwifery Capacity Development				
	India	Reproductive Health Project in the State of Madhya Pradesh (phase 2)	Kenya	JICA Kenya Office		
	the Philippines	Maternal and Child Health Project				
カタルーニャ 国際コンサル センター	Sri Lanka	Global Link Management Inc. (JICA Health Promotion and Preventative Healthcare Project)				
NGO・NPO	Bangladesh	BRAC Marie Stopes Bangladesh	Central African Republic	Friends of Africa (Japanese NGO)		
	Cambodia	Institute of Environmental Rehabilitation and Conservation (ERECON) MoPoTayo SHARE	Kenya	Development Knowledge Link Africa (DEVLINK) Educational Assessment Research Centre Girl Child Network HANDS/JICA Grassroots Project for Promotion of Maternal and Neonatal Care Focusing on Breastfeeding in Kericho District Kenya Network of Women with AIDS (KENWA) Liverpool VCT Care and Treatment Partnership for Child Development (PCD) Plan Kenya		
		China (Hong Kong)		Mission For Migrant Workers		
	Japan	Catholic Tokyo International Center (CTIC)				
	Thailand	Father Ray Foundation				
	the Philippines	Philippine Cancer Society- Manila Cancer The Research Institute of Tuberculosis/Japan Anti-Tuberculosis Association, Philippines Inc. (JICA Grassroots project: TB Control and Prevention Project in Socio-economically Unprivileged Areas in Metro Manila)	Malawi	Family Planning Association of Malawi JPHEGO Luke International NICCO Population Services International (PSI)		
		Timor-Leste	SHARE	Uganda	MSH Uganda (USAID Securing Ugandans' Right to Essential Medicines (SURE) Program)	
	政府機関	Lao PDR	Sevankhet Provincial Health Department Xapou District Health Department	Kenya	Ministry of Health	
			Malawi	Ministry of Health		
			Tanzania	Tanzanian German Programme to Support Health (TGPSHJ) GTZ		
長崎大学	Viet Nam	Viet Nam Research Station	Kenya	Kenya Research Station (JICA Grassroots Project: Enhancement and Capacity Building of Health Service Delivery System and its Personnel through Community Based Activities in Western Kenya)	Belarus	Belarus Research Station
その他	the Philippines	TOHOKU-RTM Collaborating Research Center	Burkina Faso	Institut de Recherche en Science de la Santé (IRSS)	Ukraine	Research Center of Radiation Medicine, Academy of Medical Sciences of Ukraine
		Nepal	Dhulikhel Hospital (Community Health Program)	Kenya		
				Malawi		

(出典：2015 熱帯医学・グローバルヘルス研究科概要)

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目 I

【学生支援】授業時間外の学習を促すため、IT環境が整ったことにより全講義が録画され、学生の復習機会の提供及び受講授業以外の知識の吸収に役立っている。また、24時間利用できる自習室を学生に提供している。経済支援としては、海外での研修費用支援として海外留学奨学金を JASSO 等から獲得するほか学内措置(海外留学奨学金)により講じている。

【国際性】 ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院から2名の教授を専任教員として招聘し、学生指導にあたっているほか、疫学・統計学ではロンドン大学と同レベルの講義の導入及びネイティブ講師による講義を実施している。また、主に開発途上国からの留学生受け入れや、海外での研修・実習のカリキュラム構築、授業の完全英語化も国際性を高めることに大きく寄与している。

【教育目的を実現するための教員構成】 研究科所属教員のほか本学7部局から専任教員37名と兼任教員13名、学外から兼任教員5名が参加している(資料6)。熱帯医学を基盤とした統合的グローバルヘルスの教育研究を実施するため、分野の壁を越えた教員構成として臨床熱帯医学から文化人類学、経済学など広範な教育を可能としている。これら教員の多くは、国際機関での実務経験や開発途上国での豊富な調査研究経験を有しており、実務と教育・研究を並行的に実施している。

資料6：専任教員の構成

平成28年1月1日現在

所 属	教授	准教授	助教	計
熱帯医学・グローバルヘルス研究科(専属専任)	6(2)	1	2(1)	9(3)
国際連携研究戦略本部		1		1
医歯薬学総合研究科	12			12
熱帯医学研究所	12(1)	1(1)		13(2)
経済学部		1		1
多文化社会学部		1		1
合計	30(3)	5(1)	2(1)	37(5)

()は女性で内数

(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科教員組織より集計)

【入学者募集方針】 入学者として求める学生像や水準をアドミッション・ポリシーとして明確に示し、研究科HPや入学案内、進学説明会で公表している(資料7)。

(資料7：アドミッション・ポリシー)

アドミッション・ポリシー(学生受入教育方針)

平成27年度現在

求める学生像

求められる資質：グローバルヘルス領域への強い関心と意欲を持ち、多文化共生能力、協調性、リーダーシップ、専門分野での外国語運用能力を含めたコミュニケーション能力などの資質を有することが求められる。

望まれる経験：

- ・ M T M：出願要件として、医師の免許(外国における医師の免許を含む。)取得後2年以上の臨床経験を有する者、又はこれに相当する経験を有する者。
- ・ M P H：必須の要件ではないが、実務経験(国内外、職種を問わない)、社会貢献(ボランティア)活動などの経験を有する者。大学及び看護学校等の専門職学校卒業後、青年海外協力隊(Japan Overseas Cooperation Volunteers, JOCV)、NGO、政府機関、民間企業などで数年間の実務経験(国内外及び職種等は問わない)を有する者。
- ・ M S c：多様なバックグラウンドを持った学生を受け入れるため、特に実務経験等は問わない。

求める学生像の具体例

1. 世界平和と人類の健康増進に貢献する意思がある。

2. 世界で活躍できる品位と知性を有する（英語によるコミュニケーション能力、多文化共生能力協調性及びリーダーシップ）。
3. 自ら調べ自ら考える能力と習慣を有する。
4. 専門分野での外国語運用能力を含めたコミュニケーション能力を有する。
5. 学士として一般的に身に付けていると考えられる国際保健の基礎知識を有する。
6. 国際協力・国際保健分野への強い関心と意欲がある。

入学者選抜の基本方針

入学者の選抜は、求める学生像に示した人材を獲得するため、一般入試、外国人留学生入試を実施し、学力検査（筆記試験、面接）の成績及び出願書類（IELTS, TOEIC 又は TOEFL スコアの写しを含む）により、資質、能力、経験等を評価し、総合的に判断して行う。

※IELTS等スコアは有効期限がありますので、HPや募集要項を確認してください。

※大学院入試までの間に開催されるTOEIC公開テスト等の受験機会は限られていますので、これから受験する場合は、試験開催日等に注意してください。

※スコア取得までの期間は1か月～2か月程度と、各試験で異なります。詳しくは、受験される団体にご確認ください。

【選抜方法】

熱帯医学コース

一般入試・外国人留学生入試（英語で実施する（日本語での記載は不可））

面接の成績及び出願書類（小論文、IELTS, TOEIC 又は TOEFL スコア、志望理由書・研究計画書を含む）により総合的に判断して行う。

国際健康開発コース

一般入試（日本語で実施、ただし面接は一部英語で実施する（出願書類の記載及び小論文の回答については、英語での記載も可））

学力検査（専門科目・小論文の筆記試験、面接）の成績及び出願書類（IELTS, TOEIC 又は TOEFL スコア、志望理由書を含む）により総合的に判断して行う。

外国人留学生入試（英語で実施する）

面接の成績及び出願書類（IELTS, TOEIC 又は TOEFL スコア、志望理由書・研究計画書を含む）により総合的に判断して行う。

ヘルスイノベーションコース

一般入試（日本語で実施、ただし面接は一部英語で実施する（出願書類（小論文含む）については、英語での記載も可））

面接の成績及び出願書類（小論文、IELTS, TOEIC 又は TOEFL スコア、志望理由書・研究計画書を含む）により総合的に判断して行う。

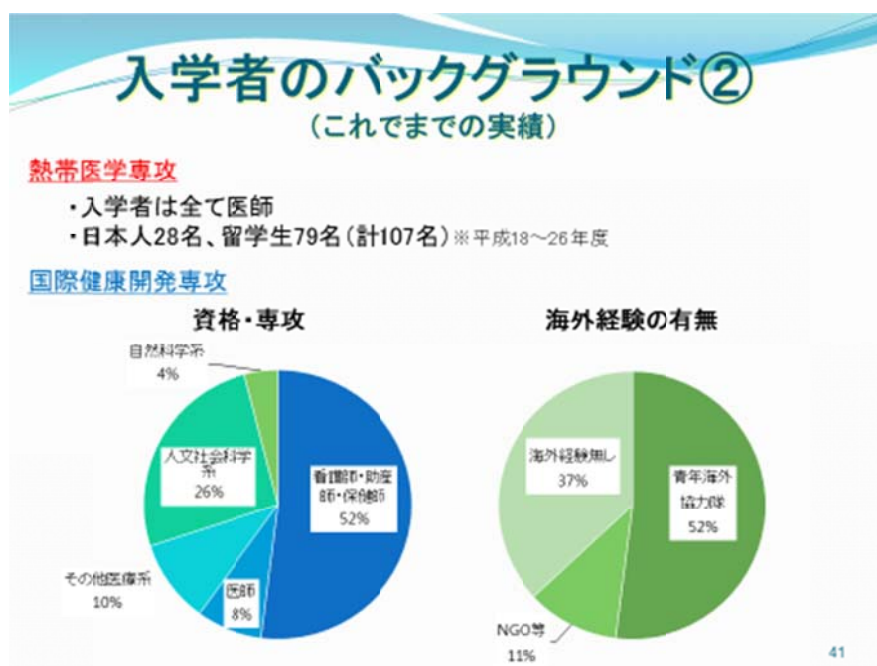
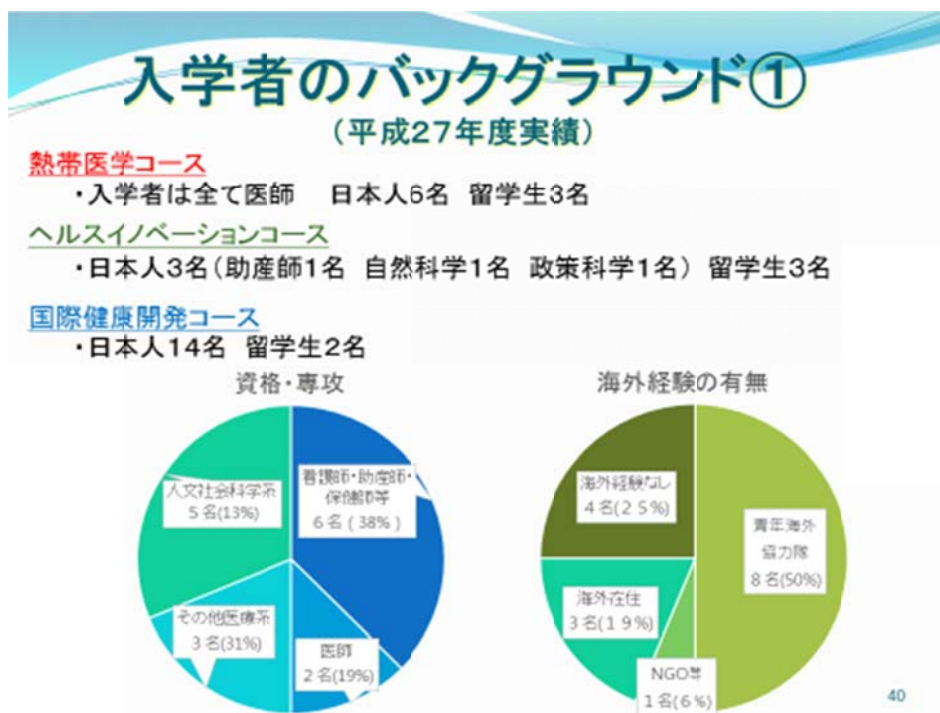
外国人留学生入試（英語で実施する）

面接の成績及び出願書類（小論文、IELTS, TOEIC 又は TOEFL スコア、志望理由書・研究計画書を含む）により総合的に判断して行う。

（出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科 HP、概要）

【多様な分野の学生受入の入学促進】学生として、社会人経験者や留学生を積極的に受け入れている（資料8）。国際健康開発研究科から熱帯医学・グローバルヘルス研究科への改組にあたって、授業の完全英語化を進めるとともに、全員10月入学へと体制を変更した。このことにより、日本で本分野の修士を取得できることが少ないことも相まって、留学生の増加へと結びつくこととなったと考える。

(資料8：入学者のバックグラウンド)



(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科進学説明会配付資料)

【教員評価】教員評価は教育面として学生指導教や修了後のフォローアップによる研究成果の発表なども考慮し評価に加えている。

【外部評価・第三者評価】平成21年3月に「長崎大学大学院国際健康開発研究科教育実績に関する外部評価(同研究科・外部評価委員)」を実施し、その際の指摘や提案を踏まえ、教育研究の改善や連携大学院(NCGM)の構築、新研究科への発展的統合へとつながった(資料9)。

長崎大学大学院国際健康開発研究科

教育実績に関する外部評価

2011年5月5日

長崎大学大学院国際健康開発研究科・外部評価委員会

(一部抜粋)

1-1 外部委員会の構成と目的

外部委員会は、以下の3名で構成し、発足後3年を経過した長崎大学大学院国際健康開発研究科の教育実績に関する評価を実施するとともに、今後の研究科のあり方についての提言をまとめた。

門司和彦	(総合地球環境学研究所 教授) (委員長)
石井羊次郎	(JICA 国際協力専門員)
大西真由美	(長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻 教授)

3. 総合的な提案

- ① 専任教員の負担軽減：現実的に最も考えなければいけない問題は、専任教員4名の超多忙さであろう。創立の熱気と熱意で最初の3年は十分に評価できる成果をあげたと評価できるが、それらはスタッフのハードワーキングに支えられた結果であった。今後は、システムを整理し、過重な教育負担・事務負担を減らすことによって、さらに質の高い教育の提供、研究に費やす時間の増加等を図るべきである。
- ② 上記については、教育負担が大きく、十分な研究時間を取れない可能性が危惧される。具体的にそれを回避するには「研究と教育と社会貢献(実践)の戦略的一体化」を図るしかない。現在は、学生中心主義で、学生の希望を聞くために、教育と研究、実践が地域もテーマも分離しているように見える。さらに、教員全体として、研究科全体としても「研究と教育と社会貢献(実践)の戦略的一体化」が見えない。例えば、「バングラデシュの小児・

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目 I

母子保健ならば、長崎大学の国際健康開発研究科に頼むしかない」というような得意分野の戦略的創造ができていない。外部から来た仕事に対して、それを引き受けているにすぎなく感じる。研究科としての専門性とシリーズで連続的な論文がでていくような分野の創設が必要である。上述したケニアの HDSS を熱研と組んで実施することは一つの研究科の目玉になると考える。

- ③ これは、専任教員だけでなく、全教員、全学生、卒業生を巻きこんで実施していただきたいことである。すべてをそれだけにせよと言っているのではないが重点領域を明確にもたなくてはならない。大学院生もそのような特色を出した方が集まりやすいと考える。特に CICORN の活用や、熱帯医学研究所、医歯薬学総合研究科保健学専攻との連携は国際健康開発研究科の生命線である。
- ④ さらに、地域研究として、英語のみでなく、その地域の言葉を修得した専門家による内部からの健康開発を本研究科の柱とすべきである。そのためにこれまで文化人類学者の参入をお願いしている。国際的スタンダードを理解した上で、その国その地域の実情を深く理解した研究・実践を展開する方向を明確にしていきたい。熱研には現地語を理解する研究者が少なくなった。その分、現地語を十分に理解し、現地語でコミュニケーションを取れる本当の専門家が必要となっている。
- ⑤ 長崎に国際保健コンサルタント会社と NGO/NPO を誘致し、企業/NPO と連携した形の国際健康開発実践を教育・研究と平行して実践していただきたい。そのために、ビジョンを作成し、CICORN や大学本部と交渉することが必要である。

以上のことがさしあたりできることである。次に、(1)スケールアップ(学生定員枠の増員)、(2)国際化(留学生の受入れと英語での授業)、(3)博士課程の設置が問題となる。(2)、(3)についてはリーディング大学院構想があると聞くが、現時点では情報が乏しく、提言できない。よく考えて決定していただきたい。(1)に関してはスケールアップをした後に検討すべきであろうが、「1 学年 3 コース 60 名程度」に拡充する場合にどうしたら良いかのシミュレーションをしておくことが、それを実現するかは別にして、将来のためになると考える。例えば、日本でトップの MPH コースを目ざし、世界の MPH に対抗するために、専任教員 10 名、学内兼任教員 20 名、学外教員(非常勤講師・客員教授等) 30 名程度の体制を考え、学生数を 1 学年 40-100 名、10 名程度の博士課程の新設などの将来ビジョンを検討するとよい。

(出典：国際健康開発研究科 教育実績に関する外部評価 一部抜粋)

【関係者の意見聴取】国際保健分野の研究者や有識者を海外から招聘するほか国内業界関係者との意見交換などを実施し、カリキュラムや講義内容をブラッシュアップしている。

【教育改善の取り組み】グローバルヘルス領域で国際的に活躍できる人材育成を可能とするよう文部科学省の機能強化プログラムを活用し「熱帯医学・グローバルヘルス研究科」として教育研究内容を広範に充実させた独立研究科の設置へとつなげ、留学生を加えた英語によるクォーター制秋入学の研究科としてスタートしている。

【教育情報の発信】研究科 HP や研究科案内で情報を発信しているほか、進学説明会では前身である国際健康開発研究科の修了生による講演(キャリアパス含む)が参加者の好評を得ている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 国際健康開発研究科を発展的に統合し、熱帯医学・グローバルヘルス研究科としてグローバルヘルス分野の人材育成という関係者の期待に応えるよう教育研究内容を拡充していることが高く評価できる。教員組織は研究科の教育目的を達成するために必要な分野横断的教員組織が編成されているほか(資料6, P. 6), 外部組織との連携を強化し多様な専門人材による教育を可能と実質化したことが評価できる(資料3, P. 4)。各ポリシーに沿った人材育成を行うことを明確に公表している(資料7及び別添資料1)。

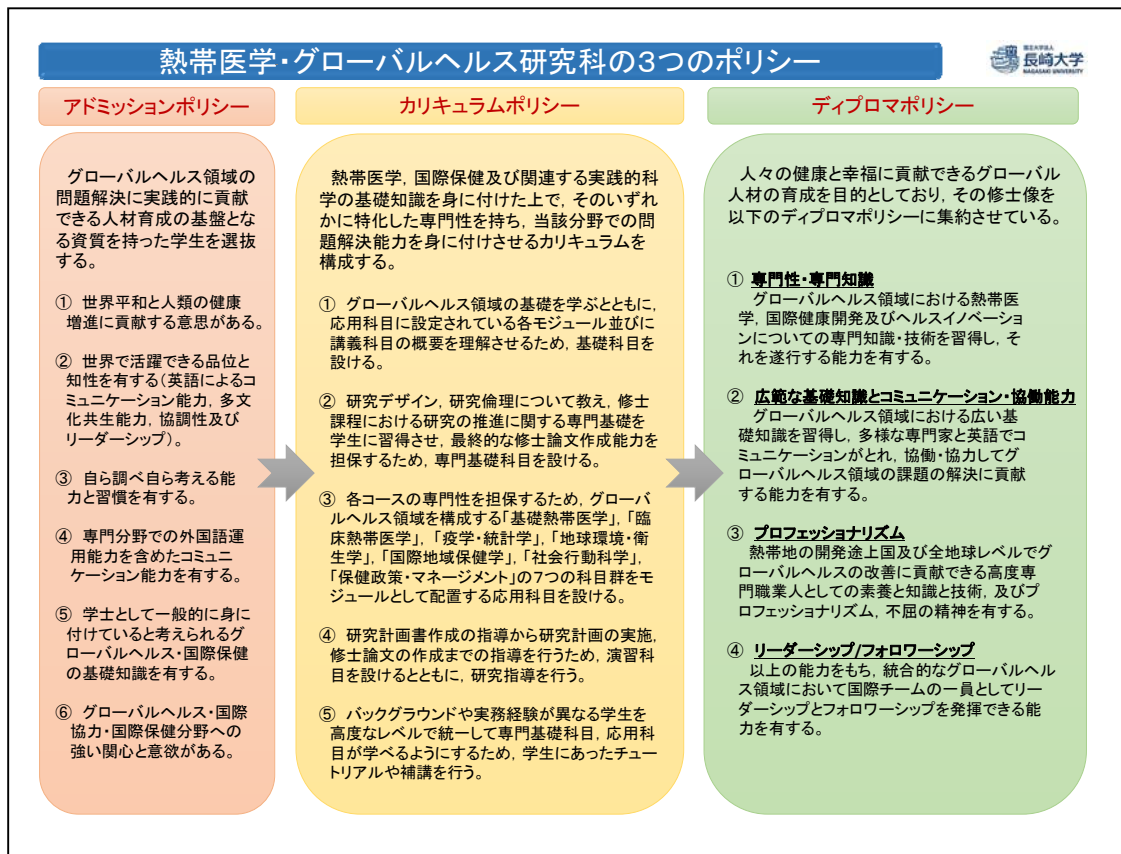
以上のことから、期待される水準を上回ると判断する。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

【養成する能力等の明示】ディプロマ・ポリシー, カリキュラム・ポリシー, アドミッション・ポリシーに沿って体系的な科目を配置し各コースの必修科目を定めている。また熱帯医学, 国際保健及び関連する実践的科学的基礎知識の獲得, その上で特化した専門性を持ち当該分野での問題解決能力を付与するカリキュラムを提供・明示している。(資料 10 : 3つのポリシー)

(資料 10 : 3つのポリシー)



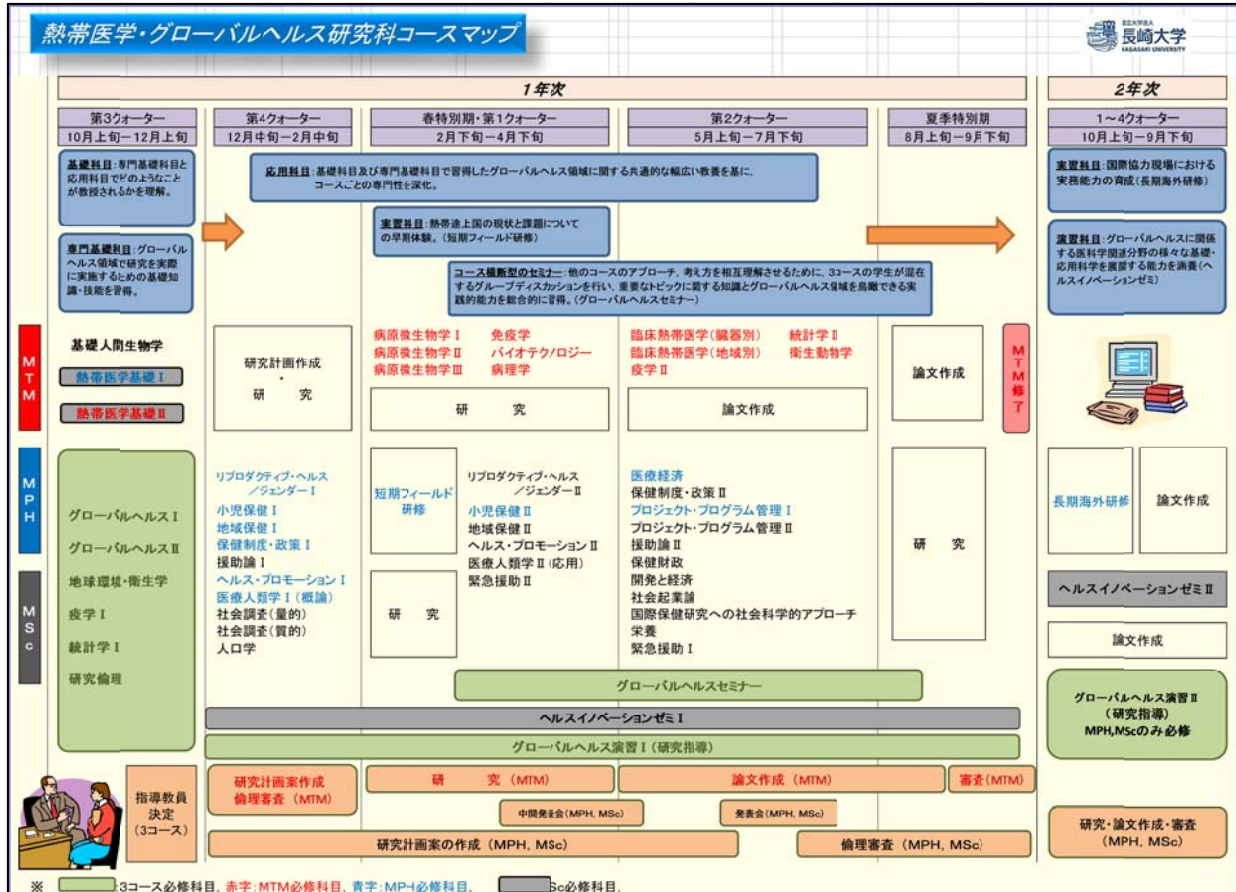
(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科作成資料)

【カリキュラムの体系性】【学際的教育】グローバルヘルスでは分野横断的なアプローチが求められるため, 研究科3コースそれぞれの特殊性と統合性を考慮したカリキュラムを設計している(資料11, 12)。基礎科目の多くは3コース共通の必修で, グローバルヘルスが複合的な学術領域をカバーしており, 学際的アプローチが重要であることを学生に理解さ

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目 I

せる。専門基礎科目では、公衆衛生学のバックボーンとなっている疫学・統計学及び研究倫理に関する知識とスキルを習得させる。応用科目は個々の学生の関心に合わせ、講義をカスタマイズできるようになっている。演習科目は、ゼミナール形式で実施される研究指導である。ゼミ登録学生以外にも開放しており、学生は自分の関心に合わせて複数のゼミに参加することができる。

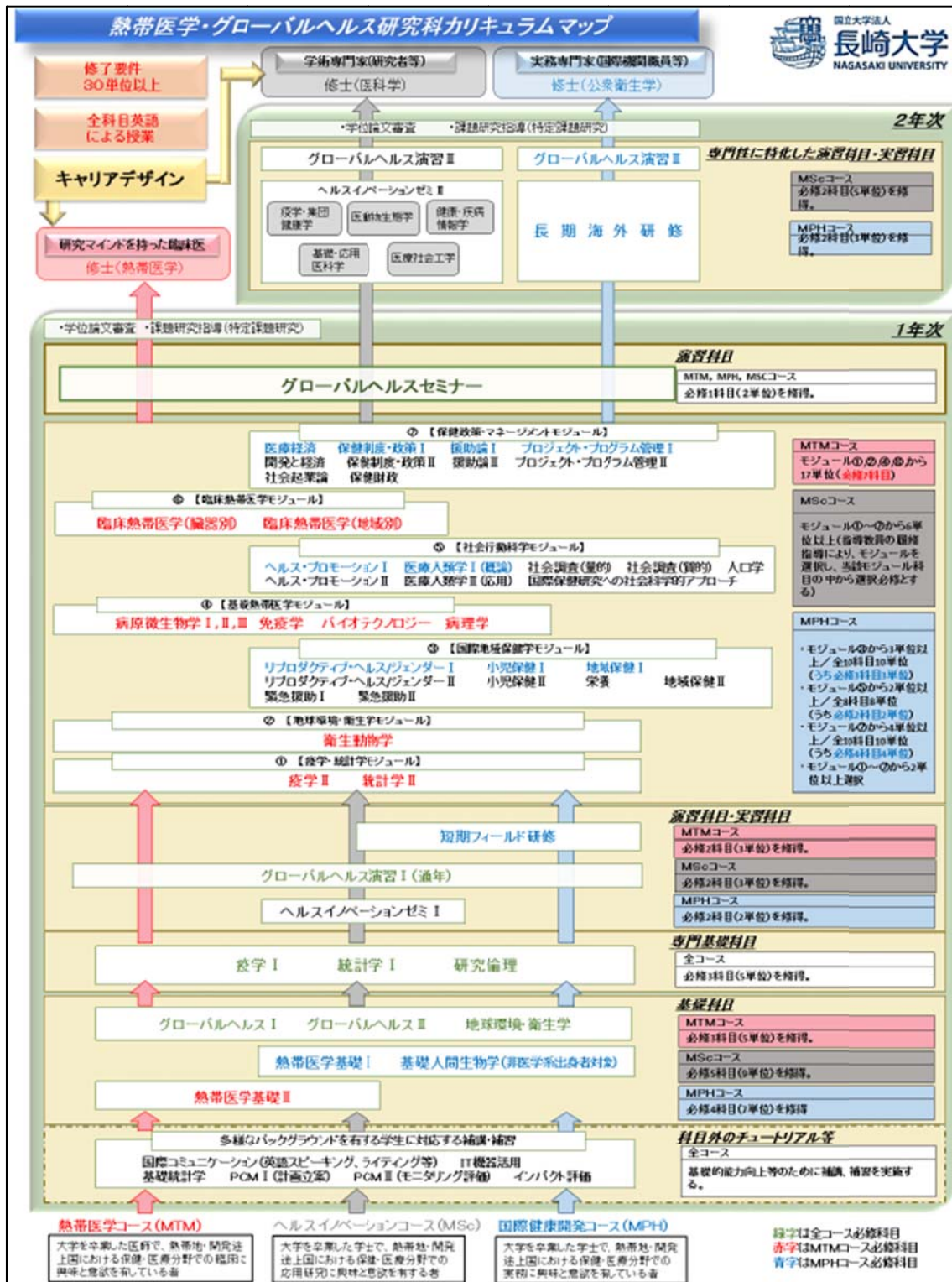
(資料 11 : コースマップ)



(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科作成資料)

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目 I

(資料 12 : カリキュラムマップ)



(出典：熱帯医学・グローバルヘルス研究科作成資料)

【ノンアカデミック能力養成】国際健康開発コースの特徴として、長期海外研修を実習科目（必修）とし、授業等で学んだ知識を活用しながら国際保健の実務能力を身につけることを計画している。前身の国際健康開発研究科では、バングラデシュ、ケニアなどの JICA プロジェクト、国際 NGO、国際機関、本学の海外研究拠点などで学生を受け入れてもらい、実地研修を行った（資料 5，P. 5）。

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目Ⅰ.Ⅱ

【グローバル人材養成及び国際的な研究体験】 ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院から招聘した2名をはじめ海外からの教授による授業や指導, 留学生受入れ, 授業の完全英語化, 短期・長期での海外研修を実習科目として配置するなど, グローバル人材養成及び国際的な研究体験のため複数の工夫を行っている(資料 11, P. 12)。また, 国際化拠点整備事業費補助金として平成 25~27 年度に大阪大学を主管大学とする「アジア平和=人間の安全保障大学連合」を通じた次世代高品位政策リーダーの育成」事業に参画し, 学術交流協定の締結による共同研究の模索や日本人学生派遣(現地での研究支援等)の基盤を築いている。

【教育方法の組み合わせによる多様な教育内容】 授業形態として, 講義, 短期・長期の海外実習, 演習(ゼミ)などをバランス良く組み合わせ, 講義を通して学んだ基礎的な知識や概念を, 実際にフィールドにおける実務や研究で応用し, 修士論文を完成できるように構成している。なお, 長期海外研修では, 前半の5か月で実務研修, 後半の3か月で修士論文の作成に必要な研究活動を行う。また, 英語力向上のため, ネイティブ・スピーカーによる補講「国際保健コミュニケーション」において, プレゼンテーション, ディベート, アカデミック・ライティングを学んでいる。

【研究倫理教育の充実】 研究倫理の集中講義を必修としている。また, 修士論文の研究に際しては, 学内及び必要に応じて海外諸機関の倫理委員会で審査を受け, 学生に研究倫理の重要性を認識させている。

【アクティブラーニング】 上記の講義, 実習, ゼミのほか, 学生が主体的に勉強会を開催している。これらの勉強会に教員が積極的に協力し, 学生の主体的な学習を支援している。

【学習意欲向上方策】 IT 環境を充実させ, 自宅, 学内において教材にアクセスできるよう措置しているほか, 自習室やディスカッションルームの利用により学生相互の自学自習の環境を提供している。また, 前身の国際健康開発研究科においては, 2年次の長期海外研修の経験や研究成果を国内の学会で発表させており, そのための学会参加旅費を外部資金等により支援してきたところである。また, 毎年最優秀者に学長賞を授与している。これらの取組は国際健康開発コースに引き継ぐほか, 他のコースにおいても同様の学習意欲向上の取組を実施・継続していく。

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 平成 27 年 10 月に始まった新しい教育課程であるが, 長崎大学が有する教育経験を存分に活かし, 講義, 短期・長期の海外実習, 演習(ゼミ)などの授業形態をバランス良く組み合わせている(資料 11, 12)。複数指導教員制の採用, 複数のゼミへの参加, 24 時間利用可能な自習室の確保などを行っている。講義科目の多くは, 国際機関での実務経験や開発途上国での豊富な調査研究経験を有する教員が担当し, 実体験に基づく充実した内容の講義が行われている。また, 国内外の教育研究機関やアドバイザーと連携し, 世界レベルの教育の質を担保している。

以上のように, 学生や社会の要請に応えるべく, 研究及び実務能力を涵養する充実した教育を行っていることから, 期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点到に係る状況)

【学習成果の評価方法】 学習成果については, 講義科目及びフィールド研修は筆記テスト又はレポートを課し, 教員が採点している。ゼミでは担当教員が学生の参加度や貢献度などを総合的に判断している。

【単位取得状況・学位授与状況】本研究科の前身の1つである国際健康開発研究科における学生の単位取得状況を『資料13』に示す。講義科目は多くの学生がA評価以上を受けており、学生は国際保健の専門家として必要な分野横断的知識を習得したと判断される。平成20年度から7年間で73人の学生が入学し、71名が修了、2名が2年次に在籍（平成28年4月現在）している。

【学生の研究実績】前身の国際健康開発研究科では、多くの学生が長期海外研修で得た経験や研究成果をまとめて、日本国際医療保健学会などで発表している。うち数件は、研究科教員との共著論文として英文ジャーナルなどで発表されている。

【学生アンケートの内容】国際健康開発研究科では、学生側からの評価として、全学共通授業評価の実施、研究科独自のカリキュラム・レビュー、修了時のキャリアパス調査などを実施している。このうち、短期フィールド研修に関しては、学生は、国際保健医療の現状の理解に有益であったと報告書で評価しており（資料14, P. 18）、カリキュラム・レビューでも同様の意見があった。

また、平成25年度に実施した「長崎大学の評価に関する調査」では、前身の国際健康開発研究科修了生によると「教育内容への満足度」が「満足している100%」となっており全体の平均70%（満足している+まあ満足している）を上回っている。さらに自由意見で「大学の教育で今も印象に残っていること」に対し「多くの学部の教授陣の講義を受けられたこと」と回答され「大学の内容の満足度の理由」に対し「充実したカリキュラムだったから」とされ「長崎大学に対する意見・提言」では「大学の特色をアピールしていこうという姿勢が素晴らしい」と評価されている。

【グローバル人材養成】熱帯医学・グローバルヘルス研究科での完全英語化により、留学生と日本人学生との協働、海外からの教員との相互交渉が活性化している。授業内での討議や演習時をはじめとして、学生間での事務的なコミュニケーションに際しても、学生の英語使用能力が向上していることが見受けられる。さらに、英語ネイティブではない留学生、更に文化・習慣が異なる海外（先進国及び開発途上国）と日本人学生が相互理解及び活動を進め、学生のグローバル社会で活躍する人材養成を推進に寄与している。

【自主学習促進】熱帯医学・グローバルヘルス研究科からはクォーター制を導入することにより、学生が10週1クォーターの合間に2週間程の時間が生まれることとなった。この期間を自主学習時間と位置付けることにより、関連資料の読み込み、苦手科目の自習、海外活動や研究の実施に充てることができるようになり、自主的な活動を組み込みやすくなった。

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 本研究科は平成27年10月に初めて入学者を迎えたが、英語での講義実施、クォーター制の導入を開始したこと、留学生を受入可能とし実際に8名受け入れたことが評価できる。また、前身のひとつである国際健康開発研究科ではこれまでに96.8%が修了、全員が2年次に進級している。講義科目は、単位取得状況に示した通り、79.43%（22～26年度の平均）の学生がA評価以上を受けている（H22:79.70%, H23:71.70%, H24:88.46%, H25:79.08%, H26:78.21%）。海外研修においても当初の目標どおり成果が上がり、応用力向上に大きく寄与し海外の現場で働く機関等に就職していることが高く評価できる（資料15, P. 19）。本研究科でも同様の理念及び体制を継続し、学生指導に取り組む。

これらのことから期待される水準を上回ると判断する。

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目Ⅱ

(資料 13：単位取得状況)

区分	科目名	平成22年度入学者					平成23年度入学者						
		履修者数	AA	A	B	C	D	履修者数	AA	A	B	C	D
特論 基礎 科目	基礎人間生物学	5		2	2	1	0	5		1	2	2	0
	人間の安全保障論	5	5				0	—					
	熱帯医学	10	1	4	3	2	0	10		1	2	7	0
	環境保健学	10	4	6			0	10	8	2			0
	健康リスク学	10	7	3			0	10	10				0
	統計学	10	6	1	2	1	0	10	1	2	5	2	0
	疫学	10		1	1	8	0	10	2	3	1	4	0
	母子保健学	10	1	2	5	2	0	10		6	2	2	0
	保健医療倫理学	10	10				0	10	10				0
	人口動態・集団保健学	5	1	4			0	9	1	7	1		0
健康増進・教育学	10	3	7			0	10		5	5		0	
特論 応用 科目	国際援助概論	10	3	6	1		0	10	2	3	4	1	0
	国際保健医療政策論	10	10				0	10	10				0
	国際保健医療事業マネジメント	10	2	4	4		0	10	2	4	3	1	0
	文化・医療人類学	10	3	3	4		0	10		4	5	1	0
	国際開発の経済学Ⅰ ミクロ経済	10	3	7			0	10	5	5			0
	国際開発の経済学Ⅱ マクロ経済	2	1	1			0	4	2	2			0
	緊急医療援助論	4	2	2			0	6	1	4	1		0
	社会調査法	6	1	3	2		0	9	2	6	1		0
サーベイランス・システム論	5	5				0	9	9				0	
実習	短期フィールド研修	10	8	1	1		0	10	2	3	4	1	0
	長期インターンシップ	10	2	6	2		0	10	5	4	1		0
演習	国際保健学演習Ⅰ	10	10				0	10	5	3	2		0
	国際保健学演習Ⅱ	10	8	2				10	8	2			0

※平成 23 年度より「人間の安全保障」は他の科目で充当するため削除し「人口動態・集団保健学」は「人口学」に科目名を変更している。

区分	科目名	平成24年度入学者					平成25年度入学者						
		履修者数	AA	A	B	C	D	履修者数	AA	A	B	C	D
特論 基礎 科目	基礎人間生物学	3	1	1	1		0	3	1	1		1	0
	国際保健(グローバルヘルス)総論	10	1	2	5	2	0	11		6	3	1	1
	熱帯医学	10		3	5	2	0	11	1	2	6	1	1
	環境保健学	10	6	4			0	11	4	7			0
	健康リスク学	10	9	1			0	11	10		1		0
	統計学	10	3	4	3		0	11	1	4	3	3	0
	疫学	10	7	3			0	11	3	4	2	2	0
	小児保健	10	4	6			0	11	5	2	3	1	0
	プロダクティブヘルス/ジェンダーⅠ	10	2	5	3		0	11	1	4	4	2	0
	保健医療倫理学・基礎	10	10				0	11	5	5	1		0
	人口学	6		6			0	6		2	4		0
	健康増進・教育学	10	4	5	1		0	9	9				0
	保健医療倫理学・医学研究倫理国際	—						5	5				0
特論 応用 科目	国際援助概論	10	6	4			0	11	9	2			0
	国際保健医療政策論	10	10				0	11		11			0
	国際保健医療事業マネジメントⅠ	10	9	1			0	11	2	4	2	3	0
	文化・医療人類学	10		6	4		0	11	2	4	4	1	0
	国際開発経済学基礎	10	3	7			0	11	3	7	1		0
	国際開発ミクロ経済学	10	6	4			0	11	10	1			0
	緊急医療援助論	8	3	5			0	6		5	1		0
サーベイランス・システム論	6	6				0	4	4				0	

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目Ⅱ

	量的社会調査法	10		9	1		0	10		10			0
	質的社会調査法	10		10			0	11	4	6	1		0
	国際保健医療事業マネージメントⅡ	3	3				0	7		7			0
	国際保健医療プログラム論	8	2	5	1		0	7	1	5	1		0
	国際開発マクロ経済学	4	3	1			0	4	2	2			0
	リプロダクティブヘルス/ジェンダーⅡ	4	2	2			0	4	1	1	2		0
実習	短期フィールド研修	10	8	2			0	11	5	4	1	1	0
	長期インターンシップ	9		8	1		0	10	4	6			0
演習	国際保健学演習Ⅰ	10	8	1	1		0	10	6	4			0
	国際保健学演習Ⅱ	9	6	3			0	10	8	1	1		0

※平成24年度より「母子保健学」を「小児保健」と「リプロダクティブヘルス/ジェンダーⅠとⅡ」に分割新設、「保健医療倫理学」を「基礎」を新設し「医学研究倫理国際研修」へ名称変更、「社会調査法」を「量的社会調査補」と「質的社会調査法」に分割、「国際開発の経済学ⅠとⅡ」を「国際開発経済学基礎」「国際開発ミクロ経済学」「国際開発マクロ経済学」と見直したほか、「国際保健(グローバルヘルス)総論」「国際保健医療プログラム論」「国際保健医療事業マネージメントⅡ」を新設した。

区分	科目名	平成26年度入学者					
		履修者数	AA	A	B	C	D
特論基礎科目	基礎人間生物学	1	1				0
	国際保健(グローバルヘルス)総論	10		6	3	1	0
	熱帯医学	10		3	6	1	0
	環境保健学	10	2	8			0
	健康リスク学	10	10				0
	統計学	10	3	3	3	1	0
	疫学	10	6	3		1	0
	小児保健	10	5	5			0
	リプロダクティブヘルス/ジェンダーⅠ	10	1	2	3	4	0
	保健医療倫理学・基礎	10	2	8			0
	人口学	2	1	1			0
	健康増進・教育学	9	9				0
	保健医療倫理学・医学研究倫理国際	-					
特論応用科目	国際援助概論	10	2	8			0
	国際保健医療政策論	10	10				0
	国際保健医療事業マネージメントⅠ	10	5	2	3		0
	文化・医療人類学	10	2	8			0
	国際開発経済学基礎	10	5	3	2		0
	国際開発ミクロ経済学	10	10				0
	緊急医療援助論	4		1	3		0
	サーベイランス・システム論	5	5				0
	量的社会調査法	10	1	8	1		0
	質的社会調査法	10	3	5	2		0
	国際保健医療事業マネージメントⅡ	7		7			0
実習	短期フィールド研修	10	5	5			0
	長期インターンシップ	10					0
演習	国際保健学演習Ⅰ	10	9	1			0
	国際保健学演習Ⅱ	10					0

(出典：国際健康開発研究科事務室作成)

長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科 分析項目Ⅱ

(資料 14：短期フィールド研修報告書 2014・あとがき抜粋)

長崎大学大学院国際健康開発研究科のバングラデシュ短期フィールド研修は、今年で 7 回目の開催となりました。過去 6 年間で築かれてきた研究科としてのバングラデシュでの経験はそれぞれの報告書の形でまとめられ、本研究科のホームページから閲覧することが出来ます。私達が研修を通して学んだことを基にまとめたこの報告書は、本研究科 7 期生のバングラデシュ短期フィールド研修における集大成であり、これを多くの皆様と共有できることを嬉しく思います。

私達学生はそれぞれ多様な背景を持ちながら、国際保健の現場における実務者をめざすという共通の目標を抱き、この研究科で日々の勉学に励んでいます。本研修では、前期の講義で学んだ国際保健に関する基礎的な知識を最大限動員し、バングラデシュで実際に起こっている保健問題やその対策についての理解を深める機会となりました。加えて、日々のスケジュール管理やロジスティック調整、リキャップミーティングや最終報告会に向けてのとりまとめを通して国際保健の現場の実務のひとつとなるグループワーク、ファシリテーションの手法を学ぶことが出来ました。

(出典：短期フィールド研修報告書 2014)

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

【就職・進学率やキャリアパス】これまでの修了者の進路の状況は、平成 27 年 5 月現在、資料 15 のとおりである。修了生の多くが国際保健分野で JICA 専門家、コンサルタント会社スタッフ (JICA プロジェクト専門家)、NGO 現地赴任専門家として就職し、開発途上国で活動している。また、8 名の学生が修了後、博士課程に進学している。ただし、国際保健分野の業界ではパーマネントの職を得ることが難しいが (プロジェクト単位で数年毎に事業が実施されるため)、修了後も教員や同窓会とのつながりがキャリア支援として機能している。

【就職先の特徴】政府開発援助 (ODA) による国際保健事業の実施関連機関への就職や医療関係のバックグラウンドを持つものが半数程度いるため、当座の就職として医師・看護師・保健師として職に就く者が多い。当分野の就職機会は散発的であり、ポスト空席時に公募が行われたり、人づてに適任者を紹介したりすることが多く他分野のように就職時期が年度初めに集中していないという特徴がある (資料 16, P. 20)。

【キャリア開拓・支援の取り組み】教員や修了生のネットワークを駆使し、就職情報の共有や紹介をしている。また、国内の開発コンサルタント会社などから人を招き、キャリアアップセミナーを開催している。

【就職先調査】研究科修了後も修了生の就職状況を定期的にフォローしている。就職先の関係者からは良好な評価を受けている。とくに、国内の国際協力コンサルタント会社からは、保健系に強い若手獲得に期待が寄せられており、学生向けの就職相談会を学内でたびたび開催している。

また、平成 25 年度に実施した「長崎大学の評価に関する調査」では、前身の国際健康開発研究科修了生によると「就職活動の実態」への満足度が「満足している 100%」となっている。

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 日本の ODA は減少傾向にある中、前身の国際健康開発研究科修了生の約 6 割が国際協力分野で就職し、1 割がグローバルヘルス関連分野で博士課程に進学していることは高く評価できる。本研究科でも引き続き、修了生に対して就職情報を提供していく。当分野での就職機会が限定的であることを鑑みても、関係者の期待に十二分に応えている

と判断・評価できる。

(資料 15：前身の研究科修了生の進路の状況)

修了生の進路 (平成 27 年 5 月現在)

■ 医歯薬学総合研究科・熱帯医学専攻

【 NPO・NGO 等】

国境なき医師団

【 国内，外政府機関】

外務省医官，ドミニカ保健省

【 大学，研究機関（教育，研究職）】

長崎大学，北海道大学，福島県立医科大学，UP レイテ校，DR コンゴキンシャサ大学

【 進学】

長崎大学医歯薬学総合研究科博士課程，海外大学院

【 その他】

国内医療機関，研究所

■ 国際健康開発研究科・国際健康開発専攻

【 国際機関】

世界保健機関 (WHO) 西太平洋地域事務局 (WPRO, フィリピン)，世界保健機関 (WHO) カントリーオフィス (ベトナム)，国連開発計画 (UNDP) カントリーオフィス (ケニア)

【 JICA】

事務所等：Research Fellow (障害・教育・開発)(JICA 研究所) 保健医療企画調査員 (ケニア事務所) ジュニア専門員 (本部) 市民参加協力調整員 (東京国際センター) 健康管理員 (関西国際センター) 健康管理員 (ミクロネシア支所)

JICA 技術協力専門家等：健康増進・予防医療サービス向上プロジェクト (スリランカ) 非感染性疾患対策強化プロジェクト (スリランカ) シャーガス病対策プロジェクト (ニカラグア) ヨルダン南部女性の健康とエンパワメントとの統合プロジェクト (ヨルダン) ラゴス州における貧困層のための地域保健強化プロジェクト 地域保健専門家 (ナイジェリア) ニャンザ州保健マネージメント強化プロジェクト Community Health/Operational Research Advisor (ケニア)

【 開発コンサルタント・シンクタンク】

アイ・シー・ネット株式会社，株式会社イプソス，株式会社国際テクノ・センター，株式会社フジタプランニング，グローバルリンクマネジメント株式会社，サラヤ株式会社，システム科学コンサルタンツ株式会社，FASID

【 NPO・NGO 等】

ICAN (フィリピン)，ADRA Japan，沖縄県看護協会，結核予防会「ザンビア住民主導による結核/HIV コミュニティ DOTS 対策プロジェクト」(ザンビア)，「住民参加による結核診断・治療支援モデル拡大プロジェクト」(ザンビア)，関西国際交流団体協議会，国境なき医師団 (ナイジェリア，アルメニア)，SHARE「東ティモール保健ボランティア養成プロジェクト」(東ティモール)，ジョイセフ (JOICFP)「イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」(ガーナ)，「スバイアントー郡保健行政区における子供の健康増進プロジェクト」(カンボジア)，チャイルド・ファンド・ジャパン，TICO「ザンビア共和国チボンボ地域住民が支える安全な妊娠プロジェクト出産の支援事業」(ザンビア)，難民を助ける会「障害者支援プロジェクト」(タジキスタン)，

HANDS, ブリッジエーシアジャパン (ミャンマー), Medical Action Myanmar

【 青年海外協力隊 】

感染症対策 (ニカラグア), 公衆衛生 (マラウイ), 助産師 (カンボジア)

【 大学, 研究機関 (教育, 研究職) 】

北里大学, 国立がん研究センター, 西南女学院大学, 聖路加国際大学, 長崎大学, 四日市市看護医療大学, 日本学術振興会 (ナイロビ研究連絡センター)

【 進学 】

長崎大学大学院医歯薬学総合研究科 博士課程, 筑波大学 博士課程

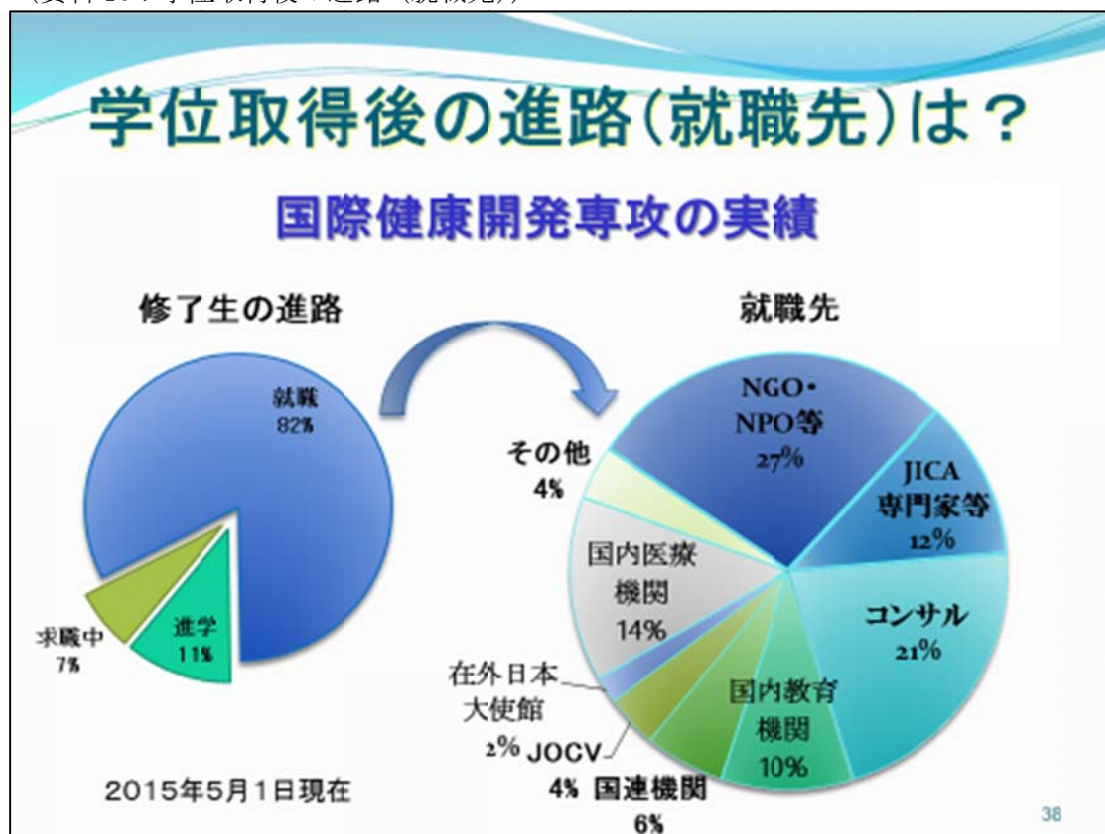
【 その他 】

医療職 (医師, 看護師, 助産師, 保健師, 薬剤師), スリランカ大使館 (草の根事業), クリニカルエデュケーター, 保健師 (地方自治体), 県民健康管理調査 (大学), 大学事務職員

以上, 平成 22 年度以降の進路状況の一部 (修了時就職先の任期満了等により次の職に就いた者, 新たに職に就いている者を含む) 50 音順

(出典: 2015 熱帯医学・グローバルヘルス研究科概要)

(資料 16: 学位取得後の進路 (就職先))



(出典: 熱帯医学・グローバルヘルス研究科進学説明会配付資料)

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本研究科を新設するにあたり、前身の研究科と比較して、以下の点で教育活動の状況が大きく変化した。

- ・ 分野横断的な教育

本研究科は既設の2専攻を発展的に統合して作られており、グローバルヘルスに関わる様々な分野を学ぶことができるようになった。医学と公衆衛生学、基礎と応用、研究と実践など、さまざまな領域間のコミュニケーションギャップがグローバルヘルスの発展の妨げになっているが、本研究科はこの問題に対処するため、分野横断的な教育を学生に提供している。

- ・ 授業の英語化と留学生受入

前身の国際健康開発研究科は日本人学生のみを対象とし、日本語で教育を行っていたが、本研究科では授業を完全に英語化し、かつ、留学生の受け入れを始めた。初年度の留学生は、ミャンマー、エチオピア、エジプトなどから来ており、日本人を含め学生間のディスカッションも自然と英語で行われる環境が生まれた。このような学習環境は、日本で学びながら国際感覚を身に着けることを可能にしている。

- ・ ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院との連携

上記大学院から2名の専任教員を迎え、研究及び教育に従事している。また、同大学院で使用している疫学・統計学の教材を本研究科へ導入した。これらロンドンからのインプットは本研究科における教育の質を世界水準へと高めるために大きく貢献している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

前身の国際健康開発研究科は平成28年4月時点で71名の修了生を輩出しており、そのうち60%が国際協力や国際保健に関わる職に就いている。特に、直近の平成28年3月の修了生においては、国内コンサルタント会社及び国際NPO、JICAジュニア専門員への就職が10名中7名と増加した。その背景として、これまでに国際健康開発研究科の修了生が各方面で実績を上げつつあり、同研究科に対する関係者の評判が向上していると推測される。また、研究科の運営により、国際協力分野での人脈が拡大し、就職情報などが得やすくなっているとも考えられる。